

令和7年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度当初予算等関係)

農 林 水 産 部

* 事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和7年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	5
		農林水産政策課	6
		経営支援課	15
		農業大 学 校	30
		生産振興課	35
		農地・水保全課	58
		畜産振興課	74
	家畜防疫課	91	
	林政企画課	94	
	県産材・林産振興課	108	
	森林づくり推進課	123	
	水産振興課	132	
	漁業調整課	153	
	販路拡大・輸出促進課	158	
	食パラダイス推進課	160	
	東部農林事務所	166	
	西部総合事務所農林局	167	
	西部総合事務所日野振興局	168	
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産振興課	169
	3 歳入歳出事項別明細書		180
	4 節の明細		187
	5 継続費に関する調書	林政企画課 水産振興課 漁業調整課	197
	6 債務負担行為に関する調書	農林水産政策課 ほか	201

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	令和7年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		215
	2 当初予算説明資料	経 営 支 援 課	216
	3 歳出事項別明細書		217
	4 節の明細		218
第 9 号	令和7年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		220
	2 当初予算説明資料	林 政 企 画 課	221
	3 歳出事項別明細書		222
第 10 号	令和7年度鳥取県県営林事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		224
	2 当初予算説明資料	森 林 づ く り 推 進 課	225
	3 歳出事項別明細書		228
	4 節の明細		230
	5 給与費明細書		231
	6 地方債に関する調書		241
第 11 号	令和7年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		243
	2 当初予算説明資料	水 産 振 興 課	244
	3 歳出事項別明細書		246
	4 節の明細		247
	5 給与費明細書		248
	6 地方債に関する調書		258
第 12 号	令和7年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		261
	2 当初予算説明資料	水 産 振 興 課	262
	3 歳出事項別明細書		263
	4 節の明細		264

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 37 号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	経 営 支 援 課	265
第 50 号	財産を無償で貸し付けること（放牧場用地）について	畜 産 振 興 課	268
第 58 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農 地 ・ 水 保 全 課	269

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	3,298,746	3,139,325	159,421	121,035		46,918	3,130,793	
経営支援課	1,034,648	1,065,278	△ 30,630	334,066		249,736	450,846	
農業大 学 校	111,367	109,669	1,698	4,738	5,000	34,253	67,376	
生産振興課	2,032,350	1,893,896	138,454	524,199	329,000	40,448	1,138,703	
農地・水保全課	6,316,734	5,800,675	516,059	4,067,026	371,000	272,070	1,606,638	
畜産振興課	2,012,937	1,614,288	398,649	186,240	317,000	403,113	1,106,584	
家畜防疫課	225,131	402,892	△ 177,761	84,652		20,492	119,987	
林政企画課	1,605,201	1,874,574	△ 269,373	100,062	100,000	213,889	1,191,250	
県産材・林産振興課	4,077,859	4,216,003	△ 138,144	2,622,500	203,000	345,352	907,007	
森林づくり推進課	1,541,855	1,597,723	△ 55,868	543,459	243,000	175,258	580,138	
水産振興課	2,350,228	1,502,605	847,623	683,626	483,000	15,184	1,168,418	
漁業調整課	914,206	231,240	682,966	3,754	541,000	16,745	352,707	
販路拡大・輸出促進課	25,265	17,772	7,493	10,000			15,265	
食バラダイス推進課	376,108	334,941	41,167	35,342			340,766	
東部農林事務所	7,500	6,500	1,000				7,500	
西部総合事務所 農林	11,982	11,972	10				11,982	
西部総合事務所 日野振興センター日野振興局	450	450					450	
合計	25,942,567	23,819,803	2,122,764	9,320,699	(1,869,300) 2,592,000	1,833,458	12,196,410	県費負担額 14,065,710

説明		
区分	予算額	主な内容
一般事業	18,645,654	米が主役！水田未来ステージ総合支援事業 127,051 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業 88,981 地球温暖化に対応した農業推進事業 32,093 (新)とつとりの農業で活躍する外国人人材モデル形成事業 15,618 集落営農・地域計画実現体制強化支援事業 74,741 主要園芸品目生産振興事業 84,948 鳥獣被害総合対策事業 266,419 (新)GREEN×EXPO 2027出展準備経費 1,800 (新)次世代スーパー種雄牛造成事業 99,559 (新)みるくサプライチェーン強化支援事業 133,334 和子牛緊急対策事業 59,543 畜産経営緊急救済事業 106,984 スマート林業実践事業 38,032 低コスト林業機械リース等支援事業 199,845 漁業就業者確保対策事業 85,685 試験船「鳥取丸」代船建造事業 724,630 (新)食バラダイス鳥取県ジャンプアップ事業 31,492
公共事業	7,296,913	造林事業 871,110

(注) 起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7646）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農業総務費)	2,544,232	2,456,501	87,731	19,482		〈財産売払収入等〉 45,802	2,478,948	
事業内容の説明 一般職員300名分、会計年度任用職員113名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	42,725	43,993	△1,268	134			42,591	
トータルコスト 246,458千円（前年度 244,364千円）〔正職員：24.1人、会計年度任用職員：4人〕								
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 農林水産部の円滑な管理運営に要する経費、農林水産政策課及び関係機関との連絡調整・事業実施に要する経費である。 2 主な事業内容 (1) 部、課内及び各地方機関の円滑な連絡調整・管理運営・各事業実施に要する経費 (2) 農林水産業団体人権問題啓発推進事業 (3) 鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰 ・ 審査会開催 ・ 大臣表彰交付負担金等 (4) 農林水産試験研究推進強化 ・ 特許・品種維持年金 ・ 審査会経費等 (5) 農山漁村魅力アップ推進 ・ 第一次産業観光利活用推進協議会の取組に要する経費の支援 （県内の農林漁業団体及びDMO（観光地域づくり法人）等で協議会を構成） (6) 指定管理候補者審査委員会と指定管理施設運営評価委員会に要する経費 (7) 再生産に配慮した適正な価格形成の実現に向けた県民理解の醸成に要する経費								

6 款 農林水産業費

3 項 農地費

1 目 農地総務費

農林水産政策課（内線：7646）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農地総務費)	222,613	231,997	△9,384	9,840		〈雑入〉 171	212,602	
事業内容の説明 一般職員26名分、会計年度任用職員9名分の人件費である。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ともに目指す農業生産1千億円！産地・担い手強化支援事業	198,494	239,430	△40,936				198,494	
トータルコスト	234,774千円（前年度 275,425千円） [正職員：4.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県農業をけん引する主要品目の産地及び中核となる農業者の生産基盤の強化を目的として、産地プロジェクトに取り組む地域や、一定以上の販売額を目指す農業者の更なるステップアップのための取組を重点的に支援することにより、10年後の農業生産1千億円達成を強力に推進していく。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

細事業名	内容	予算額
ともに目指す産地強化支援事業	J A、市町村が、生産額の拡大等に向けて取り組む、生産振興、販売対策、担い手・新規就農者の確保等に係る総合的な事業へ支援する。 実施主体：J A、J A生産部、市町村等 補助率：県1/3（ソフト事業1/2）、市町村1/6 事業期間：5年間 事業費上限額（事業期間の合計額） 【産地プロジェクト※1】120,000千円 【その他】100,000千円	63,556
ともに目指す担い手強化支援事業	中核となる農業者等が、生産額や経営規模の拡大等に向けて取り組む事業へ支援する。 実施主体：認定農業者等 補助率：県1/3、市町村1/6 事業期間：3年間 単年度補助上限額 【通常タイプ】 個人：4,000千円/年、法人等：8,000千円/年 【ジャンプアップタイプ※2】 事業期間3年間のうち1年に限り上限額を引き上げ 個人：8,000千円/年、法人等：16,000千円/年	133,695

※1：主要品目の産地ごとに、J A、市町村、県農林局等が連携して生産額アップを目指す取組

※2：農産物販売額1,500万円以上の認定農業者等が、3,000万円以上を目指す取組

(2) 審査会開催経費 1,243千円

3 その他（改善点等）

県下の農業関係団体や学術・行政機関が一体となって農業生産額1千億円の達成を目指すことを目的に、その推進母体として「食パラダイス・農業生産1千億円推進会議」（以下「推進会議」）を令和5年度に設置した。推進会議において、令和6年度中に見直しを行う「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」の推進・達成に向けた方策を検討・共有しながら、各主要品目の産地が生産額拡大に向けて取り組む活動や、中核となる農業者の経営発展・規模拡大等を強力に支援していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米が主役！水田未来ステージ総合支援事業	127,051	20,198	106,853	63,410			63,641	
トータルコスト	159,388千円（前年度 23,328千円）〔正職員：4.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県耕種農業の中心である水田農業の将来を支える意欲ある基幹的な担い手の育成や地域計画により明確化した多様な担い手の営農継続を総力支援し、米を主役とした鳥取県農業生産1千億円達成プランの達成と地域農業の維持発展の実現を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
生産を支える担い手への農業用機械等支援	（新規）攻守の要となる水田農業法人育成事業 法人による後継者人材育成や経営規模拡大を支援する。 実施主体：法人（認定農業者） ＜施設整備等支援＞ 事業費上限額：100,000千円、補助率：県1/2、市町村1/6 ＜加算措置＞ 先進的な取組や地域の維持発展に資する取組を実施する場合は奨励金を追加支援 追加支援額：事業費×取組数×5%（最大10%）（県10/10）	100,000 →事業実施：経営支援課
	（拡充）集落営農体制強化支援事業（地域計画実現型） 組織の新設、統廃合、規模拡大等によって担い手の不足する地区の農地の一定面積以上を新規集積する組織に対して重点的に支援する。 補助率：県4/9、市町村2/9（末端補助率1/2→2/3）	(74,741) ※1
	（拡充）中山間地域を支える水田農業支援事業 中山間地域の水田農業の維持・発展に必要な機械整備等を支援する。 実施主体：農業者（2～3名程度のグループを含む） 事業費上限額：一般型 6,000千円 スマート型 個人：9,000千円、共同利用：21,000千円 補助率：県1/3、市町村1/6 要件緩和：利用回数制限や規模拡大要件の撤廃等	13,221 →事業実施：経営支援課
ブランド化推進と生産方式の革新	（新規組替）県産米活性化支援事業 本県オリジナル品種「星空舞」の更なる生産面積拡大とブランド定着に向けた取組、県産米の特色ある米作りを支援する。 ＜地域の特色を生かした米作りに係る新たな取組支援＞ 実施主体：生産者組織等 補助率：県1/2（事業費上限額300千円/組織） ＜星空舞の生産拡大のための良食味生産に向けた取組支援＞ 実施主体：鳥取県産米改良協会 補助率：県1/2 ＜技術力向上に資する取組＞ 省力低コスト技術（直播栽培等）普及拡大のための研修会 衛星データを用いた星空舞生産管理システム構築等	13,830 →事業実施：生産振興課
	（拡充）農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業 大規模化に資する自動操舵機能等の活用に必要なRTK基地局の導入に係る課題検証等を実施する。	(1,606) ※2
高効率な営農実現のための基盤整備	（継続）経営体育成基盤整備事業（県営） 担い手への農地集積の加速化、スマート農業に対応した基盤整備を推進し、魅力ある農業に向けた環境を整える。	(186,250) ※3
	（継続）農業体質強化基盤整備促進支援事業（団体営） 営農条件改善や集積促進に資する大区画化等をきめ細かく支援する。 実施主体：市町村等 補助率：国50、55%等、県14%（地域計画が策定され農地等が共同作業により維持される地域の場合は市町村と同率）	(121,300) ※4

※1は経営支援課で計上

※2は農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業で計上

※3及び※4は農地・水保全課で計上

3 その他（改善点等）

水田は県内農地の3分の2（約2万ha）を占め、水田農業の主たる品目である水稲は本県耕種農業における中心的作物だが、消費志向の変化や安価な輸入食材との競合に伴う米価の低迷、担い手の高齢化等により作付面積や生産量は減少の一途を辿っている。

それに伴い、耕作放棄地の増加による獣害の範囲拡大、多面的機能の喪失、食料自給率の低下や価格の乱高下など、県民生活全体へ及ぼす影響も拡大しており、多様な担い手により地域農業を維持するための支援が急務となっている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業	88,981	74,432	14,549	5,500			83,481	

トータルコスト 112,642千円（前年度 97,907千円）〔正職員：3人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業者の減少などの農業を取り巻く環境変化に対応し、スマート農業技術の導入、農業支援サービス事業体の育成を一層推進するとともに、位置情報測位を必要とするスマート機械を効率的に活用出来るよう、情報通信インフラの確立を推進する。

2 主な事業内容

(1) R T K 基地局設置等の通信インフラの確立

細事業名	内容	予算額
【新規】R T K 基地局設置調査研究支援	自動操舵機能等のスマート技術を効率的に活用出来るよう民間の情報通信サービスの活用可能エリアやR T K 基地局設置に伴う負担等について調査し、調査結果や他県の優良事例等の紹介を行う研修会を開催する。	1,606

(2) 新たな作業体制の確立

細事業名	内容	予算額
農業支援サービス事業体育成支援	人手不足や機械更新負担に悩む農村地域等において農作業受託を行う「農業支援サービス事業体」を新たな担い手の一形態として育成するため、スマート農業機械の導入等を支援する。 <機械導入>補助率：国1/2（補助上限額：1,500万円） <体制強化>補助率：県1/2（補助上限額：200万円）	7,500

(3) 担い手の実装支援と生産モデルの確立

細事業名	内容	予算額
実装支援(共同利用促進型)	既にスマート農業機械等を導入した者が、新たに共同利用によるスマート農業機械等の導入を行う場合に係る経費を支援する。 要件：2戸以上での共同利用とし、既に導入されたスマート農業機械等の投資効果(実績)を予め示すこと。 補助率：県1/3、市町村1/6 補助上限額：個人600万円、任意組織・法人等1,400万円	1,334
実装支援(一般型)	スマート農業の実践に必要な機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率：県1/3、市町村1/6 補助上限額：個人300万円、任意組織・法人等700万円 (共同利用 個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)	74,161
地域版スマート農業実証	スマート農業機械の開発メーカーや生産組織等で構成されるグループ等が取り組む、スマート農業機械等を活用した生産モデル実証の取組を支援する。 補助率：県1/2、産地1/2	1,250
ドローン講習支援	ドローン講習の受講費を支援する。 補助率：県1/2 補助上限額：1名当たり150千円（1経営体(組織)当たり2名まで)	3,000
スマート農業人材育成	農業者、農業大学校学生及びJ A等職員等を対象にしたスマート農業技術研修会を開催し、スマート農業技術を活用できる人材を育成する。	130

3 その他(改善点等)

- 令和3年度からスマート農業機械の高額な導入コストを軽減する政策的な実装支援を実施している（令和3年度：35件、令和4年度：50件、令和5年度：33件、令和6年度：20件（見込））。
- 高額なスマート農業機械の導入が難しい小規模農家に対し、農業支援サービス事業体の利用促進を図るため、農業支援サービス事業体のサービス拡充のための機械導入支援（令和6年度：2件）や共同利用の促進を通じて、スマート農業のメリットが届くよう支援している。
- R T K システムに関する研修会等により農業者の知見を深め、情報通信インフラの効果的な活用を促進する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) とつとりの農業で活躍する外国人材モデル形成事業	15,618	0	15,618	7,809			7,809										
トータルコスト	19,562千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]																
事業内容の説明																	
1 事業の目的、概要																	
<p>意欲ある農業者が柔軟に人材を確保できる環境を整えるため、労働力が必要な時期の異なる県内または県外の複数組織間で外国人材を共同で活用するモデルを提案・実践し、短期間の外国人材リレー活用に係る課題、留意点を検証し、解決策及び必要な支援について検討する。</p>																	
2 主な事業内容																	
<p>県内農業者が労働力を必要とする期間に外国人材派遣会社から派遣労働者を受け入れ、短期間リレー方式での活用や農作業を請け負う形式で活用するモデル事業を実施する。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コーディネータ配置</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 派遣事業者との派遣契約等に関する調整 県内農業者間での外国人材のリレーや農作業請負に係る調整・支援 外国人材の住環境、生活必需品、移動手段等の確保への支援 外国人材及び農業者等へメリットや課題の聞き取り等 事例研修会等の実施 </td> <td>5,522</td> </tr> <tr> <td>外国人材の管理費等支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> モデル事業の実施に必要な外国人材の派遣経費のうち管理費、住居費、渡航費等の直接労務費以外の経費を支援する。 </td> <td>10,096</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	コーディネータ配置	<ul style="list-style-type: none"> 派遣事業者との派遣契約等に関する調整 県内農業者間での外国人材のリレーや農作業請負に係る調整・支援 外国人材の住環境、生活必需品、移動手段等の確保への支援 外国人材及び農業者等へメリットや課題の聞き取り等 事例研修会等の実施 	5,522	外国人材の管理費等支援	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の実施に必要な外国人材の派遣経費のうち管理費、住居費、渡航費等の直接労務費以外の経費を支援する。 	10,096
細事業名	内容	予算額															
コーディネータ配置	<ul style="list-style-type: none"> 派遣事業者との派遣契約等に関する調整 県内農業者間での外国人材のリレーや農作業請負に係る調整・支援 外国人材の住環境、生活必需品、移動手段等の確保への支援 外国人材及び農業者等へメリットや課題の聞き取り等 事例研修会等の実施 	5,522															
外国人材の管理費等支援	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の実施に必要な外国人材の派遣経費のうち管理費、住居費、渡航費等の直接労務費以外の経費を支援する。 	10,096															
3 その他（改善点等）																	
<p>人口減少社会において活躍が期待される外国人材について活用が進んでいるが、本県農業においては、冬季降雪や季節性労働の条件から通年雇用が困難であり、特に露地野菜や果樹における経営拡大に必要な人材確保の阻害要因となっている。</p> <p>モデル事業の実施により本県において外国人材の派遣を活用するメリット・デメリットを把握・検証し、必要な解決策を検討することで、外国人材の活用体制を構築し、農業者が必要とする労働力を確保する。</p>																	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な農業人材確保に向けたたささえあい事業	9,056	9,768	△712	1,000			8,056	

トータルコスト 12,211千円（前年度 12,898千円） [正職員：0.4人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業の現場で季節的に集中する労力不足の解消と、社会的支援が必要な方や外国人材といった多様な人材の活躍の場の構築のため、関係機関との調整や必要な研修等の実施を支援し、多様な農業人材確保による農業経営の安定と地域共生社会の実現を目指す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「新規」「連携拡大推進員」の配置	社会的支援が必要な方や外国人材等多様な人材と農業者を繋ぐ連携拡大推進員の設置を支援する。 実施主体：JA 補助率：県1/2	4,770
多様な農業人材確保に向けた取組	(1) 多様な農業人材確保に向けた農業体験ツアー等の取組 農業分野への副業、ボランティアの受入に向け、農業体験ツアーを開催する。 (2) 「農福連携技術者育成研修」の開催 農福連携に取り組む農業現場で、農業と福祉双方の知識を持った実務的なアドバイスができる専門人材を育成する。	1,286
外国人材受け入れ住宅環境整備事業	新たな外国人材の受け入れや受け入れ人数増のため、もしくは受け入れ外国人の生活環境改善のため必要となる住宅の設備（空き家住宅の修繕、新たな建設等）やインターネット環境整備（Wi-Fi環境を含む）等について支援をする。 実施主体：農業者等 補助率等：補助率県1/3、補助上限1,500千円（1回限り）	3,000

3 その他（改善点等）

労働力不足解消のため、障がい者就労施設との連携に加えて、新たに社会的支援が必要な方（ひきこもり、出所者、社会的養護等）が、農業を通じて社会との繋がりを築き就労や自立のきっかけとなる活動を支援することで、労働力の確保と同時に社会的支援が必要な方の社会参画促進に繋げる。

JAに「連携拡大推進員」を配置し、新たな農福連携の検討や外国人材の活用に係る取組を強化する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	4,608	5,551	△943				4,608	
トータルコスト	7,763千円（前年度 8,681千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
長期インターンシップの実施	地域の農林水産業者・団体等が受入先となる、長期企業実践研修（インターンシップ）を実施する。 ・研修受入れに必要なとなる生産者負担（講習経費等）の支援 ※生徒の保険等は教育委員会で予算計上	1,921
スーパー農林水産業士制度の運営	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）による制度運用のほか、高度な資格取得に要する経費等を支援する。 ・スーパー農林水産業士部会の開催 ・認定基準を満たすための各種資格の取得に要する経費の支援 ・認定者が指定した農林業教育機関に進学する際の「修農応援奨励金」の交付	2,687

3 その他（改善点等）

令和6年度は22名の高校生が対象プログラムに取り組み、このうち3年生11名（農業分野4名、林業分野3名、水産業分野4名）をスーパー農林水産業士として認定した。
（H29～R6年度の認定者72名）

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究サイト運営事業	2,297	2,297	0			<雑入> 200	2,097	
トータルコスト	5,452千円（前年度 5,427千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）との包括連携協定に基づき、平成29年4月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」（以下「鳥取ナシサイト」という。）を活用した県内果樹産地の強化を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
梨新品種の育成・研究	・梨新品種の育成・研究（育成苗の定植・管理等）	200
農研機構との連携事業	・とっとり梨育種研究連携会議の開催 ・農大生等の長期実践研修（インターンシップ）派遣 ・果樹産地づくり（産地セミナーの開催等） ・共同研究可能性調査（梨栽培関連等）	2,097

3 その他（改善点等）

- ・平成29年及び30年に定植した苗木から有望な2系統が選抜され、令和6年から全国の試験場で系統適応性試験が開始された。
- ・「鳥取ナシサイト」では、令和7年度から、新たな系統の苗木の養成が開始される予定である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課 (内線: 7589)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験研究推進強化事業	3,478	3,492	△14			〈財産運用収入〉 745	2,733	
トータルコスト	23,196千円 (前年度 23,055千円) [正職員: 2.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

試験場の育成品種・開発した特許等の知的財産の管理及び試験場が取り組む試験研究課題の評価を行う。また、突発的に生じる課題の解決を効率的に進めるための研究費の枠を設定する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
試験研究推進強化事業	・試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、「外部評価委員会」を開催し、試験研究について評価する。 ・試験場等で開発した特許、新品種等の知的財産権の取得・維持管理を行う。	2,175
臨時的調査研究事業	・生産現場の突発的な技術課題の解決や新たな試験課題の設定のための事前調査等を行う。	1,303

3 その他 (改善点等)

- ・試験場の試験課題に専門家の意見を反映すること及び県の施策との整合性を図ることを目的に、外部委員による試験課題の評価を行っている。
- ・試験場等で開発した知的財産の取得・維持・管理及び権利の利用希望者への実施許諾を行っている。
- ・突発的な研究要望に対して迅速に対応することにより、生産現場等の課題解決に役立っている。

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課 (内線: 7331)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食パラダイス鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500	
トータルコスト	13,021千円 (前年度 12,978千円) [正職員: 0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
食パラダイス鳥取県フェスタ開催経費支援	東部・中部・西部の各地区において、各種イベントとの同時開催で実施するなど、主体的に創意工夫しながら地場産農林水産物をPRするイベントとして、「食パラダイス鳥取県フェスタ」の発展的な実施を促進、支援する。 ・実施主体: 東部・中部・西部各地区実行委員会等 ・補助率: 負担金 (定額) 各地区2,500千円	7,500

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農林水産政策課（内線：7589）

6 目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地球温暖化に対応した農業推進事業	32,093	22,864	9,229	13,860			18,233	
トータルコスト	43,924千円（前年度 34,602千円）〔正職員：1.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地球温暖化による農作物の生育不良や病害虫の多発、家畜の生産力低下等に対応するため、技術対策や今後に向けた調査研究等を行う。

2 主な事業内容

(1) 対策の検討

細事業名	内容	予算額
研究会の開催	温暖化の影響分析や技術対策の検討を行う研究会を開催する。	344

(2) 技術対策

細事業名	内容	予算額
水稲高温障害対策支援	高温障害対策に係る啓発活動及び品種転換に係る種子増産対策に要する経費を支援する。（補助率：県1/2、事業主体：鳥取県産米改良協会等）	2,000
イネカメムシ等の防除体制構築支援	地域が行う防除計画策定等に要する経費を支援する。（補助率：県1/2、事業主体：市町村）	500
	広域防除に必要な防除機器のレンタル料を支援する。（補助率：県1/3、市町村任意、事業主体：農業法人等）	300
	発生状況調査を実施する。	800

(3) 暑熱対策

細事業名	内容	予算額
【新規】野菜	施設の昇温抑制資材、冷房設備、灌水設備、高温耐性品種の実証に要する経費を支援する。（事業費上限：1,800千円、補助率：県1/3、市町村1/6、事業主体：生産者）	7,133
【新規】酪農	省エネ・省力化、暑熱対策に資する施設・機械整備導入経費を支援する。（事業費上限：5,000千円、補助率：県1/3、市町村1/6、事業主体：生産者）	15,859
	暑熱耐性に優れた種雄牛精液導入経費を支援する。（補助率：県1/3、事業主体：生産者）	334
【新規】養豚	暑熱対策に資する施設・機械整備導入経費を支援する。（事業費上限：5,000千円、補助率：県1/3、市町村1/6、事業主体：生産者）	1,895
養鶏	暑熱対策に資する施設・機械整備導入経費を支援する。（事業費上限：5,000千円、補助率：県1/3、市町村1/6、事業主体：生産者）	1,217

(4) 新規品目実証

細事業名	内容	予算額
【拡充】生産者による栽培技術実証	熱帯果樹等の現地実証に要する種苗費・生産資材費等を支援する。（実証期間：最長3年間、事業費上限：1,000千円、補助率：県1/3、事業主体：JA、生産者）	1,000
【新規】新品目・品種の創出及び栽培方法の確立	将来、適地になると予想されるカンキツ等について、本県の気候等を踏まえた栽培可能性及び新資材の試験を実施する。	711

3 その他（改善点等）

- ・イネカメムシについては、令和5年度に発生が多かった県西部での防除支援、発生予察体制の強化に加え、全県的な注意喚起を実施した結果、防除が徹底され、令和6年度の減収被害は抑制された。
- ・新たな暑熱対策として、野菜、畜産における生産者の施設・機械整備の導入支援等を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	250,878	273,085	△22,207			＜受託業務収入＞ 136,103	114,775	
トータルコスト	329,478千円（前年度 350,187千円） [正職員：9.1人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就農者の確保・育成を促進するため、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、研修時及び就農初期の生活・営農面での負担軽減を目的とした資金や交付金の支給等、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、国事業の対象とならない農家後継者の親元での就農研修を支援する。

事業目標：独立就農の促進（新規独立自営就農者 80名/年）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
研修への支援	就農準備資金 就農希望者に対し、研修期間中に資金を交付（新規就農時49歳以下、最長2年間、12.5万円/月） 実施主体：県、補助率：国（全国農業会議所）10/10	27,102
機械・施設等への支援	経営発展支援事業 新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設等の整備費を助成 実施主体：認定新規就農者等、補助率：3/4（国1/2、県1/4） 補助対象事業費上限額：500万円（※1）	20,436
	就農条件整備事業 新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設等の整備費を助成（JA等が整備する場合を含む）（国事業で採択された整備を除く） 実施主体：認定新規就農者、JA等 補助率：1/2（県1/3、市町村1/6）（※2） 補助対象事業費上限額（※3） 通常の場合：1,600万円 家畜導入を伴う場合：1,200万円加算（合計2,800万円） （国事業の事業費最大500万円（※1）を含む）	46,073
経営安定のための支援	経営開始資金 新規就農者に対し、経営開始直後に資金を交付（新規就農時49歳以下、最長3年間、12.5万円/月）（※4） 実施主体：市町村、補助率：国10/10	95,394
	就農応援交付金 新規就農者に対し、経営開始直後に交付金を交付（国の資金の交付対象とならない者、最長3年間、10万円/月） 実施主体：認定新規就農者、補助率：県2/3、市町村1/3	13,068
その他	親元就農促進支援交付金 農家後継者が親の経営に従事（親元就農）しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付（最長2年間、10万円/月） 実施主体：認定農業者等、補助率：県2/3、市町村1/3	33,335
	就農支援事業 ・ I J Uターン、非農家出身等の新規就農者に対して、経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置（報償費3万円/月） ・ 新規就農者交流会の実施 実施主体：県、補助率：県10/10	1,591
	担い手業務推進事務費 担い手育成業務の委託（就農研修業務、関連する総務関係業務） 実施主体：（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構、補助率：県10/10	13,879

（※1）経営開始資金未活用者は、事業費上限1,000万円。

（※2）スーパー農林水産業士として認定された者は、補助率2/3（県1/2、市町村1/6）

（※3）令和3年度以前採択者等は1,200万円。

（※4）令和3年度以前の採択者は、最長5年間、4～5年目交付額120万円/年。

3 その他（改善点等）

【新規就農者数の推移】

（単位：人）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規独立自営就農者数	41	58	63	67	57	55	50	56	56	47	49	43
農業法人等就業者数	90	78	70	82	74	119	103	81	107	82	91	79
計	131	136	133	149	131	174	153	137	163	129	140	122

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7263）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ス テップアップ 支援事業	〔債務負担行為〕 42,950 51,014	〔債務負担行為〕 42,600 50,763	〔債務負担行為〕 350 251				〔債務負担行為〕 42,950 51,014	
トータルコスト	62,845千円（前年度 62,501千円）〔正職員：1.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の雇用就農を促進し、農業経営体等における担い手の確保と早期育成を図るため、各経営体等が県内の求職者、県外からのI J Uターン者等を新たに雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を支援する。
事業目標：雇用就農の促進（新規雇用就農者 120人/年）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
未来を託す農場 リーダー育成事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、O J T研修の実施に必要な経費を助成する。 ・事業実施主体：鳥取県農業農村担い手育成機構 ・補助率：県10/10 ・補助上限額（研修推進費）：1年目 10万円/月、2年目 5万円/月 ※国の雇用就農資金（5万円/月・最長4年間）の採択者も1年目に限り上限5万円/月を上乗せ。 ※研修推進費の上限額の内数で指導者研修費として活用可能	50,214
農業コラボ研修 事業	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、O J T研修を行うために必要な経費を最長2年間助成する。（助成対象は農業に関する研修期間に限る） ・事業実施主体：農業法人、農業者、食品加工業者等 ・補助率：県10/10 ・補助上限額（研修推進費）：1年目 10万円/月、2年目 5万円/月 ※研修推進費の上限額の内数で指導者研修費として活用可能	800

3 その他（改善点等）

・令和5年度の新規雇用就農者数は79名（うち事業活用52名）で、雇用就農者の確保に一定の成果が得られている。
【事業活用件数の推移（単位：人）】

年度／事業名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
未来を託す農場 リーダー育成事業	76	76	73	55	72	46	64	50	41	52	605
農業コラボ研修事業	4	3	0	2	5	1	1	0	0	0	16
計	80	79	73	57	77	47	65	50	41	52	621

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7263）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	〔債務負担行為〕 6,920 15,490	〔債務負担行為〕 7,116 13,073	〔債務負担行為〕 △196 2,417				〔債務負担行為〕 6,920 15,490	
トータルコスト	20,222千円（前年度 17,768千円）〔正職員：0.6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就農者の確保・育成を図るため、（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が先進的な農家等を研修先として実施するアグリスタート研修に要する経費を助成する。
また、アグリスタート研修等の就農研修を受講する研修生のうち、国事業等の支援を受けられない者に対して交付金を交付する。
事業目標：独立就農の促進（新規独立自営就農者 80名/年）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
アグリスタート研修支援事業		
研修交付金事業	就農準備資金（国）等の助成を受けられないアグリスタート研修生に対し、研修交付金を交付（最大100千円/月） 事業実施主体：アグリスタート研修生、補助率：県10/10	6,000
研修農場設置事業	研修生受入れ農家が研修を行うための経費として担い手育成機構が支払う経費を助成（定額・月額40千円/農家） 事業実施主体：担い手育成機構、補助率：県10/10	4,400
集合研修受講等助成事業	担い手育成機構等が研修生に対して実施する、技術・経営等の研修実施経費、研修生の資格取得経費を助成 事業実施主体：担い手育成機構、補助率：県10/10	290
農業公社等就農研修支援事業	市町村農業公社等で研修を受講する際に、就農準備資金（国）等の交付を受けられない研修生に対して市町村が支払う研修交付金を助成（最大100千円/月） 事業実施主体：市町村、補助率：県10/10	1,200
就農研修交付金事業	公共職業訓練による雇用保険等の給付を受けられない農業大学校アグリチャレンジ科受講生に対し、交付金を交付（最大100千円/月） 事業実施主体：アグリチャレンジ科受講生、補助率：県10/10	3,600

3 その他（改善点等）

- 令和4年度から県農業経営・就農支援センターが就農相談窓口となり、県内外の移住・就農相談会等を通じて年間100～150名の就農相談者と面談している。
- アグリスタート研修では、就農への動機付け、農村生活への心構え等も研修カリキュラムに組み込むことで、研修終了後の県内就農定着率の向上を図っており、一定の成果が上がっている。

【県内就農定着率の推移】

採用時期	1～3期	4期	5期	6期	7期	8期	9～12期	13期	14～16期
定着率(%)	41	80	88	90	100	78	100	91	100

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7901）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地主体型就農促進支援事業	23,620	61,071	△37,451			＜受託事業収入＞ 14,893	8,727	
トータルコスト	28,352千円（前年度 65,766千円） [正職員：0.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就農者の円滑な確保、定着にとって重要な地域ぐるみでの受入体制構築を進めるため、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等、産地が主体となって実施する受入体制づくりをパッケージで支援する。

事業目標：独立就農の促進（新規独立自営就農者 80名/年）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
産地受入協議会事業		
新規就農者確保活動支援事業	新規就農者の確保育成に必要な活動に要する経費を助成する。 事業主体：産地受入協議会の構成組織、補助率：県1/2、市町村1/2 補助上限額：200千円/地区	1,500
産地受入条件整備事業	研修受入農家が研修生に対して実施する、技術・経営等の研修実施経費を助成する。（月額40千円/研修生） 事業主体：J A等、補助率：県1/2、市町村1/2	720
	新規就農希望者の実践研修及び就農に必要な機械施設等をJ A等が整備する経費を助成する。 事業主体：J A等、補助率：県1/3、市町村1/6、事業費上限：6,500千円/地区	2,000
	新規就農者等の共同作業場として活用することを目的としたJ A等所有の遊休施設の改修、簡易な施設の設置等に要する経費を助成する。 事業主体：J A等、補助率：県1/3、市町村1/6、事業費上限：6,000千円/地区	1,355
新規就農者等受入準備支援事業		
優良果樹園・農地の維持管理費助成	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が優良果樹園や優良農地を維持管理したり、ほ場条件の改善に要する経費を助成する。（梨：400千円/10a、柿・ぶどう：200千円/10a）（優良農地500千円/100a/地区） 事業主体：J A等、補助率：県1/2、市町村1/2	2,350
研修園の設置費助成	新規就農希望者が栽培技術習得のために研修園として利用する際に見込まれる損失を補填する。（梨：200千円/10a、柿：68千円/10a、ぶどう：240千円/10a） 事業主体：J A等、補助率：県1/2、市町村1/2	802
新規就農者誘致環境整備事業		
新規就農者誘致環境整備事業	新規就農希望者に対して実施する研修圃場の機械施設等をJ A等が整備する経費を助成する。 事業主体：J A等、補助率：国（全国農業会議所）1/2	14,893

3 その他（改善点等）

- ・平成30年度から令和5年度までに、本事業を活用した産地で合計53名の研修生を受け入れ、うち37名が独立自営就農した。
- ・平成30年度から令和6年度までに、17地区の産地で将来ビジョンが作成された。（令和6年度は見込含む）
- ・令和5年度より、県主催の就農相談会（とっとり農業人フェア）を開催し、令和5年度は59組、令和6年度は62組の相談者が参加した。
- ・令和5年度以降、各産地の就農相談会への出展、就農体験会の開催など新規就農者確保の取組が広がっている。
- ・J A、市町村等関係機関での意見交換会を開催し、先行事例を紹介して、各産地の意識醸成に努めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7269）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農・地域計画実現体制強化支援事業	74,741	48,565	26,176	1,000			73,741	

トータルコスト 82,628千円（前年度 56,390千円） [正職員：1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域計画を実現し、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、集落営農組織が経営規模を拡大するために必要な農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、地域での話し合いや人材確保を主眼に置いた人材育成、畦畔管理の省力化など、集落営農組織等を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 集落営農体制強化支援事業

細事業名	内容	予算額
規模拡大・発展型支援	設立された組織が農業用機械、附帯施設を導入するのに必要な経費に対して助成する。 実施主体：集落営農組織 補助率：県1/3、市町村1/6	71,222
【拡充】地域計画実現型支援	「規模拡大・発展型支援」の対象組織のうち組織の新設、統廃合、規模拡大等によって担い手の不足する地区の農地の一定面積以上を新規集積する組織が農業用機械、附帯施設を導入するのに必要な経費について、組織に対する補助率が2/3になるように助成する。 実施主体：集落営農組織 補助率：県1/9、市町村1/18	
人材確保型支援	人材育成、畦畔管理のための農作業用機械、グランドカバープランツ及び園芸品目を導入するのに必要な経費に対して助成する。 実施主体：集落営農組織 補助率：県1/3、市町村1/6他	1,519

(2) 地域計画実現サポート事業

細事業名	内容	予算額
【新規】地域計画実現サポート事業	広域的な地域計画の実行・実現のために必要となる地域での話し合い、研修会の開催、先進事例調査の実施、経営力向上を目的とした各種研修会への参加を支援する。 実施主体：市町村、集落営農組織、農業法人等 補助率：県1/2、市町村1/2	2,000

3 その他（改善点等）

- ・平成20年度から令和5年度の16年間に事業に取り組んだ293地区中69地区において、新たな組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながっている。
- ・新たな集落営農組織の設立のみならず、既存組織においても機械の共同利用による経営規模の拡大や効率化、中山間地域における畦畔法面管理の省力化、オペレーター等後継者の確保などに寄与している。
- ・地域計画の実現に向けて目標地図に位置づけられる担い手の確保・育成に緊急的に取り組むため、地域計画実現型支援及び地域計画実現サポート事業を新設する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7276）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農業経営・就農支援ネットワーク事業	9,580	10,234	△654	1,028			8,552	

トータルコスト 40,587千円（前年度 39,237千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：4人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の農業担い手確保・育成を目的に、鳥取県農業経営・就農支援センター（以下「センター」と言う。）を設置し、就農希望者への相談対応の他、農業経営者の法人化や経営継承等の経営課題に対し、専門家等で構成する支援チームを派遣し、課題解決をサポートする。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
農業経営・就農支援センター設置運営事業	・就農希望者に対する相談対応及び県内外における就農相談会への参加や周知に必要な経費（出展料、会場使用料、チラシ等作成、職員旅費等） ・法人化等の経営改善を希望する農業者に対する専門家派遣等の相談対応に必要な経費（専門家謝金、旅費、職員旅費等）	6,181
農業経営法人化支援事業	・重点支援対象者かつ経営力向上研修修了者が法人を設立する際に必要な経費の助成（定額25万円/法人）	500
経営・就農研修事業	・農業経営者及び支援組織等を対象とする研修会開催に必要な経費（講師謝金、講師旅費、会場使用料等） ・研修会の周知等に必要な経費（チラシ作成等） <研修会一覧> ・就農相談業務スキルアップ研修（支援組織対象） ・【新規】研修受入農家研修（農業者対象） ・農業視察研修（就農希望者対象） ・経営力向上研修（農業者対象） ・経営アドバイザー養成等研修（支援組織対象） ・【新規】経営継承研修（農業者対象） ・【新規】雇用・労務管理基礎研修（農業者対象）	2,899

3 その他（改善点等）

- ・農業現場では、労務管理や経営継承に対する相談が増加していることから、これらの課題に対応するため、農業者を対象とする新たな研修（雇用・労務管理基礎研修、経営継承研修）を実施する。
- ・農業現場（農業者）におけるセンター事業の認知度向上に向け、引き続き、市町村、関係機関との連携により支援活動の周知・PRを進めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7276）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
企業等農業参入促進支援事業	4,000	3,934	66				4,000							
トータルコスト	11,887千円（前年度 11,759千円） [正職員：1人]													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促すとともに、参入した企業等の円滑な経営の推進を図るため、農業経営の初期段階で必要となる機械及び施設の整備等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県企業等農業参入促進支援事業</td> <td>参入を検討している又は参入後3年以内の企業等が参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する経費 補助率（県補助金上限額）：県1/3（500万円・3年間）、市町村任意</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	鳥取県企業等農業参入促進支援事業	参入を検討している又は参入後3年以内の企業等が参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する経費 補助率（県補助金上限額）：県1/3（500万円・3年間）、市町村任意	4,000
細事業名	内容	予算額												
鳥取県企業等農業参入促進支援事業	参入を検討している又は参入後3年以内の企業等が参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する経費 補助率（県補助金上限額）：県1/3（500万円・3年間）、市町村任意	4,000												

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7269）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
農地利用効率化等支援事業	21,273	20,270	1,003	21,273																			
トータルコスト	26,794千円（前年度 25,748千円） [正職員：0.7人]																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>地域計画が策定された地域で営農を行う意欲的な担い手等が、経営規模の拡大や経営の複合化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域農業構造転換支援</td> <td>地域の中核となる経営体への農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入経費に対する助成 実施主体：認定農業者等 補助率：国1/2</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>融資主体支援（先進/優先タイプ）</td> <td>経営体が規模拡大・複合化に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入経費に対する助成 実施主体：認定農業者等 補助率：国3/10他</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>条件不利地域支援</td> <td>農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等の導入経費に対する助成 実施主体：農事組合法人等 補助率：国1/2他</td> <td>4,173</td> </tr> <tr> <td>被災農業者支援</td> <td>農業被害前と同程度の農業用機械及び附帯施設の取得経費等に対する助成 実施主体：気象災害等による農業被害を受けた農業者又は当該農業者が組織する団体で、市町村長からその証明を受けた者等 補助率：国3/10他</td> <td>3,600</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	地域農業構造転換支援	地域の中核となる経営体への農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入経費に対する助成 実施主体：認定農業者等 補助率：国1/2	7,500	融資主体支援（先進/優先タイプ）	経営体が規模拡大・複合化に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入経費に対する助成 実施主体：認定農業者等 補助率：国3/10他	6,000	条件不利地域支援	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等の導入経費に対する助成 実施主体：農事組合法人等 補助率：国1/2他	4,173	被災農業者支援	農業被害前と同程度の農業用機械及び附帯施設の取得経費等に対する助成 実施主体：気象災害等による農業被害を受けた農業者又は当該農業者が組織する団体で、市町村長からその証明を受けた者等 補助率：国3/10他	3,600
細事業名	内容	予算額																					
地域農業構造転換支援	地域の中核となる経営体への農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入経費に対する助成 実施主体：認定農業者等 補助率：国1/2	7,500																					
融資主体支援（先進/優先タイプ）	経営体が規模拡大・複合化に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入経費に対する助成 実施主体：認定農業者等 補助率：国3/10他	6,000																					
条件不利地域支援	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等の導入経費に対する助成 実施主体：農事組合法人等 補助率：国1/2他	4,173																					
被災農業者支援	農業被害前と同程度の農業用機械及び附帯施設の取得経費等に対する助成 実施主体：気象災害等による農業被害を受けた農業者又は当該農業者が組織する団体で、市町村長からその証明を受けた者等 補助率：国3/10他	3,600																					

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7327）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	1,300	1,300	0				1,300	

トータルコスト 2,089千円（前年度 2,083千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域の農林水産業を牽引する女性リーダーの経営参画、働き方改革に繋がる知識習得のための研修、農林水産漁業に従事する女性の経営参画等に必要な資格や技能の取得、男女共同参画に取り組む農業者の女性の就労環境整備に必要な施設・器具の整備を支援し、女性の活躍を促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
農業女子ネットワークの取組支援 [団体]	女性の経営参画、働き方改革に繋がる研修会の開催、視察研修の実施等を支援する。 ・実施主体：県内の女性農林水産業者3名以上で組織する団体等 ・補助率：県1/2（上限300千円/団体）	1,300
経営参画などの働き方改革に資する取組支援（技術、資格習得を支援） [個人]	女性の経営参画、活躍促進等に向けて必要な技術や資格の習得を支援する。 （例）フォークリフト運転技能、簿記検定など ・実施主体：家族経営協定を締結した女性、連名で認定された認定農業者の女性等 ・補助率：県1/2（上限150千円/人）	
就労環境整備の応援に関する取組支援（就労環境整備） [個人]	女性が働きやすい就労環境の整備を支援する。 （例）女性用のトイレ、休憩室、更衣室の新設、改修 ・実施主体：3名以上を雇用し、その雇用者の過半が女性である農業者（法人を除く。）で、家族経営協定締結等男女共同参画に取り組む者 ・補助率：県1/2（上限500千円）	
就労環境整備の応援に関する取組支援（労働負担軽減） [個人]	女性の労働負担の軽減や運動器疾患の予防のために必要な機器等の整備を支援する。 （例）アシストスーツ、電動せん定鋏など ・実施主体：女性の認定農業者、女性の認定新規就農者、家族経営協定を締結した女性農業者 ・補助率：県1/3（上限額150千円・下限額50千円）	

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7646）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	4,195	4,364	△169				4,195	

トータルコスト 27,986千円（前年度 27,748千円） [正職員：2.8人、会計年度任用職員：0.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農業振興地域の整備に関する法律における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。

2 主な事業内容

- ・関係機関との連絡調整事務
- ・許認可等事務（申請書の受理、審査、許可等） 等

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

2 目 農業改良普及費

経営支援課（内線：7327）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	57,578	56,528	1,050	10,684			46,894	
トータルコスト	914,106千円（前年度 906,323千円）〔正職員：108.6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第7条に規定されている協同農業普及事業により、同法第8条に規定されている普及指導員（本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員）が、直接地域の農業の担い手に生産技術及び経営改善の指導を実施することにより、担い手の所得向上と地域農業の発展、みどりの食料システム戦略の推進等に寄与することを目的とする。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
農業改良普及所管理運営費	・光熱水費、公用車、電話等の庁舎管理運営に要する経費。	32,636
農業改良普及指導活動費	・農業者に対し、栽培技術、経営改善の指導を実施する活動経費。 ・栽培技術等の実証、調査研究を行う経費。 ・農業者に対する研修会・講習会を開催する経費。	16,564
普及職員研修費	・資質向上のために受講する経費、実施経費。 ・農業改良普及員等が自己研鑽等に活用する全国農業情報ネットワークシステム等の利用に要する経費。	8,378

3 その他（改善点等）

各農業改良普及所において、地域の実情に即した課題や普及対象を設定し、原則、3ヶ年の計画を立て課題解決を図っている。また、新規就農者の育成・確保を促進するために市町村、農業団体との連携を強化している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

2 目 農業改良普及費

経営支援課（内線：7327）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全対策事業	9,152	9,700	△548				9,152	

トータルコスト 10,729千円（前年度 11,265千円） [正職員：0.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内では農作業事故の発生が後を絶たない状況であり、毎年死亡に繋がる事故も発生していることから、農作業事故の抑制と農作業死亡事故撲滅のため、農業者の農作業安全の意識の改革等を図る。

2 主な事業内容

(1) 農作業安全対策事業費負担金

[実施主体：鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会]

細事業名	内容	予算額
農作業事故撲滅運動等の展開	<p><緊急啓発活動> 死亡事故の発生した場合や連続して重大な事故が発生して協議会で緊急啓発が必要と判断した場合に、テレビ・ラジオ等のメディア、啓発資材（チラシ・のぼり旗）等により農業者の意識啓発を促すための活動経費に対して支援する。 ・補助率：定額</p> <p><定期的な啓発活動> 春、秋の農作業の繁忙期を中心に、チラシ、ポスター、のぼり旗、ラジオ等により農業者の意識啓発を促すための定期的な活動経費に対して支援する。 ・補助率：県1/2</p>	7,547
農作業安全の意識改革の取組の強化	<p><担い手に対する農作業安全講習会の開催> 地域で農作業安全の牽引役を担ってもらうことを目的に、担い手の知識習得を促す講習会を開催する。また、講習会受講後の大型特殊免許取得に対する助成経費（取得費用の1/3を上限）に対して支援する。（担い手：認定農業者、認定新規就農者等） ・補助率：定額</p> <p><対話型安全研修会の開催> 農作業安全に対する意識啓発の強化のため、農業者同士が農作業中の危険体験等を話し合うことで自分事として受け止める研修（対話型研修）の開催経費を支援する。 ・補助率：県1/2</p>	1,455

(2) 農作業安全の意識改革の取組の強化

[実施主体：県]

細事業名	内容	予算額
農作業安全推進員の設置・リーダー研修会の実施	各市町村毎に、農作業事故調査の実施、農作業安全の啓発を率先して行う農作業安全推進員を設置する。 農作業安全推進員や農作業安全の担当者等に、農作業事故調査の実施手法、農業者への啓発活動の効果的な実施手法等の知識習得のための研修会を開催する。	150

3 その他（改善点等）

緊急時の啓発活動は、生産組織に属していない者を含む多数の農業者、また幅広い年齢層に情報を届けるために、新聞、テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、ソーシャルネットワークシステムなど、多数のマスメディアを活用して、農作業防止に対する意識啓発の強化を図っている。

死亡事故の場合に加え、連続して重大な事故が発生するなど、協議会が緊急的に啓発を行う必要があると判断した場合も緊急啓発ができることとした。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7685）

5目 農業金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等総合支援事業	〔債務負担行為〕 112,380 113,212	〔債務負担行為〕 111,420 108,926	〔債務負担行為〕 960 4,286			<貸付金元利収入等> 81,050	〔債務負担行為〕 112,380 32,162	
トータルコスト	122,229千円（前年度 117,829千円）〔正職員：1.1人、会計年度任用職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業者等が、JA、銀行、（株）日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容				予算額
	実施主体	利子補給率・補助率	利子補給対象融資残高 （R6年9月時点） 〔R7年度新規融資枠〕	負担割合	
農業近代化資金利子補給金	融資機関	1.30% ※1	1,937,844 〔760,000〕	県10/10	20,263
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	融資機関	1.30% ※1	725 〔50,000〕	県10/10	328
農業経営基盤強化資金利子補助金（過年度分のみ）	市町村	0.05～0.16%	92,940	県1/2 市町村1/2	440
農家が取り組む6次産業化推進利子補給金（農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給）	市町村	末端貸付利率を0%に引下げ（補助率は0.9%を上限）	0 〔100,000〕	県1/2 市町村1/2	124
鳥取県新型コロナウイルス感染症および農業関連資材等価格高騰対策資金利子補給金	鳥取県信連	末端貸付利率を低利（※2）に引下げ（貸付後5年間）	608,790 〔600,000〕	県1/3、県信連・農林中金2/3	2,431
鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金	鳥取県内に養鶏場を有する養鶏事業者	末端貸付利率を0%に引下げ（貸付後15年間）	0 〔1,664,000〕	県10/10	7,972
農業経営改善促進資金貸付金	県農業信用基金協会	—	—	—	81,050
農業指導金融等推進事業	委託業者	—	—	—	594
県農業信用基金協会出捐事業	県農業信用基金協会	—	—	—	10

※1：貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。

※2：R7年利子補給（R2～R6貸付）分は0%に引下げ。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

経営支援課（内線：7276）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	8,069	5,656	2,413			<財産収入> 3,497	4,572	

トータルコスト 19,452千円（前年度 16,906千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中海干拓農地のうち、県有農地25.1haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）に委託すること等により、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
県有農地の維持管理	【委託先：担い手育成機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等	4,810
県有農地負担金	【支払先：米川土地改良区】 ・県有農地に係る土地改良区への水利費負担金	3,259
干拓農地利活用促進	・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。 （農地中間管理機構支援事業で実施）	—

3 その他（改善点等）

- ・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に生産振興、担い手確保、農地の流動化に取り組み、干拓地の営農振興を図るため、平成24年8月に担い手育成機構から農地24.8ha（弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha）を買い戻した。
- ・さらに、平成25年度末に国から引き渡しを受けた暫定ため池跡農地7.8ha（弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha）についても、県が地力増進等を行い、平成27年度末に売渡が可能となった。
- ・これまでの売渡公募により、令和6年時点の県有農地は25.1ha（弓浜工区16.7ha、彦名工区8.4ha）となっている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農地費

経営支援課（内線：7269）

3 目 農地調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
農地中間管理機構支援事業	200,584	202,689	△2,105	121,358		<基金繰入金> 14,193	65,033		
トータルコスト	229,236千円(前年度 228,329千円)〔正職員：3.2人、会計年度任用職員：1.0人〕								
事業内容の説明									
1 事業の目的、概要									
<p>本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、農地の賃貸借を通じて地域農業の担い手への農地の集積・集約化を行うために要する経費等を助成する。</p>									
2 主な事業内容									
（1）農地中間管理機構支援事業									
細事業名	内容						予算額		
機構事業運営費	担い手育成機構が中間管理業務を行うために必要な運営費（給料、非常勤職員賃金、報酬、事務費、市町村への委託費等） （補助率：国7/10、県3/10 他）						165,310		
借受農地管理等事業	担い手育成機構が中間管理する農地の保全管理経費（草刈り等）及び農地の出し手への賃借料等 （補助率：国7/10、県3/10 他）						5,490		
県推進事務費	事業推進に係る県事務費 （補助率：国7/10、県3/10他）						1,076		
機構活用遊休農地再生利用事業	担い手育成機構が担い手への集積を目的に、中間管理権を設定した荒廃農地等の再生を行う場合に要する経費 （補助率：県1/2、市町村1/2）						12,271		
（2）基盤強化法特例事業									
細事業名	内容						予算額		
業務費	担い手育成機構が行う農地の売買に係る業務に必要な経費 （補助率：国6/10、県4/10）						2,244		
（3）機構集積協力金交付事業									
細事業名	内容						予算額		
地域集積協力金	市町村が行う農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域への支援に必要な経費 （補助率：国10/10）						14,193		
3 その他（改善点等）									
<p>令和5年度の担い手への新規集積面積は国が設定した年間目標1,090haに対し396ha（目標に対する達成率全国1位）となった。令和5年度末時点の担い手への農地集積率は35.3%となり、目標とする52%（令和10年度）に対し達成率は68%であるものの、着実に増加している。</p>									

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課（内線：7258）

3目 農地調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
農業委員会等支援事業	183,807	188,965	△5,158	172,568			11,239																										
トータルコスト	206,679千円（前年度 211,658千円）〔正職員：2.9人〕																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的、概要 市町村が主体となって策定した地域計画の実現をはじめとする地域農業の維持発展に向けて、農業委員及び農地最適化推進委員等による農地利用の最適化活動及び農地法に基づく業務の実施等を支援する。</p>																																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">細事業名</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">農業委員会費</td> <td>鳥取県農業委員会補助金 【実施主体】市町村農業委員会 【補助率】国定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援</td> <td style="text-align: right;">53,800</td> </tr> <tr> <td>・農地利用の最適化に係る活動及び成果に応じて支給する報酬及び事務経費の支援</td> <td style="text-align: right;">68,695</td> </tr> <tr> <td>・農地の利用状況調査、利用意向調査や農地台帳の整備、農業委員等の資質向上のための研修等に要する経費の支援</td> <td style="text-align: right;">26,185</td> </tr> <tr> <td>鳥取県農業会議補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・農地法により行うこととされた業務に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】国 10/10 以内</td> <td style="text-align: right;">10,606</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・農業会議の運営、農業委員会委員及び職員の資質向上に係る研修、活動支援に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】県定額</td> <td style="text-align: right;">11,239</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・担い手への農地集積・集約化に係る農業委員会活動支援等に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】国定額</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> </tr> <tr> <td>農地利用調整事務費</td> <td>・市町村等指導事務費 ・農地事務担当者研修会等 【実施主体】県 【補助率】国 10/10</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	農業委員会費	鳥取県農業委員会補助金 【実施主体】市町村農業委員会 【補助率】国定額		・農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援	53,800	・農地利用の最適化に係る活動及び成果に応じて支給する報酬及び事務経費の支援	68,695	・農地の利用状況調査、利用意向調査や農地台帳の整備、農業委員等の資質向上のための研修等に要する経費の支援	26,185	鳥取県農業会議補助金		・農地法により行うこととされた業務に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】国 10/10 以内	10,606		・農業会議の運営、農業委員会委員及び職員の資質向上に係る研修、活動支援に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】県定額	11,239		・担い手への農地集積・集約化に係る農業委員会活動支援等に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】国定額	13,130	農地利用調整事務費	・市町村等指導事務費 ・農地事務担当者研修会等 【実施主体】県 【補助率】国 10/10	152
細事業名	内容	予算額																															
農業委員会費	鳥取県農業委員会補助金 【実施主体】市町村農業委員会 【補助率】国定額																																
	・農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援	53,800																															
	・農地利用の最適化に係る活動及び成果に応じて支給する報酬及び事務経費の支援	68,695																															
	・農地の利用状況調査、利用意向調査や農地台帳の整備、農業委員等の資質向上のための研修等に要する経費の支援	26,185																															
	鳥取県農業会議補助金																																
	・農地法により行うこととされた業務に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】国 10/10 以内	10,606																															
	・農業会議の運営、農業委員会委員及び職員の資質向上に係る研修、活動支援に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】県定額	11,239																															
	・担い手への農地集積・集約化に係る農業委員会活動支援等に要する経費の支援 【実施主体】鳥取県農業会議 【補助率】国定額	13,130																															
農地利用調整事務費	・市町村等指導事務費 ・農地事務担当者研修会等 【実施主体】県 【補助率】国 10/10	152																															
<p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会等が事業主体でない以下の2事業については、地域計画の策定期間が終了したことによる廃止及び事業主体単位（農地中間管理機構）での整理をしたことで、市町村農業委員会及び鳥取県農業会議への支援に特化した事業とした上で事業名を変更した。（旧事業名：農地利用適正化総合推進事業） ・地域計画策定推進緊急対策事業（前年度予算額 1,888千円）は、令和5年度及び6年度限定の国庫事業のため廃止となった。 ・機構集積協力金交付事業（前年度予算額 30,338千円）は令和7年度より農地中間管理機構支援事業へ移行する。 																																	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課（内線：7258）

3目 農地調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	6,155	6,155	0	6,155				
トータルコスト	16,667千円（前年度 16,145千円）〔正職員：0.9人、会計年度任用職員：1.0人〕							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要 国有農地等の適正な管理を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【実施主体】県（国委託） 国有農地の測量、境界確定、雑木伐採等の経費、自作農財産管理ボランティアへの奨励金、その他事務経費等 ・【実施主体】市町村（国委託） 国有農地管理に市町村が要する事務経費 <p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自作農財産管理人が、1年かけて県内すべての財産について巡回することにより、財産の適正管理、無断使用の防止を図る。 ・自主的に国有農地の除草等を行うことを希望した者に対して自作農財産管理ボランティア活動として奨励金を支払う制度等を活用し、自作農財産の適正管理を図る。 								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
農業大学校管理費	54,755	56,575	△1,820	1,672	<2,500> 5,000	<財産収入等> 2,549	45,534	県費負担 48,034												
トータルコスト	103,632千円（前年度 102,427千円） [正職員：3.6人、会計年度任用職員：6人]																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
農業大学校の円滑な管理運営・施設設備の維持に要する経費である。																				
2 主な事業内容																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">細事業名</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 25%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設の維持管理</td> <td>給食業務、清掃委託業務等の庁舎管理の経費</td> <td style="text-align: right;">22,604</td> </tr> <tr> <td>施設・設備の改修</td> <td>トイレ洋式化改修設計費の経費</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> </tr> <tr> <td>その他の管理経費</td> <td>学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費</td> <td style="text-align: right;">26,289</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	施設の維持管理	給食業務、清掃委託業務等の庁舎管理の経費	22,604	施設・設備の改修	トイレ洋式化改修設計費の経費	5,862	その他の管理経費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費	26,289
細事業名	内容	予算額																		
施設の維持管理	給食業務、清掃委託業務等の庁舎管理の経費	22,604																		
施設・設備の改修	トイレ洋式化改修設計費の経費	5,862																		
その他の管理経費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費	26,289																		

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生教育事業	9,077	9,369	△292	2,302		〈使用料〉 203	6,572	
トータルコスト	94,092千円（前年度 92,924千円） [正職員：10人、会計年度任用職員：1.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

養成課程（2年制専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。（講師に要する経費、教材費及びその他の必要経費）

2 主な事業内容

「次世代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材養成」を教育目標とし、農業分野において、産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材を育成するため、次の点を基本とする教育を行う。

細事業名	内容
社会情勢に対応した教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 ・外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。 ・農家留学研修や地域貢献活動により、地域や農業現場における現状と課題への認識と担い手としての自覚を促す。
開かれた農業教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高校新卒者だけでなく、社会人特別入学など、幅広い年代に農業教育の門戸を広げ、加えて、一般県民への聴講制度や農業体験研修の機会を設けることにより、県民の農業への理解を深め、農業者の裾野を広げる。

3 その他（改善点等）

- ・社会情勢の変化に即してカリキュラムの改変を行い、国際感覚を身につけるため生産工程管理（GAP）講義の導入、地域貢献の視点からボランティア活動等への参加を必須としている。また、平成28年度から食の6次産業化プロデューサー育成講座を継続実施している。
- ・この他、農業に関連した著名な講師による公開講座や先進農家による「現代農業事情」講座の開設、一般県民を対象とした聴講制度の実施、流通販売実習としてJA直売所（わったいな、アスパル）、中部フェスタでの農大産農産物の対面販売を継続実施している。

注）GAP（Good Agricultural Practice）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人研修事業	2,913	2,913	0	764		<使用料> 58	2,091	
トータルコスト	20,783千円（前年度 19,762千円） [正職員：1.4人、会計年度任用職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県農業の将来を担う農業研修生のさらなる確保・育成のために、農業人材育成機関としての役割を担うことが期待されている社会人の就農希望者等に対して、農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。
 また、鳥取県農業経営・就農支援センターと連携して、各地域が進める就農サポート体制の整備に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

区分		回数・人員	対象	内容
研修課程研修	スキルアップ研修 長期研修 (12ヶ月間)	年2回 計15名程度	就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成
	短期研修 (4ヶ月間)	年5回 5名/品目	就農希望者	主要野菜4品目（白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト、スイカ）に関する栽培管理の基礎習得
一般研修	就農サポート研修 農業機械研修	年2回 12名/回	就農希望者	主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技能の習得
	農作業安全操作研修等	年2回 各20名	農業研修生	農作業の安全性向上のための講習等
	就農体験研修	随時 約10名/年	就農希望者	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
	農業体験研修	随時 約20回/年	児童・生徒	農業に対する理解を深めるための農作業体験等
	食の6次産業化プロデューサー育成講座	年2回 14日間程度 50名程度	6次産業化志向農業者等	6次産業化に向けて必要となる知識・スキルの習得
	国際農業技術研修	年1～2名 2ヶ月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得

3 その他（改善点等）

スキルアップ研修では、令和6年度長期（12か月間）を1名受入れ、経営の柱となる就農予定品目に関する一覧の栽培管理技術を講義・実習により指導している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,006	3,954	△948				3,006	
トータルコスト	6,161千円（前年度 7,084千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備える農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保する国際水準手法グローバルGAPの知識習得と実践を目指す。

卒業後に生産部等組織を牽引することができる人材を育成するとともに、あわせて本校が実践のモデルとなり認証手順を公開することで、農大教育にとどまらず県下全域への普及を図る。

区分	品目	コース名	備考
継続	乳用牛、肉用牛、生乳	畜産	6年度：新規取得

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学生教育支援	グローバルGAPの基本理念、知識、実践における留意点等、座学や実習の実施。 実施回数：年12回 対象者：養成課程1年全員	1,740
JGAP認証取得	第三者機関によるコンサル・認証審査の実施。 対象者：畜産コース	658
設備等整備	認証に向けて必要とされる消耗品等の整備及び各種検査の実施。 対象者：全コース	608

3 その他（改善点等）

全校的な取組にするため、令和元年度に日本梨〔果樹コース〕でGAPの認証を取得し、以降令和6年度までに全コースがGAPの認証取得を行った。

令和7年度は、乳用牛等「畜産コース」での継続認証を目指している。

注）GAP（Good Agricultural Practice）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	41,616	36,858	4,758			<財産収入> 31,443	10,173	
トータルコスト	100,182千円（前年度 90,870千円）〔正職員：3.4人、会計年度任用職員：9.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

次代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を育成・確保するために、農作物等の適切な栽培管理・飼養管理技術の向上、効率的な農場運営を目指して実践的な研修を実施する。

2 主な事業内容

専攻コース等の農場運営を行うとともに学校教育・研修教育の実践に必要な農業機械等を整備する。

(1) 各コースの農場運営に関わる経費

コース等	事業内容	予算額
作物	水田で栽培する水稲、大豆及び白ネギ等野菜類の栽培実習を行う	1,599
果樹	特産のナシを中心にブドウ、カキ、リンゴ等の果樹の栽培実習を行う	3,628
野菜	スイカ、白ネギ、ブロッコリー、トマト等の特産野菜を中心に、施設及び露地での野菜栽培実習を行う	3,134
花き	主要切り花と花壇苗を中心に、施設及び露地での花き栽培実習を行う	2,224
畜産	乳牛と和牛の飼育や飼料作物の栽培実習を行う	18,690
研修科	研修生が作成した就農計画に基づき選定した特産野菜を中心に、就農地域の実情に合わせた栽培実習を行う	2,268
共通	専攻コース等に共通する農業機械関係の維持管理を行う	446

(2) 各コースの農場運営に必要な農業機械等の整備に関わる経費

区分	項目	種別	予算額
備品購入費	ドローン、電動運搬車	新規	2,326
	乗用草刈り機	更新	1,098
委託料	搾乳等システム定期検査	点検	506
	畜舎用換気扇	新規	1,650
	牛床仕切り柵修繕工事他	更新	4,047

3 その他（改善点等）

- ・ 梨の早期多収栽培が可能となる「ジョイント仕立て」と「V字ジョイント」の面積拡大を図り、就農予定の学生、研修生には、「ジョイント仕立て」を導入する計画を作成する。また、電動機械の導入を進め軽労働化によりだれでも取り組みやすい果樹栽培を実施している。（果樹）
- ・ 栽培実践学習指導において、1年生は春夏作はハウス、露地ほ場で複数人で2年生と共に担当し、秋冬作からは1人で栽培から収穫までを計画をして栽培管理できるよう実践している。（野菜）
- ・ 開花促進・抑制実践に取り組み、盆や彼岸に開花を合わせるなど花き生産の基礎を身に付けさせた。また、出荷物の売り上げ結果が、実習意欲の向上に繋がった。（花き）
- ・ 水稲では、鶏糞を活用し低コストで環境負荷低減につながる栽培技術や、スマート農業により作成された地力マップを活用した可変施肥田植えなど、プロジェクト活動を通じて技術の習得を行っている。（作物）
- ・ 酪農関係では牛群検定成績や生乳検査成績、牛のコンディションのスコア化など数値的根拠に基づく観察や管理技術を学び乳牛の適正管理が実践できている。また、和牛関係では子牛の人工哺育や育成技術といった牛の成長過程における管理の重要ポイントを学習し子牛の発育改善が図られてきている。（畜産）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7279）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊管理運営事業費	〔債務負担行為〕 89,394 807,621	〔債務負担行為〕 196,836 821,289	〔債務負担行為〕 △107,442 △13,668	100,530	<114,000> 228,000	<使用料> 54	〔債務負担行為〕 89,394 479,037	県費負担 593,037
トータルコスト	814,719千円（前年度 827,549千円）〔正職員：0.9人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。また、とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。

2 主な事業内容

(1) とっとり花回廊管理運営業務

細事業名	内容	予算額
指定管理料	とっとり花回廊の管理運営を指定管理者に委託する。 ・指定管理者：とっとり花回廊・地域活性化コンソーシアム ・指定管理期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間） （人件費増額分29,798千円、光熱費85,577千円）	531,545

- ・令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する）。
- ・光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を措置する。
- ・物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

(2) 備品・施設整備事業

細事業名	内容	予算額
貸与備品更新等（備品購入費等）	・無停電電源装置 ・コールドテーブル ・インキュベーター ・除雪機（中型）他	9,536
調査作業委託（委託料）	・周辺水質調査 ・ナラ枯れ対策業務	6,098
改良・修繕対策（委託料） （工事請負費）	・西館テラス改修工事 ・ピクニックコーナー周辺改修工事 ・とっとり花回廊昇降機更新工事に係る実施設計業務 ・水上花壇床材等改修工事 ・フラワードームガラス飛散防止フィルム張替工事 ・防火シャッター改修工事 他	260,442

3 その他（改善点等）

- ・見どころの新設や充実及び新規イベント等を実施し、入園者の確保を図っている。
- ・定期的に施設設備の点検を実施し、適切に修繕・更新を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行っている。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7279）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館管理運営事業費	〔債務負担行為〕 18,489 236,913	〔債務負担行為〕 34,844 119,527	〔債務負担行為〕 △16,355 117,386	19,097	<50,500> 101,000	<雑入> 2,750	〔債務負担行為〕 18,489 114,066	県費負担 164,566
トータルコスト	240,857千円（前年度 123,440千円）〔正職員：0.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。また、鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。

2 主な事業内容

（1）鳥取二十世紀梨記念館管理業務

細事業名	内容	予算額
指定管理料	鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者に委託する。 ・指定管理者：一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定管理期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間） （人件費増額分6,163千円、光熱費17,669千円）	123,503

- ・令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する）。
- ・光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を措置する。
- ・物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

（2）備品・施設整備事業

細事業名	内容	予算額
貸与備品更新等（備品購入費）	チップアイス製氷機	913
改良・修繕対策（委託料） （工事請負費）	・屋上塗膜防水改修工事 ・空気調和機整備工事 （エアハンドリングユニットフード等取替工事）	112,497

3 その他（改善点等）

- ・新規イベント等を実施し、入館者の確保を図っている。
- ・定期的に施設設備の点検を実施し、適切に修繕・更新を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行っている。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7279）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	14,011	10,651	3,360				14,011	
トータルコスト 39,850千円（前年度 35,803千円） [正職員：2.8人、会計年度任用職員：1.1人]								
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
農作物全般の生産振興を図るとともに、果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
果樹農業等推進指導	梨、柿及びびどろの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。						352	
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米等に係る業務を実施する。						280	
【新規】日本植物園協会大会準備経費	日本植物園協会第61回大会を開催するための準備費用。						3,654	
その他事務費							9,725	

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（電話：0858-72-3820）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	266,419	256,700	9,719	180,489			85,930	
トータルコスト 315,318千円（前年度 308,162千円） [正職員：6.2人]								
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲、処分等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
鳥獣被害総合対策事業費補助金	・侵入防止柵等の資材費、有害鳥獣の捕獲活動委託費（実施主体：市町村・協議会・JA等、補助率：県1/3） ・イノシシ（猟期外）、シカ、ヌートリア、アライグマに対する捕獲奨励金（実施主体：市町村、補助率：県1/2）						84,430	
鳥獣被害防止総合対策交付金	・捕獲用具の購入費、被害調査・講習会等の経費（実施主体：協議会、補助率：国1/2又は定額） ・【新規】解体処理・焼却施設等へ搬入できない個体を簡易的に埋設する設備の設置費（実施主体：協議会、補助率：国定額） ・侵入防止柵等の設置費（実施主体：協議会・市町村等、補助率：国1/2（自力施工の場合は定額）） ・有害捕獲に係る捕獲活動経費（実施主体：協議会・市町村、補助率：国定額）						179,601	
県推進事業	・地域の捕獲力の強化や鳥獣被害対策にかかる研修会の実施（事業主体：県）						2,388	
3 その他（改善点等）								
<ul style="list-style-type: none"> イノシシ被害が農作物等の被害額の約8割を占めているため、令和4年度から5年度にかけイノシシの捕獲活動経費の支援を充実させ、捕獲強化を図っている。 捕獲個体の有効利用や個体処理に対する負担軽減を図る。 								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7649）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米穀施設長寿命化等対策推進事業	6,075	20,682	△14,607				6,075	

トータルコスト 16,328千円（前年度 30,855千円） [正職員：1.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の水田農業の継続のために必要不可欠な施設の存続や機能転換を進めることで、長期的に機能を継続させることが必要である。そのため、将来に向けて戦略的に施設再編等を検討するための研究会の活動や施設の長寿命化、再編等に必要な取組について支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
施設再編対策推進事業	施設再編に向けた研究会の活動費 （実施主体：研究会、補助率：県10/10）	50
施設管理者人材育成支援事業	施設オペレーター向け技能研修（座学・実地）の実施に係る経費 （実施主体：JA、補助率：県1/2）	525
施設再編合理化事業	施設の再編に向けた機能転換実施に係る経費 （実施主体：JA、補助率：県1/3）	5,500

3 その他（改善点等）

令和2年度に17施設、令和3年度に8施設で特殊点検を実施し、補修及び更新箇所の把握と今後の維持費の算出等により再編に向けた具体的な方針を固めたことから、既存乾燥調製施設を集荷拠点機能へと転換する事業を支援する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業	73,604	0	73,604	67,471			6,133	

トータルコスト 74,393千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を行う産地を支援し、産地の活力増進を図る。

2 主な事業内容

国が新たに創設した「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用し、老朽化した集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を行うための経費に対する支援を行う。

細事業名	内容	予算額
共同利用施設の再編集約・合理化	地域農業を支える老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援する。 ・実施主体：農業者の組織する団体等 ・補助率：国1/2 ・補助上限額：20億円/実施主体	61,338
再編集約・合理化のさらなる加速化	県が上段細事業の取組について補助金の嵩上げを行う場合、その同額を国が支援する。 ・実施主体：農業者の組織する団体等 ・補助率：国1/20、県1/20（国+県1/10を上限に同額補助）	12,266

3 その他（改善点等）

令和7年度は、JA鳥取西部の大豆乾燥調整施設の改修を計画している。

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7649）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	541	541	0				541	

トータルコスト 12,372千円（前年度 12,279千円） [正職員：1.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農作物の優良な種子の生産及び普及を促進し、本県の農作物の品質の確保及び安定的な生産に資する取組を支援することで生産者の実質的な所得増加及び水田農業の維持・発展を目指す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
農作物種子人材育成事業	農産物の優良な種子の安定生産に向けた人材育成活動等への支援 （実施主体：鳥取県産米改良協会、補助率：県1/2）	300
農作物種子生産対策事業	収量向上、新品種導入促進実証ほ場の設置 （実施主体：鳥取県産米改良協会、補助率：県1/2）	241

3 その他（改善点等）

- ・「県産種子のあり方委員会」を発足し、今後の県産種子生産体制について協議を行いながら、県産優良種子の安定生産に向け、人材育成、技術向上への継続的な支援を行っている。
- ・種子の品質向上に向け色彩選別機の導入を検討しており、令和8年度導入に向けて計画を進めることとなった。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7283)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県経営所得安定対策等推進事業	85,000	85,000	0	85,000				
トータルコスト	96,042千円 (前年度 95,955千円) [正職員: 1.4人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国の経営所得安定対策等(ゲタ・ナラン対策及び水田活用直接交付金)の実施に必要な、県農業再生協議会及び地域農業再生協議会の活動に要する経費を助成する。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
県段階推進事業	経営所得安定対策の普及・推進、水田情報システムの運用・改修、関係機関との調整等に必要経費等 (実施主体: 鳥取県農業再生協議会、補助率: 国定額)						2,200	
地域段階推進事業	水田収益力強化ビジョンの作成、産地交付金の要件の検討、対象作物の作付確認、水田情報システムの入力、事業申請等に必要経費等 (実施主体: 地域農業再生協議会、補助率: 国定額)						82,800	

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7649)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地利用型作物の収益性向上対策支援事業	24,320	29,940	△5,620	13,680			10,640	
トータルコスト	30,630千円 (前年度 36,200千円) [正職員: 0.8人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
飼料用米、麦、大豆等の作目は引き続き一定の需要が見込まれるとともに、輪作作物としての重要性が高いことから、地域や担い手による飼料用米、小麦、大豆等の生産拡大や生産性向上に向けた取組を支援することで、土地利用型作物の収益性向上を図る。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
大豆等産地生産性向上支援事業	麦・大豆の生産性向上のための取組や機械導入等への支援 ・生産性向上の推進 (実施主体: 地域農業再生協議会等、補助率: 国定額) ・新たな営農技術等の導入 (実施主体: 地域農業再生協議会等、補助率: 国定額) ・農業機械の導入 (実施主体: 地域農業再生協議会等、補助率: 国1/2以内)						5,180	
畑地化促進事業	水稲の作付転換から畑作物の本作化へ向かう産地の体制づくり等への支援 (実施主体: 地域農業再生協議会、補助率: 国定額)						8,500	
飼料用米・麦・大豆の収量品質向上支援事業	収量向上や品質改善に向けた調査研究等の取組への支援 (実施主体: 農業者等、補助率: 県1/3、市町村任意)						640	
飼料用米・麦・大豆の生産拡大支援事業	飼料用米・麦・大豆の作付面積拡大に応じた交付金(都道府県連携型助成) ※県が補助する場合に同額を国が追加支援 (実施主体: 地域農業再生協議会、補助上限額: 県5,000円/10a、国5,000円/10a) 飼料用米・麦・大豆の生産拡大支援事業の運用経費 (実施主体: 地域農業再生協議会、補助率: 県10/10)						10,000	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	112,279	114,122	△1,843				112,279	
トータルコスト	139,884千円（前年度 141,510千円）〔正職員：3.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」の生産拡大への支援 1 果樹園整備支援 （1）新植、全面改植（※1）、ハウス整備（二十世紀のみ）（※2） （補助率：県2/3） （2）高接ぎに係る経費、果樹棚・かん水施設・排水施設・園内道・防霜施設等の整備、防除用機械・王秋の土壌改良機械等の導入（※1） （補助率（補助上限）：県1/2（防霜対策設備1,500千円/10a）、実施主体：農業者・生産組織・JA等） 2 新改植、高接ぎ更新（新甘泉のみ）への奨励金交付 （実施主体：市町村・生産組織・JA、補助率：定額） 3 「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」及び花粉採取用品種の予備苗の生産 （実施主体：JA全農とっとり、補助率：定額）	68,472
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培拡大への支援 1 果樹園整備支援 （1）新植、全面改植（※3）（補助率：県1/2） （2）高接ぎに係る経費、果樹棚・かん水施設・排水施設・園内道・防霜施設等の整備、防除用機械の導入（※3） （補助率（補助上限額）：県1/3（防霜対策設備1,500千円/10a）、実施主体：農業者・生産組織・JA等） 2 新改植への奨励金交付 （実施主体：市町村、補助率：定額） 3 ジョイント用大苗生産への支援（試作、予備苗、育苗委託） （実施主体：農業者・JA等、補助率：県2/3 又は定額） 4 新技術等実証モデル事業 （実施主体：農業者・JA等、補助率（補助上限額）：定額（400千円/箇所））	28,547
気象災害に強い施設整備事業	防風ネットの更新への支援 ・実施主体：農業者・生産組織・JA等 ・補助率（補助上限額）：県1/3（90千円/10a）	100
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除用機械購入費等への助成 （実施主体：農業者・生産組織等、補助率：県1/3）	6,160
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等の支援 （実施主体：果実基金協会、補助率：県1/2）	9,000

- ※1 地域で果樹園を継承する「やらいや果樹園」の取組として整備した場合、補助率を2/3～3/4までかさ上げする。
- ※2 ハウス導入補助は、「やらいや果樹園」に登録されている園に限り対象とする。
- ※3 地域で果樹園を継承する「やらいや果樹園」の取組として整備した場合、補助率を1/2～2/3までかさ上げする。

3 その他（改善点等）

- 「新甘泉」は栽培面積や出荷量が増加しており、市場評価が高く、高単価で取引されている。

【「新甘泉」の生産販売状況】

年度	R元	R2	R3	R4	R5
栽培面積 (ha)	123	130	136	140	144
出荷量 (t)	951	971	1,000	1,416	1,361
販売単価 (円/kg)	551	646	693	691	721

- ※栽培面積は県生産振興課調べ、出荷量・販売単価は全農とっとり調べ
- 「二十世紀」の栽培拡大を図るため、地域のモデル園のみを対象としていた要件を見直した。
- 網掛け施設の導入支援については、令和6年度に果樹カメムシ類の被害軽減に効果的であったことから「果樹カメムシ被害対策事業」（令和6年度補正）で従来より内容を拡充した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	32,973	42,919	△9,946				32,973	

トータルコスト 44,804千円（前年度 54,657千円）〔正職員：1.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、昨今頻発する気象災害に備えた施設整備や高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「輝太郎」特別対策事業	輝太郎]の生産拡大への支援（※1） （1）廃園への植栽・果樹棚整備 ・実施主体：農業者、生産組織、JA ・補助率：県2/3 （2）廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設（防霜対策設備など）整備 ・実施主体：農業者、生産組織、JA ・補助率（補助上限）：県1/2（防霜対策設備1,500千円/10a） （3）新改植等を行った者への奨励金の交付 ・実施主体：市町村 ・補助率：定額	7,568
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種（※2）の生産拡大への支援（※1） （1）植栽、果樹棚整備 ・実施主体：農業者、生産組織、JA ・補助率：県1/2 （2）高接ぎ、その他施設（防霜対策設備など）整備 ・実施主体：農業者、生産組織、JA ・補助率（補助上限）：県1/3（防霜対策設備1,500千円/10a） （3）新改植等を行った者への奨励金の交付 ・実施主体：市町村 ・補助率：定額	19,444
気象災害に強い施設整備事業	防風ネットの更新を支援 ・実施主体：農業者、生産組織、JA ・補助率（補助上限）：県1/3（90千円/10a）	103
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入等への助成 ・実施主体：農業者、生産組織 ・補助率：県1/3	5,858

※1 地域で果樹園を継承する「やらいや果樹園」の取組として整備した場合、2/3～3/4まで高上げる。

※2 産地振興品種とは各果樹産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

3 その他（改善点等）

特に「輝太郎」は市場評価が高く、高単価で取引されていることから、植栽、園地整備や共同利用機械の導入等の支援により栽培面積の増加を図る。

【「輝太郎」の生産販売状況】

年度	R元	R2	R3	R4	R5
出荷量(t)	106	141	185	145	247
販売単価(円/kg)	590	672	639	613	657

※出荷量・販売単価は全農ととり調べ

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業経営安定資金利子助成事業	3,566	3,143	423				3,566	

トータルコスト 5,932千円（前年度 5,491千円） [正職員：0.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰により影響を受けた農業者が、次年度の再生産のために借り入れた資金の利子負担を軽減して、当該農業者の経営安定と生産意欲の高揚を図る。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合	出荷期間中に平均価格が過去5年の市場平均価格等を下回る場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	園芸品目（果樹、野菜、花き類）、米、水田転換品目（大豆、麦、そば等）、茶等		
想定融資枠	150,000千円（～R3）、300,000千円（R4～）		
末端金利	0%		
基準金利	2.25%（令和6年9月19日時点）		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3（市町村負担は任意）		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JA又はJA鳥取信連		
融資対象	・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合 ・原則として制度資金（農林漁業セーフティネット資金）等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合		

3 その他（改善点等）

主に大規模な気象災害時に発動し、利用されている。

<資金の利用状況>

年度	適応要因 (対象品目)	利用農家数 (戸)	融資額 (千円)
H26	凍霜害（柿、梨）	31	28,680
H28	長雨による腐れ（ブロッコリー、キャベツ）、地震落果（梨）	55	88,602
R3	霜害（梨、柿）、豪雨被害（白ねぎ、すいか、ブロッコリー、ながいも（ねばりっこ含む））、台風被害（共通）	79	139,319
R5	8～9月高温（主食用・飼料用米、白ねぎ）、カメムシ（主食用・飼料用米）	26	32,435

※記載のない年度は制度発動なし

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	23,085	27,032	△3,947				23,085	

トータルコスト 27,817千円（前年度 31,727千円） [正職員：0.6人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

J A等が主体となり、梨（新甘泉）など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化等を一体的に行う取組に対して支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」等の網掛け栽培で、1 ha程度のコンパクトな団地整備を支援する。 ・実施主体：J A、生産組織等 ・補助率：県3/4	21,594
育成促進対策	新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費として奨励金を交付する市町村に助成する。 ・実施主体：市町村 ・補助率：定額	1,411
借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成する。 ・実施主体：J A、生産組織等 ・補助率（補助上限額）：県1/3、市町村1/3（37千円/10a）	50
参入者募集支援	梨団地に参入する新規就農者等の確保に向けて実施する視察・研修等の受入に係る経費を助成する。 ・実施主体：J A、生産組織等 ・補助率（補助上限額）：県1/2、市町村1/6（600千円/実施主体）	30

3 その他（改善点等）

平成28年度から事業を開始し、令和5年度までに県内で5カ所の団地整備を支援した。令和6年度より新たに倉吉市の3地区において団地整備を開始している。

地区名 (市町村)	山田谷 (湯梨浜町)	曲 (北栄町)	花原 (八頭町)	高野 (琴浦町)	北条島 (北栄町)	悴谷、野田ノ 上、横峯 (倉吉市)
面積(ha)	0.7	0.3	0.8	0.9	0.4	1.2
実施期間	H28～R 2	H29～R 元	R 元～R 6	R 3～R 7	R 3～R 4	R 6～
入植者数 (うち新規)	4 (2)	4 (1)	3 (2)	7 (5)	3 (1)	20 (3)

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課（内線：7272）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
主要園芸品目生産振興事業	84,948	58,182	26,766			(雑入) 21,001	63,947	

トータルコスト 99,145千円（前年度72,267千円）〔正職員：1.8人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」の目標達成を目指し、特に気象災害や資材等高騰の影響を受けやすい白ねぎ・ブロッコリー・らっきょうを中心に産出額10億円超の主要園芸品目の産地強化を図るため、機械導入、収量向上・品質安定のための新技術の普及促進、基盤整備等を総合的に支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【拡充】 産地規模拡大	農業者の規模拡大等に必要な機械の導入支援 ・拡充内容：対象品目を拡大するとともに、国事業を活用した場合の補助率を増加。 ・実施主体：生産組織、農業法人、農業者等 ・補助率：国1/3程度、県2/9程度、市町村1/9程度 ただし、（国）産地生産基盤パワーアップ事業対象外の場合は県1/3、市町村1/6	45,310
産地発展成長	主要園芸品目の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 ・実施主体：全農、JA、JA生産部 ・補助率：県1/3、市町村1/6（複数市町村にまたがる場合、市町村負担は任意） ・補助上限：20,000千円/実施主体	34,200
【新規】 広域組織連携	共販体制や出荷基準変更の検討、地域間交流の活動、産地間ネットワークの構築強化等の広域的な組織活動支援 ・実施主体：全農、JA、生産組織 ・補助率：県1/2	303
【拡充】 革新的技術導入実証	単収向上、省力化、規模拡大、資材の低コスト化、後作・輪作品目の推進・導入のための技術普及支援 ・拡充内容：対象品目を拡大。 ・実施主体：JA、生産組織、農業法人 ・補助率：県1/2、市町村任意	1,300
【拡充】 基盤整備・土地改良	石礫除去・用水施設等の基盤整備や土壌改良等による優良農地の整備・確保支援 ・拡充内容：対象品目を拡大。 ・実施主体：JA、生産組織、農業法人、農業者 ・補助率：県・市町村同率（上限：県1/2、市町村1/2）	3,835

※産地発展成長以外の細事業については、対象品目を白ねぎ、ブロッコリー、らっきょうのみとする。

3 その他（改善点等）

「園芸産地活力増進事業」（平成27年度～）と「ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業」（令和3年度～）を組み替え、令和7年度から白ねぎ・ブロッコリー・らっきょうを中心とした主要園芸品目の生産振興を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取の花・芝生産振興対策事業	6,261	6,597	△336				6,261	

トータルコスト 8,627千円（前年度 8,945千円） [正職員：0.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生産から出荷までの課題解決を支援することで、県内花き及び芝産地の振興と生産者の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 生産振興事業

細事業名	内容	予算額
<花き>		
花き県産重要品目生産支援	シンテップウユリの転換品種の導入支援 ・実施主体：生産組織、JA等 ・補助率：県1/3、市町村1/6（広域の場合は県1/3のみ）	850
	花き調整機械やEOD技術等の導入支援（※） ・実施主体：農業者、生産組織、法人、JA等 ・補助率：県1/3、市町村1/6（広域の場合は県1/3のみ）	874
<芝>		
高付加価値の新品種普及の加速化	耕作放棄地を活用した規模拡大 ・実施主体：生産組織、法人等 ・補助率：県1/3、市町村1/6（広域の場合は県1/3のみ）	1,203

※EOD技術：日没から数時間光照射等を行うことにより開花調整や生育促進を行う技術

(2) 推進事業

細事業名	内容	予算額
<花き>		
推進活動支援	花き消費啓発活動にかかる先進事例調査、消費拡大活動等 ・実施主体：鳥取県花き振興協議会 ・補助率：県1/2	283
協議会支援	協議会活動支援にかかるイベント開催、花育活動の推進 ・実施主体：鳥取県花き振興協議会 ・補助率：県10/10（花育支援は県1/2）	1,984
<芝>		
芝王国とっどりの活動支援	芝王国とっどりPRイベントの開催やインターシップ等後継者確保に係る業務の委託 ・実施主体：県	600
	県内外での鳥取の芝PR資材等の作成 ・実施主体：生産組織、法人、鳥取県芝生産指導者連絡協議会等 ・補助率：県1/2（上限：200千円/実施主体）	200
【新規】環境に配慮した芝カス適正処理	芝カス適正処理に関する取組支援（先進地視察、意見交換会開催等） ・実施主体：鳥取県芝生産指導者連絡協議会 ・補助率：県1/2	267

3 その他（改善点等）

芝について、新たな事業として生産現場で問題となっている芝カス処理に関する取組支援により、環境に配慮した適正処理の推進を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな園芸品目育成事業	10,664	14,148	△3,484				10,664	
トータルコスト	17,762千円（前年度 21,191千円）〔正職員：0.9人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな園芸品目等による地域の特性を活かした特産物を育成するための試作経費や施設・機械導入等の支援を行うことで、農業産出額の底上げを図り、「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」の目標達成を目指す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
新たな園芸品目試作支援	新たな園芸品目の試行的な取組等への支援（種苗・資材費、機械レンタル料などの経費等） ・実施主体：生産組織（2戸以上）、農業法人、JA等 ・補助率：県1/3、市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意、広域取組は県1/3のみ） ・補助上限額：500千円/実施主体	700
園芸振興品目産地化支援	地域で振興する園芸品目等の産地化への支援（規模拡大や共同出荷を行うための施設・機械導入、排水対策など土壌改良に係る経費等） ・実施主体：生産組織（2戸以上）、農業法人、JA等 ・補助率：県1/3、市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意、広域取組は県1/3のみ） ・補助上限額：2,500千円/実施主体	4,000
県育成イチゴ品種生産拡大支援	県育成イチゴ品種「とっておき」及び「堅しろう」の生産・規模拡大への支援 ・実施主体：農業者、農業法人等 ・補助率：県1/3、市町村1/6（広域取組は県1/3のみ） （1）生産向上対策：生産性を向上する機械装置等の導入支援 ・補助上限額：350千円/実施主体 （2）産地規模拡大：低コストハウスや高設ベンチ等の導入支援 ・補助上限額：2,500千円/実施主体	5,964

3 その他（改善点等）

- ・「園芸産地活力増進事業」と「戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業」の一部を組み替えし、新規園芸品目の試作に加え、規模拡大への支援も行うことで、さらなる産地化を進める。
- ・産出額が伸びているイチゴについては、既存の県育成品種「とっておき」に加え、新品種「堅しろう」を対象とすることで、さらなるイチゴの生産拡大を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	5,462	22,346	△16,884				5,462	

トータルコスト 14,138千円（前年度 30,954千円） [正職員：1.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
指定野菜価格安定対策事業	国の要件を満たす「指定野菜」の価格が低落した際に交付される補給金の資金造成への助成 ・実施主体：（独）農畜産業振興機構 ・補助率： （重要野菜）国65/100、県17.5/100、JAグループ17.5/100 （重要野菜以外）国60/100、県20/100、JAグループ20/100	462
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国の要件を満たす「特定野菜」の価格が低落した際に交付される補給金の資金造成への助成 ・実施主体：（一財）鳥取県野菜価格安定基金協会 ・補助率： （重要特定野菜・指定野菜） 国20/40、県10/40、市町村3/40、JAグループ7/40 （重要特定野菜以外の特定野菜） 国10/30、県10/30、市町村3/30、JAグループ7/30	— （※）
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	指定野菜等の国の補助事業に要件的に満たない県が指定する野菜について、価格が低落した際に交付される補給金の経費助成 ・実施主体：（一財）鳥取県野菜価格安定基金協会 ・補助率：県50/100、市町村15/100、JAグループ35/100	5,000

※特定野菜等供給産地育成価格差補給事業については、前年度までに造成された事業資金により令和7年度の補給金がまかなえるため、新たな資金造成はなし。

3 その他（改善点等）

近年、野菜の市場取引価格が全般的に高く推移しているため、本事業の保証基準額を下回ることが少なく、価格差補給金の交付は少額で推移している。このため、令和5、6年度は、「指定野菜価格安定対策事業」及び「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業」の新たな資金造成は行っていない。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7415)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業	31,347	31,544	△197	18,374		＜手数料等＞ 879	12,094	

トータルコスト 54,219千円 (前年度 54,237千円) [正職員: 2.9人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」(令和5年3月策定)で掲げた令和9年度有機・特別栽培面積2,000ヘクタール、化学肥料使用量の2割低減、化学農薬使用量及び農業用プラスチック排出量の低減に向け、「とっとりエコ・グリーン農業」の取組を総合的かつ強力に推進する。

2 主な事業内容

細事業名	事業内容	予算額
技術の確立、推進体制整備	試験場における新技術の確立、普及、技術継承等を支援する。 ・実施主体: 県、有機・特裁認証者、生産者団体等 ・補助率: 県1/2以内 (技術継承支援は10/10)	5,880
現地適応性の実証	環境にやさしい栽培技術の現地試験を支援する。 ・実施主体: 協議会 ・補助率: 国10/10	5,100
有機農業産地づくり推進	有機農産物の生産、流通・加工、消費までの市町村の取組を支援する。 ・実施主体: 市町村、協議会 ・補助率: 国10/10	11,000
有機転換推進事業	有機農業への転換初年度経費を支援する。 ・実施主体: 新規有機農業者 ・補助率: 国10/10	1,360
有機認証体制強化	検査員の養成及び講習会開催等	1,520
GAP推進	国際水準GAP普及推進事業 ・実施主体: 県の農業系教育機関等 ・補助率: 国10/10	832
	GAP取組・認証拡大推進事業 ・実施主体: 農業者等 ・補助率: 県1/2以内	280
とっとりエコ・グリーンフードコーディネーターによるネットワーク化支援	「とっとりエコ・グリーン農業」により栽培した農産物等の販路開拓・拡大に向け、PRイベントの開催や、特設サイトの更新などの「とっとりエコ・グリーンフードコーディネーター」の取組を支援する。	4,000
とっとりエコ・グリーン農産物の販路確保支援事業	有機認証事業者、特別栽培農産物認証事業者などの生産者が行う消費者PRや販路開拓を支援する。 ・実施主体: 有機認証・特別栽培農産物認証事業者等 ・補助率: 県1/2以内	600
食農教育の推進	教育機関での出前授業の開催等に係る経費を支援する。	86
環境負荷低減の取組推進	とっとりエコ・グリーン農業PR事業 ・実施主体: 小売、販売事業者等 ・補助率: 県1/2以内	689

3 その他 (改善点等)

- ・有機農産物等の生産拡大を図るため、オーガニックビレッジなどの「生産現場での環境づくり」の取組や、とっとりエコ・グリーンフードコーディネーターによるマルシェなどの販路拡大を実施した。
- ・とっとりエコ・グリーン農業を拡大するためオーガニックビレッジの他の市町村への横展開を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7415）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 肥料価格高騰対策事業	5,000	0	5,000	5,000				

トータルコスト 5,789千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域資源（家畜排せつ物等）の活用促進を行うことで、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和し、併せて「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」（令和5年3月策定）で掲げた化学肥料使用量2割低減に向けた取組の定着を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
地域資源利用拡大推進事業	地域資源を活用した堆肥等の利用における掛かり増し経費（運搬・散布）を支援する。 ・実施主体：JA、地域農業再生協議会等 ・補助率（補助上限額）：県1/3（2千円/10a）	5,000

3 その他（改善点等）

- ・令和4、5年に国事業に合わせ、化学肥料使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部支援を行うなど、肥料高騰対策を実施した。
- ・肥料価格は国際的な需給の落ち着き等により一時よりは下がっているが、令和3年以前に比べると依然高い水準にあり、さらに化学肥料低減に向けた取組を進めていく必要がある。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) GREEN×EXPO 2027 出展準備経費	1,800	0	1,800				1,800	

トータルコスト 3,377千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2027年3月19日から開催されるGREEN×EXPO 2027の展示内容を検討するための出展準備会を開催し、基本設計作成などを行い、出展の準備を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
出展準備委員会	関係団体等と出展内容についての検討に係る経費（会議開催費、開催地視察費）	300
展示の基本設計	出展展示に係る基本設計作成等の委託経費	1,500

3 その他（改善点等）

- ・GREEN×EXPO 2027は国際園芸家協会のランクで最上位のA1に位置する国際園芸博覧会であり、「幸せを創る明日の風景」をテーマに2027年（令和9年）3月19日から9月26日までの約半年間、横浜市郊外の旧上瀬谷（かみせや）通信施設（米軍返還地）で開催される。
- ・出展に向けて関係団体等と連携しながら鳥取県をPRする体制を整え、準備を進める。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

7 目 肥料植物防疫費

生産振興課（内線：7415）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
植物防疫総合対策事業	35,560	37,384	△1,824	33,141			2,419	

トータルコスト 71,205千円（前年度 72,220千円）〔正職員：4人、会計年度任用職員：1.2人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和6年3月に策定した鳥取県総合防除計画を踏まえ、精度の高い病害虫発生予察調査の実施や情報提供を行ない、生産者への適切な防除対策を周知・徹底する。
また、ナシ火傷病やウメ輪紋ウイルスなどの有害動植物が異常発生した場合の緊急防除体制を整備する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
病害虫防除所運営費	病害虫防除所の運営に必要な経費 発生予察業務に係る経費	2,179
指定病害虫(※1)発生予察事業	指定病害虫の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員（農業者への依頼）の設置に要する経費	1,928
重要病害虫(※2)発生予察事業	県において発生が問題となる重要病害虫の発生予察調査	1,329
国外病害虫侵入警戒調査(※3)事業	国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・侵入を警戒する21種の現地調査	124
鳥取県農産物病害虫等防除対策事業	(1) 侵入警戒病害虫緊急防除【発生時対応】 侵入警戒病害虫の県内での発生もしくは発生の恐れがある場合に実施する初動調査及び防除、初動調査後の緊急防除に要する経費	27,000
	(2) 重要病害虫等の防除【発生時対応】 急速な被害の拡大が危惧される病害虫（クビアカツヤカミキリ等）の農作物被害が県内で確認された場合に実施するまん延防止のための防除等に要する経費 ・実施主体：JA、市町村等 ・補助率：国1/2	3,000

- (※1) 指定病害虫（国）：国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫。
- (※2) 重要病害虫（県）：県内で特に被害が見られるとして各都道府県が選定した病害虫
- (※3) 国外病害虫侵入警戒調査（国）：国内にまん延した場合に重大な被害を与えるとして、国が位置づけた病害虫21種の調査

3 その他（改善点等）

- ・発生状況や現場要望の変化等に的確に対応するため、令和6年度は斑点米カメムシ類、果樹カメムシ類など多発の傾向が見込まれた病害虫については適宜追加調査や注意喚起を行った（警報：1件 果樹カメムシ類、注意報：5件 斑点米カメムシ類等）。
- ・今後、現場での病害虫の発生状況に即して業務の見直し・効率化に努め、適切な情報提供を行っていく。

農薬安全処理・登録推進事業	4,690	5,425	△735				4,690	
---------------	-------	-------	------	--	--	--	-------	--

トータルコスト 8,634千円（前年度 9,338千円）〔正職員：0.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

埋設農薬の未回収場所（18地点）周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等との埋設農薬の保全措置等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
埋設農薬安全処理対策事業	現状調査、水質調査（分析は外部委託）等に要する経費等	4,690

3 その他（改善点等）

未回収である18箇所について年4回の定期的な現地調査と、年2回の水質調査で監視を行い、適正に管理されていることを確認する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
試験研究費	20,186	19,317	869	1,417		〈受託事業収入〉 811	17,958																									
トータルコスト	183,625千円（前年度 171,023千円） [正職員：14.1人、会計年度任用職員：15.3人]																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>水稲オリジナル品種の育成、安全・安心・高品質な農産物生産の技術開発、低コスト生産・経営管理技術の開発や、農業生産の基盤となる原種生産・新農薬・土壌保全等に関する試験研究に要する経費である。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験研究課題</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「星空舞」のブランド力を強化する研究</td> <td>3,991</td> </tr> <tr> <td>減化学肥料水稲栽培に向けた施肥管理技術の確立</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>大規模水田経営体のためのドローン等直播栽培体系の確立</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>主要農作物原採種事業</td> <td>2,717</td> </tr> <tr> <td>水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>有機・特別栽培技術開発試験</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>水田農業経営の効率化に関する調査研究</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>水田作物品種開発試験</td> <td>4,168</td> </tr> <tr> <td>水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>新農薬の適用に関する試験</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>土壌保全対策技術確立事業</td> <td>1,799</td> </tr> </tbody> </table>									試験研究課題	予算額	「星空舞」のブランド力を強化する研究	3,991	減化学肥料水稲栽培に向けた施肥管理技術の確立	729	大規模水田経営体のためのドローン等直播栽培体系の確立	1,122	主要農作物原採種事業	2,717	水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立	616	有機・特別栽培技術開発試験	2,145	水田農業経営の効率化に関する調査研究	1,021	水田作物品種開発試験	4,168	水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立	1,067	新農薬の適用に関する試験	811	土壌保全対策技術確立事業	1,799
試験研究課題	予算額																															
「星空舞」のブランド力を強化する研究	3,991																															
減化学肥料水稲栽培に向けた施肥管理技術の確立	729																															
大規模水田経営体のためのドローン等直播栽培体系の確立	1,122																															
主要農作物原採種事業	2,717																															
水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立	616																															
有機・特別栽培技術開発試験	2,145																															
水田農業経営の効率化に関する調査研究	1,021																															
水田作物品種開発試験	4,168																															
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病虫害防除技術の確立	1,067																															
新農薬の適用に関する試験	811																															
土壌保全対策技術確立事業	1,799																															
<p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「星空舞」の生産・メリット拡大に対応し、高品質・高収量確保技術を実証し、新たな指標を検討する。 ・大規模経営体の経営向上・拡大に対応し、ドローン直播栽培の体系化について検討する。 ・みどり戦略や肥料高騰に対応し、鶏ふん・堆肥等の地域資源を活用した減化学肥料の施肥体系化、簡易土壌診断技術を検討する。 ・令和6年産に全県に発生地域が拡大し発生量が増加している「イネカメムシ」について、被害及び拡大防止のため、多発地域と県内全域における防除体系化を検討する。 ・種子の元となる原種生産の効率化・軽労化・技術伝承、農薬・除草剤の登録に向けた試験、県内土壌の化学性・物理性的実態把握など、農業生産の基盤となる技術を検討する。 																																

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	48,292	25,961	22,331			〈財産売払収入〉 9,285	39,007	
トータルコスト	84,513千円（前年度61,194千円）			[正職員：3.9人、会計年度任用職員：1.6人]				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 農業試験場の管理運営（建物・設備の維持管理、農業用機器の更新等）に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
細事業名	内容						予算額	
管理運営	農業試験場の管理運営に要する経費 （光熱水費、庁舎・ほ場の保守等施設の維持管理等に必要な経費）						14,365	
施設整備	試験研究備品の更新、施設の改修						33,542	
情報提供	意見交換会、成果発表会の開催 農業試験場の一般公開、農業試験場ホームページの充実						385	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	〔債務負担行為〕 149 45,736	〔債務負担行為〕 127 44,780	〔債務負担行為〕 22 956			〈受託事業収入〉 5,668	〔債務負担行為〕 149 40,068	
トータルコスト	469,725千円（前年度447,788千円）〔正職員：36.4人、会計年度任用職員：40.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物及び安定した生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

試験研究課題	予算額
園芸産地の今と未来を見据えた病害虫防除対策	5,799
鳥取の野菜主要品目における革新的技術による生産安定	3,933
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成【別途再掲】	7,683
地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術と弓浜特産野菜の栽培改善	1,600
「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,080
梨生産者ニーズに応え次世代へつなぐ生産安定技術の確立	7,153
新農薬適用試験	4,518
気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	5,639
鳥取の花き主要品目における安定・高品質生産技術の確立	4,292
新技術を活用した他産地に打ち勝つブドウ栽培技術の確立	1,905
中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立	2,134

3 その他（改善点等）

- ・ナガイモ、スイカ台木、イチゴに続きナシを品種登録申請予定としており、新品種の速やかな普及のため種苗増殖と収量向上等を進める。
- ・ナシの省力技術とスイカ等野菜品目の生産安定技術を新規開発・評価中である。
- ・環境に配慮した持続的農業生産の実現に向け、施肥改善や廃プラスチック削減技術等の検証を進める。
- ・地球温暖化により増加傾向にある病害虫の防除対策等を進める。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

10 目 園芸試験場費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 市場競争力のある 鳥取オンリーワン 園芸新品種の育成	(7,683)	(7,681)	(2)				(7,683)	
トータルコスト	(62,716千円（前年度60,170千円）〔正職員：4.9人、会計年度任用職員：4.8人〕)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の気候風土に適合した市場競争力のある独自の優良品種を育成する。

2 主な事業内容

- (1) 交配と選抜による園芸品目有望系統の育成と特性調査
- (2) ナシ、ナガイモ、ブドウ、シバ、ユリの優良系統の現地評価試験
- (3) スイカの病害抵抗性台木の現地拡大試験
- (4) カキ、イチゴ、アジサイ有望系統の選抜

3 その他（改善点等）

区分	取組状況	改善点
ナシ	新甘泉に続く優良品種の育成を目指した交配と系統選抜	選抜した早生系統の特性調査を行うとともに、現地栽培試験を開始した系統について品種登録申請に向けた特性調査等を行う。
カキ	輝太郎に続く優良な早生甘カキ品種の育成	有望系統の特性調査を行い、選抜を進める。
ブドウ	シャインマスカット並の高糖度の早生品種の選抜	有望品種の適性調査を継続する。
イチゴ	高糖度・早生多収品種の育成	有望系統に適した栽培方法を検討するとともに、新たに交配を進め特性検定による選抜を行う。
スイカ （台木）	つる割病及び黒点根腐病耐病性スイカ台木の育成、品種登録申請	交配による系統育成、選抜を引き続き行うとともに、有望系統の実用性を確認する。新品種の現場への速やかな普及のため現地拡大試験を行う。
ナガイモ	粘りが強く食味が良好で、種芋の確保が容易なナガイモ新品種の登録申請	新品種の現地試験を実施し、収量性・品質向上法を検討する。
ユリ	秋冬出荷作型に適したシンテッポウユリ品種の育成	有望系統の特性調査を行うとともに、現地でも同時並行で栽培試験を行う。
シバ	耐病性で生育が旺盛な品種の育成	耐病性系統の評価と現地生育特性の年次調査を継続して行う。
アジサイ	特徴のある（需要の高い）アジサイ品種の育成	特徴あるアジサイ品種育種に向けて選抜を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
園芸試験場管理運営費	45,997	96,666	△50,669				45,997										
トータルコスト	88,057千円（前年度137,956千円）〔正職員：4.9人、会計年度任用職員：1.0人〕																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要 園芸試験場の管理運営（光熱水費等の庁舎管理、建物・設備の維持管理、農業用機器の更新等）に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営</td> <td>園芸試験場の管理運営に要する経費 （光熱水費、建物修繕等の維持管理等に必要な経費）</td> <td>24,761</td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td>試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費</td> <td>21,236</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	管理運営	園芸試験場の管理運営に要する経費 （光熱水費、建物修繕等の維持管理等に必要な経費）	24,761	施設整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費	21,236
細事業名	内容	予算額															
管理運営	園芸試験場の管理運営に要する経費 （光熱水費、建物修繕等の維持管理等に必要な経費）	24,761															
施設整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輛などの維持管理及び更新に要する経費	21,236															

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7321）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課管理運営費	18,866	19,104	△238			<雑入> 1,324	17,542	
トータルコスト	51,332千円（前年度 51,096千円） [正職員：3.9人、会計年度任用職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農地・水保全課の運営に要する経費及び土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
農地・水保全課管理運営費	・農地・水保全課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び農地・水保全課実施の各事業に要する経費 ・農業農村整備事業関係の業務を円滑に推進するための諸経費	16,823
土地改良法手法関係業務	・土地改良事業計画の事業計画の決定に際し、専門的知識を有する技術者に調査を委嘱する経費 ・農地の区画整理による換地処分を行ったことで発生した清算金	2,043

土地改良区支援等事業	11,696	13,255	△1,559	4,620			7,076	
トータルコスト	54,097千円（前年度 54,840千円） [正職員：4.9人、会計年度任用職員：1.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営等を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
土地改良区基盤強化事業	(1) 土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等を行う。 ・実施主体：鳥取県土地改良事業団体連合会 ・補助率：国定額又は1/2、県1/4、（県土連1/4） (2) 土地改良区役職員を対象とした研修会の実施（県）	6,900
土地改良負担金償還平準化事業	土地改良事業の地元負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。	56
土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等へ支援する。	4,740

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7322）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	855,661	661,217	194,444	570,414			285,247	
トータルコスト	869,093千円（前年度 674,235千円） [正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

土地の権利に関する公的な図面等は法務局に備え付けられているが、明治初期の地租改正により作成されたもの（いわゆる公図）が多く、精度が悪く現地復元性もないため、経済活動や財産管理を行う上で問題となっている。このため国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、土地情報の更新を行う地籍調査事業を実施する市町に対して補助する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
地籍調査事業	地籍調査事業の実施市町への補助金 ・実施主体：市町 ・補助率3/4（国1/2、県1/4）	855,546
	市町に対する県の指導事務費 ・実施主体：県 ・財源（国1/2、県1/2）	100
全国国土調査協会負担金	全国国土調査協会（国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体）への負担金	15

3 その他（改善点等）

- ・より効果的な調査を実施するため、公共事業や防災対策と連携した調査箇所を優先実施する。
- ・効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	13,016	12,861	155			13,016 〈基金繰入金等〉		

トータルコスト 31,945千円（前年度 31,641千円） [正職員：2.4人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金を活用し、農村集落の農業生産基盤を保全するため、農村集落が外部の組織と協働して行う取組の普及・啓発を行う。

【事業目標】

- ・農山村ボランティア派遣地区数：50地区/年
- ・とっとり共生の里累計協定数：20地区
- ※鳥取県農業生産1千億達成プラン（令和7年度）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農地・農業用施設の維持保全活動、農村活性化企画実施等のため、「農山村ボランティア」を募集・派遣する事務等を委託して実施する。	11,050
共生の里推進加速化事業	企業等と農村集落等が、協働して農地等の保全活動や営農支援、加工品づくり、地域行事参加などを実施する際の取組経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目：600千円/地区、3～5年目：300千円/地区 単年度活動：210千円/地区	1,340
むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館等と農村集落等が、協働して農地等の保全活動や農作業体験・農村体験等を実施する際の経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目：390千円/地区、3年目：195千円/地区 単年度活動：210千円/地区	400
委員会開催費	ボランティア、とっとり共生の里等の事業推進への反映、改善等を行う第三者委員会を開催するための経費	58
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	168

3 その他（改善点等）

- ・とっとり農山村資源保全活動推進事業
 農山村へのボランティア派遣業務を継続するとともに、引き続き関係機関・農村部への情報提供・調整を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	903,712	907,979	△4,267	610,308			293,404	
トータルコスト	936,390千円（前年度 940,357千円）〔正職員：4.1人、会計年度任用職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する。

【事業目標】

- ・農振農用地区域面積に対する農地維持支払の取組面積カバー率 60%
- ※鳥取県農業生産1千億達成プラン（令和7年度）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
農地維持支払	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田3,000円、畑2,000円 ・実施主体：市町村、補助率：国1/2、県1/4(市町村1/4)	342,630
資源向上支払	[共同活動]非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動（植栽、ビオトープ整備）、多面的機能の増進を図る活動（田んぼダム等）に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田2,400円、畑1,440円 ・実施主体：市町村、補助率：国1/2、県1/4(市町村1/4)	162,890
	[施設の長寿命化]非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田4,400円、畑2,000円 ・実施主体：市町村、補助率：国1/2、県1/4(市町村1/4)	374,571
推進交付金	[市町村事業]協定の審査・締結及び履行確認 ・実施主体：市町村、補助率：国10/10	13,780
	[推進組織事業]活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援 ・実施主体：推進組織、補助率：国10/10	9,500
	[県事業]第三者委員会の運営 ・実施主体：県、財源：国10/10	301
広域組織化支援	複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援する。 ・実施主体：市町村、補助率：県 1/2(市町村1/2)	40

3 その他（改善点等）

- ・担い手不足や組織構成員の高齢化により活動を断念する組織もあり、令和5年度、6年度に期間満了を迎える組織が多数存在することから、活動断念の意向を示している組織に対して、市町村等と連携し、個別の働きかけを行った結果、一部の組織が活動継続に対して前向きな意向を示している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域等直接支払交付金事業	879,329	879,367	△38	580,778			298,551	
トータルコスト	899,388千円（前年度 899,225千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平地と比べ農業生産条件が不利な中山間地域等において農業生産条件の不利を補正するため、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決めを締結した協定に対し、協定農用地面積に応じて助成する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
直接支払交付金	協定農用地面積に応じて、市町が交付金を交付する。 ・実施主体：市町、財源：国1/2、県1/4、市町1/4(※)	866,190
直接支払推進交付金	市町及び県推進事務費 財源：国10/10 ・実施主体：市町、県	13,139
	[市町事業]現地確認、書類審査、協定書作成指導等	13,081
	[県事業]第三者委員会の開催、市町への指導等	58

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町1/3

3 その他（改善点等）

令和7年度より第6期対策（令和7～11年度）がスタートするため、制度周知を行い、新たな集落協定の継続及び加算取組・交付面積の増加を目指す。

環境保全型農業直接支払対策事業	25,219	26,088	△869	17,092			8,127	
トータルコスト	34,683千円（前年度 35,478千円）〔正職員：1.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
直接支払交付金	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ・実施主体：市町村、補助率：国1/2、県1/4、市町1/4	24,374
推進交付金	市町村及び県推進事務費 財源：国10/10 ・実施主体：市町村、県	845
	[市町村事業]現地確認、書類審査、書類作成指導等	783
	[県事業]第三者委員会の開催、市町への指導等	62

3 その他（改善点等）

令和7年度より第3期対策（令和7～11年度）がスタートするため、制度周知を行い、新たな取組者・交付面積の増加を目指す。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7323）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営土地改良事業関連事業	91,945	77,508	14,437	57,406			34,539	
トータルコスト	126,200千円（前年度 111,451千円）〔正職員：4.3人、会計年度任用職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国営造成施設の管理に要する経費を補助する事業である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
基幹水利施設管理事業	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム・下蚊屋ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 ・実施主体：町 ・補助率：国1/3、県1/3、町1/3 ※東伯：平成19年度～、大山山麓：平成15年度～	39,502
国営造成施設管理事業	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、関係土地改良区の行う管理体制づくりを支援する。 ・実施主体：市町 ・補助率：国1/2又は10/10、県1/4、町1/4 ※東伯、大山山麓、米川：平成22年度～	52,443

[拡充]

管理受託者の高齢化や人材不足等の課題がある中、安定した施設効果の発揮のため、効率的・効果的に運営できる複数の管理業務を包括的に民間業者へ委託した場合の委託費の支援（国10/10）を拡充した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7326）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
しっかり守る農林基盤交付金	210,000	210,000	0				210,000										
トータルコスト	226,563千円（前年度 226,433千円） [正職員：2.1人]																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。 また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常基盤整備</td> <td>国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。 実施主体：市町村、補助率：全体事業費の1/2以内 （ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の1/2以内） ①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合 ②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>災害復旧</td> <td>国の補助事業要件に該当する豪雨、地震、その他の異常な天然現象が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。 実施主体：市町村、補助率：市町村事業費の1/2以内</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市町村事業費＝全体事業費－農家負担分</p>									細事業名	内容	予算額	通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。 実施主体：市町村、補助率：全体事業費の1/2以内 （ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の1/2以内） ①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合 ②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合	185,000	災害復旧	国の補助事業要件に該当する豪雨、地震、その他の異常な天然現象が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。 実施主体：市町村、補助率：市町村事業費の1/2以内	25,000
細事業名	内容	予算額															
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。 実施主体：市町村、補助率：全体事業費の1/2以内 （ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の1/2以内） ①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合 ②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合	185,000															
災害復旧	国の補助事業要件に該当する豪雨、地震、その他の異常な天然現象が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。 実施主体：市町村、補助率：市町村事業費の1/2以内	25,000															

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7336）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
農業農村整備事業基礎調査	665	652	13	150			515																			
トータルコスト	7,763千円（前年度 7,695千円） [正職員：0.9人]																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、環境影響等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業基盤情報基礎調査</td> <td>農地等の整備状況をGISを用いて整理、活用するための基礎データを調査する。（財源：国10/10）</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>農業水利基本調査</td> <td>農業用水の合理的な使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。（財源：国10/10）</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>環境配慮に係る調査</td> <td>専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>特殊土壌対策促進協議会負担金</td> <td>特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金。</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>全国農業農村整備代表者会議会費</td> <td>国の情報提供や会員相互の意見交換等を行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費。</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理、活用するための基礎データを調査する。（財源：国10/10）	100	農業水利基本調査	農業用水の合理的な使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。（財源：国10/10）	50	環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。	492	特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金。	3	全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等を行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費。	20
細事業名	内容	予算額																								
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理、活用するための基礎データを調査する。（財源：国10/10）	100																								
農業水利基本調査	農業用水の合理的な使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。（財源：国10/10）	50																								
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。	492																								
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金。	3																								
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等を行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費。	20																								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
1 目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7326）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
DXを活用した農業水利施設管理推進事業	11,525	13,000	△1,475	250		<基金繰入金> 7,200	4,075	

トータルコスト 13,102千円（前年度 14,565千円）〔正職員：0.2人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県農業水利施設サポートセンター」において、DX化した施設監視体制による管理者への伴走型支援を行うとともに、有識者を含む評価委員会において施設の劣化予測・分析並びに対策方針の検討を行うことで、適切な施設管理を推進する。

2 主な事業内容

<対象施設>

受益面積が大きく営農へ及ぼす影響が大きい基幹的農業水利施設：85施設

細事業	内容	予算額
施設監視のデジタル化	誰でも現地における施設点検が可能となるよう、構築した施設監視システムとスマートフォンに対応したアプリケーションを連携させるため、システムの改修を行う。	4,700
工事履歴の情報蓄積	工事履歴を関係者間で共有するため、今後の点検や対策・機能保全計画の更新に活用するための施設改修の履歴（対策時期、対策方法、図面）をシステムに蓄積する。	500
農家・管理者等の施設管理に対する技術向上・理解促進のための研修会	施設管理者への補修、維持管理、緊急時対応等の技術的な助言、施設の適切な監視手法の習得（DX化による点検方法を含む）や施設管理の意識の向上を図ることを目的に現地指導を行う。（49回/年） 管理者等で施設管理の必要性・重要性を共有し、計画的な施設監視と適切な施設管理を推進するための全県研修会を開催する。（1回/年）	2,500
農家等による監視結果の評価及びデータベースシステムへの蓄積	管理者が行った監視記録と過去の診断結果を比較することで劣化状況の進行度合いを評価し、有識者及び関係機関で構成される評価委員会において評価結果並びに保全対策の方針について審議する。 監視記録及び評価結果をシステム上に一元的・時系列的に蓄積することで全施設の劣化状況履歴が一目で分かる「見える化」をクラウド上で実現し、施設管理者の財務運営や中期改修計画の検討に活用する。	2,225
システム維持管理費等	システム保守、サーバ利用料、打合せ等	1,600

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 2 目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7334）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	69,089	36,553	32,536	34,833			34,256	
トータルコスト	70,666千円（前年度 38,118千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ほ場整備事業を行った後に、地域の中心経営体等へ農地の集積・集約した集積率等に基づいて地元へ交付金を交付し、農家負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
中心経営体農地集積促進事業	ほ場整備等に併せて、中心経営体へ一定割合以上農地集積した場合に交付金を交付する。 ①実施主体：米子市（淀江地区） 補助率：国50%、県50% 補助金額：ほ場整備事業費の12% ②実施主体：日南町（折渡地区） 補助率：国55%、県45% 補助金額：ほ場整備事業費の5%	69,089

[拡充]

スマート農業実現に向けた大規模ほ場整備を進める地区を対象として、整備後の均平作業による維持管理が円滑に行えるよう、均平作業機導入経費について交付額の範囲内で支援する。（制度拡充）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 2 目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7321）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費 (農道)	1,510	1,610	△100				1,510	
トータルコスト	5,454千円（前年度 5,523千円） [正職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する。

2 主な事業内容

(1) 登記可能性調査

登記の障害となっている原因の調査、権利者の確定、関係書類の収集。

(2) 測量委託業務

未登記筆の境界、分筆測量及び測量図の作成等。

(3) 登記補助業務

登記に当たり必要となる調書の作成、登記承諾書、印鑑証明、相続書類等の作成・整理・徴収及びこれに関連する調査、資料収集。関係者からの状況聞き取り。

市町村受託事業	67,095	48,726	18,369			<受託事業収入> 67,095		
トータルコスト	77,348千円（前年度 56,935千円） [正職員：1.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県が施工する工事と合併または関連して実施することが必要と認められるものについて、市町村から受託して工事を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
市道拡幅整備	・ 県事業名（地区名）：経営体育成基盤整備事業（淀江地区） ・ 委託者：米子市	60,090
水道末端給水管整備	・ 県事業名（地区名）：県営畑地帯総合整備事業（中山3期地区） ・ 委託者：大山町	7,005

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,340,987	1,407,304	△66,317	653,226	<188,500> 239,000	(負担金等) 123,456	325,305	県費負担 513,805
トータルコスト	1,340,987千円（前年度1,407,304千円）			[正職員：16.7人 会計年度任用職員：7.9人]				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

区分		本年度	前年度	比較	備考	
補助事業	経営体育成基盤整備事業	186,250	0	186,250		
	農地集積加速化農地整備事業	6,500	13,000	△6,500		
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	148,000	84,000	64,000		
	県営畑地帯総合整備事業	237,500	237,000	500		
	県営農業水利施設保全合理化事業	30,000	0	30,000		
	県営農業生産基盤整備事業調査	10,000	10,000	0		
	県営土地改良事業調査	30,000	30,000	0		
	基幹水利施設更新事業（機械設備）	65,000	0	65,000		
	農業体質強化基盤整備促進支援事業	121,300	425,552	△304,252		
	団体営水利施設等保全高度化事業	121,247	274,965	△153,718		
	農道保全対策事業	69,500	36,000	33,500		
	土地改良施設突発事故復旧事業	17,520	17,520	0		
	単独事業	土地改良事業（譲与促進費）	11,817	11,717	100	
		現場技術業務費	27,894	18,172	9,722	
	補助事務費	40,650	37,809	2,841		
	人件費継足	213,830	207,836	5,994		
	事務費継足	3,979	3,733	246		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 4 目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7323）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制強化事業	1,134	1,134	0			<基金繰入金> 34	1,100	
トータルコスト	12,176千円（前年度 12,089千円） [正職員：1.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害復旧事業に関する技術力の向上により防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設及び農地海岸保全施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
災害復旧技術向上研修会開催	農地・農業用施設災害復旧に迅速に対応するため、県、市町村、コンサルタント等を対象として災害技術向上研修会を開催し、災害復旧に関する知識の習得を図る。（年2回）	34
県管理施設防災体制整備	県管理の農地地すべり防止施設及び海岸保全管理施設について、適正な維持管理を行うため、長寿命化計画に基づき計画的に補修・点検を行い、点検で判明した不具合箇所について必要な補修・修繕等を行う。	1,100

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 4 目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7323）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池安全総合対策強化事業	91,670	104,490	△12,820	89,543			2,127	
トータルコスト	140,569千円（前年度 156,918千円）〔正職員：6.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ため池の管理者や地域住民等が実施するため池の保安全管理や監視体制の確保及び防災・減災対策等を支援することで、ため池の決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ため池保安全管理・防災対策強化事業	令和3年度に設置した「鳥取県ため池サポートセンター」により、ため池の管理者や地域住民等が実施する保安全管理・監視体制の確保及び防災・減災対策を支援する。	13,500
	【ハザードマップ等を活用した地区研修会等に係る地元調整及び実施】 ・地域のため池に対する防災意識向上のため、個別集落を対象とした地区研修会や複数集落を対象としたブロック研修会を実施する。 ・併せて、防災工事が未実施のため池については劣化状況等の説明を行い、地域における防災工事（廃止含む）実施への理解醸成を図り、円滑なハード事業への移行を図る。	3,500
	【ため池管理状況等の点検確認、地元指導】 ・ため池の専門家である県土連と地元が一体的に現地確認を行うことで、的確な状況把握と監視体制の強化を図り、地域防災力の向上に資する。 ・併せて、劣化が進行しているため池については必要に応じて管理者等に現地指導を行い、リスクの拡大を防ぐ。	10,000
ため池防災減災対策推進事業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池のハザードマップの作成や避難訓練の実施、使われなくなったため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。	65,800
	【ため池ハザードマップ作成】 ・ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う。 実施主体：市町 補助率：定額補助	5,300
	【旧農業用ため池廃止】 ・不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。 実施主体：市町 補助率：定額補助	59,500
	【ため池付帯施設整備】 ・ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。 実施主体：市町、集落、土地改良区 補助率：市町負担と同額以内	1,000
ため池監視システム導入推進事業	防災重点農業用ため池における異常気象時等の安全確保及び避難体制強化を図るため、情報通信技術を活用した監視装置導入を推進する。	12,370
	【ため池監視装置設置】 ・異常気象時のため池監視の省力化、迅速な避難行動につなげるため、防災重点ため池を対象に監視カメラ・水位計等の監視装置を設置する。（令和4年度から県主導で集中的に設置） ・観測データは県HPで閲覧可能とすることで、下流住民等に情報共有を図る。	9,000
	【監視装置使用に係る通信料等への支援】 ・監視装置使用に係る通信料、システム利用料、メンテナンス費用等のランニングコストについて、支援を行う。 実施主体：市町 補助率：対象経費の3/4以下、上限45千円/1箇所	3,370

3 その他（改善点等）

- ・ため池監視装置設置について当初想定していた60箇所に対して設置箇所が増となる見込み（87箇所）であること等から県での実施期間を3→5年間に延伸する。（令和8年度まで延伸）
- ・監視装置使用に係る通信料等の支援については、国庫補助事業を活用することで支援額を市町負担の1/2、上限3万円→対象経費の3/4以下、上限45千円/1箇所とし、市町負担の軽減を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 4 目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7323）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池管理適正化・防疫対策推進事業	6,100	5,686	414			<基金繰入金> 6,100		

トータルコスト 10,044千円（前年度 9,599千円） [正職員：0.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ため池の適正管理に向け、管理の実態調査を行うとともに、「池干し」の実施による効果を検証し、管理手法を管理者に啓発することにより管理・防災意識の向上を図る。併せて、池干しの多面的機能効果である鳥インフルエンザに対する防疫対策の充実を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
管理状況調査	防災重点農業用ため池の「管理方法・管理体制」や「池干し」について、関係者へのヒアリングを行い、管理方法・管理体制の実態把握を行うとともにこれを分析することで、ため池管理の手法や体制の適正化及び地域防災体制の強化につなげる。	6,100
貯水量調査	ため池の貯水量を把握することで、貯水のために必要となる期間の検証を行い、ため池の適正な管理及び防疫効果となる池干しの実施を推進するため、水上ドローンによる簡易測量手法を確立するための貯水量調査を行う。	
池干しの効果調査	池干しの実施によるため池の土砂堆積や取水施設及び土砂吐機能に与える効果を検証するため、管理状況調査の結果等から現地状況を踏まえたため池の選定や検討等を行う。	

※調査は鳥取大学（農学部水利用学研究室）に委託

3 その他（改善点等）

鳥取大学と連携し、令和6年度は県内30箇所の防災重点農業用ため池の各管理者へのヒアリングによる管理状況調査を実施し、貯水量調査については簡易測量手法確立に向けた水上ドローン等による測量調査を実施した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	(債務負担行為) 238,000	(債務負担行為) 170,000	(債務負担行為) 68,000	(債務負担行為) 130,900	(債務負担行為) 69,000	(債務負担行為) 29,000	(債務負担行為) 9,100	県費負担 154,064
	564,989	631,127	△66,138	303,080	<74,000> 128,000	(負担金等) 53,845	80,064	
トータルコスト	651,345千円（前年度725,448千円）			[正職員：12.7人]				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

区分		本年度	前年度	比較	備考	
補助事業	県営	県営地域ため池総合整備事業	(債務負担行為) 97,000		(債務負担行為) 97,000	
			305,500	405,150	△99,650	
		県営農業用河川工作物応急対策事業	(債務負担行為) 141,000	(債務負担行為) 170,000	(債務負担行為) △29,000	
		220,500	178,600	41,900		
	県営たん水防除事業					
		500	500	0		
	団体営	団体営ため池等整備事業				
		19,680	20,800	△1,120		
補助事務費		18,809	24,577	△5,768		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 その他（改善点等）

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課 (内線: 7 3 2 5)

1 目 耕地災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	1,152,526	738,014	414,512	1,145,326	<1,550> 4,000		3,200	県費負担 4,750
トータルコスト	1,180,130千円 (前年度 765,402千円) [正職員: 3.5人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
		区分		本年度	前年度	比較		
補助	耕地災害復旧事業		過年災 (団体営)	610,651	352,879	257,772		
			現年災 (団体営)	528,275	371,535	156,740		
			現年災 (県営)	8,000	8,000	0		
単県	単県耕地災害復旧事業			5,600	5,600	0		
(着工地区の概要: 別紙のとおり)								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
1 目 畜産総務費

畜産振興課（内線：7285）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (畜産総務費)	723,967	713,080	10,887	3,033		<受託事業収入等> 2,770	718,164	
事業内容の説明								
畜産関係一般職員80名及び会計年度任用職員36名分の人件費である。								
畜産振興課管理運営費	7,803	7,803	0			<受託事業収入等> 1,900	5,903	
トータルコスト	26,732千円（前年度 26,583千円） [正職員：2.4人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
畜産振興課の運営に要する経費及び畜産関係機関との連絡調整・事業実施等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容							予算額
畜産振興課管理運営費	畜産関係機関との連絡調整業務等に係る経費							5,537
畜産振興事業事務受託事業	独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。							1,675
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	家畜取引及び家畜改良に係る講習会の開催及び免許の交付を行うことにより県の畜産振興を図る。							202
家畜生産・出荷調査事業	肉用牛、肉豚、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。							389

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7285）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 次世代スーパー種雄牛造成事業	99,559	0	99,559	13,347		<基金繰入金> 69,030	17,182	
トータルコスト	111,390千円（前年度 0千円） [正職員：1.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「和牛王国とっとり」の更なる飛躍を目指し、鳥取県の畜産を元気にして全国に発信するため、「白鵬85の3」に続く全国に誇る種雄牛を作るための研究能力を高め、造成された種雄牛の採精や健康管理を効率的に行う牛舎を新設する。また新規種雄牛の普及・広報を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
研究能力の向上 種雄牛造成検討委員会の開催	スーパー種雄牛を造成するため、研究体制、牛の管理、施設について生産者、専門家による検討会を開催する。	312
県内雌牛の全頭ゲノム検査	県内雌牛全頭のゲノム育種価を把握するため、ゲノム育種価が未判明な牛を検査し、高能力雌牛の選抜体制を整える。	1,000
受精卵段階でゲノム検査ができる研究の推進	受精卵の段階で性別判定、ゲノム評価を行う「受精卵ゲノム」に取り組む。	4,274
スーパー種雄牛を作るための雌牛導入	県内外から高能力な雌牛を畜産試験場に導入する。	12,000
施設整備 高能力雌牛を飼育する牛舎整備	旧乳牛舎を活用し、和牛の雌牛を飼育する牛舎への改修及び老朽化している現在の和牛雌牛牛舎の解体撤去に要する経費。	12,943
県有種雄牛の普及・広報 新規種雄牛肥育素牛導入推進事業	新規県有種雄牛産子で発育基準を満たした肥育素牛の導入、枝肉共励会等への出品による成績等データのフィードバックに対する支援を通じ、本県新規種雄牛の普及・価値向上を図る。 事業実施主体：JA等、補助率：定額150千円/頭	36,000
新規県有種雄牛普及促進事業	鳥取の和子牛市場における次世代種雄牛の活用を促進するため、事業対象種雄牛の種付けを行うことにより出生した子牛について、セリ上場時に基準価格との差額を補てんする。 事業実施主体：JA等 補助率：基準価格との差額（発育不良牛：上限100千円/頭）	23,030
モニユメント整備補助事業	「白鵬85の3」のモニユメント作製経費の一部を補助する。 事業実施主体：建立実行委員会（JA等）、補助率：1/2以内	10,000

【施設整備スケジュール】

年度	整備内容
令和7年度	旧乳牛舎改修工事設計、現雌牛牛舎解体設計
令和8年度	旧乳牛舎改修工事、現雌牛牛舎解体撤去工事、種雄牛舎棟の工事設計
令和9年度	種雄牛舎棟の建築工事

○債務負担行為限度額

令和7年度次世代スーパー種雄牛造成事業（新規県有種雄牛普及促進事業）（令和8年度から令和9年度まで）（令和7年度に対象種雄牛の種付けを行うことにより出生した子牛について、セリ上場時に基準価格との差額を補填する。）

3 その他（改善点等）

県内和子牛セリにおける県有種雄牛を父とする和子牛出荷割合を向上させるとともに、上場頭数を維持し、セリ市場を活性化する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7285）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みるくサプライチェーン強化支援事業	133,334	0	133,334	3,333			130,001	

トータルコスト 145,165千円（前年度 0千円） [正職員：1.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内酪農家が再生産可能な経営を維持するため、酪農家の乳代収入を高める取組及び県産生乳から作られる牛乳・乳製品を国内外へ広く展開し、生産から製造・流通・販売までのミルクサプライチェーンを強化する取組を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
新商品開発支援	発酵乳等仕向けの生乳を用いた乳製品製造量を増加させるため、オープンインベーションによる新商品開発や技術の獲得・開発スピードを向上させるための設備等整備へ支援する。 ・事業実施主体：JA等 ・補助率：県1/3	16,667
製造拡大支援	発酵乳等仕向けの生乳を用いた乳製品製造量増加に伴う施設の機能向上について支援する。 ○廃水量増加に対する前処理施設の整備費 ○特別高圧受電設備設置費 ・事業実施主体：JA等 ・補助率：県1/3	116,667
大山まきば・みるくの里リボン事業	県内外観光客の呼び込みに向け、大山地区のランドマークとして魅力あるコンテンツを有した施設へリニューアルするため、みるくの里の改修工事を行う。	(254,743) ※別途要求
鳥取県酪農振興対策関係事業費補助金（畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業）	県産牛乳の海外での販路拡大を図るため、県内の牛乳生産業者と地域商社が連携し、牛乳を海外に輸出する取組（包装資材の改良による品質保持期間の延長、海外での試飲と広報等による知名度及びブランド価値向上対策）を支援する。 ・事業実施主体：白バラ牛乳輸出プロジェクトコンソーシアム ・補助率：定額	(10,000) ※別途要求

3 その他（改善点等）

乳製品の製造機能を向上させ、販売量を拡大させることにより、県内乳製品販売高の15億円の増加が期待され、県内酪農家は、生乳販売収入の増加による経営安定が期待できる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7829）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和子牛緊急対策事業	59,543	51,750	7,793	59,543				
トータルコスト	61,120千円（前年度 53,316千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

飼料価格、燃油価格の高騰により、肥育農家が肥育素牛を買い控えるなど、和子牛価格が急落していることを受け、国が緊急対策を講じているところであるが、本県の和牛繁殖農家の維持・発展を支援するため、国の支援を受けてもなお発生する和牛繁殖農家の負担の一部を支援する。併せて、子牛の発育改善への取組を進めることで子牛価格を向上させ本県和子牛市場の市場性の向上を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
繁殖経営維持対策	県内和牛繁殖農家の再生産が可能となるよう、鳥取県の和子牛平均価格が発動基準（61万円）を下回った場合、国の補てんを除く差額の一部を支援する。 ・事業実施主体：（公社）鳥取県畜産推進機構 ・補助率：県3/4以内 ・事業対象期間：令和7年4月～9月	37,043
和子牛飼料緊急支援	和子牛価格の向上に向け、子牛の発育を良くするために必要な飼料の給与に係る掛かりまし経費の一部を支援する。 （上場子牛が発育基準（※）を満たした場合に交付） ・事業実施主体：JA等 ・補助率：定額30千円/頭 ・事業対象期間：令和7年4月～9月	22,500

※発育基準（1日あたりの平均増体量） 去勢1.15kg/日、雌1.0kg/日

3 その他（改善点等）

鳥取県の繁殖雌牛及び和子牛生産頭数の減少が危惧されているため、JAグループの要望も踏まえ、子牛の発育対策などに協力して取り組む必要がある。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7288）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営緊急救済事業	106,984	44,759	62,225	106,984				
トータルコスト 122,758千円（前年度 60,409千円）〔正職員：2人〕								
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>輸入飼料価格の高騰により、経費の多くを飼料費が占める畜産農家の経営存続が危ぶまれている。飼料価格は高止まりしたまま推移しており、配合飼料価格安定基金の補填金の発動もなく、今後更に経営が悪化することが見込まれることから、本県の畜産農家の経営を継続するため支援する。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
酪農経営支援	飼料高騰に係る国の対策や乳価の値上げをしてもなお不足する経費について、一定の農家負担を除き支援する。 ・補助対象者：酪農家 ・事業実施主体：大山乳業農業協同組合 ・補助率：県1/2 ・事業対象期間：令和7年4月～9月						43,536	
養鶏経営支援	飼料価格の高騰により経営が悪化した農家の不足する経費について、農家負担の一部を支援する。 ・補助対象者：養鶏農家 ・事業実施主体：鳥取県養鶏協会等 ・補助率：県1/3 ・事業対象期間：令和7年4月～9月						41,684	
肉牛及び養豚経営支援	牛及び豚マルキン制度（※）で補てんされる上限を超える部分の一部を支援する。 ・補助対象者：肉牛農家、養豚農家 ・事業実施主体：（公社）鳥取県畜産推進機構 ・補助率：県1/2 ・事業対象期間：令和7年4月～9月						21,764	
※販売価格が生産費を下回った場合に、補てん金を交付する制度（差額の9割補填）								

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7290）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	68,700	168,037	△99,337			〈財産収入〉 68,700		
トータルコスト 69,489千円（前年度 168,820千円）〔正職員：0.1人〕								
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入を「鳥取県和牛振興戦略基金」（平成27年4月設置）に積み立てて管理する。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
基金の積立	種雄牛精液販売収入（県内）						17,000	
	種雄牛精液販売収入（県外）						50,000	
	利息						1,700	
3 その他（改善点等）								
【基金積み立て実績】								
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
積立額	363,247	264,624	161,907					

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7290）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興計画推進事業	111,222	127,608	△16,386		<4,500> 9,000	<基金繰入金> 100,952	1,270	県費負担 5,770
トータルコスト	133,306千円（前年度 142,476千円）〔正職員：2.8人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年10月に制定した「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」に基づき、令和3年4月に策定した鳥取県和牛振興計画の実現に向けて事業を実施し、県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の振興を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
繁殖雌牛増頭推進事業	繁殖雌牛増頭のための雌牛購入費を補助する。 （実施主体：JA、補助率：県1/3、市町村1/6）	16,895
優良肥育素牛導入推進事業	産肉能力及び美味しさの形質が優れる肥育素牛を導入するための経費を補助する。 （実施主体：JA、補助率：定額）	14,500
国事業を活用した施設整備支援事業等	国事業（クラスター、補完事業）に採択され、新規参入者または150%以上の増頭をする場合に補助する（クラスターは休止）。 （実施主体：協議会等、補助率：（上乗せ）県1/6（土地造成・土間整備）県1/2）	2,500
増頭のための空き牛舎改修等支援事業	空き牛舎を改修または増改築して増頭する場合にその費用を補助する。 （実施主体：JA、補助率：県1/3、市町村1/6）	5,000
和子牛市場活性化事業	市場活性化のための取組に支援する。 （実施主体：連絡協議会、補助率：県1/2）	14,900
牛伝染性リンパ腫対策	市場販売牛がリンパ腫を発症した場合の補償または農家のリンパ腫検査の経費を支援する。 （実施主体：JA等、補助率：（補償）県1/3（検査）県1/2）	2,832
鳥取和牛肉質日本一奪還に向けた総合戦略事業	第13回全共で、確実に勝利するための技術向上のために必要な経費を支援する。 （実施主体：全共推進委員会、補助率：県1/2）	4,176
県内ゲノム優良雌牛保留対策事業	基準値以上のゲノム育種価の雌子牛を保留または導入した経費を補助する。 （実施主体：JA、補助率：定額）	14,400
優秀受精卵購入助成事業	県が定める血統の受精卵を購入し、年度内に移植した場合に補助する。 （実施主体：JA、補助率：県1/2）	4,400
OPU技術普及促進事業	OPUによる体外受精卵の作製、移植及びこれらを進めるための機器の購入に補助する。 （実施主体：JA、補助率：県1/2等）	13,900
東京市場出荷支援	東京市場への肥育牛出荷経費を補助する。 （実施主体：JA、補助率：県1/2）	3,135
県内外で開催する共励会開催支援	県内での枝肉共励会開催経費を補助する。 （実施主体：牛肉販売協議会、補助率：県1/2）	250
[新規]「鳥取和牛」品質向上対策	県が行う東京市場でのふるさと山陰枝肉共励会の開催経費。	1,000
	おいしさの評価が高い県有種雄牛の性選別精液を生産する。 【再掲】県が行う赤身肉新ブランド創出に向けた戦略を検討する会議及びその発表会の開催に要する経費。	2,365
遺伝資源管理	鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備 県有種雄牛の精液等遺伝資源の流通等を監視するシステムの機能追加・改善を行う。	10,270
その他	鳥取県和牛振興会議 県が行う振興計画の進捗管理等を行う会議の経費。	699

※協議会：畜産クラスター協議会、連絡協議会；鳥取県和牛生産者連絡協議会、市場：鳥取県和子牛市場

3 その他（改善点等）

飼料・燃油価格の高騰により和子牛価格が下落し、厳しい経営環境となっていることから、高品質な和子牛や枝肉を生産するための取組を支援するとともに、赤身肉新ブランドの創出やおいしさ評価の高い種雄牛の活用など鳥取和牛のブランド価値の向上に取り組む。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7829）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	〔債務負担行為〕 329 27,488	〔債務負担行為〕 329 29,304	〔債務負担行為〕 0 △1,816			〔債務負担行為〕 〈基金繰入金〉 329 〈基金繰入金等〉 27,488		

トータルコスト 40,896千円（前年度 42,607千円） [正職員：1.7人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

優良な県種雄牛を造成するため、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供を行う（委託事業）	2,142
候補牛購入（直検牛購入）	種雄候補となる雄子牛の購入経費 1,296千円/頭×5頭	6,480
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付する	3,780
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付する	1,260
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579
改良推進基金造成補助事業	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償する	4,321
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償する	4,194
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	1,177
育種牛血統保留推進費	育種組合が指定した鳥取特有血統の育種牛の産子を地域に保留する	1,000
県内雄子牛ゲノム育種価分析	県内の優秀な雌牛から生まれた雄子牛全頭のゲノム分析を行い、種雄候補牛となる牛を漏らさず拾い上げる	2,500
その他事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55

3 その他（改善点等）

和牛改良部会で検討された数値目標を基に、種雄牛及び雌牛の改良に着手した。令和6年度には、2頭の現場後代検定が終了し、優秀な種雄牛「花国茂忠」を選抜した。種付けから後代検定に至るまで、種雄牛造成に協力する畜産農家に補てんや協力費の支払を行っている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7831）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山まきば・みるくの里リボン事業	254,743	11,000	243,743		<114,500> 229,000		25,743	県費負担 140,243
トータルコスト	255,532千円（前年度 11,783千円）〔正職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県が平成10年4月に整備し年間30万人の観光客が訪れている「みるくの里」を、大山地区のランドマークとして魅力あるコンテンツを有した施設へリニューアルを図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
みるくの里改修工事	<ul style="list-style-type: none"> 来客者が県産牛乳の魅力を体感できる施設へリニューアルするための内装工事 福祉のまちづくり条例に則した施設の増築 施設全体の床張り替え及び屋根修繕 	254,743

3 その他（改善点等）

みるくの里は施設整備から25年が経過し老朽化してきており施設の改修が必要となっている。これを機に鳥取県の看板観光施設として今後のインバウンド復活による県内外観光客を呼び込む。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7288）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営安定対策事業	48,332	63,218	△14,886				48,332	
トータルコスト	52,276千円（前年度 67,131千円） [正職員：0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

飼料や資材等が高騰する中、肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が低下した場合に交付金を交付して生産者の所得を確保する国の制度について、その財源である生産者積立負担金の一部を県が助成することで生産者の負担を軽減する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
肉用牛肥育経営安定対策事業（牛マルキン）	生産者補てん金の交付に充てるための積立てに必要な生産者負担金の一部を支援する。	26,808
鳥取県肉豚経営安定対策事業（豚マルキン）		15,561
肉用子牛価格安定事業（子牛基金）	生産者補給金の交付に充てるための資金の造成に要する経費の一部を支援する。	5,963

生乳増産対策支援事業	2,041	11,567	△9,526				2,041	
トータルコスト	17,815千円（前年度 27,217千円） [正職員：2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるための県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、生乳の生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
担い手施設整備対策事業	生乳の生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等のうち、国のクラスター事業では対応していない取組に対して補助する。 ・事業実施主体：大山乳業農業協同組合 ・補助率：県1/3、市町村1/6	2,041

3 その他（改善点等）

担い手施設整備対策事業により、令和6年度は4戸の酪農家が搾乳施設の改修や暑熱対策（二重屋根の設営）等の事業を実施した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7291）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自給飼料生産確保対策事業	8,103	11,403	△3,300				8,103	
トータルコスト	8,892千円（前年度 12,186千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

飼料価格高騰や燃油高騰等の影響により、県内畜産農家の経営は厳しい状態が続いているため、飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、畜産農家の負担軽減・経営維持を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
持続可能な生産体制強化支援	自給飼料生産にかかる機械導入経費を支援する。ただし、原則国補助事業の対象外となるものとする。 事業実施主体：飼料生産組織、JA 補助率：県1/3、市町村1/6	3,243
新規飼料生産組織設立実証	新規飼料生産組織設立にかかる生産実証に必要な作業機械借り上げ料、運送費等を支援する。 事業実施主体：JA 補助率：県1/2	2,745
〔新規〕自給飼料流通促進事業	県内で生産された自給飼料の流通を促進させるために、他の畜産農家に販売するための運搬費用を支援する。 事業実施主体：JA等 補助率：県1/2	2,115

3 その他（改善点等）

- ・ 輸入飼料価格の高騰に対応する方策として、県内で生産された自給飼料の流通を促進させるための取組について新たに支援する。
- ・ 西部地域で新規のコントラクター組織を設立するため、稲ホールクロップサイレージを生産する飼料用稲を作付けし、生産実証に取り組んでいる。

鳥取地どり増羽対策人材育成等事業	1,230	1,230	0				1,230	
トータルコスト	2,019千円（前年度 2,013千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取地どりの生産拡大に必要な施設・機械等の整備に係る経費、人材確保・育成に係る経費を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ひな生産施設整備の検討	県外種鶏場、ふ卵場等の視察経費を支援する。 ・ 事業実施主体：4年以内に増羽を実施する県内地どり生産者 ・ 事業期間：令和5年度～令和8年度 ・ 補助率：県1/3、市1/6	30
増羽に向けた人材育成	飼養管理を行う技術者育成に必要な経費を支援する。 ・ 事業実施主体：4年以内に増羽を実施する県内地どり生産者 ・ 事業期間：令和5年度～令和8年度 ・ 補助率：県1/3、市1/6	1,200

3 その他（改善点等）

食鳥処理場からの転任者1名と新規採用職員1名に対して、研修を実施し、技術の習得が順調に進んでいる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7288）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第16回全日本ホルスタイン共進会対策事業	6,121	1,085	5,036				6,121	

トータルコスト 6,910千円（前年度 1,868千円）〔正職員：0.1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、令和7年度に開催される第16回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ホルスタイン全共総合対策事業	<補助内容> ・第16回全日本ホルスタイン共進会出品に係る経費（牛運搬費、出品者交通費等） ・出品負担金 ・全国会議出席、会場視察 ・出品対策会議 ・県外共進会への出品補助 <実施主体> ・全日本ホルスタイン共進会対策委員会（事務局：大山乳業農業協同組合） <補助率> ・県1/2、出品負担金のみ県10/10	6,121

3 その他（改善点等）

従前からの農家主体の改良に加え、平成28年度に県事業で導入した受精卵から産まれた牛の娘牛・孫娘牛8頭が、第16回全日本ホルスタイン共進会の候補牛に選定された。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7831）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営第三者継承事業	2,626	7,004	△4,378				2,626	
トータルコスト	3,415千円（前年度 7,787千円） [正職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の畜産農家戸数は年々減少しており、後継者不足は深刻な問題となっている。そこで、後継者不在でやむを得ず廃業する経営体の資産を円滑に継承するため、第三者継承に取り組む新規就農者を支援し、県内畜産生産基盤の維持を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
〔新規〕肉用牛経営：1件	新規継承者に対し、牛舎改修や車両等の取得及び牛舎賃借に要する費用について補助する。 ・事業実施主体：新規継承希望者、JA等 ・補助率：県1/3、市町村1/6 ・補助上限額：8,000千円	2,189
酪農経営：1件	機械リースに要する費用について補助する。 ・事業実施主体：大山乳業農業協同組合 ・補助率：県1/3、市町村1/6 ・補助上限額：8,000千円	437

3 その他(改善点等)

これまで新規継承者は酪農経営のみであったが、新たに肉用牛経営を希望する新規継承希望者が1件現れた。

公共育成牧場施設維持管理事業	89,463	54,802	34,661	<55,300> 79,000	10,463	県費負担 65,763
トータルコスト	90,252千円（前年度 55,585千円） [正職員：0.1人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公共育成牧場の安定的な運営を図るため、放牧場の運営を通じた預託牛の育成事業を行う公益財団法人鳥取県畜産振興協会へ無償貸付している放牧場の必要な基盤整備及び緊急度の高い修繕を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取放牧場新規井戸掘削事業	鳥取放牧場（鳥取市越路）において、安定した取水量を確保するため、新規井戸を2か年計画（令和6年・7年）で設置する。 配管工事（道路側、土工、電気配線）、配管工事、管理用道路工事	88,220
大山放牧場木柵撤去工事	大山放牧場の老朽化した木柵の撤去を行う。	1,243

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源																							
試験研究費	181,909	183,671	△1,762			122,211	59,698																							
トータルコスト	370,199千円（前年度 367,358千円） [正職員：20.8人、会計年度任用職員：7.1人]																													
事業内容の説明																														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取和牛ブランド化に向けた和牛改良の促進、飼料価格高騰に対応した代替飼料の利用等に係る試験研究に要する経費である。</p>																														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">試験研究課題名</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全共に勝つ&鳥取和牛ブランド向上のための肥育技術の確立</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>日齢プラス100kgを目指した和子牛育成技術の確立</td> <td style="text-align: right;">9,671</td> </tr> <tr> <td>タイムラプスインキュベーターを活用した体外受精卵技術の確立</td> <td style="text-align: right;">3,067</td> </tr> <tr> <td>高能力受精卵増産委託事業</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> <tr> <td>優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造</td> <td style="text-align: right;">41,634</td> </tr> <tr> <td>鳥取和牛肉うまみ開発試験</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td>和牛産肉能力検定試験</td> <td style="text-align: right;">44,662</td> </tr> <tr> <td>牛の精液供給事業【別途再掲】</td> <td style="text-align: right;">13,655</td> </tr> <tr> <td>粗飼料生産利用向上事業</td> <td style="text-align: right;">18,016</td> </tr> <tr> <td>代替飼料の利用に関する研究</td> <td style="text-align: right;">23,340</td> </tr> </tbody> </table>									試験研究課題名	予算額	全共に勝つ&鳥取和牛ブランド向上のための肥育技術の確立	9,000	日齢プラス100kgを目指した和子牛育成技術の確立	9,671	タイムラプスインキュベーターを活用した体外受精卵技術の確立	3,067	高能力受精卵増産委託事業	10,390	優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	41,634	鳥取和牛肉うまみ開発試験	8,474	和牛産肉能力検定試験	44,662	牛の精液供給事業【別途再掲】	13,655	粗飼料生産利用向上事業	18,016	代替飼料の利用に関する研究	23,340
試験研究課題名	予算額																													
全共に勝つ&鳥取和牛ブランド向上のための肥育技術の確立	9,000																													
日齢プラス100kgを目指した和子牛育成技術の確立	9,671																													
タイムラプスインキュベーターを活用した体外受精卵技術の確立	3,067																													
高能力受精卵増産委託事業	10,390																													
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	41,634																													
鳥取和牛肉うまみ開発試験	8,474																													
和牛産肉能力検定試験	44,662																													
牛の精液供給事業【別途再掲】	13,655																													
粗飼料生産利用向上事業	18,016																													
代替飼料の利用に関する研究	23,340																													
<p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和9年に開催される全国和牛能力共進会での優秀成績獲得による鳥取和牛ブランド向上を目指し、オレイン酸向上等の肥育技術や子牛育成技術の確立、選畜技術の向上、高品質受精卵生産について引き続き検討を進めるとともに、併せて近年注目が高まっている脂肪形状（小ザシ）の向上について技術検討を行う。 ・これまで産肉能力検定及びゲノム評価による種雄牛造成のほか、子牛セリ上場牛のゲノム評価により市場活性化に寄与した。今後、グリコーゲン等の新たなおいしさ指標のゲノム評価を種雄牛造成に活かしていく。 ・近年の飼料価格の高止まりを受け、自給飼料の利用向上に資する優良品種選定試験や飼料分析を継続するとともに、代替飼料である豆乳おからの利用について、品質が確保された実用的な飼料となるよう引き続き検討を進める。 																														

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 牛の精液供給事業	(13,655)	(13,134)	(521)			(基金繰入金等) (4,350)	(9,305)	
トータルコスト	(52,820千円 (前年度 51,111千円) [正職員：4.1人、会計年度任用職員：2.0人])							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 県内の和牛の育種改良をさらに進めるため、優秀な種雄牛や種雄候補牛を育成及び繋養し、人工授精用凍結精液（以下「凍結精液」という。）を計画的に生産・保管・供給を行う。また、本事業で得られた収入は県内の和牛振興を進めるための基金の財源に充当する。								
2 主な事業内容 (1) 種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理及び精液採取 (2) 凍結精液の作成、保管及び県内供給 (3) 「百合白清2」「百合福久」「美国白清」「百合鵬2」「元花江」等の凍結精液の県外販売 （収入は和牛振興戦略基金に積立）								
3 その他（改善点等） <ul style="list-style-type: none"> ・県有種雄牛凍結精液の販売を関係団体に委託して円滑な供給を図るとともに、県と生産者及び家畜人工授精師との契約により、県有種雄牛凍結精液の適正な管理に取り組んでいる。 ・種雄牛の世代交代を適切に推進するため、次回全国和牛能力共進会の候補牛である「智頭白鵬」「久福成」「菊花久」を中心にチラシ等による販売促進に努めている。 <p style="margin-top: 10px;">【取組状況（令和5年度実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・凍結精液の生産本数 38,988本（前年比61.6%） ・凍結精液の販売本数 19,584本（前年比67.1%） ・凍結精液の販売額 153,669千円（前年比60.1%） <p>※前年比は、いずれも令和4年度実績との比較</p>								
畜産試験場管理運営費	15,223	28,801	△13,578				15,223	
トータルコスト	40,556千円 (前年度 52,703千円) [正職員：2.0人、会計年度任用職員：2.8人]							
事業内容の説明 畜産試験場の管理運営に要する経費である。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源																					
試験研究費	41,229	36,294	4,935			10,061	31,168																					
トータルコスト	146,728千円(前年度 137,531千円) [正職員：10.0人、会計年度任用職員：7.8人]																											
事業内容の説明																												
1 事業の目的、概要 本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に係る試験研究に要する経費である。																												
2 主な事業内容																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">試験研究課題名</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銘柄豚「大山ルビー」の育種改良に関する研究</td> <td style="text-align: right;">23,879</td> </tr> <tr> <td> (1) 「大山ルビー」の継続的な生産体制の構築</td> <td style="text-align: right;">7,021</td> </tr> <tr> <td> (2) ゲノム情報活用による離乳頭数プラスワン改良試験</td> <td style="text-align: right;">16,858</td> </tr> <tr> <td>畜産環境保全技術の開発試験</td> <td style="text-align: right;">7,043</td> </tr> <tr> <td> (1) 効果的な畜舎脱臭方法の開発</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td> (2) 畜産汚水処理施設遠隔監視システムの製品化</td> <td style="text-align: right;">5,447</td> </tr> <tr> <td>鳥取地どりピヨの改良試験【別途再掲】</td> <td style="text-align: right;">10,307</td> </tr> <tr> <td> (1) [新規] 「鳥取地どりピヨ」の生産性向上試験</td> <td style="text-align: right;">9,763</td> </tr> <tr> <td> (2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源復元技術の確立</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> </tbody> </table>									試験研究課題名	予算額	銘柄豚「大山ルビー」の育種改良に関する研究	23,879	(1) 「大山ルビー」の継続的な生産体制の構築	7,021	(2) ゲノム情報活用による離乳頭数プラスワン改良試験	16,858	畜産環境保全技術の開発試験	7,043	(1) 効果的な畜舎脱臭方法の開発	1,596	(2) 畜産汚水処理施設遠隔監視システムの製品化	5,447	鳥取地どりピヨの改良試験【別途再掲】	10,307	(1) [新規] 「鳥取地どりピヨ」の生産性向上試験	9,763	(2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源復元技術の確立	544
試験研究課題名	予算額																											
銘柄豚「大山ルビー」の育種改良に関する研究	23,879																											
(1) 「大山ルビー」の継続的な生産体制の構築	7,021																											
(2) ゲノム情報活用による離乳頭数プラスワン改良試験	16,858																											
畜産環境保全技術の開発試験	7,043																											
(1) 効果的な畜舎脱臭方法の開発	1,596																											
(2) 畜産汚水処理施設遠隔監視システムの製品化	5,447																											
鳥取地どりピヨの改良試験【別途再掲】	10,307																											
(1) [新規] 「鳥取地どりピヨ」の生産性向上試験	9,763																											
(2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源復元技術の確立	544																											
3 その他（改善点等） 優良種豚生産のためのゲノム情報の活用や畜産環境を改善する汚水処理モニタリングシステムの製品化試験、地どり生殖細胞の作製保存及び復元技術の開発など、生産現場の課題・要望に対応する試験研究、技術の向上を図った。																												

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話：0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 鳥取地どりピヨの改良試験	(10,307)	(10,013)	(294)			(財産収入) (1,355)	(8,952)	
トータルコスト	(43,527千円（前年度41,740千円）〔正職員：3.0人、会計年度任用職員：2.8人〕)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県独自の地鶏「鳥取地どりピヨ」の地域副産物利用による生産性向上や発育向上と遺伝資源復元技術に取り組む。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) 【新規】「鳥取地どりピヨ」の生産性向上試験 (R7～R9)	1. 地域副産物給与による発育・肉質への影響調査 生産者が利用を検討している低コストな地域副産物（豆腐粕、鰹だしがら、くず米等）を給与し、「鳥取地どりピヨ」の発育や肉質、適正な給与量等について調査する。 2. 適正出荷日齢の調査 「鳥取地どりピヨ」の出荷日齢毎に生産性（体重、飼料消費量、飼料要求率、産肉成績）、経済性（飼料費、回転率）及び肉質（食味評価）を調査し、適正出荷日齢を検討する。 3. 父方種鶏の改良 発育が良好な父方種鶏を作出するため、その親となる種鶏の発育調査を行い、発育が良好な個体同士を交配し、新たな種鶏を作出する。その後、改良した父方種鶏を用いた「鳥取地どりピヨ」の発育調査を行う。 4. ヒナ供給 健康、優良なヒナを生産し農家に供給する。	9,763
(2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源復元技術の確立 (R5～R8)	1. 鶏の血液中にある生殖原細胞を別の鶏に移植する技術の検討 2. 鶏の生殖巣にある生殖原細胞を別の鶏に移植する技術の検討 3. 「ピヨ」親鶏の生殖原細胞を移植した鶏に生殖原細胞が定着しているかを調べる試験 4. 「ピヨ」親鶏の生殖細胞を持つ鶏由来の「ピヨ」の作出	544

3 その他（改善点等）

(1) 【新規】「鳥取地どりピヨ」の生産性向上試験

- ・近年の飼料価格高騰など生産コストの上昇対策として、鰹だしがら・豆腐粕給与による生産コスト低減や適正な出荷日齢の明確化とピヨの父方種鶏改良による発育改善により生産性を向上させる試験を行う。
- ・種鶏を維持しながら県内農家の要望に合わせたピヨの素ヒナ供給を行う。

(2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源復元技術の確立

万が一、鳥インフルエンザ等が発生した場合に備え、始原生殖細胞（PGC）を移植して生殖系列キメラ鶏を作製することにより「鳥取地どりピヨ」を復活させる。これまでに血液中のPGC（PGCs）を用いた復活に成功した。今後新たな手法として生殖巣内PGC（gPGC）を用いて復活する試験を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

5 目 中小家畜試験場費

中小家畜試験場（電話：0859-66-4121）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場管理運営費	23,317	21,940	1,377			＜使用料＞ 1	23,316	
トータルコスト	45,919千円（前年度 43,484千円） [正職員：2人、会計年度任用職員：2人]							
事業内容の説明 中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に要する経費である。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
3 目 家畜保健衛生費

家畜防疫課（内線：7287）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	36,265	29,014	7,251			〈手数料〉 10,051	26,214	
トータルコスト	55,535千円（前年度 48,089千円） [正職員：2.4人、会計年度任用職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内3箇所に所在する家畜保健衛生所の運営に必要な事務費、施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査に必要な備品の整備等の経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
管理運営委託	家畜保健衛生所の施設整備・機器保守点検などの管理委託	9,916
負担金	安全運転運行管理者協議会会費（3家保）	43
営繕工事	倉吉家保改修設計（本館の屋根及び外壁、焼却棟の西側外壁） 西部家保改修設計（屋根替工事）	6,687
その他事務費	庁舎管理や業務執行に必要な旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	19,619

3 その他（改善点等）

家畜保健衛生所の業務を的確に実施するために、家畜伝染病診断機器の保守点検を行い、検査精度を安定させるとともに、故障・老朽化したものは計画的に整備を進めている。また、労働安全関連法の基準に基づく備品の整備、並びに排出される産業廃棄物の適切な処理、関連法に基づく環境汚染物質や有害物質の測定委託を計画的に実施している。

家畜衛生総合対策事業	44,669	44,482	187	22,015	〈手数料〉 17	22,637
トータルコスト	266,294千円（前年度 264,365千円） [正職員：28.1人]					

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。
安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備及び家畜の生産性向上のため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、慢性疾病等の調査、動物用医薬品の適正使用指導等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
家畜伝染病予防事業	・家畜伝染病の発生予察検査 ・家畜病性鑑定の実施、農家指導	20,113
家畜衛生対策事業	・BSE検査の実施 ・家畜衛生関連情報整備対策 ・動物用医薬品危機管理対策 ・地域衛生管理対策 ・検査機器（備品）の整備 ・外部精度管理調査の受検	20,300
家畜防疫事業基金	他の牛への感染源となる牛ウイルス性下痢（BVD）持続感染牛を自主淘汰した場合に補償額の一部を助成する。 ・基金管理団体：（公社）鳥取県畜産推進機構 ・基金造成割合：県1/3、農協1/3、生産者1/3	1,425
自衛防疫強化総合対策事業	家畜の伝染性疾病的発生予防のため、自衛防疫組織が中心となって実施するワクチン接種事業を支援する。 ・事業実施主体：（公社）鳥取県畜産推進機構 ・補助率：定額	2,831

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
3 目 家畜保健衛生費

家畜防疫課（内線：7287）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	138,517	131,526	6,991	62,637		<手数料> 10,424	65,456	

トータルコスト 171,313千円（前年度 162,480千円） [正職員：2.6人、会計年度任用職員：3.6人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫等の特定家畜伝染病が万一発生した場合の損失補償、県による処分家畜等の焼埋却経費など防疫対応に必要な経費を措置するとともに、発生に備えた防疫演習、飼育豚への豚熱ワクチン接種、野生いのししの豚熱検査等を実施し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額	
防疫対応力向上事業	(1) 防疫演習、庁内連絡会議の実施	家畜伝染病発生に備えた防疫演習の実施や庁内体制を整備するための連絡会議の開催（国1/2、単県）	403
	(2) 発生時に備えた準備	防疫措置に必要な液化炭酸ガスの保管委託、初動防疫に必要な資材備蓄等（単県、国1/2他）	4,038
	(3) 海外からの侵入防止対策	県内の国際空港における乗客の靴底消毒の実施（単県）	5,034
豚熱対策事業	(4) 野生いのししの感染確認検査	・野生いのししの豚熱及びアフリカ豚熱の県内侵入状況の確認のため、鳥取県猟友会に採材を委託し、遺伝子検査及び抗体検査を実施（国定額、国1/2、単県） ・陽性確認時のジビエ処理施設に対する支援（単県） 補助対象者：解体処理施設 補助率：県1/2	8,063
	(5) 飼養豚への豚熱ワクチン接種	飼養豚全頭へのワクチン接種及び免疫付与状況等確認の実施（国1/2）	22,967
	(6) 農場分割支援事業	国の消費・安全対策交付金を利用して農場の分割管理のため追加で必要となる整備を支援する 補助対象者：鳥取県養豚生産者協議会 補助内容：農場間の排水溝整備 事業費：2,000千円（補助率：国1/2）	1,000
(7) 発生予防対策事業	特定家畜伝染病の発生予防のための消毒の実施に要する経費（単県）	8,666	
(8) 【発生時】初動防疫対応費用	・発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費、防疫措置の外部委託に要する経費（国1/2） ・特定家畜伝染病セーフティネット事業（補助金）：家畜伝染病予防法第60条に基づき家畜伝染病発生に伴う移動制限等による家畜及び生産物の損失を補償（国1/2）	88,346	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
3 目 家畜保健衛生費

家畜防疫課（内線：7287）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
農場認証普及推進事業	809	1,009	△200				809																						
トータルコスト	6,330千円（前年度 6,487千円） [正職員：0.7人]																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>農場HACCPやGAP等の取組の波及効果を踏まえ、新規取組農場の掘り起こしを図るとともに、継続して農場認証の普及を推進し、農家所得と畜産物安全性の信頼向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産者への啓発及び指導体制の強化</td> <td>研修会の開催経費、農場アドバイザーによる技術指導料</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>申請に係る経費補助</td> <td>申請に係る認証手数料の補助 補助率：県1/3</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	生産者への啓発及び指導体制の強化	研修会の開催経費、農場アドバイザーによる技術指導料	675	申請に係る経費補助	申請に係る認証手数料の補助 補助率：県1/3	134												
細事業名	内容	予算額																											
生産者への啓発及び指導体制の強化	研修会の開催経費、農場アドバイザーによる技術指導料	675																											
申請に係る経費補助	申請に係る認証手数料の補助 補助率：県1/3	134																											
鳥取県の畜産業を守る獣医師確保総合対策事業	3,132	3,416	△284				3,132																						
トータルコスト	6,287千円（前年度 6,546千円） [正職員：0.4人]																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>昨今の鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生の増加等により、畜産物の安定供給や食品の安全性を守る産業動物獣医師の需要が高まっているが、その数は慢性的に不足している。各種情報発信やインターンシップ体験等を通して産業動物獣医師の魅力や鳥取県で就業することの魅力を伝え、鳥取県の産業動物獣医師確保につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>獣医大学向けフィールドワーク活動支援補助金</td> <td>獣医学生が県内で実施するフィールドワーク（農場におけるサンプリング等）に係る経費を支援する。 ・補助率：県3/4（上限額：300千円）</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>社会人獣医師インターンシップ推進支援事業</td> <td>社会人獣医師が県内のインターンシップに参加する際に係る経費を支援する。</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>（新規）学会における鳥取県ブースの出展・PR</td> <td>社会人獣医師の確保のため、獣医師が参加する学会に鳥取県ブースを出展し、県職員・鳥取県の魅力をもPRする。</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>情報発信事業</td> <td>採用情報・支援制度等を多様な広報媒体を活用して広く発信する。</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>獣医系大学における就職説明会参加</td> <td>獣医大学における就職説明会等の参加及び継続的なフォローアップを実施する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>獣医師を目指すための中高生セミナー開催</td> <td>公益社団法人鳥取県獣医師会と共催し、高校生・中学生を対象とした獣医師仕事説明会を開催する。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	獣医大学向けフィールドワーク活動支援補助金	獣医学生が県内で実施するフィールドワーク（農場におけるサンプリング等）に係る経費を支援する。 ・補助率：県3/4（上限額：300千円）	300	社会人獣医師インターンシップ推進支援事業	社会人獣医師が県内のインターンシップに参加する際に係る経費を支援する。	332	（新規）学会における鳥取県ブースの出展・PR	社会人獣医師の確保のため、獣医師が参加する学会に鳥取県ブースを出展し、県職員・鳥取県の魅力をもPRする。	500	情報発信事業	採用情報・支援制度等を多様な広報媒体を活用して広く発信する。	2,000	獣医系大学における就職説明会参加	獣医大学における就職説明会等の参加及び継続的なフォローアップを実施する。		獣医師を目指すための中高生セミナー開催	公益社団法人鳥取県獣医師会と共催し、高校生・中学生を対象とした獣医師仕事説明会を開催する。	
細事業名	内容	予算額																											
獣医大学向けフィールドワーク活動支援補助金	獣医学生が県内で実施するフィールドワーク（農場におけるサンプリング等）に係る経費を支援する。 ・補助率：県3/4（上限額：300千円）	300																											
社会人獣医師インターンシップ推進支援事業	社会人獣医師が県内のインターンシップに参加する際に係る経費を支援する。	332																											
（新規）学会における鳥取県ブースの出展・PR	社会人獣医師の確保のため、獣医師が参加する学会に鳥取県ブースを出展し、県職員・鳥取県の魅力をもPRする。	500																											
情報発信事業	採用情報・支援制度等を多様な広報媒体を活用して広く発信する。	2,000																											
獣医系大学における就職説明会参加	獣医大学における就職説明会等の参加及び継続的なフォローアップを実施する。																												
獣医師を目指すための中高生セミナー開催	公益社団法人鳥取県獣医師会と共催し、高校生・中学生を対象とした獣医師仕事説明会を開催する。																												
家畜防疫課管理運営費	1,739	1,739	0				1,739																						
トータルコスト	9,626千円（前年度 9,564千円） [正職員：1人]																												
事業内容の説明																													
<p>家畜防疫課の運営に要する経費及び畜産関係機関との連絡調整・事業実施等に要する経費である。</p>																													

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

林政企画課（内線：7300）

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立鳥取少年自然の家跡地整備事業（継続費）	99,388	448,073	△348,685		<62,300> 89,000		10,388	県費負担 72,688
トータルコスト	100,965千円（前年度 449,638千円）[正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取少年自然の家跡地（鳥取市桂見）に、多目的広場、アクセス道等を整備し、完成後は隣接するとっとり出合いの森の新エリア「湖山池天空エリア」として一体管理する。

令和6年度内の工事完了が困難となったため、令和7年度まで工期を延期する。

2 主な事業内容

[各年度の事業内容等]

隣接するため池への影響回避のための追加工事等により、令和7年度まで延長して整備を行う。
（継続費の設定期間の延長及び総額の変更は、令和6年度2月補正予算で予算措置する。）

年度	事業内容	事業費		
		変更前	変更後	差引
令和5年度	アクセス道、駐車場、多目的広場等の敷地造成（～令和6年度）	334,985	334,985	0
令和6年度	休憩舎、展望台、芝滑り台等の整備（～令和7年度）	448,073	379,185	△68,888
令和7年度	アクセス道、駐車場の舗装等	0	99,388	99,388
合計		783,058	813,558	30,500

[整備する施設の概要]

施設名	概要
光の広場	・既存の天体観測塔の建築物を撤去した後、基礎部分を補強し、展望台としてリノベーションする。
空の広場	・湖山池を一望できる美しい眺望を有する広場として整備し、景色を楽しめるブランコを設置する。
森の広場	・天然芝を活用した巨大滑り台を整備する。（滑走部の幅約15m、長さ約30m） ・休憩舎・トイレを完備した憩いの広場として整備する。

3 その他

地元地区や鳥取市に対して、丁寧に意見交換や情報提供を実施し、地元の理解を得ながら整備を進めている。

<経緯及び今後のスケジュール>

令和2年8月	地元地区から整備の推進に係る要望書提出 ⇒地元地区と複数回にわたり意見交換を実施し、現地の地形を活かした遊歩道や多目的広場を整備する方向性を確認
令和4年度	地元地区及び鳥取市と意見交換・協議を実施の上、実施設計
令和5年8月	整備開始
令和7年10月末	工事完了予定
令和7年11月以降	オープン予定（とっとり出合いの森の一部として管理を開始）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
1 目 林業総務費

林政企画課（内線：7296）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
職員人件費 (林業総務費)	621,539	578,057	43,482	4,600		<使用料等> 989	615,950													
事業内容の説明																				
林業関係職員73名分及び会計年度任用職員25名分の職員人件費である。																				
森林計画樹立事業	55,042	53,420	1,622	21,537		<基金繰入金> 15,950	17,555													
トータルコスト	75,913千円（前年度 73,776千円） [正職員：2.3人、会計年度任用職員：0.8人]																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
森林法に定める地域森林計画を樹立するため、森林の現況調査を行うとともに、計画の作成及び森林施業の実施の際に林業関係者に広く利用される森林簿及び森林計画図の精度向上を通じて、森林計画制度の効率的かつ効果的な運用を図る。																				
2 主な事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林資源情報等精度向上事業</td> <td>地籍調査結果の反映等により、地域森林計画等の各種計画の作成及び森林施業の実施の際に林業関係者に広く利用される森林簿及び森林計画図の精度向上を行う（対象地区：鳥取調査区）。</td> <td>31,900</td> </tr> <tr> <td>森林計画編成等事業</td> <td>森林の現況等を調査するため、空中写真の撮影を行う（撮影地域：鳥取調査区）。</td> <td>22,772</td> </tr> <tr> <td>森林審議会開催</td> <td>森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議する。</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	森林資源情報等精度向上事業	地籍調査結果の反映等により、地域森林計画等の各種計画の作成及び森林施業の実施の際に林業関係者に広く利用される森林簿及び森林計画図の精度向上を行う（対象地区：鳥取調査区）。	31,900	森林計画編成等事業	森林の現況等を調査するため、空中写真の撮影を行う（撮影地域：鳥取調査区）。	22,772	森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議する。	370
細事業名	内容	予算額																		
森林資源情報等精度向上事業	地籍調査結果の反映等により、地域森林計画等の各種計画の作成及び森林施業の実施の際に林業関係者に広く利用される森林簿及び森林計画図の精度向上を行う（対象地区：鳥取調査区）。	31,900																		
森林計画編成等事業	森林の現況等を調査するため、空中写真の撮影を行う（撮影地域：鳥取調査区）。	22,772																		
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議する。	370																		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林を通じた都市山村交流創出事業	2,000	0	2,000			<基金繰入金> 2,000		

トータルコスト 4,366千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都市部自治体において森林環境譲与税を活用した山村都市町村との住民交流や森林吸収源対策に係る連携の取組が拡大する中、遠隔地の自治体間連携に関する専門家による研修会等を開催し、県内市町村と都市部自治体との交流・連携を通じた地域の活性化及び森林整備の促進を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
都市山村交流に関するニーズ調査	県内市町村を対象に都市部自治体との交流・連携の意向や困りごとについてニーズ調査を実施する。	—
森林を通じた都市山村交流創出事業	都市部市町村との交流創出に向けたノウハウや考え方に関する研修会を開催する。 ・事業実施主体：県 ・対象者：市町村	2,000

3 その他（改善点等）

- 都市部自治体と協定を締結し、譲与税を受け取り森林整備に充て、CO2吸収量を都市部自治体での排出量と相殺(カーボンオフセット)する取組が、智頭町(東京都千代田区と令和5年12月)や倉吉市(千葉県松戸市と令和6年8月)で進んでいる。
- これまでも県内市町村に対して取組事例の情報提供等を行ってきたが、さらに都市部自治体と県内市町村の交流が進むよう取組を進める。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
スマート林業実践事業	38,032	29,741	8,291	16,125		〈基金繰入金〉 21,907			
トータルコスト	46,708千円（前年度 38,349千円）〔正職員：1.1人〕								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>長期にわたる持続的な経営を実現できる林業経営体の育成を図るため、スマート林業技術の導入等を支援するとともに、戦略的・総括的な視点を持った林業DXの中核を担う人材を育成する（目標：15名）。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
細事業名	内容						予算額		
【拡充】森林施業スマート化支援事業	<p>(1) 【新規】スマート林業機器を現場へリース導入する場合の経費等を支援し、森林施業の省力化・効率化を図る。</p> <p>(2) ICT生産管理を行うためのソフトウェアの導入に必要な経費を支援し、生産管理の省力化を図る。</p> <p>（補助率：（1）県1/2、（2）国1/2、実施主体：林業事業体）</p>						24,125		
林業DXリスキリング講座	スマート林業に係る新技術を活用した新しい林業に対応するための講座を開催し、林業DXの中核を担う人材の育成を図る。						1,500		
次世代型林業イノベーション推進事業	航空レーザ測量データ等を活用した用途別原木供給量の推定等による課題解決提案型のモデル事業を実施する（実施主体：県）。						2,000		
森林クラウドシステム推進事業	鳥取県森林クラウドシステムの保守管理とシステム利用者に対する研修会を開催する（実施主体：県）。						9,068		
森林情報デジタル化推進事業	県が整備した空中写真及び作成した施業図等の森林情報を森林クラウドシステムに搭載する。						1,225		
森林情報等オープン化事業	森林簿等の森林資源情報について、手法等を検討の上、WEBサイトに公開する。						114		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	10,386	10,447	△61			6,973 <基金繰入金等>	3,413	
トータルコスト	26,160千円（前年度 26,097千円）〔正職員：2人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
間伐等の適切な森林管理を促進するため、国費を財源とする森林整備地域活動支援基金を活用し、森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「森林境界明確化のための活動」及び「森林経営計画作成等の条件整備」に係る経費に対し助成する。 ・実施主体：市町村等 ・補助率：国（基金）1/2、県1/4						10,239	

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7683）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	29,700	8,700	21,000	21,000		8,700 <基金繰入金>		
トータルコスト	32,066千円（前年度 11,048千円）〔正職員：0.3人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
森林経営管理支援センターによる市町村支援を通じて、森林経営管理法に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の円滑な運用を図り、森林整備の促進に繋げる。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
森林経営管理支援センター委託事業	令和5年度に作成した「市町村森林整備カルテ」に基づく取組のフォローアップ、市町村業務に関する助言や進捗把握、県・市町村・森林組合等との連絡調整等、市町村への伴走支援を行う。 ※森林経営管理支援センター（県造林公社）に委託						7,500	
市町村担当者向け研修委託事業	森林経営管理制度に係る市町村担当者向けの研修会を開催する。 ※鳥取県森林組合連合会に委託						1,200	
(新規) 森林の集約化モデル地域実証事業	小規模・分散、境界が不明な森林への対応として、循環利用に取り組む林業経営体への集約化を促進するため、ICT等を活用しながら地域関係者による情報共有、合意形成や、合意した森林の経営管理の一層の円滑化を図るための条件整備等を実行するモデルの実証等を支援する。						21,000	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業担い手確保推進事業	38,302	28,246	10,056	18,565		<基金繰入金> 16,301	3,436	
トータルコスト	39,879千円（前年度 29,811千円） [正職員：0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業への就業支援や就業後のフォローアップにより担い手の確保・定着に向けた取組を推進するとともに、伐木競技を通じた担い手同士の交流や技術・安全意識の向上を図ることで、林業現場で即戦力となる人材を育成する。（目標：年間50人）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
林業新規就労者支援業務	就業相談会・林業体験研修会の開催等を通じた新規就業者の確保、定着支援を行う。	6,191
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	【緑の青年就業準備給付金】 にちなん中国山地林業アカデミー研修生に対し、就業までに必要な準備金を支給する。 ・補助率：国10/10（上限1,420千円/人・年）	18,565
	【即戦力人材確保育成】 にちなん中国山地林業アカデミー研修生に就業準備金を支給する市町村に対し、その経費の一部を支援する。 ※緑の青年就業準備給付金と合わせて1,420千円/人・年を上限とする。	1,704
	【安全衛生技能講習等支援】 にちなん中国山地アカデミー研修生が林業へ就業するために必要な安全衛生技能講習等の受講経費を支援する。 ・事業実施主体 にちなん中国山地林業アカデミー ・補助率：県1/2	2,406
日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取の開催	第4回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（令和7年10月頃、鳥取市内）の開催に係る県負担金。	6,000
伐木大会選手等育成業務	伐木競技の内容に沿った研修により選手・審判員を育成をすることで、安全で正確な伐木作業の知識や技術習得を図る。	3,436

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 8,574 74,034	〔債務負担行為〕 11,794 45,017	〔債務負担行為〕 △3,220 29,017				〔債務負担行為〕 8,574 74,034	
トータルコスト	80,344千円（前年度 51,277千円） [正職員：0.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業事業体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援することで、事業体の核となる林業の担い手の育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	事業内容	予算額
トライアル雇用研修	新規就業希望者に対する試行的な基礎研修の実施経費を支援する。 ・実施主体 林業事業体等 ・研修期間 2か月 ・基本給等 国活用型への移行予定者：180.4千円/月 県単独型への移行予定者：85.8千円/月 ・指導費 45千円/月	5,685
未来を担う林業人材育成研修	新規就業者に対するOJT研修の実施経費を支援する。 ・実施主体 林業事業体等 ・研修期間 8か月（トライアル雇用研修を実施する場合は6か月） ・基本給等 国活用型：180.4千円/月 県単独型：85.8千円/月 ・指導費 45千円/月（1年目のみ） ・安全対策費 50千円/人（県単独型のみ）	68,349

国活用型：未来を担う林業人材育成研修において、国版緑の雇用事業の適用を受けている場合の支援
県単独型：上記以外の場合の支援

※最低賃金の改正に伴い、基本給等の助成額を引上げ。

3 その他（改善点等）

<新規就労者数の推移> ※括弧内はうち緑の雇用研修生

R元年度：47人（22人）、R2年度：48人（34人）、R3年度：35人（29人）、R4年度：39人（22人）、R5年度：46人（27人）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い 手育成総合対 策事業	48,477	46,464	2,013	6,205			42,272	
トータルコスト	63,015千円（前年度 60,844千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
林業従事者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の育成・定着を図る。								
2 主な事業内容								
区分	内容						予算額	
技術・技能向上	技術向上に係る研修経費、大型運転免許等の取得経費等を支援する。 ・実施主体：林業事業体等 ・補助率：県1/2等						16,268	
労働安全衛生環境の整備	安全講習の受講経費、安全装備品等の購入経費、蜂刺傷対策・振動障害対策経費等を支援する。 ・実施主体：林業事業体等 ・補助率：県1/2等						10,737	
福利厚生の実施	社会保険料及び林業労働者共済掛金等を助成する。 ・実施主体：市町村等 ・補助率：県1/4、市町村1/4等						21,472	

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7683）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
チェーンソー マイスター安 全技術推進事 業	4,000	4,000	0	2,000			2,000	
トータルコスト	8,732千円（前年度 8,695千円）〔正職員：0.6人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
チェーンソーマイスター研修の既受講生を始めとした中堅技能員等を対象に、チェーンソーによる安全で正確な伐木技術のブラッシュアップを図るため、特に伐倒困難木で用いる追いヅル切り手法等を実習形式で講習することで、伐木時に多く発生している労働災害発生の低減を目指す。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
安全伐倒技術（追いヅル切り等）による伐木実習	伐木訓練施設GutHolz等を活用し、追いヅル切り等の実習を行う（伐木チャンピオンシップ出場者等による指導）。						4,000	
林業労働災害の事例学習	労災根絶意識の醸成を図るため、林業における労働災害の疑似体験等の座学を行う。							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働安全緊急対策事業	3,519	10,000	△6,481			〈基金繰入金〉 3,519		
トータルコスト	18,057千円（前年度 24,380千円） [正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全産業の中で最も労働災害発生率が高い林業の安全性を向上するため、安全装備や機械器具の導入を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
安全装備の導入支援	安全対策を目的とした装備・機械器具の導入経費を支援する。 [国活用型] ・事業主体：国事業採択事業体 ・補助率：県1/6（実質補助率2/3） [県単独型] ・事業主体：小規模事業体、認定事業体 ・補助率：県1/2	3,069
安全研修の受講推進	労働安全に資する研修の参加に要する経費を支援する。 ・事業主体：小規模事業体等 ・補助率：定額15千円/人	450

国活用型：林野庁の林業労働安全確保対策事業に採択された事業体に対する支援
 県単独型：上記以外の事業体に対する支援

3 その他（改善点等）

本県では年間10～20件の林業労働災害が発生しており、引き続き安全装備品の導入を進めるとともに、安全意識の啓発が必要である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7683）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	9,062	9,061	1	2,545			6,517	
トータルコスト	107,650千円（前年度 106,874千円）〔正職員：12.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県下の3普及区（東部・中部・西部）に林業改良指導員を設置し、関係機関との協力のもと、森林所有者や事業体に対して森林・林業・木材産業に関する技術指導及び新たな知識の普及啓発を行うことにより、これらの振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 林業普及指導員の養成

細事業名	内容	予算額
林業改良指導員の養成	森林総合監理士及び林業普及指導員の資格取得に向けた研修を実施する。	650
普及区の運営	巡回指導・地域運営、情報収集・林業機械稼働調査、普及指導の外部評価を実施する。	3,675
林業普及指導職員の技術向上	中央研修への派遣およびスキルアップ研修を実施する	2,897
林業普及指導員による後継者育成	林業技術向上・普及啓発活動を実施する。	720

(2) 林業後継者団体活動支援

細事業名	内容	予算額
鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林業研究グループが行う林業に関する技術習得及び後継者育成等に要する活動経費（旅費、需用費及び役務費等）について支援する。 ・補助率：県林研1/2（25万円を上限）、各市町林研1/3（15万円を上限）	570
青年林業グループ活動支援補助金	林業経営体に属する若手職員が自ら行うグループ活動に要する経費（旅費、需用費及び役務費等）について支援する。 ・補助率：県1/2（25万円を上限）	550

3 その他（改善点等）

林業改良指導員が地域の森林整備・保全や林業の成長産業化を目指した総合的視点に立ち、森林所有者等に対し、技術・知識の普及と施業に関する指導を行うとともに市町村に対して市町村森林整備計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用に必要な技術的支援を行うことが出来るよう、スキルアップを図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森管理運営事業	〔債務負担行為〕 33,213 76,966	〔債務負担行為〕 11,116 110,552	〔債務負担行為〕 22,097 △33,586	5,161	<5,500> 11,000	<基金繰入金> 3,691	57,114	県費負担 62,614
トータルコスト	79,332千円（前年度 112,900千円）〔正職員：0.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

とっとり出合いの森の設置目的を実現するため、指定管理者への管理委託、施設の更新・修繕、備品の整備等を行う。また、令和7年度にオープンする「湖山池天空エリア」の記念式典・イベントの実施により、施設の魅力をPRし、利用者拡大に繋げる。

〔設置目的〕

県民に森林とのふれあいの場を提供し、自然観察、野外活動等を通して森林に対する理解を深めるとともに、広く県民の保健及び休養に資する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
指定管理委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者 株式会社谷尾樹楽園 ・ 指定管理期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日 （人件費増額分1,804千円、光熱費4,041千円） ※新エリアの拡大に伴い指定管理料を増額 	54,936
施設更新・修繕	展示館改修工事、全自動滅菌装置更新工事	16,039
新エリアオープン関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープン記念式典・イベントの開催 ・ 園内看板・チラシ等のリニューアル ・ 軽貨物自動車の購入（管理面積の増大に伴うもの） 	5,991

- ・ 令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する。（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。）
- ・ 光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を措置する。
- ・ 物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

3 その他（改善点等）

- ・ 令和5年度から整備中の旧鳥取少年自然の家跡地をとっとり出合いの森の新エリア「湖山池天空エリア」として令和7年度中にオープンする。（新エリアの面積は約9ha。現エリアと合わせて全体面積は85haに拡大。）
- ・ 新エリアは、現地の豊かな自然や地形を活かし、優れた眺望を活かした展望や憩いの場をコンセプトとしており、未就学児・小学校低学年の児童やその家族、高齢者等を中心に施設の更なる利用者拡大を目指す。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森管理運営事業	〔債務負担行為〕 2,847 14,251	〔債務負担行為〕 4,564 17,743	〔債務負担行為〕 △1,717 △3,492				〔債務負担行為〕 2,847 11,927	
トータルコスト	16,617千円（前年度 20,091千円）〔正職員：0.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

二十一世紀の森（鳥取市）の保守管理及び運営の管理を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
指定管理料	二十一世紀の森の管理運営を指定管理者に委託する。 ・指定管理者：とつとりの森を守り木を活かす会（鳥取県木材協同組合連合会、（公財）鳥取県林業担い手育成財団の共同事業体） ・指定管理期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間） （人件費増額分949千円、光熱費810千円）	14,251

- ・令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する）。
- ・光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を措置する。
- ・物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

3 その他（改善点等）

リーフレット、ホームページの活用や新聞へのイベント情報掲載、SNSでの広報等により、来園者数が増加しており、利用促進を図っている（令和5年度来園者数：13,380人）。

森林整備促進基金積立事業	84,150	78,000	6,150			<財産取入> 850	83,300	
トータルコスト	84,939千円（前年度 78,783千円）〔正職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国から県へ譲与される森林環境譲与税を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
譲与税予定額	国から譲与される森林環境譲与税を基金に積み立てる。	83,300
積立基金利息	積み立てている基金に生じる利息。	850

林政企画課管理運営費	20,112	20,111	1				20,112	
トータルコスト	37,463千円（前年度 37,326千円）〔正職員：2.2人〕							

事業内容の説明

林業関係団体が行う森林・林業の振興の取組に対する支援、林政企画課（森林・林業振興局）及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
3 目 森林組合指導費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
とっとり林業金融事業	133,408	132,208	1,200			<貸付金元利収入等> 131,894	1,514																
トータルコスト	138,140千円（前年度 136,903千円） [正職員：0.6人]																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的、概要																							
<p>木材の生産又は流通を担う事業者（※）の円滑な事業運営と合理化の促進を目的に、必要な資金を低利で融資するため、金融機関に対して原資を貸し付ける。 ※林業経営基盤措置法に基づく合理化計画の認定を受けた者</p>																							
2 主な事業内容																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材産業等高度化推進資金貸付金</td> <td>県から金融機関へ資金を預託する。</td> <td>87,809</td> </tr> <tr> <td>木材産業等高度化推進資金償還金</td> <td>独立行政法人農林漁業信用基金に対し元金を償還する。</td> <td>43,905</td> </tr> <tr> <td>林業・木材産業改善資金助成事業特別会計への繰出金</td> <td>林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金を拠出する。</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>農林漁業信用基金普及活動の受託及び林業金融関係研修会等へ参加する。</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	木材産業等高度化推進資金貸付金	県から金融機関へ資金を預託する。	87,809	木材産業等高度化推進資金償還金	独立行政法人農林漁業信用基金に対し元金を償還する。	43,905	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計への繰出金	林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金を拠出する。	1,514	その他事務費	農林漁業信用基金普及活動の受託及び林業金融関係研修会等へ参加する。	180
細事業名	内容	予算額																					
木材産業等高度化推進資金貸付金	県から金融機関へ資金を預託する。	87,809																					
木材産業等高度化推進資金償還金	独立行政法人農林漁業信用基金に対し元金を償還する。	43,905																					
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計への繰出金	林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金を拠出する。	1,514																					
その他事務費	農林漁業信用基金普及活動の受託及び林業金融関係研修会等へ参加する。	180																					

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
造林公社等未来の豊かな森林づくり事業	〔債務負担行為〕 105,565 211,642	〔債務負担行為〕 106,210 211,870	〔債務負担行為〕 △645 △228				〔債務負担行為〕 105,565 211,642																
トータルコスト	217,952千円（前年度 218,130千円） [正職員：0.8人]																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的、概要																							
<p>公益財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や、分取造林事業を実施するのに必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等に係る経費である。</p>																							
2 主な事業内容																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造林公社貸付金</td> <td>造林公社の運転資金及び日本政策金融公庫・約定償還金（元金）について所要額を貸付する。 ・利率：無利子 ・貸付期間：25年 ・償還方法：元金一括償還</td> <td>39,830</td> </tr> <tr> <td>造林公社補助金 公庫・約定償還金（利子）</td> <td>日本政策金融公庫・約定償還金（利子）を助成する。</td> <td>78,251</td> </tr> <tr> <td>美しい森林推進事業補助金</td> <td>分取造林契約の適正化に必要な経費を助成する。</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>県営林特別会計繰出金</td> <td>県営林事業特別会計に繰出金を拠出する。</td> <td>91,061</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	造林公社貸付金	造林公社の運転資金及び日本政策金融公庫・約定償還金（元金）について所要額を貸付する。 ・利率：無利子 ・貸付期間：25年 ・償還方法：元金一括償還	39,830	造林公社補助金 公庫・約定償還金（利子）	日本政策金融公庫・約定償還金（利子）を助成する。	78,251	美しい森林推進事業補助金	分取造林契約の適正化に必要な経費を助成する。	2,500	県営林特別会計繰出金	県営林事業特別会計に繰出金を拠出する。	91,061
細事業名	内容	予算額																					
造林公社貸付金	造林公社の運転資金及び日本政策金融公庫・約定償還金（元金）について所要額を貸付する。 ・利率：無利子 ・貸付期間：25年 ・償還方法：元金一括償還	39,830																					
造林公社補助金 公庫・約定償還金（利子）	日本政策金融公庫・約定償還金（利子）を助成する。	78,251																					
美しい森林推進事業補助金	分取造林契約の適正化に必要な経費を助成する。	2,500																					
県営林特別会計繰出金	県営林事業特別会計に繰出金を拠出する。	91,061																					
3 その他（改善点等）																							
<ul style="list-style-type: none"> （公財）鳥取県造林公社（昭和41年設立）は、森林所有者による造林が進みがたい地域において、分取造林方式により森林資源を造成している。主伐期まで枝打ち、間伐等（保育事業）により管理育成を行っている。 鳥取県造林公社経営改革プラン（平成25年度～令和66年度）に定める経営目標の達成を目指しており、令和4年度に進捗状況や社会情勢の変化を踏まえてプランの改訂を行った。令和5年度からSDGsの理念に基づく持続可能な森林経営や地球温暖化等に配慮した皆伐箇所の再造林及び主伐の早期実施を進めるとともに、森林経営管理支援センターの設立や市町村有林の管理等に係る市町村業務の受託及びJ-クレジットの販売等による事業外収入を確保するなど、安定的な経営を目指した取組を実施している。 																							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
試験研究費	10,122	9,550	572			<受託事業収入> 1,115	9,007																													
トータルコスト	81,684千円（前年度78,208千円）〔正職員：6.0人、会計年度任用職員：7.1人〕																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>関係団体等からの要望等を踏まえた循環型林業のための育苗・植栽・保育等技術の確立、CLT等新たな県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p>																																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験研究課題名</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（新）特定苗木による低コスト再生林の手法の確立</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>（新）多雪地帯における獣害防止に関する研究－耐雪性に優れた単木保護管と侵入防止柵の開発－</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>荒廃農地林地化のための適地判定技術の確立</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>鳥取県の環境に適したカラマツ初期保育技術の確立</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>ナラ枯れ跡地における更新に関する研究</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>林木品種改良に関する研究</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>（新）採種園等における種子採取開始日の見直しに向けた調査</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>無花粉スギ等の着花特性等調査</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>（新）県産広葉樹等を使用したLVLの製造と性能に関する研究</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>県産スギ大径材の製材や乾燥における品質の向上に関する研究</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>CLTのラミナの乾燥品質向上に係る研究</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>鳥取県内に造林されたカラマツの育成状況と材質に関する研究</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>JAS規格材の利用技術に関する研究</td> <td>1,275</td> </tr> </tbody> </table>									試験研究課題名	予算額	（新）特定苗木による低コスト再生林の手法の確立	1,357	（新）多雪地帯における獣害防止に関する研究－耐雪性に優れた単木保護管と侵入防止柵の開発－	1,251	荒廃農地林地化のための適地判定技術の確立	249	鳥取県の環境に適したカラマツ初期保育技術の確立	753	ナラ枯れ跡地における更新に関する研究	561	林木品種改良に関する研究	117	（新）採種園等における種子採取開始日の見直しに向けた調査	994	無花粉スギ等の着花特性等調査	220	（新）県産広葉樹等を使用したLVLの製造と性能に関する研究	469	県産スギ大径材の製材や乾燥における品質の向上に関する研究	771	CLTのラミナの乾燥品質向上に係る研究	959	鳥取県内に造林されたカラマツの育成状況と材質に関する研究	1,146	JAS規格材の利用技術に関する研究	1,275
試験研究課題名	予算額																																			
（新）特定苗木による低コスト再生林の手法の確立	1,357																																			
（新）多雪地帯における獣害防止に関する研究－耐雪性に優れた単木保護管と侵入防止柵の開発－	1,251																																			
荒廃農地林地化のための適地判定技術の確立	249																																			
鳥取県の環境に適したカラマツ初期保育技術の確立	753																																			
ナラ枯れ跡地における更新に関する研究	561																																			
林木品種改良に関する研究	117																																			
（新）採種園等における種子採取開始日の見直しに向けた調査	994																																			
無花粉スギ等の着花特性等調査	220																																			
（新）県産広葉樹等を使用したLVLの製造と性能に関する研究	469																																			
県産スギ大径材の製材や乾燥における品質の向上に関する研究	771																																			
CLTのラミナの乾燥品質向上に係る研究	959																																			
鳥取県内に造林されたカラマツの育成状況と材質に関する研究	1,146																																			
JAS規格材の利用技術に関する研究	1,275																																			
林業試験場管理 運営費	21,069	23,314	△2,245				21,069																													
トータルコスト	79,599千円（前年度79,227千円）〔正職員：5.3人、会計年度任用職員：4.9人〕																																			
事業内容の説明																																				
<p>林業試験場及び鳥取県立二十一世紀の森（森林部分）の管理運営、施設整備に要する経費である。</p>																																				

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木材産業人材育成推進事業	3,189	3,171	18			<基金繰入金> 3,189		
トータルコスト	11,076千円（前年度 10,996千円） [正職員：1人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

木材産業事業体の人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
人材確保推進事業	県内の学生を対象に製材所等木材産業の現場を見学・体験する機会を設ける。	1,105
人材育成支援事業	(1) 人材育成を目的として段階に応じて（若手・中堅・管理職等）必要な研修を企画実施するのに要する経費を支援する。（上限10万円） (2) 上記内容の外部研修を従業員が受講するのに要する経費を支援する。（上限5万円） (3) 木材加工技術の向上を目的に、定期的な指導・助言を受けるための経費を支援する。（上限60万円） ・補助対象者：木材産業事業体 ・補助率：県1/2	1,320
資格習得支援事業	木材産業の就業やスキルアップのために必要な資格の習得に要する経費を支援する。 ・補助対象者：木材産業事業体 ・補助率：県1/2	764

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりウッドチェンジ戦略事業	133,386	249,220	△115,834	125,100		<基金繰入金> 6,786	1,500	

トータルコスト 138,907千円（前年度 254,698千円）〔正職員：0.7人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

今後の森林施業で増加が見込まれるA材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換（ウッドチェンジ）を進める絶好の機会ととらえ、製材、特に乾燥材の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 県産乾燥材等生産力強化事業（補助）

細事業名	内容	予算額
林業・木材産業循環成長対策事業	木材加工流通施設整備に係る費用を支援する。 ・補助対象者：木材加工業者等 ・補助率：国1/2以内	125,100
鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	木材産業等高度化推進資金のうち、木材製品の取引に必要な資金を支援する。 ・補助対象者：木材市場開設者、木材卸売業者 ・補助率：対象資金に係る借入利率と同率	1,500

(2) 乾燥・JAS材生産向上事業（委託）

細事業名	内容	予算額
乾燥技術実証・普及事業	大径材の乾燥技術向上のための実証及び普及を行う。	3,335
乾燥・JAS材の技術向上・普及事業	(1) 過去の実用化実験の共有及び乾燥・JAS材勉強会を開催する。 (2) 乾燥・JAS材の技術向上・普及に向けた研修を開催する。	1,451

(3) 長伐期大径材流通加工状況調査（委託）

細事業名	内容	予算額
長伐期大径材流通加工状況調査	大径材の有効活用に向けた資源量や流通加工・歩留まり等の状況調査を行う。 (調査先：木材関連事業者)	2,000

3 その他（改善点等）

- 令和7年4月に施行される改正建築基準法に伴い製材JASの需要拡大が見込まれるため、JAS材の更なる普及を図る必要がある。
- 今後、製材生産を増加させるために課題となる大径材の有効活用について調査する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
(新)木質バイオマス供給施設等整備推進事業	48,090	0	48,090	48,090																															
トータルコスト	52,034千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]																																		
事業内容の説明																																			
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>木材生産に伴い発生する未利用間伐材や林地残材の有効活用を図るため、木材チップ等の木質バイオマス供給施設等の整備に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木質バイオマス供給施設等の整備支援</td> <td>作業用兼製品保管庫1棟の施設整備を支援する。 ・補助対象者：森林組合、民間事業者等 ・補助率：国1/3</td> <td>48,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国事業は林業・木材産業循環成長対策交付金。</p>									細事業名	内容	予算額	木質バイオマス供給施設等の整備支援	作業用兼製品保管庫1棟の施設整備を支援する。 ・補助対象者：森林組合、民間事業者等 ・補助率：国1/3	48,090																					
細事業名	内容	予算額																																	
木質バイオマス供給施設等の整備支援	作業用兼製品保管庫1棟の施設整備を支援する。 ・補助対象者：森林組合、民間事業者等 ・補助率：国1/3	48,090																																	
間伐材搬出等事業	494,400	459,200	35,200				494,400																												
トータルコスト	514,118千円（前年度 478,763千円） [正職員：2.5人]																																		
事業内容の説明																																			
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>とっとり森林・林業振興ビジョンにおける間伐搬出量30万m3（目標：令和12年度まで）を達成するため、適正な森林の保全・整備を行うとともに、間伐材の搬出に対する支援を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出に対する支援</td> <td>県内の森林において伐採した間伐材（スギ、ヒノキ）を、原木市場や製材加工施設へ出荷・販売するのに要する経費を支援する。 ・実施主体：森林所有者、森林組合、素材生産業者 ・補助単価：定額2,400円/m3</td> <td>494,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。 県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。 事業を開始した平成13年度時点の補助単価は4,300円/m3。その後、素材生産収支等を勘案しながら単価を見直しており、令和4年度から補助単価は2,400円/m3としている。 <p>【間伐材搬出量の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H13</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（見込）</th> <th>R7（予算）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出材積</td> <td>3.5万m3</td> <td>20.1万m3 (H13比5.7倍)</td> <td>19.6万m3 (H13比5.6倍)</td> <td>19.9万m3 (H13比5.7倍)</td> <td>19.1万m3 (H13比5.5倍)</td> <td>20.6万m3 (H13比5.9倍)</td> </tr> <tr> <td><参考>補助単価</td> <td>4,300円/m3</td> <td>2,600円/m3</td> <td>2,400円/m3</td> <td>2,400円/m3</td> <td>2,400円/m3</td> <td>2,400円/m3</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	間伐材搬出に対する支援	県内の森林において伐採した間伐材（スギ、ヒノキ）を、原木市場や製材加工施設へ出荷・販売するのに要する経費を支援する。 ・実施主体：森林所有者、森林組合、素材生産業者 ・補助単価：定額2,400円/m3	494,400	項目	H13	R3	R4	R5	R6（見込）	R7（予算）	間伐材搬出材積	3.5万m3	20.1万m3 (H13比5.7倍)	19.6万m3 (H13比5.6倍)	19.9万m3 (H13比5.7倍)	19.1万m3 (H13比5.5倍)	20.6万m3 (H13比5.9倍)	<参考>補助単価	4,300円/m3	2,600円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3
細事業名	内容	予算額																																	
間伐材搬出に対する支援	県内の森林において伐採した間伐材（スギ、ヒノキ）を、原木市場や製材加工施設へ出荷・販売するのに要する経費を支援する。 ・実施主体：森林所有者、森林組合、素材生産業者 ・補助単価：定額2,400円/m3	494,400																																	
項目	H13	R3	R4	R5	R6（見込）	R7（予算）																													
間伐材搬出材積	3.5万m3	20.1万m3 (H13比5.7倍)	19.6万m3 (H13比5.6倍)	19.9万m3 (H13比5.7倍)	19.1万m3 (H13比5.5倍)	20.6万m3 (H13比5.9倍)																													
<参考>補助単価	4,300円/m3	2,600円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3																													

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	199,845	173,039	26,806	104,239			95,606	

トータルコスト 213,253千円（前年度 186,342千円）〔正職員：1.7人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

伐木搬出作業等における低コスト施業体制の整備を図ることを目的に、機械導入等を行う林業事業体等を支援し、持続的な林業・木材経営を推進する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

細事業名	内容	予算額
林業機械整備支援	高性能林業機械等の購入に係る経費を支援する。 ・実施主体：市町村、造林公社、選定経営体ほか ・補助率：国1/3、4/10、1/2以内、県嵩上げ：1/6〔新規〕 ・対象機械：スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダほか	126,791
林業機械リース支援	高性能林業機械等のリースに係る経費を支援する。 ・実施主体：市町村、造林公社、選定経営体ほか ・補助率：国1/3、4/10、1/2以内 ・対象機械：スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダほか	

(2) 単県事業

細事業名	内容	予算額
林業機械整備支援	林業機械の購入に係る経費を支援する。 ・実施主体：森林組合、素材生産業者、森林所有者ほか ・補助率：県1/5、県3/10以内（上限600万円/台） ・対象機械：スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、トラックほか	73,054
林業機械リース・レンタル支援	林業機械のリース又はレンタルに係る経費を支援する。 ・実施主体：森林組合、素材生産業者、森林所有者ほか ・補助率：県1/5、県3/10以内（上限130万円/台） ・対象機械：スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、トラック、バックホウほか	

3 その他（改善点等）

- ・林業機械導入に対する支援に加え、高額な林業機械導入のための資金調達や、使用頻度の低い林業機械の導入は林業事業体の負担が大きいため、リース・レンタルについても支援をしている。
- ・皆伐再造林の推進に向け、先駆的な取組で他の事業体の模範となる等の林業機械を整備する場合について、県嵩上げにより支援する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	467,153	517,579	△50,426	412,207			54,946	
トータルコスト	485,293千円（前年度 535,577千円）〔正職員：2.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

間伐・皆伐再造林等の森林整備を効率的に行うための基盤となる路網整備を行う林業事業者等を支援し、低コスト林業を推進する。また、豪雨等により被災した林業専用道（規格相当）の復旧作業に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

細事業名	内容	予算額																
基幹的路網整備	<p>林業専用道（規格相当）の整備、森林作業道の整備、既設林道等の機能強化（改良、幅員拡張、法面保全、交通安全施設、舗装及び路面工等）に係る経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：市町村、造林公社、選定経営体 補助率 <p>(1) 林業専用道（規格相当）整備 作設：定額（国費＋県費上乘せ） ※平均地山傾斜により区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均地山傾斜</th> <th>国費</th> <th>県費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15度未満</td> <td>32千円/m</td> <td>—</td> <td>32千円/m</td> </tr> <tr> <td>15度以上25度未満</td> <td>35千円/m</td> <td>3千円/m</td> <td>38千円/m</td> </tr> <tr> <td>25度以上</td> <td>38千円/m</td> <td>7千円/m</td> <td>45千円/m</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 補強：定額（国費） (2) 森林作業道整備 定額（国費2,000円/m以内） (3) 機能強化 国費 1/2 (4) 附帯事務費 国費 1/2以内 	平均地山傾斜	国費	県費	計	15度未満	32千円/m	—	32千円/m	15度以上25度未満	35千円/m	3千円/m	38千円/m	25度以上	38千円/m	7千円/m	45千円/m	445,016
平均地山傾斜	国費	県費	計															
15度未満	32千円/m	—	32千円/m															
15度以上25度未満	35千円/m	3千円/m	38千円/m															
25度以上	38千円/m	7千円/m	45千円/m															
林業専用道（規格相当）の復旧	<p>林業専用道（規格相当）の復旧に係る経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：市町村、造林公社、選定経営体 補助率 <p>(1) 復旧 国費 1/2以内 (2) 附帯事務費 国費 1/2以内</p>	10,144																

(2) 単県事業

細事業名	内容	予算額
森づくり作業道整備	<p>森林作業道の整備に係る経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体：森林組合、施業受託者、森林所有者等 補助率：1/2 	11,993

3 その他（改善点等）

- 林業専用道（規格相当）整備について、事業主体の負担を軽減するため、県費上乘せによる支援を令和元年度から開始した。
- 森づくり作業道整備については、国庫補助事業で採択できないものを対象に支援している。
- 近年、毎年のように豪雨等による災害が発生していることから、国において林業専用道（規格相当）の復旧事業が新設されたことから、令和4年度から林業専用道（規格相当）復旧事業を創設した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7307）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
非住宅木材活用推進事業	〔債務負担行為〕 15,917 27,853	〔債務負担行為〕 15,917 29,333	〔債務負担行為〕 0 △1,480	1,336		〈基金繰入金〉 15,917	〔債務負担行為〕 15,917 10,600	

トータルコスト 32,585千円（前年度 34,028千円） [正職員：0.6人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産材の利用拡大を推進するため、非住宅に県産材（製材、CLT、LVL等）を活用して設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化や内外装等木質化の取組を支援する。併せて、県産材利用による二酸化炭素固定認証制度により、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

2 主な事業内容

(1) 木造建築推進対策事業【県実施・委託】

細事業名	内容	予算額
非住宅木材活用プロジェクトチームの運営	非住宅建築物等の県産材利用等に係る課題について、林業、製材、プレカット、設計事務所、工務店で構成する組織を設置し検討する。	678
非住宅の木造設計に係る人材育成	CLTの建築利用、木造耐火、構造、コスト等の専門家による公開セミナー、見学会等を開催する。	2,000

(2) 非住宅木造建築拡大推進事業【補助】

細事業名	内容	予算額
木造化	非住宅における県産材（製材品、CLT等）を利用した木造化に係る経費を支援する。 ・補助対象者：建築主、設計者、施工者等 ・補助率：県産材利用量m3当たり4.5万円（県産材10㎡/件以上使用） ・上限補助金額：135万円 ・県産CLT利用量m3当たり3万円加算	12,250
内外装木質化	非住宅における県産材（製材品、CLT等）を利用した内外装木質化に係る経費を支援する。 ・補助対象者：建築主、設計者、施工者等 ・補助率：内外装木質化の経費の1/3（木育スペースの設置は1/2） ・上限事業費：200万円	3,667
令和6年度債務負担分		9,158

(3) とっとりカーボンストレージ認証制度

細事業名	内容	予算額
とっとりカーボンストレージ認証制度	県産材を10m3以上使用した非住宅建築物等の二酸化炭素固定量を評価、認証し、木材利用、地球温暖化防止について普及・啓発を図る。	100

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
「木づかいの国とっとり」木育・県産材活用推進事業	6,381	7,231	△850			2,261	4,120	

トータルコスト 15,845千円（前年度 16,621千円） [正職員：1.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の「木を使って森を育てる」という意識を育てるため、木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」に取り組むとともに、県産材の需要拡大を図り、「木づかいの国とっとり」を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「木づかいの国とっとりを実現する会」の事務局運営	「木づかいの国とっとり」を具現化するための課題・解決策の検討を行う会議等を開催する。	45
木育普及事業	(1) 木育広場や木の玩具の貸出等管理業務を行う。 (2) 首都圏等での県産材製品PRイベントへの出展、県内での木育イベントを開催する。	1,825
木育指導者の育成・支援事業	(1) 木育インストラクターの養成講座・フォローアップ講座を開催する。 (2) 木育インストラクターと連携した取組や木育教材導入を支援する。 ・実施主体：保育・教育機関、社会福祉法人、NPO法人等 ・補助率：県1/2以内（木育インストラクターが実施する場合は2/3以内）	3,061
森林認証材普及促進等検討会議	森林認証材の普及促進や効率的・効果的な事業運営に係る具体的方策を検討する。	700
森林認証材普及拡大事業	(1) 森林認証材に関する普及啓発に係る経費 (2) 森林認証の取得等に係る経費について補助する。 ・実施主体：森林認証を取得済または取得見込みの県内事業者 ・補助率：県3/4（上限150千円）	750

3 その他（改善点等）

森林認証材の利用拡大や供給体制の構築に向けて、認証取得団体・企業を参集し、具体的な施策の検討を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
「木づかいの国とっとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	8,000	8,000	0				8,000										
トータルコスト	11,155千円（前年度 11,130千円） [正職員：0.4人]																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>今後拡大する皆伐再造林に伴い木材生産量が増加することを見据え、県産木材の新たな販路開拓と強化を図るため、台湾等への輸出の取組が確実なものとなるよう、現地拠点の確保と活動環境の整備等を行う。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販路開拓環境整備</td> <td> 現地（台湾）での需要調査や、ショールームを活用した展示会、商談会を開催する。また、建材等の現地展示会出展や企業訪問を行い、商談機会を確保する。 (1) 現地拠点確保（継続：台湾） ・ショールームの運営・販促活動を行う。 ・ショールームを活用した展示会・商談会を開催する。 (2) 商談機会の確保 ・建材等の現地展示会に出展する。 ・事業実施主体：木材流通商社等 </td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>輸出促進活動支援</td> <td> 現地向け製品の開発・改良や現地での販売促進活動を支援する。 ・事業実施主体：県産木製品加工・販売業者等で組織する団体 ・補助率：県10/10（ただし、参加する各事業者の海外展開支援は1/2） </td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	販路開拓環境整備	現地（台湾）での需要調査や、ショールームを活用した展示会、商談会を開催する。また、建材等の現地展示会出展や企業訪問を行い、商談機会を確保する。 (1) 現地拠点確保（継続：台湾） ・ショールームの運営・販促活動を行う。 ・ショールームを活用した展示会・商談会を開催する。 (2) 商談機会の確保 ・建材等の現地展示会に出展する。 ・事業実施主体：木材流通商社等	6,000	輸出促進活動支援	現地向け製品の開発・改良や現地での販売促進活動を支援する。 ・事業実施主体：県産木製品加工・販売業者等で組織する団体 ・補助率：県10/10（ただし、参加する各事業者の海外展開支援は1/2）	2,000
細事業名	内容	予算額															
販路開拓環境整備	現地（台湾）での需要調査や、ショールームを活用した展示会、商談会を開催する。また、建材等の現地展示会出展や企業訪問を行い、商談機会を確保する。 (1) 現地拠点確保（継続：台湾） ・ショールームの運営・販促活動を行う。 ・ショールームを活用した展示会・商談会を開催する。 (2) 商談機会の確保 ・建材等の現地展示会に出展する。 ・事業実施主体：木材流通商社等	6,000															
輸出促進活動支援	現地向け製品の開発・改良や現地での販売促進活動を支援する。 ・事業実施主体：県産木製品加工・販売業者等で組織する団体 ・補助率：県10/10（ただし、参加する各事業者の海外展開支援は1/2）	2,000															
<p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年から、韓国への製品輸出の検討を進め、韓国釜山の専門商社が所有する物流施設に県産木質建材の展示スペースを設置し、認知度が徐々に高まり、定着に向けた活動を展開する動きにつながった。 韓国の事例に倣い、令和5年度には本県と交流のある台湾（台中市）にショールームを整備するとともに、商談会や展示会への参加及び販路拡大の取組を開始し、令和6年度には県産木材製品（LVL）を台湾へトライアル輸出する取組を支援している。 																	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業	11,879	11,966	△87				11,879	
トータルコスト	31,938千円（前年度 31,824千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産原木しいたけ115号のトップブランドである「鳥取茸王」をはじめ、原木しいたけのブランド化の推進等、「きのこ王国とっとり」の実現を図るため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
生産拡大・栽培環境整備支援・安全労働確保	「鳥取茸王ハウス」等の整備、労働力の軽減や安全作業の確保、原木・種駒の調達経費を支援する。 ・実施主体：生産者、生産者等の団体 ・補助率：県2/9～1/3、市町村1/9～1/6、県(原木)30～120円/本、(種駒)0.85～1.7円/駒	6,252
乾しいたけ価格安定対策	乾しいたけの安値補填の経費を支援する。 ・実施主体：生産者、生産者等の団体 ・補助率：県1/3	1,519
販路開拓・普及啓発	販路開拓・販促活動、消費拡大に向けた取組、きのこ料理コンクール開催等を支援する。 ・実施主体：生産者等の団体等 ・補助率：県1/2、定額	2,325
原木安定供給支援	自伐原木生産の研修の開催、クヌギ造林地の調査や森林所有者との調整等の取組を支援する。 ・実施主体：生産者等の団体等 ・補助率：県1/2以内（50千円）、定額(10万円/ha)	450
原木しいたけ新規生産講座・「鳥取茸王」生産技術の習得	原木しいたけ栽培に新規で取組む者を対象に生産講座の開催、「鳥取茸王」生産に必要な技術の巡回指導等を行う。	1,033
鳥取県しいたけ品評会負担金	しいたけ品評会県主催分（表彰式）にかかる負担金を拠出する。	300

3 その他（改善点等）

- 平成26年5月に設立された「原木しいたけブランド化促進協議会」では、令和6年3月に持続可能なきのこ生産を目指す「鳥取県きのこ産業ビジョン」を定め、ブランド化や生産量拡大に向けた活動に取り組んでいる。
- 令和6年度から原木不足解消のため、クヌギ造成地の調査、森林所有者との調整等の取組を支援している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国 とっとりシェア拡大 推進事業	(債務負担行為) 20,000 79,000	0	(債務負担行為) 20,000 79,000	(債務負担行為) 10,000 74,000		<寄附金> 1,000	(債務負担行為) 10,000 4,000	

トータルコスト 80,577千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

きのこ王国ととりの実現、「鳥取県きのこ産業ビジョン」（令和6年3月改訂）の達成に向け、菌床製造施設の整備を支援する。

また、健康機能性成分（エルゴチオネインやビタミンDなど）を多く含むアラゲキクラゲ・チョレイマイタケ・マンネンタケ・ヤナギマツタケ等の機能性・生産性の向上を図る研究をきのこ研究機関に委託することにより、鳥取県産きのこのシェア拡大を推進し、きのこ産業の振興を図る。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
(1) 菌床生産拡大支援	アラゲキクラゲの生産体制の構築を図る機械・器具等の整備を支援する（補助率：国1/2、実施主体：生産者等の団体等）。	69,000
(2) 健康機能性成分を多く含むきのこの機能性・生産性の向上を図る技術開発（委託） 機能性向上と生産性向上、種菌適性可否調査	機能性に優れた品種の選抜と開発・生産量の向上のための技術開発・安定した品質種菌の生産可能可否の調査を実施する（委託先：（一財）日本きのこセンター、実施期間：令和7～9年度）。	10,000

3 その他（改善点等）

○委託研究の取組等（平成25年度～）

- ・国内での栽培歴がなかったブクリョウの人工栽培に成功した。
- ・ブクリョウの菌核生産を実用化（スギ原木を使用した菌核の安定的収穫）し、令和6年4月に特許を取得している。
- ・新たな食用きのこの栽培を実用化し、生産体制を構築するための施設整備を支援している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金管理事業	284,000	284,000	0			<基金繰入金等> 284,000		

トータルコスト 285,577千円（前年度 285,565千円） [正職員：0.2人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成24年度国補正予算により基金に積み立てて実施してきた、国事業名「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」が平成30年度で終期を迎えたことから、令和元年度に基金残額を国（農林水産省）に返還したところであるが、平成25年度に木質バイオマス発電施設整備に必要な資金として資金融通した補助金については、令和10年度まで計画的に返納されることから、これを基金に積み立てた後、全額を国へ返還する。

2 主な事業内容

(1) 基金造成

細事業名	内容	予算額
基金造成事業	木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る返納額を積み立てる。	142,000

【参考】

- ・日新バイオマス発電（株）へ資金融通した補助金
間伐材等の木質燃料が過半（熱量ベース）を占める発電施設の整備に対し、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度（平成27年度）から施設の処分制限期間（15年）以内に県へ返納する国の制度
- ・対象施設 木質バイオマス発電施設 5,700kW（ボイラー、タービン、サイロ棟等）
- ・資金融通額 20億円
- ・納付計画期間 平成27年度～令和10年度
- ・納付総額 20億円（資金融通した額）
- ・年度別納付計画額 平成27年度～令和9年度（13年間）142百万円
令和10年度 154百万円
- ・返納額の取扱い 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積み立て

(2) 返還金

細事業名	内容	予算額
返還金事業	基金に積み立てた上記返納額を国へ返還する。	142,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7307）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材流通イノベーション推進事業	10,000	9,500	500			<基金繰入金> 3,000	7,000	

トータルコスト 11,577千円（前年度 10,283千円）〔正職員：0.2人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

木材を取り巻く情勢が大きく変化する中、川上側（木材生産）から川下側（建築）までをICTで結ぶ木材流通システムの導入や、製品の品質管理、試作等を支援することにより県産材の安定供給、業務の効率化、コスト縮減等を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
県産木材流通システム開発・実装	林野庁が公募した令和5年度補助事業に採択された「デジタル林業戦略拠点構築推進事業」について、鳥取県デジタル林業コンソーシアム（代表：鳥取県森林組合連合会）が取り組むシステム導入・実証経費を支援する。	6,000
県産材安定供給体制整備支援	ICTや県産材活用のアドバイザー派遣、県産材の生産・流通状況の調査等を支援する。 ・補助対象者：鳥取県森林組合連合会 ・補助率：県10/10（上限額：3,000千円）	3,000
技術向上トライアル支援	木材加工事業者等が行う生産管理、歩留まり向上、製品試作に必要な資機材の購入経費を支援する。 ・補助対象者：木材加工事業者等 ・補助率：県1/2（上限250千円）	1,000

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	5,989	5,676	313				5,989	

トータルコスト 6,778千円（前年度 6,459千円）〔正職員：0.1人〕

事業内容の説明

県産材・林産振興課、各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
緑資源幹線林道整備 推進事業	17,975	23,552	△5,577				17,975																	
トータルコスト	18,764千円（前年度24,335千円）[正職員：0.1人]																							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部（10%）を国立研究開発法人森林研究・整備機構に支払うものであり、平成21年度に債務負担行為を設定し、計画的に償還を行っている。</p> <p>（なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払については、負担金事務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構へ行っている。）</p> <p>※負担割合：国85%、県10%、市町村5%</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">細事業名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">緑資源幹線林道 県負担金</td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：（国研）森林研究・整備機構 ・負担金内訳 <p style="margin: 0;">緑資源幹線林道事業に係る県の負担金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">路線名</th> <th style="text-align: center;">区間名</th> <th style="text-align: center;">負担金額</th> <th style="text-align: center;">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">若桜・江府</td> <td style="text-align: center;">用瀬・三朝</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">県10%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三朝</td> <td style="text-align: center;">15,354</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">17,975</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	緑資源幹線林道 県負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：（国研）森林研究・整備機構 ・負担金内訳 <p style="margin: 0;">緑資源幹線林道事業に係る県の負担金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">路線名</th> <th style="text-align: center;">区間名</th> <th style="text-align: center;">負担金額</th> <th style="text-align: center;">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">若桜・江府</td> <td style="text-align: center;">用瀬・三朝</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">県10%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三朝</td> <td style="text-align: center;">15,354</td> </tr> </tbody> </table>	路線名	区間名	負担金額	負担割合	若桜・江府	用瀬・三朝	2,621	県10%	三朝	15,354	17,975
細事業名	内容	予算額																						
緑資源幹線林道 県負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：（国研）森林研究・整備機構 ・負担金内訳 <p style="margin: 0;">緑資源幹線林道事業に係る県の負担金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">路線名</th> <th style="text-align: center;">区間名</th> <th style="text-align: center;">負担金額</th> <th style="text-align: center;">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">若桜・江府</td> <td style="text-align: center;">用瀬・三朝</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">県10%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三朝</td> <td style="text-align: center;">15,354</td> </tr> </tbody> </table>	路線名	区間名	負担金額	負担割合	若桜・江府	用瀬・三朝	2,621	県10%	三朝	15,354	17,975												
路線名	区間名	負担金額	負担割合																					
若桜・江府	用瀬・三朝	2,621	県10%																					
	三朝	15,354																						

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																							
(公共事業) 林道事業	637,587	680,493	△42,906	328,760	<114,000> 146,000	(負担金) 29,175	133,652	県費負担 247,652																																						
トータルコスト	637,587千円（前年度680,493千円）[正職員：11.7人]																																													
事業内容の説明																																														
1 事業の目的、概要																																														
森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。																																														
2 主な事業内容																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">補助</td> <td>森林環境保全整備林道事業</td> <td style="text-align: center;">176,350</td> <td style="text-align: center;">236,735</td> <td style="text-align: center;">△60,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農山漁村地域整備交付金林道事業</td> <td style="text-align: center;">144,150</td> <td style="text-align: center;">121,550</td> <td style="text-align: center;">22,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道整備交付金林道整備事業</td> <td style="text-align: center;">195,500</td> <td style="text-align: center;">201,500</td> <td style="text-align: center;">△6,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助事務費</td> <td style="text-align: center;">17,887</td> <td style="text-align: center;">23,701</td> <td style="text-align: center;">△5,814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td style="text-align: center;">78,877</td> <td style="text-align: center;">70,801</td> <td style="text-align: center;">8,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">単独</td> <td>県単林道維持補修・補助事業</td> <td style="text-align: center;">24,823</td> <td style="text-align: center;">26,206</td> <td style="text-align: center;">△1,383</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業名		本年度	前年度	比較	備考	補助	森林環境保全整備林道事業	176,350	236,735	△60,385		農山漁村地域整備交付金林道事業	144,150	121,550	22,600		道整備交付金林道整備事業	195,500	201,500	△6,000		補助事務費	17,887	23,701	△5,814		人件費継足	78,877	70,801	8,076		単独	県単林道維持補修・補助事業	24,823	26,206	△1,383	
事業名		本年度	前年度	比較	備考																																									
補助	森林環境保全整備林道事業	176,350	236,735	△60,385																																										
	農山漁村地域整備交付金林道事業	144,150	121,550	22,600																																										
	道整備交付金林道整備事業	195,500	201,500	△6,000																																										
	補助事務費	17,887	23,701	△5,814																																										
	人件費継足	78,877	70,801	8,076																																										
単独	県単林道維持補修・補助事業	24,823	26,206	△1,383																																										
（着工地区の概要：別紙のとおり）																																														
3 その他（改善点等）																																														
県営事業については優先順位を定めて計画的に整備を行うとともに、市町等の林道整備を支援し、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。																																														

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課 (内線：7264)

2 目 林道施設災害復旧費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	1,643,132	1,744,014	△100,882	1,528,768	<5,550> 57,000	<雑入> 24	57,340	県費負担 62,890
トータルコスト	1,643,132 千円 (前年度 1,744,014 千円) [正職員：2.0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

事業名				本年度	前年度	比較	備考
補助	県営	林道施設災害復旧事業	過年災	205,115	83,000	122,115	県管理林道の 災害復旧
			現年災	180,000	170,000	10,000	
			監督補助	4,649	4,543	106	
	団体	林道施設災害復旧事業	過年災	840,368	553,471	286,897	市町管理林道の 災害復旧に対する 補助
			現年災	403,000	923,000	△520,000	
	単独	県単林道施設災害復旧事業			10,000	10,000	0

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 その他(改善点等)

林道の継続した利用のため、被災後は速やかに復旧工事を行っている。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

人件費は、林道事業の人件費継足額に含んでいる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7304）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
緑・木とのふれあい体験事業	4,911	4,819	92				4,911																
トータルコスト	9,643千円（前年度 9,514千円） [正職員：0.6人]																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的、概要 植樹活動を通じて、森林が日常生活にもたらす恩恵の大切さを発信するとともに、森林保全に対する県民意識を醸成し、森林・林業の振興による「SDGs」や「ゼロカーボン」への貢献を目的に鳥取県植樹祭を開催する。また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。さらに、緑化推進団体等の活動支援を通じて、地域の里山林や竹林整備等を推進する。																							
2 主な事業内容																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第69回鳥取県植樹祭</td> <td>森林の重要性をPRする「第69回鳥取県植樹祭」を開催する。（八頭町）</td> <td>3,263</td> </tr> <tr> <td>ポスターコンクール</td> <td>国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールを実施する。</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>緑化推進団体の活動支援</td> <td>(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金（運営に対する負担金）</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業</td> <td>地域住民等による活動組織が実施する里山林整備、竹林整備を支援する。（国交付金への上乗せ）</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	第69回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第69回鳥取県植樹祭」を開催する。（八頭町）	3,263	ポスターコンクール	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールを実施する。	118	緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金（運営に対する負担金）	1,420	鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	地域住民等による活動組織が実施する里山林整備、竹林整備を支援する。（国交付金への上乗せ）	110
細事業名	内容	予算額																					
第69回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第69回鳥取県植樹祭」を開催する。（八頭町）	3,263																					
ポスターコンクール	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールを実施する。	118																					
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金（運営に対する負担金）	1,420																					
鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	地域住民等による活動組織が実施する里山林整備、竹林整備を支援する。（国交付金への上乗せ）	110																					
森林Jークレジット推進事業	762	1,243	△481				762																
トータルコスト	4,600千円（前年度 4,373千円） [正職員：0.4人、会計年度任用職員：0.2人]																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的、概要 県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのJークレジット制度を活用した取組を推進する。																							
2 主な事業内容																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県有林Jークレジットモデル事業</td> <td>県有林でのモデル的な取組について、Jークレジット認証を取得し、企業等へ販売、県内外にPRし、Jークレジットの普及を行う。</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>とっつりの森を守る優良企業等認定事業</td> <td>県内の森林Jークレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を森を守る優良企業等として認定する。</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	県有林Jークレジットモデル事業	県有林でのモデル的な取組について、Jークレジット認証を取得し、企業等へ販売、県内外にPRし、Jークレジットの普及を行う。	658	とっつりの森を守る優良企業等認定事業	県内の森林Jークレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を森を守る優良企業等として認定する。	104						
細事業名	内容	予算額																					
県有林Jークレジットモデル事業	県有林でのモデル的な取組について、Jークレジット認証を取得し、企業等へ販売、県内外にPRし、Jークレジットの普及を行う。	658																					
とっつりの森を守る優良企業等認定事業	県内の森林Jークレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を森を守る優良企業等として認定する。	104																					
3 その他（改善点等） 鳥取県Jークレジット地域コーディネーター制度を活用した、地元企業等とのマッチングによる購入を促進する取組を引き続き実施していく（地域コーディネーター：山陰合同銀行、鳥取銀行）。																							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7335）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	1,100	1,100	0				1,100	
トータルコスト	11,353千円（前年度 11,273千円） [正職員：1.3人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業等や県民に広く情報発信する。 ・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。 ・参画企業等の情報交換会を開催する。 <p>3 その他（改善点等）</p> <p>平成18年度の取組開始以来、これまで23社（29箇所、499ha）が参画している。企業による植栽、間伐・枝打ちなどの森林保全活動の実施を引き続き支援していく。</p>								

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7306）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林づくり推進課管理運営費	8,710	5,270	3,440				8,710	
トータルコスト	12,230千円（前年度 8,411千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.8人]							
事業内容の説明								
森林づくり推進課及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林病虫害等防除事業	171,727	168,169	3,558	26,600			145,127	

トータルコスト 201,698千円（前年度 168,952千円）〔正職員：3.8人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林の保全を図り、森林の持つ公益的機能を高度に維持することを目的とし、松くい虫及びナラ枯れ等の森林病虫害の駆除及びまん延防止対策を実施する。

2 主な事業内容

(1) 松くい虫被害対策

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、防除対策を実施する。

細事業名	内容	予算額
特別防除	ヘリコプターを利用して松林への面的な薬剤散布を行う。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2、6.5/10）	51,269
地上散布	噴霧器等により松林への薬剤散布を行う。 ・実施主体：市町村（損失補償：県10/10）	14,539
樹幹注入	マツの幹に薬剤を注入し、マツノザイセンチュウの増殖等を防ぎ、予防措置を行う。 ・実施主体：市町村（補助率：国1/2、県1/4）、県	48,900
緊急防除	ヘリコプターを利用して松くい虫被害木1本ずつに薬剤を散布し、マツノマダラカミキリ幼虫を駆除する。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2）	2,280
伐倒駆除等	松くい虫被害木の伐倒、薬剤処理等を行う。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2）、県	40,325
民間活力による松林防除等	海岸松林等の保全を行う民間団体への研修等を行う。 ・実施主体：県	292
危被害防除対策、連絡協議会等	危被害防止対策を実施する。松くい虫防除連絡協議会を開催する。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2、6.5/10）、県	5,470

(2) ナラ枯れ被害対策

ナラ枯れ被害のまん延を防止するため、防除対策を実施する。

細事業名	内容	予算額
予防対策	カシナガトラップによる捕獲等を行う。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2）	6,500
駆除対策	立木くん蒸、伐倒、立木シート被覆・撤去等を行う。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2）	1,852
モニタリング調査等	粘着トラップによるモニタリング調査等を行う。 ・実施主体：県	300

3 その他（改善点等）

- ・近年、松くい虫被害が増加傾向にあるため、伐倒駆除予算を増額して翌年度の被害発生源除去の徹底を図る（対前年比201%）。
- ・ナラ枯れ被害は平成22年度のピーク時から1/10以下まで被害量が減少し、落ち着いてきたことから、重点区域10/10、区域外3/4としていた補助率を県内一律1/2に改正する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課 (内線：7335)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな森づくり協働事業	171,015	175,566	△4,551			<基金繰入金> 171,015		
トータルコスト	188,366千円 (前年度 192,781千円) [正職員：2.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

SDGsの目標達成に向け、「豊かな森づくり協働税」を活用し、県民の参画と協働による森づくりを推進するとともに、皆伐再造林による森の若返りなど、本県の豊かな森林を次代に引き継ぐための施策を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
豊かな森と里山を次代へ継承		
次代のCO2吸収に向けた森の若返り	皆伐再造林、シカ対策の強化策	
	一貫作業(伐採から植栽)における伐採支援 ・補助率：県 9/10※1 (造林事業へ県・市町村(任意) 9%上乗せ)	28,290 (上乗せ分)
	林地残材の集積の支援 ・補助率：定額 (皆伐：20万円/ha、間伐：6万円/ha)	17,710
	エリートツリー、早生樹の造林推進 ・補助率：県 9/10※2 (造林事業へ 22%上乗せ)	28,541 (上乗せ分)
	シカ柵の管理の支援 ・補助率：定額 (点検・維持管理：1万円/km、撤去・廃棄：25万円/km)	4,000
	松くい虫、ナラ枯れ対策	
	ナラ林の若返り支援、危険枯死木等の除去 ・補助率：定額 (20万円/ha) 又は県実施	7,200
集落周辺の災害防止につながる竹林対策		
	集落等周辺での竹林整備(適正管理)の支援 ・補助率：県 8/10 又は定額	60,000
県民の参画と協働による森づくりの推進		
協働による持続可能な里山保全	地域住民・NPO・林業事業体等による里山再生の支援 ・補助率：県 10/10	8,000
森づくりへの県民参加の推進	NPO等による森林体験企画等の支援 ・補助率：県 10/10	12,000
幅広い世代への森を守り育てる機運づくり	若年層への森林環境教育の支援 ・補助率：県 10/10	1,000
	森づくりの普及啓発 ・県実施	3,669
事業評価委員会	事業の審査、検証等を実施	605

※1及び2は事業主体負担が1割となるよう上乗せ

※3は事業主体負担が2割となるよう上乗せ

3 その他(改善点等)

- 令和5年度から豊かな森づくり協働税を活用し、森の若返り(皆伐再造林)の推進、里山再生、若年層への森林環境教育など新たな課題への取組を推進している。
- 令和7年度からは間伐の上乗せを廃止の上、皆伐再造林の強化へシフトし、森林の若返りを一層推進する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

森林づくり推進課（内線：7335）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな森づくり協働事業 （基金積立事業）	176,492	175,868	624			<財産収入> 205	176,287	
トータルコスト	177,281千円（前年度 176,651千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明								
豊かな森づくり協働税の収収を基金に積み立てる。								
目指せ!!皆伐 再造林150haプロジェクト	15,144	29,149	△14,005				15,144	
トータルコスト	19,876千円（前年度 33,844千円） [正職員：0.6人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>本県では多くの人工林が利用期を迎えており、木材需要の拡大や二酸化炭素排出量削減、さらには花粉発生源対策といった社会的な要請に応えつつ、着実かつ適切に森林の更新を図るとともに、林業経営サイクルを持続可能なものへと転換する重要な時期となっている。</p> <p>このため、皆伐再造林による人工林の若返りを促進することとし、課題となる労働力確保や皆伐材の流通環境整備に対する支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 皆伐再造林4大課題のうち労働者課題の解消								
細事業名	内容							予算額
保育等労働力確保対策事業	保育作業等に従事する短期労働者を雇用した場合に賃金等の一部を支援する。 ・実施主体：林業事業体 ・補助率：県定額（5万円/人・月）							1,500
	保育作業省力化機械のリース料を補助する。 ・実施主体：林業事業体 ・補助率：県1/2							1,000
(2) 取組を加速するための環境整備								
細事業名	内容							予算額
皆伐材まるごと流通円滑化事業	皆伐材を円滑に集荷する環境整備（中間土場の造成、保全等）経費を支援する。 ・実施主体：森林組合、林業事業体等 ・補助率：県1/2相当（一部定額）							12,644

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
種苗安定生産対策事業	19,262	20,037	△775				19,262	
トータルコスト	38,980千円（前年度 39,600千円） [正職員：2.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特性の優れた品種で構成された県営採種園の維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林づくりを推進する。
また、苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制の整備を支援することで、低コスト造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
県営採種園維持管理業務	主伐再造林の増加に伴う苗木需要の増加に備えて、県営採種園の管理や改良を行い、種子の安定供給を図る。	5,848
種子採取・精選業務	県営採種園から球果を採取し、種子を精選する。	1,417
コンテナ苗生産施設等の整備	低コスト造林に不可欠なコンテナ苗の生産拡大に資する施設や資機材の整備に対して支援する。 ・事業主体：鳥取県山林樹苗協同組合 ・補助率：県1/2	11,997

3 その他（改善点等）

- 県営採種園の種子採取作業の効率化や種子の安定供給を図るため、下刈り、薬剤散布等の維持管理を実施し、採種園から採取した種子を県内の苗木生産者へ売却する。
（令和6年度実績：少花粉スギ7.2kg、少花粉ヒノキ18.4kg、精英樹ヒノキ2.0kg、抵抗性アカマツ1.4kg、抵抗性クロマツ0.1kg）
- 苗木需要の増加に対して、生産者数は横ばい状態であることから、効率的に生産できる施設や資機材の整備に対して引き続き支援する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

森林づくり推進課（内線：7305）

5 目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	871,110	932,845	△61,735	500,567	<158,200> 226,000	<基金繰入金> 3,000	141,543	県費負担 299,743
トータルコスト	871,110 千円（前年度 932,845 千円）〔正職員：6.5 人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林を適切に管理することによって、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるため、森林組合、林業事業体、森林所有者等が行う森林整備を支援する。

2 主な事業内容

- (1) 事業内容：植栽、下刈り、保育間伐、間伐、森林作業道の開設等
 (2) 事業主体：森林経営計画策定者、特定間伐等促進計画に位置づけられている実施主体等

区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	473,257	478,731	△5,474
	特定機能回復事業	53,544	47,290	6,254
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	272,034	334,030	△61,996
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乗せ	16,912	15,856	1,056
〔新規〕下刈り上乗せ支援		3,000	0	3,000
指導監督費		3,334	9,019	△5,685
人件費継足		49,029	47,919	1,110

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 その他（改善点等）

- ・ 森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進するため、皆伐再造林・間伐の推進、森林作業道整備、松くい虫被害地対策への支援、竹林の拡大防止等の事業を実施している。
- ・ 下刈り労働者の不足を補うために県外から労働者を確保した場合に生じる経費の増加負担を軽減するため、1ヘクタール当たり16,000円の上乗せを新設する。

(注)起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、記載欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

森林づくり推進課（内線：7304）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	23,273	25,001	△1,728	512		＜受託収入＞ 1,000	21,761	
トータルコスト	93,750千円（前年度 89,166千円） [正職員：8.2人、会計年度任用職員：1.7人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林法に基づき指定された保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付等を行うとともに保安林改良事業を実施した箇所について維持・修繕等を行う。
林地開発行為により森林の持つ水源のかん養や県土の保全等公益的機能が損なわれないよう、鳥取県林地開発条例に基づく許可申請の審査等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
保安林整備管理事業	・保安林管理 保安林指定・解除調査、保安林損失補償、保安施設の維持・管理等により、保安林を適正に管理する。	22,993
森林保全管理事業	・森林の保全 森林の転用について森林審議会森林保全部会へ諮問、森林火災予防を啓発する標識の設置等により、公益的機能を有する森林を保全する。	280

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林づくり推進課（内線：7335）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
(公共事業) 治山事業	78,349	56,556	21,793	15,780	<14,000> 17,000	<雑入> 38	45,531	県費負担 59,531																															
トータルコスト	78,349千円（前年度 56,556千円）〔正職員：3.2人、会計年度任用職員：1.6人〕																																						
事業内容の説明																																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>人家や農地、公共施設などの広範囲の保全対象を守るため、気象災害等により水土保全機能等が低下した保安林に対して、植栽等の森林整備により保安林の公益的機能の維持・回復を図る。</p>																																							
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度 (A)</th> <th>前年度 (B)</th> <th>差引 (C=A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">補助</td> <td>治山事業</td> <td style="text-align: center;">35,170</td> <td style="text-align: center;">18,457</td> <td style="text-align: center;">16,713</td> </tr> <tr> <td> 保育事業</td> <td style="text-align: center;">10,827</td> <td style="text-align: center;">12,057</td> <td style="text-align: center;">△1,230</td> </tr> <tr> <td> 保安林改良事業</td> <td style="text-align: center;">24,343</td> <td style="text-align: center;">6,400</td> <td style="text-align: center;">17,943</td> </tr> <tr> <td>補助事務費</td> <td style="text-align: center;">1,758</td> <td style="text-align: center;">923</td> <td style="text-align: center;">835</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td style="text-align: center;">29,436</td> <td style="text-align: center;">28,676</td> <td style="text-align: center;">760</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>県単治山維持修繕事業</td> <td style="text-align: center;">11,985</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td style="text-align: center;">3,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>（着工地区の概要：別紙のとおり）</p>									区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)	補助	治山事業	35,170	18,457	16,713	保育事業	10,827	12,057	△1,230	保安林改良事業	24,343	6,400	17,943	補助事務費	1,758	923	835	人件費継足	29,436	28,676	760	単独	県単治山維持修繕事業	11,985	8,500	3,485
区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)																																			
補助	治山事業	35,170	18,457	16,713																																			
	保育事業	10,827	12,057	△1,230																																			
	保安林改良事業	24,343	6,400	17,943																																			
	補助事務費	1,758	923	835																																			
	人件費継足	29,436	28,676	760																																			
単独	県単治山維持修繕事業	11,985	8,500	3,485																																			

（注）起債欄の上段の< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	408,132	440,040	△31,908			<受託事業収入等> 10,721	397,411	
事業内容の説明								
水産関係職員51名及び会計年度任用職員23名分の人件費である。								
水産振興局特別会計繰出金	139,003	116,969	22,034	23,292			115,711	
トータルコスト	139,003千円（前年度116,969千円）〔正職員：0.0人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県営境港水産施設の運営を円滑に行うために、起債償還等に係る経費を特別会計に拠出する。また、沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県営境港水産施設事業特別会計繰出金 138,890千円</p> <p>※鳥取県営境港水産施設事業特別会計において予算化している鳥取県営境港水産物地方卸売市場指定管理料において、物価高騰等に伴う人件費及び光熱費の増額分を措置している。</p> <p>(2) 鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 113千円</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7313）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	(債務負担行為) 93,790 49,260	(債務負担行為) 98,871 52,635	(債務負担行為) (△5,081) △3,375				(債務負担行為) 93,790 49,260	
トータルコスト	51,626千円（前年度 54,983千円）〔正職員：0.3人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
漁業者等に施設整備及び運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。								
細事業名	利子補給の対象となる融資の目的等							
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資金整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）							
漁業経営安定資金事業	中小漁業者等の経営の安定							
漁業経営維持安定資金事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建							
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化							
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い実質金利を無利子化							
JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに窮している漁業者等の資金繰りの円滑化							
2 主な事業内容								
○融資枠及び利子補給額（一部過年度承認分を含む）								
細事業名	本年度 融資枠	基準金利 (%)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度 利子補給額			
漁業近代化資金助成事業	607,000	1.95～2.45	0.55～1.25	0.70～1.20	44,187			
漁業経営安定資金事業	156,000	2.55	1.25	1.30	592			
漁業経営維持安定資金事業	80,000	2.55	1.25	1.30	379			
漁業経営財務基盤強化資金事業	50,000	2.55	1.25	1.30	2,451			
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	26,425	2.55	1.25	0.00	87			
JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	—	—	—	—	1,564			
※JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業は、令和6年度より新規貸付を終了した。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課 (内線: 7316)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	85,685	90,845	△5,160				85,685	

トータルコスト 111,712千円 (前年度 116,668千円) [正職員: 3.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受け入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。また、新規就業者が就業する際に必要な漁船等の取得への支援を行う。

2 主な事業内容

事業名	内容	予算額																	
【拡充】漁業経営開始円滑化事業	<p>新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。</p> <p>【拡充内容】 近年の漁船整備費用高騰を受け、国事業への上乗せ補助を行う。 ※上乗せ補助に伴い、補助率を2/3(県1/2、市町村1/6)⇒3/4(国1/2、県3/16、市町村1/16)に補助上限を35,000千円⇒50,000千円にそれぞれ引き上げ。 ・実施主体: 漁業協同組合 ・補助率: 3/4 ・補助対象経費、補助上限額: 漁船・漁労用機器、漁具: 50,000千円 ※国事業を活用しない場合は、従来どおり、補助率2/3、補助上限額35,000千円とする。(50歳以上の補助上限額は3,000千円)</p>	24,750																	
漁業研修事業	<p>漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体: 漁業協同組合、漁業経営体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(期間)</th> <th>補助対象経費・上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">雇用型研修(1年)</td> <td>指導経費 60,000円/月</td> <td>市町村1/2</td> </tr> <tr> <td>研修手当 203,000円/月 等</td> <td>県2/3</td> </tr> <tr> <td>住居手当・通勤手当 33,000円/月 等</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">独立型研修(3年)</td> <td>指導経費 100,000円/月</td> <td>県1/2等</td> </tr> <tr> <td>研修手当 189,500円/月</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td>研修用具(漁網等)等 500,000円等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※研修生は鳥取県に住民票の住所がある者とする。</p>	区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修(1年)	指導経費 60,000円/月	市町村1/2	研修手当 203,000円/月 等	県2/3	住居手当・通勤手当 33,000円/月 等	県10/10	独立型研修(3年)	指導経費 100,000円/月	県1/2等	研修手当 189,500円/月	県10/10	研修用具(漁網等)等 500,000円等		58,696
区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率																	
雇用型研修(1年)	指導経費 60,000円/月	市町村1/2																	
	研修手当 203,000円/月 等	県2/3																	
	住居手当・通勤手当 33,000円/月 等	県10/10																	
独立型研修(3年)	指導経費 100,000円/月	県1/2等																	
	研修手当 189,500円/月	県10/10																	
	研修用具(漁網等)等 500,000円等																		
その他	<p>漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」の設置や、漁業士の活動支援、漁業研修支援資金事務の委託を行う。</p>	2,239																	

3 その他(改善点等)

・漁業経営開始円滑化事業で国事業上乗せ補助を開始

漁船、漁労用機器、漁具の価格高騰に対応するため、国事業(水産業成長産業化沿岸地域創出事業、補助率1/2)に上乗せ支援できるよう制度を改正する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7314）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
沖合漁船支援事業	10,415	10,415	0				10,415											
トータルコスト	11,204千円（前年度 11,198千円）〔正職員：0.1人〕																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的、概要 鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性化を図り、食パラダイス鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造の支援を行う。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：漁船建造費 実施主体：漁業協同組合 補助率：4/15 補助上限額：80,000千円 </td> <td>4,982</td> </tr> <tr> <td>沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金（漁船リース経費補助事業）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：リース料のうち付加料（支払利息、保証料、漁船保険料等） 実施主体：漁業協同組合 補助率：2/3 </td> <td>5,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>※過年度（H23、H25、H30）に建造された沖合底びき網漁船に係る令和7年度分の支援費（4隻分）</p>									細事業名	内容	予算額	沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：漁船建造費 実施主体：漁業協同組合 補助率：4/15 補助上限額：80,000千円 	4,982	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金（漁船リース経費補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：リース料のうち付加料（支払利息、保証料、漁船保険料等） 実施主体：漁業協同組合 補助率：2/3 	5,433	
細事業名	内容	予算額																
沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：漁船建造費 実施主体：漁業協同組合 補助率：4/15 補助上限額：80,000千円 	4,982																
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金（漁船リース経費補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：リース料のうち付加料（支払利息、保証料、漁船保険料等） 実施主体：漁業協同組合 補助率：2/3 	5,433																
<p>3 その他（改善点等） 沖合底びき網漁船の代船建造の状況（令和6年度12月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>実施済み</th> <th>実施中</th> <th>未定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>隻数</td> <td>20隻</td> <td>2隻</td> <td>1隻</td> <td>23隻</td> </tr> </tbody> </table>									状況	実施済み	実施中	未定	計	隻数	20隻	2隻	1隻	23隻
状況	実施済み	実施中	未定	計														
隻数	20隻	2隻	1隻	23隻														

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7314）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業経営体ステップアップ事業	5,112	864	4,248				5,112	

トータルコスト 8,267千円（前年度1,647千円）〔正職員：0.4人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善のために実施する漁船用機器等の購入、漁船の改造等に必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化、水産物の安定供給を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
漁業経営体ステップアップ事業（旧）がんばる漁業者支援事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主な見直し内容 実施主体：水揚げ金額、水揚げ日数の過去実績を要件に追加。 利用回数：計画目標を達成した漁業者は再度申請可とする。（従前は1漁船1回まで） ・ 補助対象機器 以下の機器等の購入又は改造に要する経費 (1) 省エネ機関 (2) 漁船用機器 (3) 漁船用LED (4) 漁船改造 ・ 実施主体 導入する機器等の耐用年数経過時に満75歳以下であり、(1)～(3)のいずれかに該当する10t以下の漁船漁業者 (1) 水揚げ金額500万円以上 (2) 水揚げ日数91日以上 (3) 水揚げ金額300万円以上かつ水揚げ日数51日以上 ・ 補助率：1/3 ・ 補助金の額：以下の(1)及び(2)に掲げる額のいずれか低い額。 (1) 補助対象経費に補助率を乗じた額 (2) 以下アまたはイにより算出した額 ア 水揚げ金額が年間300万円未満の漁業者：100万円 イ 水揚げ金額が年間300万円以上の漁業者：水揚げ金額300万円以降100万円につき、アの額に漁業経費相当分30万円を加算した額。 ・ 補助上限対象経費の上限：1,470万円 	5,112

※水揚げ金額は過去5年間の最高、最低を除く3年平均。

3 その他（改善点等）

- ・ 近年、漁業と遊漁船業との兼業が増加し、沿岸漁業における漁獲量の低迷が懸念されている。そのため、これまで実施していたがんばる漁業者支援事業を見直し、安定的に水産物を供給し、県内水産業に貢献する漁業者へ手厚く支援することとする。
- ・ がんばる漁業者支援事業は、1船につき1回までの利用としていたが、多くの漁業者が既に利用しており、2回目以降の申請を要望する声が多くあったため、当事業においては、導入した機器等の耐用年数経過後であり、申請時に求める計画目標を達成していれば、2回目以降の申請も可能とする。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7316）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
栽培漁業支援事業	12,069	11,443	626				12,069																
トータルコスト	16,013千円（前年度 15,356千円）[正職員：0.5人]																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要 ヒラメ、アワビ、サザエ等の放流種苗購入費を支援し、漁協、市町村及び漁協・市町村等で構成する団体が行う栽培漁業の促進と自立、水産資源の増大による水産物の安定供給を図る。また、新規着業の不安定な期間に養殖種苗購入費を支援し、養殖業の定着を図る。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業に関する支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栽培漁業地域支援対策事業</td> <td>海域への種苗放流又は養殖を行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者 ・補助率：（放流種苗）ヒラメ、キジハタ：3/4 （養殖種苗）アワビ、キジハタ、ヒラメ、マサバ、イワガキ：1～3年目3/4、4・5年目1/2</td> <td>7,724</td> </tr> <tr> <td>持続可能な栽培漁業推進事業</td> <td>「持続可能な栽培漁業推進計画」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援する。 実施主体：漁業協同組合（事業実施主体）、市町村（間接交付主体） 補助率：アワビ：1/4以内（県＋市町村：5/12以上） サザエ：1/3以内（県＋市町村：1/2以上）</td> <td>4,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取県藻場造成アクションプログラムの改訂</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藻場再生技術開発検討会</td> <td>昨今の海洋環境の変化に対応するため、令和8年度に改訂予定だった鳥取県藻場アクションプログラムⅢを1年前倒しで改訂する。 参集範囲：県、栽培漁業協会、漁業関係者、学識経験者</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	栽培漁業地域支援対策事業	海域への種苗放流又は養殖を行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者 ・補助率：（放流種苗）ヒラメ、キジハタ：3/4 （養殖種苗）アワビ、キジハタ、ヒラメ、マサバ、イワガキ：1～3年目3/4、4・5年目1/2	7,724	持続可能な栽培漁業推進事業	「持続可能な栽培漁業推進計画」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援する。 実施主体：漁業協同組合（事業実施主体）、市町村（間接交付主体） 補助率：アワビ：1/4以内（県＋市町村：5/12以上） サザエ：1/3以内（県＋市町村：1/2以上）	4,100	細事業名	内容	予算額	藻場再生技術開発検討会	昨今の海洋環境の変化に対応するため、令和8年度に改訂予定だった鳥取県藻場アクションプログラムⅢを1年前倒しで改訂する。 参集範囲：県、栽培漁業協会、漁業関係者、学識経験者	245
細事業名	内容	予算額																					
栽培漁業地域支援対策事業	海域への種苗放流又は養殖を行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者 ・補助率：（放流種苗）ヒラメ、キジハタ：3/4 （養殖種苗）アワビ、キジハタ、ヒラメ、マサバ、イワガキ：1～3年目3/4、4・5年目1/2	7,724																					
持続可能な栽培漁業推進事業	「持続可能な栽培漁業推進計画」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援する。 実施主体：漁業協同組合（事業実施主体）、市町村（間接交付主体） 補助率：アワビ：1/4以内（県＋市町村：5/12以上） サザエ：1/3以内（県＋市町村：1/2以上）	4,100																					
細事業名	内容	予算額																					
藻場再生技術開発検討会	昨今の海洋環境の変化に対応するため、令和8年度に改訂予定だった鳥取県藻場アクションプログラムⅢを1年前倒しで改訂する。 参集範囲：県、栽培漁業協会、漁業関係者、学識経験者	245																					
<p>3 その他（改善点等） 第8次鳥取県栽培漁業基本計画に基づき、持続可能な栽培漁業推進事業（令和2年度～令和6年度）でアワビ・サザエの放流種苗の購入費を支援してきた。しかし、近年のウニ大量発生により餌となる海藻が減少したため、従来事業の取組（漁獲サイズの自主規制等）に加え、ウニ等有害生物の駆除及び適期・適地放流を新たに組み込むことを条件に購入費の支援を2年延長する。</p>																							
魚類防疫事業	868	684	184	684			184																
トータルコスト	1,657千円（前年度 10,074千円）[正職員：0.1人]																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要 疾病発生時の漁業被害低減を図るため、職員が魚類防疫研修を受講し防疫体制を強化する。また、コイヘルペスウイルス病が発生し、行政の命令により焼却等処分を行った場合の損失を補償する。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まん延防止命令の実施（損失補償）</td> <td>コイヘルペスウイルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。（国10/10）</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>魚病に対応する職員の研修受講</td> <td>魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。（国1/2、県1/2）</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>									細事業	内容	予算額	まん延防止命令の実施（損失補償）	コイヘルペスウイルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。（国10/10）	500	魚病に対応する職員の研修受講	魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。（国1/2、県1/2）	368						
細事業	内容	予算額																					
まん延防止命令の実施（損失補償）	コイヘルペスウイルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。（国10/10）	500																					
魚病に対応する職員の研修受講	魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。（国1/2、県1/2）	368																					

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7316）

2目 水産業振興費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	56,333	51,566	4,767		<25,200> 36,000	(委託収入) 1,100	19,233	県費負担 44,433
トータルコスト	70,893千円（前年度 64,879千円）[正職員：1.5人、会計年度任用職員：0.8人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 平成26年から続いているアユ不漁の対策を総合的に実施する。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容			予算額	実施所属			
魚を育む内水面漁業活動支援事業	魚を育む川づくりを実現するため、漁協等が行う環境保全活動について支援する。※カワウ対策等を実施 ・実施主体：内水面漁業協同組合 ・補助率：定額 ・補助上限額：河川漁協2,000千円、湖沼漁協：1,000千円			8,500	水産振興課			
小わざ魚道改修事業	簡易で安価な「小わざ」手法により、アユの遡上阻害が起きている魚道の改修及びアユ資源増殖促進に係る調査を行う。魚道の改修は、「水辺の環境保全協議会」で決定した優先順位に沿って行う。			44,639				
内水面漁業研究事業（アユ資源改善事業）	漁協等が行うアユ不漁対策への指導、対策実施後の効果検証を行う。また、海域での減耗原因については国や関係県等と連携し、解明に向けた調査を行う。			3,194	栽培漁業センター			
<参考：関係部局における施策>								
細事業名	内容			予算額	実施所属			
カワウ被害緊急対策事業	令和2年6月に改訂した鳥取県カワウ被害対策指針に基づき、主要河川のうちカワウの被害から守るべき区間を選定し、総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。			8,335	生活環境部 自然共生社会局 自然共生課			
水辺のネットワーク再生事業	河川改修等による既設の落差工には、水生生物の遡上が困難となっている施設も存在することから、地域や漁協といった関係団体の意見を踏まえつつ、河川環境の連続性に配慮した改良を計画的に行う。			20,000	県土整備部 河川港湾局 河川課			

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7314）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費(漁業共済掛金助成事業)	8,360	7,650	710				8,360	
トータルコスト	9,149千円（前年度 8,433千円）[正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.1人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 日韓暫定水域（EEZ）内での、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が懸念される漁業者等に対して漁業共済掛金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 事業主体 全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</p> <p>(2) 助成対象者 水産庁事業の「漁業共済掛金助成事業」対象者（※）の中で、漁業共済契約割合が30%以上、かつ、次の漁業を営む者 ○沖合底びき網漁業を営む者 ○50トン以上の漁船でいかつり漁業を営む者 ○べにずわいがに漁業を営む者 （※）暫定水域での水揚げが10%を超える者等</p> <p>(3) 漁業共済掛金の助成率 漁業者が支払う共済掛金の額から、漁業災害補償法に基づく国庫補助等を控除した額に1/10を乗じて得た額以内。ただし、漁業災害補償法に基づく国庫補助がない者（100トン以上の漁船）は2/10を乗じて得た額以内。</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かっこ館管理運営事業費	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 4,254 \end{array} \right)$ 65,254	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 16,857 \end{array} \right)$ 77,754	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ \Delta 12,603 \end{array} \right)$ $\Delta 12,500$	7,128		<使用料> 641	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 4,254 \end{array} \right)$ 57,485	
トータルコスト	66,831千円（前年度 79,319千円）〔正職員：0.2人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>とっとり賀露かっこ館の管理運営を指定管理者へ委託する。また、施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) とっとり賀露かっこ館指定管理委託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日の5年間 ・指定管理料 62,958千円（人件費増額分1,418千円、光熱費6,242千円） <p>※ 令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する。（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。）</p> <p>また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を算定した。</p> <p>なお、物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。</p> <p>【参考】指定管理料の見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。 ・物件費等：予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。 ・光熱費：今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。 <p>(2) 施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水温管理機（冷却機）の購入 1,348千円 ・駐車場区画線引き直し 722千円 <p>(3) その他 軽自動車リースに要する経費 226千円</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
水産業企画振興事業	10,544	10,732	△188				10,544					
トータルコスト	16,983千円（前年度 15,427千円）[正職員：0.6人、会計年度任用職員：0.5人]											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的、概要 日韓水産セミナーへの派遣経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 第20回日韓水産セミナーに関する業務（日韓交互開催）：250千円 (2) 水産関係団体参画負担金：2,223千円 (3) その他連絡調整経費：8,071千円</p>												
イワガキ岩盤清掃実証事業	667	667	0				667					
トータルコスト	1,456千円（前年度 1,450千円）[正職員：0.1人]											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的、概要 イワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、県栽培漁業センターが開発した岩盤清掃機器及び食害対策器の実証試験を行う活動に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援 (1) 実施主体：漁業協同組合（潜水業者による作業（委託）又は漁業者グループによる作業） (2) 補助率：2/3（県：1/3、市町村：1/3） (3) 事業期間：各地区1回限り (4) 事業費：2,000千円/地区/年 (5) 経費内容：ア 潜水業者による作業費の支援 ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費（器具等の購入費を含む） イ 漁業者グループによる作業費の支援 ・潜水機材購入費 ・潜水技術講習費 ・潜水ボンベリース費 ・岩盤清掃機器リース費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料 </td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>									内容	予算額	岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援 (1) 実施主体：漁業協同組合（潜水業者による作業（委託）又は漁業者グループによる作業） (2) 補助率：2/3（県：1/3、市町村：1/3） (3) 事業期間：各地区1回限り (4) 事業費：2,000千円/地区/年 (5) 経費内容：ア 潜水業者による作業費の支援 ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費（器具等の購入費を含む） イ 漁業者グループによる作業費の支援 ・潜水機材購入費 ・潜水技術講習費 ・潜水ボンベリース費 ・岩盤清掃機器リース費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料	667
内容	予算額											
岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援 (1) 実施主体：漁業協同組合（潜水業者による作業（委託）又は漁業者グループによる作業） (2) 補助率：2/3（県：1/3、市町村：1/3） (3) 事業期間：各地区1回限り (4) 事業費：2,000千円/地区/年 (5) 経費内容：ア 潜水業者による作業費の支援 ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費（器具等の購入費を含む） イ 漁業者グループによる作業費の支援 ・潜水機材購入費 ・潜水技術講習費 ・潜水ボンベリース費 ・岩盤清掃機器リース費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料	667											
<p>3 その他（改善点等） 平成30年度は網代と泊、令和3年度は酒津で実施され、イワガキ稚貝の付着が確認された。令和5年度は淀江、令和6年度は赤碓町で実施し、令和7年度は中山での実施を予定している。</p>												

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課 (内線：7680)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
養殖業成長産業化支援事業	28,757	33,033	△4,276				28,757										
トータルコスト	30,334千円 (前年度 34,598千円) [正職員：0.2人]																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内養殖業の成長産業化を促進するため、事業者の養殖生産施設整備費への支援を行い、第8次鳥取県栽培漁業基本計画の目標を達成させるとともに、地域養殖の発展と県の水産物供給の安定化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんばる養殖支援事業費補助金</td> <td> 養殖や蓄養の生産量増大及び経営強化のために新たな施設・機械整備(30千円以上)、省力化等に取り組む養殖事業者等に対して支援する。 ・実施主体：既存の養殖事業者(県内で養殖業(蓄養を含む)を営む個人又は法人) ・補助率：県1/3、市町村1/6(間接) ・事業期間：最大3年 ・補助上限額：個人：3,000千円/年、養殖を営む法人：8,000千円/年 </td> <td>28,666</td> </tr> <tr> <td>がんばる養殖プラン審査会</td> <td>経営発展に取り組もうとする意欲のある県内養殖事業者が作成した、がんばる養殖プランについて、外部審査員を加えた審査会が認定の適否を決定する。</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	がんばる養殖支援事業費補助金	養殖や蓄養の生産量増大及び経営強化のために新たな施設・機械整備(30千円以上)、省力化等に取り組む養殖事業者等に対して支援する。 ・実施主体：既存の養殖事業者(県内で養殖業(蓄養を含む)を営む個人又は法人) ・補助率：県1/3、市町村1/6(間接) ・事業期間：最大3年 ・補助上限額：個人：3,000千円/年、養殖を営む法人：8,000千円/年	28,666	がんばる養殖プラン審査会	経営発展に取り組もうとする意欲のある県内養殖事業者が作成した、がんばる養殖プランについて、外部審査員を加えた審査会が認定の適否を決定する。	91
細事業名	内容	予算額															
がんばる養殖支援事業費補助金	養殖や蓄養の生産量増大及び経営強化のために新たな施設・機械整備(30千円以上)、省力化等に取り組む養殖事業者等に対して支援する。 ・実施主体：既存の養殖事業者(県内で養殖業(蓄養を含む)を営む個人又は法人) ・補助率：県1/3、市町村1/6(間接) ・事業期間：最大3年 ・補助上限額：個人：3,000千円/年、養殖を営む法人：8,000千円/年	28,666															
がんばる養殖プラン審査会	経営発展に取り組もうとする意欲のある県内養殖事業者が作成した、がんばる養殖プランについて、外部審査員を加えた審査会が認定の適否を決定する。	91															

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課 (内線：7316)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
水産業強化支援事業	38,425	24,030	14,395	38,425								
トータルコスト	39,214千円 (前年度 24,813千円) [正職員：0.1人]											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>境漁港において国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき整備を進めている共同利用冷凍冷蔵施設(令和7年度完成予定)で使用する機器等の整備を支援し、衛生環境強化及び漁業関係者の作業軽労化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 共同利用冷凍冷蔵施設で使用する以下の機器等の整備に支援する。 ・総事業費：76,850千円 ・実施主体：山陰旋網漁業協同組合 ・実施地区：境港地区 ・補助対象：ラック、電動フォークリフト、プラスチックパレット ・補助率：国1/2、実施主体1/2 </td> <td>38,425</td> </tr> </tbody> </table>									内容	予算額	共同利用冷凍冷蔵施設で使用する以下の機器等の整備に支援する。 ・総事業費：76,850千円 ・実施主体：山陰旋網漁業協同組合 ・実施地区：境港地区 ・補助対象：ラック、電動フォークリフト、プラスチックパレット ・補助率：国1/2、実施主体1/2	38,425
内容	予算額											
共同利用冷凍冷蔵施設で使用する以下の機器等の整備に支援する。 ・総事業費：76,850千円 ・実施主体：山陰旋網漁業協同組合 ・実施地区：境港地区 ・補助対象：ラック、電動フォークリフト、プラスチックパレット ・補助率：国1/2、実施主体1/2	38,425											

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課 (内線：7680)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
港へGO!海業で浜のにぎわい創出事業	3,266	13,000	△9,734				3,266					
トータルコスト	6,421千円 (前年度 16,130千円) [正職員：0.4人]											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>国の支援対象にならない海業活動を支援し、新たなにぎわいを創出することで、県内漁港・漁村の交流人口の増加や漁業所得の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <補助対象事業> ○ソフト支援 ・海業の調査、先進地視察、専門家を招聘する勉強会 ・体験（定置網、セリ見学、ウニ駆除、地魚料理教室等）、海業ツアー等の創出、試行等 ・人材育成、民間企業との連携 ○ハード支援 海業支援施設整備（キャンプサイト、BBQ施設、宿泊、体験施設等の新規整備または改修） <実施主体等> ・実施主体：漁協、漁業者グループ、漁協女性部、一般事業者、任意団体 ・補助率：県1/3、市町村1/3（間接） ・補助上限額：5,000千円（事業費）／年、3回まで </td> <td>3,266</td> </tr> </tbody> </table>									内容	予算額	<補助対象事業> ○ソフト支援 ・海業の調査、先進地視察、専門家を招聘する勉強会 ・体験（定置網、セリ見学、ウニ駆除、地魚料理教室等）、海業ツアー等の創出、試行等 ・人材育成、民間企業との連携 ○ハード支援 海業支援施設整備（キャンプサイト、BBQ施設、宿泊、体験施設等の新規整備または改修） <実施主体等> ・実施主体：漁協、漁業者グループ、漁協女性部、一般事業者、任意団体 ・補助率：県1/3、市町村1/3（間接） ・補助上限額：5,000千円（事業費）／年、3回まで	3,266
内容	予算額											
<補助対象事業> ○ソフト支援 ・海業の調査、先進地視察、専門家を招聘する勉強会 ・体験（定置網、セリ見学、ウニ駆除、地魚料理教室等）、海業ツアー等の創出、試行等 ・人材育成、民間企業との連携 ○ハード支援 海業支援施設整備（キャンプサイト、BBQ施設、宿泊、体験施設等の新規整備または改修） <実施主体等> ・実施主体：漁協、漁業者グループ、漁協女性部、一般事業者、任意団体 ・補助率：県1/3、市町村1/3（間接） ・補助上限額：5,000千円（事業費）／年、3回まで	3,266											

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課 (内線：7309)

4目 漁業調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費（海区漁業調整委員会費）	22,077	21,507	570				22,077	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7309）

8目 漁港建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
（公共事業） 特定漁港漁場整備 事業	792,600	186,000	606,600	528,400	<184,500> 237,000		27,200	県費負担 211,700																					
トータルコスト	804,431千円（前年度 197,738千円）〔正職員：1.5人〕																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的、概要 境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型市場の整備（継続費） ・8号上屋整備予定地にある燃油配管の移設工事の遅れに伴い、事業期間を令和8年度まで延長し、継続費を令和8年度まで計上。（継続費の年割の変更は、令和6年度11月補正予算で措置済み。） <p style="margin-left: 20px;">＜うち令和7年度当初予算に係る事業内容＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">施設名</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧1号上屋（解体）</td> <td style="text-align: center;">40,998</td> <td>工事費、委託料（工事監理）</td> </tr> <tr> <td>8号上屋（新築）</td> <td style="text-align: center;">751,602</td> <td>工事費、委託料（工事監理）</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">＜全体計画＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">年 度</th> <th style="width: 70%;">継続費年割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度～令和5年度</td> <td style="text-align: center;">17,749,421</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td style="text-align: center;">322,500</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td style="text-align: center;">1,036,751</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td style="text-align: center;">90,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">19,198,672</td> </tr> </tbody> </table>									施設名	予算額	内容	旧1号上屋（解体）	40,998	工事費、委託料（工事監理）	8号上屋（新築）	751,602	工事費、委託料（工事監理）	年 度	継続費年割	平成28年度～令和5年度	17,749,421	令和6年度	322,500	令和7年度	1,036,751	令和8年度	90,000	計	19,198,672
施設名	予算額	内容																											
旧1号上屋（解体）	40,998	工事費、委託料（工事監理）																											
8号上屋（新築）	751,602	工事費、委託料（工事監理）																											
年 度	継続費年割																												
平成28年度～令和5年度	17,749,421																												
令和6年度	322,500																												
令和7年度	1,036,751																												
令和8年度	90,000																												
計	19,198,672																												
（新）補助事務費 （漁港建設費）	39,630	0	39,630		<27,500> 35,000		4,630	県費負担 32,130																					
トータルコスト	39,630千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕																												
事業内容の説明																													
特定漁港漁場整備事業の実施に必要な事務的経費である。																													

（注）起債欄の上段＜ ＞書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の＜ ＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

＜令和7年度一般会計当初予算説明資料＞

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7309）

9目 水産基盤整備事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
（公共事業）（新） 夏輝安定供給に向けたイワガキ増殖場移設事業	166,904	0	166,904	83,452	<58,500> 75,000		8,452	県費負担 66,952				
トータルコスト	169,270千円（前年度0千円）〔正職員：0.3人〕											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県産天然イワガキ「夏輝（なつき）」の安定供給を図るため、機能低下した既設のイワガキ礁を適地・適期に移設し、増殖場の機能回復を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県内7地区（田後、網代、夏泊、船磯、長和瀬、泊、赤碕）において、既存の魚礁を吊り上げ清掃した後、イワガキ幼生が着底する時期（9～10月）に食害の原因である肉食性巻貝が少ない地区に移設し、魚礁の増殖場としての機能回復を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>以下地区における魚礁移設に係る工事費等（財源：国1/2） 地区：夏泊・泊・赤碕</td> <td>166,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業実施スケジュール等</p> <p>令和7～9年度に以下のスケジュールで7地区のイワガキ魚礁を移設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：夏泊、泊、赤碕 ・令和8年度：網代、船磯、長和瀬、泊、赤碕 ・令和9年度：田後、網代、長和瀬、夏泊 									内容	予算額	以下地区における魚礁移設に係る工事費等（財源：国1/2） 地区：夏泊・泊・赤碕	166,904
内容	予算額											
以下地区における魚礁移設に係る工事費等（財源：国1/2） 地区：夏泊・泊・赤碕	166,904											
（新）補助事務費 （水産基盤整備事業費）	8,345	0	8,345		<5,500> 7,000		1,345	県費負担 6,845				
トータルコスト	8,345千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕											
事業内容の説明												
夏輝安定供給に向けたイワガキ増殖場移設事業の実施に必要な事務的経費である。												

（注）起債欄の上段＜ ＞書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の＜ ＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7316）

9目 水産基盤整備事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(公共事業)魚礁調査 ・維持管理事業	754	605	149				754					
トータルコスト	1,543千円（前年度 1,388千円）[正職員：0.1人]											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的、概要 中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> </tbody> </table>									内容	予算額	中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	754
内容	予算額											
中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	754											

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
境港市場お魚PR事業	3,899	4,023	△124				3,899										
トータルコスト	7,054千円(前年度7,153千円) [正職員:0.4人]																
事業内容の説明																	
1 事業の目的、概要 (1) マグロ資源地域活用推進事業 日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。 (2) 境港お魚ガイド活動支援事業 専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大を図る。																	
2 主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">細事業名</th> <th style="width:50%;">内容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金</td> <td>境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。 実施主体:境港天然本マグロPR推進協議会 補助率:県1/3</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>境港お魚ガイド活動支援事業費補助金</td> <td>境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。 実施主体:一般社団法人境港水産振興協会 補助率:県4.5/10、境港市4.5/10</td> <td>3,249</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。 実施主体:境港天然本マグロPR推進協議会 補助率:県1/3	650	境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。 実施主体:一般社団法人境港水産振興協会 補助率:県4.5/10、境港市4.5/10	3,249
細事業名	内容	予算額															
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。 実施主体:境港天然本マグロPR推進協議会 補助率:県1/3	650															
境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。 実施主体:一般社団法人境港水産振興協会 補助率:県4.5/10、境港市4.5/10	3,249															
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	710	710	0				710										
トータルコスト	29,103千円(前年度28,880千円) [正職員:3.6人]																
事業内容の説明																	
1 事業の目的、概要 「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」で定めた衛生管理、観光連携、災害対応などの取組を推進するほか、境港ブランドの強化及び産地としての境港の知名度を向上させるため、高度衛生管理型漁港・市場の先進地視察調査及びブランド発信活動等を支援する。																	
2 主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">細事業名</th> <th style="width:50%;">内容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金</td> <td>衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動及び先進地視察に対し、経費の一部を補助する。 実施主体:境港市産地協議会(事務局 境港市) 補助率:県1/3</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の運用</td> <td>・活性化協議会、WG(作業部会)を開催する。 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘)を開催する。 ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)を運用する。</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動及び先進地視察に対し、経費の一部を補助する。 実施主体:境港市産地協議会(事務局 境港市) 補助率:県1/3	500	さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の運用	・活性化協議会、WG(作業部会)を開催する。 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘)を開催する。 ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)を運用する。	210
細事業名	内容	予算額															
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動及び先進地視察に対し、経費の一部を補助する。 実施主体:境港市産地協議会(事務局 境港市) 補助率:県1/3	500															
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の運用	・活性化協議会、WG(作業部会)を開催する。 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘)を開催する。 ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)を運用する。	210															

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
境港水産振興費	1,185	1,185	0				1,185										
トータルコスト	3,551千円（前年度3,533千円）[正職員：0.3人]																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興のため、関係機関との連携調整、事務所の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなど漁港・市場活性化協議会」を運営する。 (2) 関係機関と連携して、市場観光を推進する。 (3) 境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進及びブランド化の推進等を行う。 (4) 境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援及び指導等を行う。</p>																	
高度衛生管理型市場整備事業	20,112	19,356	756		<8,500> 17,000		3,112	県費負担 11,612									
トータルコスト	21,689千円(前年度23,269千円)[正職員:0.2人]																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要 市場施設関係ではトラックスケールでの人為的ミスをなくすため、ICT化を進める。 また、漁港・市場の高度衛生管理型施設整備と並行して境水道及び美保湾の海底清掃に取り組むことで、周辺漁場の衛生環境を向上させ、一連の衛生管理体制を構築する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">細事業名</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トラックスケールICT化</td> <td>トラックスケールに車番読み取りシステムを設置し、入札情報と紐付けることにより誤認をなくす。</td> <td style="text-align: center;">19,272</td> </tr> <tr> <td>美保湾・境水道海底清掃補助金</td> <td>美保湾及び境水道の衛生向上を図るため、海底清掃を実施する。 ・実施主体:漁業協同組合 ・補助率:県 1/2、境港市 1/2 ・補助上限額:1,500千円</td> <td style="text-align: center;">840</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	トラックスケールICT化	トラックスケールに車番読み取りシステムを設置し、入札情報と紐付けることにより誤認をなくす。	19,272	美保湾・境水道海底清掃補助金	美保湾及び境水道の衛生向上を図るため、海底清掃を実施する。 ・実施主体:漁業協同組合 ・補助率:県 1/2、境港市 1/2 ・補助上限額:1,500千円	840
細事業名	内容	予算額															
トラックスケールICT化	トラックスケールに車番読み取りシステムを設置し、入札情報と紐付けることにより誤認をなくす。	19,272															
美保湾・境水道海底清掃補助金	美保湾及び境水道の衛生向上を図るため、海底清掃を実施する。 ・実施主体:漁業協同組合 ・補助率:県 1/2、境港市 1/2 ・補助上限額:1,500千円	840															

(注)起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
海面漁業取締費	167,278	27,040	140,238				167,278													
トータルコスト	215,389千円（前年度74,773千円） [正職員：6.1人]																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要 漁業秩序の維持を確立するため、海面及び内水面における漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取締活動費</td> <td>知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。</td> <td>15,159</td> </tr> <tr> <td>漁業取締船「はやぶさ」の維持管理費</td> <td>船体の維持管理を行う。 ・第1回通常整備工事：5,357千円 ・定期検査工事：136,647千円 ・高圧ポンプ新替え：9,070千円</td> <td>151,074</td> </tr> <tr> <td>無線局の点検整備</td> <td>無線局の定期検査に係る点検整備を業務委託する。</td> <td>1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔漁業取締船「はやぶさ」職員等の具体的な活動〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業取締船「はやぶさ」による海上での巡視 ・陸上から沿岸、内水面の巡視及び情報収集 ・遊漁船業の立入検査 ・違反事実を確認した場合の捜査、送致 ・岸壁係留漁船に対する訪船指導 など 									細事業名	内容	予算額	取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	15,159	漁業取締船「はやぶさ」の維持管理費	船体の維持管理を行う。 ・第1回通常整備工事：5,357千円 ・定期検査工事：136,647千円 ・高圧ポンプ新替え：9,070千円	151,074	無線局の点検整備	無線局の定期検査に係る点検整備を業務委託する。	1,045
細事業名	内容	予算額																		
取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	15,159																		
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理費	船体の維持管理を行う。 ・第1回通常整備工事：5,357千円 ・定期検査工事：136,647千円 ・高圧ポンプ新替え：9,070千円	151,074																		
無線局の点検整備	無線局の定期検査に係る点検整備を業務委託する。	1,045																		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	48,441	41,606	6,835	2,245		<受託事業収入等> 2,285	43,911	
トータルコスト	160,192千円(前年度 156,166千円) [正職員:10.1人、会計年度任用職員:9.4人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>「食パラダイス鳥取県」の魅力ある水産物の創出と持続的生産技術を提供するため、つくり育てる漁業・沿岸漁業・内水面漁業の振興に係る技術開発及び漁場環境の監視を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。</p>								
細事業名		内容					予算額	
養殖漁業研究事業		「育てる漁業」による水産振興を行うため、魚介類・藻類の養殖技術に関する試験研究を実施し、県内へ普及するほか、養殖場巡回指導、魚病検査等により魚病被害を低減する。					15,256	
沿岸漁業研究事業		沿岸重要魚種の資源状況や効率的な漁業経営を促進するための情報発信を行うとともに、漁法の開発や単価向上対策により、沿岸漁業者の収益向上を図ることを目的とする。					6,471	
栽培漁業研究事業 〔別途個表にて再掲〕		キジハタ、ナマコ、アワビ、サザエ、アラメ、イワガキ等の栽培漁業対象種について、増殖手法の改良など沿岸漁業者の収益向上に資する取組を総合的に行う。					20,048	
内水面漁業研究事業		県内の内水面における重要魚介種の資源回復、増殖を図る。 (1) 湖山池漁場環境回復試験 (2) 東郷池ヤマトシジミ資源改善検討調査					3,437	
漁場環境監視事業		沿岸漁場環境の把握及び監視により、県内の漁業協同組合や漁業者等に漁業活動に役立つ情報発信を行うことを目的とする。					3,229	
計 5事業							48,441	
アユ資源改善事業 (別途「アユ資源回復事業」で掲載)		近年、不漁が続いていたアユ漁について、復活させるための手法を明らかにし関係者へ提示するとともに技術指導を行う。					(3,194)	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10 目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
【再掲】 栽培漁業研究事業	(20,048)	(8,857)	(11,191)				(20,048)																			
トータルコスト	(41,602千円（前年度 29,802千円）〔正職員：2.3人、会計年度任用職員：1.0人〕）																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>魚類・藻類等の栽培漁業対象種について、増殖手法の改良など沿岸漁業者の収益向上に資する取組を総合的に行う。高水温による藻類の喪失対策が喫緊の課題であるため、藻場再生に係る試験研究を重点的に行う。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高水温耐性海藻生産事業（令和6年度～）</td> <td> (1) アラメの高水温耐性株の選抜試験（令和6年度～） ・水温28℃以上の高水温を経験し生残したアラメ母藻を採集し、高水温耐性アラメ種苗を生産する。 ・高水温耐性アラメ種苗からフリー配偶体培養技術※を用いて配偶体を生残限界の水温で一定期間培養し、より強い高水温耐性株を選抜する。 (2) アラメ移植適地マップの作成（令和7年度～） ・県内沿岸全域の水深、底質、水温の環境条件を調査し、アラメに好適な環境条件を満たす地点を割り出し、移植適地マップを作成する。 (3) ツルアラメ藻場造成試験（令和6年度～） ・高水温の影響が比較的小さい水深5m以深に生息するツルアラメを島根県隠岐島から入手して種苗を作成し、本県沿岸域に移植する。 </td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>キジハタ栽培漁業実用化支援調査（令和3～7年度）</td> <td> ・放流手法の改良 ・放流効果の検証 </td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>ナマコ増殖試験（令和2～7年度）</td> <td> ・漁業者が取り組む増殖手法の改良 ・種苗の適期採集 ・種苗放流適地の把握 </td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>夏輝の安定供給に向けたイワガキ増殖場再生調査（令和7～14年度）</td> <td> ・イワガキ礁移設事業の効果把握 ・岩盤清掃の省力化試験 </td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>アワビ増殖試験（令和6年度～）</td> <td> ・温暖化に対応した増殖試験 ・漁業者が行う放流方法の改良 </td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	高水温耐性海藻生産事業（令和6年度～）	(1) アラメの高水温耐性株の選抜試験（令和6年度～） ・水温28℃以上の高水温を経験し生残したアラメ母藻を採集し、高水温耐性アラメ種苗を生産する。 ・高水温耐性アラメ種苗からフリー配偶体培養技術※を用いて配偶体を生残限界の水温で一定期間培養し、より強い高水温耐性株を選抜する。 (2) アラメ移植適地マップの作成（令和7年度～） ・県内沿岸全域の水深、底質、水温の環境条件を調査し、アラメに好適な環境条件を満たす地点を割り出し、移植適地マップを作成する。 (3) ツルアラメ藻場造成試験（令和6年度～） ・高水温の影響が比較的小さい水深5m以深に生息するツルアラメを島根県隠岐島から入手して種苗を作成し、本県沿岸域に移植する。	11,864	キジハタ栽培漁業実用化支援調査（令和3～7年度）	・放流手法の改良 ・放流効果の検証	2,487	ナマコ増殖試験（令和2～7年度）	・漁業者が取り組む増殖手法の改良 ・種苗の適期採集 ・種苗放流適地の把握	2,195	夏輝の安定供給に向けたイワガキ増殖場再生調査（令和7～14年度）	・イワガキ礁移設事業の効果把握 ・岩盤清掃の省力化試験	1,677	アワビ増殖試験（令和6年度～）	・温暖化に対応した増殖試験 ・漁業者が行う放流方法の改良	1,825
細事業名	内容	予算額																								
高水温耐性海藻生産事業（令和6年度～）	(1) アラメの高水温耐性株の選抜試験（令和6年度～） ・水温28℃以上の高水温を経験し生残したアラメ母藻を採集し、高水温耐性アラメ種苗を生産する。 ・高水温耐性アラメ種苗からフリー配偶体培養技術※を用いて配偶体を生残限界の水温で一定期間培養し、より強い高水温耐性株を選抜する。 (2) アラメ移植適地マップの作成（令和7年度～） ・県内沿岸全域の水深、底質、水温の環境条件を調査し、アラメに好適な環境条件を満たす地点を割り出し、移植適地マップを作成する。 (3) ツルアラメ藻場造成試験（令和6年度～） ・高水温の影響が比較的小さい水深5m以深に生息するツルアラメを島根県隠岐島から入手して種苗を作成し、本県沿岸域に移植する。	11,864																								
キジハタ栽培漁業実用化支援調査（令和3～7年度）	・放流手法の改良 ・放流効果の検証	2,487																								
ナマコ増殖試験（令和2～7年度）	・漁業者が取り組む増殖手法の改良 ・種苗の適期採集 ・種苗放流適地の把握	2,195																								
夏輝の安定供給に向けたイワガキ増殖場再生調査（令和7～14年度）	・イワガキ礁移設事業の効果把握 ・岩盤清掃の省力化試験	1,677																								
アワビ増殖試験（令和6年度～）	・温暖化に対応した増殖試験 ・漁業者が行う放流方法の改良	1,825																								
※フリー配偶体培養技術 アラメの配偶体（受精卵の元となる細胞を持つ組織）は高水温に対する耐性が強く、裁断しても各断片が細胞分裂を繰り返して増殖するという特性を応用した技術。																										

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	156,143	259,192	△103,049		<53,200> 76,000	<使用料等> 437	79,706	県費負担 132,906
トータルコスト	192,989千円（前年度 294,252千円）〔正職員：3.2人、会計年度任用職員：3.4人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 試験研究業務を支障なく行うための庁舎管理及び調査船の維持管理、公益財団法人鳥取県栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 栽培漁業センター管理運営費								
細事業名	内容							予算額
栽培漁業センター 管理運営費	サザエ生産棟改修工事（継続費：令和6～7年度） 経年劣化と塩害により、コンクリート部分に亀裂、鉄部の腐食、屋根・壁・設備が腐食し、危険があるため改修を行い、施設の機能維持及び安全確保を図る。							86,936
	施設設備修繕等に係る経費 平成29年に設置した海水井戸（浅井戸2ヶ所 深井戸2ヶ所）のうち浅井戸2号機、深井戸2号機各1基を分解・整備するもの。 また、浅井戸、深井戸は隔年で整備を行っているが、整備中の揚水量を確保し、業務に支障が出ないよう、予備ポンプを2台設置する。							23,540
	非常用発電機定期点検等上記以外の施設設備修繕等に係る経費							5,305
	その他施設の維持・管理運営に係る経費							18,264
	（公財）鳥取県栽培漁業協会交付金							20,208
(2) 調査船おしどり維持管理費								
細事業名	内容							予算額
調査船おしどり 維持管理費	船体その他の維持整備・点検、船舶保険への加入及び試験船の運行等 に係る経費							1,890

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

漁業調整課 (内線：7303)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
資源管理・漁場保全推進事業	10,826	22,166	△11,340				10,826																			
トータルコスト	17,477千円 (前年度 28,722千円) [正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.1人]																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>令和2年12月の漁業法改正に伴うTAC魚種の拡大など新たな資源管理を推進し、水産業の成長化を目指す。また、多種多様な魚介類を育む豊かな藻場の再生を進めるとともに、漁業被害を及ぼすヒトデ類に加えて、令和6年度に大量発生した大型クラゲなど新たな有害生物の駆除にも対応する。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 資源管理の推進による漁業生産の向上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源管理に係る水産関係諸団体への負担金</td> <td>・一般社団法人漁業情報サービスセンター年会費・負担金 ・漁業指導監督用海岸局の運営負担金、漁業用海岸局電波利用料負担金 ・漁場油濁被害対策事業費負担金</td> <td>6,312</td> </tr> <tr> <td>新たな資源管理の推進</td> <td>漁獲情報提供システムの維持管理及び改修、漁協職員・漁業者への資源管理制度の説明会及び漁業者と遊漁者との意見交換などを行う。</td> <td>2,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 漁場保全による豊かな海づくり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藻場造成・保全</td> <td>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業補助金 (1) アラメ種苗設置 (大型プレート18枚、小型プレート92枚) 4地区 (2) ムラサキウニ駆除4地区 実施主体：水産多面的機能発揮対策鳥取県地域協議会 (4地区) 補助率：県15/100 (市町15/100、国70/100)</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>有害生物駆除支援初動対応事業</td> <td>有害生物 (ヒトデ類・大型クラゲ等) が大量発生した場合に速やかな駆除を行うため、漁船による駆除及び廃棄物処理に要する経費を支援する。 実施主体：県内漁業協同組合 補助率：定額</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	資源管理に係る水産関係諸団体への負担金	・一般社団法人漁業情報サービスセンター年会費・負担金 ・漁業指導監督用海岸局の運営負担金、漁業用海岸局電波利用料負担金 ・漁場油濁被害対策事業費負担金	6,312	新たな資源管理の推進	漁獲情報提供システムの維持管理及び改修、漁協職員・漁業者への資源管理制度の説明会及び漁業者と遊漁者との意見交換などを行う。	2,922	細事業名	内容	予算額	藻場造成・保全	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業補助金 (1) アラメ種苗設置 (大型プレート18枚、小型プレート92枚) 4地区 (2) ムラサキウニ駆除4地区 実施主体：水産多面的機能発揮対策鳥取県地域協議会 (4地区) 補助率：県15/100 (市町15/100、国70/100)	692	有害生物駆除支援初動対応事業	有害生物 (ヒトデ類・大型クラゲ等) が大量発生した場合に速やかな駆除を行うため、漁船による駆除及び廃棄物処理に要する経費を支援する。 実施主体：県内漁業協同組合 補助率：定額	900
細事業名	内容	予算額																								
資源管理に係る水産関係諸団体への負担金	・一般社団法人漁業情報サービスセンター年会費・負担金 ・漁業指導監督用海岸局の運営負担金、漁業用海岸局電波利用料負担金 ・漁場油濁被害対策事業費負担金	6,312																								
新たな資源管理の推進	漁獲情報提供システムの維持管理及び改修、漁協職員・漁業者への資源管理制度の説明会及び漁業者と遊漁者との意見交換などを行う。	2,922																								
細事業名	内容	予算額																								
藻場造成・保全	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業補助金 (1) アラメ種苗設置 (大型プレート18枚、小型プレート92枚) 4地区 (2) ムラサキウニ駆除4地区 実施主体：水産多面的機能発揮対策鳥取県地域協議会 (4地区) 補助率：県15/100 (市町15/100、国70/100)	692																								
有害生物駆除支援初動対応事業	有害生物 (ヒトデ類・大型クラゲ等) が大量発生した場合に速やかな駆除を行うため、漁船による駆除及び廃棄物処理に要する経費を支援する。 実施主体：県内漁業協同組合 補助率：定額	900																								
<p>3 その他 (改善点等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が進めるTAC魚種の拡大や漁業者だけでなく遊漁を含めた資源管理を推進する。 ・国のTAC報告システムに対応するため、県の漁獲情報提供システムを改修する。 ・令和6年度に大量発生した大型クラゲなど新たな有害生物の駆除や処分にも迅速に対応できるよう補助対象を拡大する。 																										

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

漁業調整課（内線：7318）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
遊漁船業安全管理推進事業	2,511	3,003	△492	511			2,000										
トータルコスト	5,666千円（前年度6,916千円） [正職員：0.4人]																
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 遊漁船業の適正化に関する法律の改正により、新たに規定された遊漁船利用者の安全確保と漁場の安定利用の取組を推進するための協議会を運営するとともに、本県地先における遊漁船等の海面利用状況を把握し、遊漁船業の安全管理の一層の推進と水産業との調和を図る。																	
2 主な事業内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">細事業名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊漁船業に係る協議会の運営</td> <td>遊漁船利用者の安全確保と円滑な海面利用調整に向けて、法定協議会を運営する。</td> <td style="text-align: center;">511</td> </tr> <tr> <td>海面利用実態把握調査</td> <td>海面利用調整の基礎資料を集めるため、漁業取締船「はやぶさ」において海面利用に係る実態調査を行う。</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	遊漁船業に係る協議会の運営	遊漁船利用者の安全確保と円滑な海面利用調整に向けて、法定協議会を運営する。	511	海面利用実態把握調査	海面利用調整の基礎資料を集めるため、漁業取締船「はやぶさ」において海面利用に係る実態調査を行う。	2,000
細事業名	内容	予算額															
遊漁船業に係る協議会の運営	遊漁船利用者の安全確保と円滑な海面利用調整に向けて、法定協議会を運営する。	511															
海面利用実態把握調査	海面利用調整の基礎資料を集めるため、漁業取締船「はやぶさ」において海面利用に係る実態調査を行う。	2,000															

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
4目 漁業調整費

漁業調整課（内線：7339）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整事業	6,617	6,556	61	3,243		(手数料) 400	2,974	
トータルコスト	56,564千円（前年度 55,671千円） [正職員：5.9人、会計年度任用職員1.0人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 漁業関係法令等に基づき漁業、漁船、遊漁船業者の管理、調整、指導を行う。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
漁業調整費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県地先海面及び内水面漁業の管理・調整 ・ 新日韓漁業協定等に係る要請活動等 ・ 他県との入会漁業の調整 ・ 漁船漁業安全操業の推進 						1,647	
漁業調整委員会費	海区漁業調整委員会の運営						3,126	
	内水面漁場管理委員会の運営						1,232	
漁船等管理費	漁船・遊漁船登録事務						400	
密漁防止対策費	密漁防止普及啓発事業						212	

6款 農林水産業費
5項 水産業費
5目 漁業取締費

漁業調整課（内線：7339）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	7,248	6,512	736				7,248	
トータルコスト	8,825千円（前年度 8,077千円） [正職員：0.2人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
内水面漁業指導員経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員（13人）を配置して適切な漁業指導・監視を行う。 						6,708	
取締活動費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。 ・ 禁漁区域を示す看板を設置修繕する。 						540	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

漁業調整課（内線：7339）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
試験船「鳥取丸」代船建造事業	724,630	8,996	715,634		<541,000> 541,000		183,630	県費負担 724,630																																													
トータルコスト	725,419千円（前年度9,779千円）〔正職員：0.1人〕																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的、概要 平成9年2月に竣工した県所有の試験船「第一鳥取丸」は、船齢29年（令和7年2月）となり、老朽化による不具合が発生していることから、代船建造を行うものである。</p> <p>2 主な事業内容 運航・維持コストが低減でき、長期間の使用にも耐え、調達コストを縮減した代船を建造するとともに、代船建造に伴い必要な監督業務を委託する。 <代船の仕様></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>代船 (令和10年1月までに竣工)</th> <th>現船 (平成9年2月竣工)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総トン数</td> <td>199トン</td> <td>199トン</td> <td>現船と同規模</td> </tr> <tr> <td>概略船価</td> <td>23億9,165万円</td> <td>9億9,082万円</td> <td>特に、令和2年以降、鋼材高、円安に加え人件費の上昇による船価高騰が顕著</td> </tr> <tr> <td>主要寸法</td> <td>長さ：43.05m 幅：7.6m 深さ：3.3m/3.0m</td> <td>長さ：43.05m 幅：7.6m 深さ：3.3m/3.0m</td> <td>現船と同サイズ</td> </tr> <tr> <td>最大搭載人員</td> <td>16名 (船員11名、研究員5名)</td> <td>17名 (船員12名、研究員5名)</td> <td>現状の船員数に合わせ定員削減</td> </tr> </tbody> </table> <p>※省エネ効果の高い舵システムや航行の安全性向上に資するAR技術（周辺画像にデジタル情報を重ね合わせる）、スターリンクによる海上通信等について最新技術の導入を予定</p> <p><全体計画（継続費）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>継続費年割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>722,630</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>1,438,128</td> </tr> <tr> <td>令和9年度</td> <td>241,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,402,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>※PPP/PFI手法による民間活力の導入可能性について検討した結果、財政支出の縮減効果が期待できないと判断されたため、従来型の県直営で建造を行うこととしている。 ※福井県との調査連携協定に基づき試験船、調査漁具・機器等の仕様の共通化を進め、時期を重複する形で建造を行う。</p> <p><スケジュール></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代船</td> <td>基本設計</td> <td>建造</td> <td>建造</td> <td>竣工</td> </tr> <tr> <td>現船</td> <td>—</td> <td>定期検査</td> <td>—</td> <td>売却（船齢31年目）</td> </tr> </tbody> </table>									区分	代船 (令和10年1月までに竣工)	現船 (平成9年2月竣工)	備考	総トン数	199トン	199トン	現船と同規模	概略船価	23億9,165万円	9億9,082万円	特に、令和2年以降、鋼材高、円安に加え人件費の上昇による船価高騰が顕著	主要寸法	長さ：43.05m 幅：7.6m 深さ：3.3m/3.0m	長さ：43.05m 幅：7.6m 深さ：3.3m/3.0m	現船と同サイズ	最大搭載人員	16名 (船員11名、研究員5名)	17名 (船員12名、研究員5名)	現状の船員数に合わせ定員削減	年度	継続費年割	令和7年度	722,630	令和8年度	1,438,128	令和9年度	241,506	計	2,402,264	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	代船	基本設計	建造	建造	竣工	現船	—	定期検査	—	売却（船齢31年目）
区分	代船 (令和10年1月までに竣工)	現船 (平成9年2月竣工)	備考																																																		
総トン数	199トン	199トン	現船と同規模																																																		
概略船価	23億9,165万円	9億9,082万円	特に、令和2年以降、鋼材高、円安に加え人件費の上昇による船価高騰が顕著																																																		
主要寸法	長さ：43.05m 幅：7.6m 深さ：3.3m/3.0m	長さ：43.05m 幅：7.6m 深さ：3.3m/3.0m	現船と同サイズ																																																		
最大搭載人員	16名 (船員11名、研究員5名)	17名 (船員12名、研究員5名)	現状の船員数に合わせ定員削減																																																		
年度	継続費年割																																																				
令和7年度	722,630																																																				
令和8年度	1,438,128																																																				
令和9年度	241,506																																																				
計	2,402,264																																																				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																																	
代船	基本設計	建造	建造	竣工																																																	
現船	—	定期検査	—	売却（船齢31年目）																																																	

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
水産試験場試験研究費	25,201	23,704	1,497			<受託事業収入等> 5,806	19,395																			
トータルコスト	151,818千円（前年度146,730千円）〔正職員：13.5人、会計年度任用職員：5.9人〕																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県の沿岸漁業のスマート化を推進するとともに、ズワイガニなどの沖合漁業で重要な水産資源を持続的・安定的に漁獲・利用するため、試験船「第一鳥取丸」を用いて海洋環境や資源状況を把握する各種調査等を行い、調査結果に基づく資源管理を推進する。また、中海漁業の振興を図るための調査も実施する。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマート漁業推進事業</td> <td>漁業者に本県沖の潮流情報等を提供する。</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>海洋環境変動調査</td> <td>本県沖の海洋環境（水温・潮流等）調査を行う。</td> <td>3,308</td> </tr> <tr> <td>浮魚資源変動調査</td> <td>アジ・サバ・イワシ類、クロマグロ、イカ類の資源調査を行う。</td> <td>7,465</td> </tr> <tr> <td>底魚資源変動調査</td> <td>ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類等の資源調査を行う。</td> <td>11,195</td> </tr> <tr> <td>中海・美保湾資源生産力調査</td> <td>中海のスズキの資源調査・脂ののりの年変動調査を行う。</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	スマート漁業推進事業	漁業者に本県沖の潮流情報等を提供する。	2,477	海洋環境変動調査	本県沖の海洋環境（水温・潮流等）調査を行う。	3,308	浮魚資源変動調査	アジ・サバ・イワシ類、クロマグロ、イカ類の資源調査を行う。	7,465	底魚資源変動調査	ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類等の資源調査を行う。	11,195	中海・美保湾資源生産力調査	中海のスズキの資源調査・脂ののりの年変動調査を行う。	756
細事業名	内容	予算額																								
スマート漁業推進事業	漁業者に本県沖の潮流情報等を提供する。	2,477																								
海洋環境変動調査	本県沖の海洋環境（水温・潮流等）調査を行う。	3,308																								
浮魚資源変動調査	アジ・サバ・イワシ類、クロマグロ、イカ類の資源調査を行う。	7,465																								
底魚資源変動調査	ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類等の資源調査を行う。	11,195																								
中海・美保湾資源生産力調査	中海のスズキの資源調査・脂ののりの年変動調査を行う。	756																								
水産試験場管理運営費	137,173	160,303	△23,130			<受託事業収入等> 10,539	126,634																			
トータルコスト	172,476千円（前年度194,845千円）〔正職員：4.0人、会計年度任用職員：1.1人〕																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>水産試験場の庁舎管理、試験船「第一鳥取丸」の維持管理、法定検査等や修繕、漁業関係者等に対する情報提供等に要する経費である。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産試験場管理運営費</td> <td>・水産試験場の管理運営（庁舎の維持・修繕、浄化槽設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払い等）を行う経費</td> <td>18,542</td> </tr> <tr> <td>第一鳥取丸維持管理費</td> <td>・試験船「第一鳥取丸」で安全かつ計画的に試験調査を実施するための維持管理（ドック、修繕等）を行う経費 ・燃料費（その他の需用費：9,296） ・定期検査整備（工事請負費：104,380） ・無線機器定期検査他（委託料：3,384）</td> <td>117,060</td> </tr> <tr> <td>水産情報発信事業</td> <td>漁業関係者等に対する情報提供（水産情報の大型ポスター配布・掲示、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報の提供、漁業者等への説明会等）を行う経費</td> <td>1,571</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	水産試験場管理運営費	・水産試験場の管理運営（庁舎の維持・修繕、浄化槽設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払い等）を行う経費	18,542	第一鳥取丸維持管理費	・試験船「第一鳥取丸」で安全かつ計画的に試験調査を実施するための維持管理（ドック、修繕等）を行う経費 ・燃料費（その他の需用費：9,296） ・定期検査整備（工事請負費：104,380） ・無線機器定期検査他（委託料：3,384）	117,060	水産情報発信事業	漁業関係者等に対する情報提供（水産情報の大型ポスター配布・掲示、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報の提供、漁業者等への説明会等）を行う経費	1,571						
細事業名	内容	予算額																								
水産試験場管理運営費	・水産試験場の管理運営（庁舎の維持・修繕、浄化槽設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払い等）を行う経費	18,542																								
第一鳥取丸維持管理費	・試験船「第一鳥取丸」で安全かつ計画的に試験調査を実施するための維持管理（ドック、修繕等）を行う経費 ・燃料費（その他の需用費：9,296） ・定期検査整備（工事請負費：104,380） ・無線機器定期検査他（委託料：3,384）	117,060																								
水産情報発信事業	漁業関係者等に対する情報提供（水産情報の大型ポスター配布・掲示、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報の提供、漁業者等への説明会等）を行う経費	1,571																								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7963）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国際定期便を活用した輸出促進事業	7,493	0	7,493				7,493	

トータルコスト 10,648千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国が目標として掲げる「農林水産物等の輸出額を2030年に5兆円」の達成に向け、国際定期便を最大限活用し、国際定期便で直接繋がる地域（香港等）や国際定期航路で繋がる第三国（タイ等）に向けての攻勢を強め、輸出拡大策を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
海外物産展事業	<ul style="list-style-type: none"> 国際路線で繋がる国・地域において物産展を開催し、県産品の販路拡大を図るとともに、認知度向上によるインバウンド誘客も同時に促し、国際定期便の利用促進につなげる。物産展開催に際しては、バイヤー招へいを実施する。 <主な対象国・地域> 香港、韓国等 	3,993
航空会社連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 米子ー香港便を運航するグレーターベイ航空が同社路線で計画している県産品の機内販売及び同社が仕組みの構築に向けて動いているECサイトへの県産品の登録を促進する。 <主な対象国・地域> 香港等 	3,500

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産牛乳海外販路拡大支援事業	10,000	10,000	0	10,000				

トータルコスト 12,366千円（前年度 12,348千円） [正職員：0.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産牛乳の海外での販路拡大を図るため、県内の牛乳生産業者と地域商社が連携し、牛乳を海外に輸出する取組（包装資材の改良（品質保持期間の延長）、海外での試飲と広報等による知名度及びブランド価値向上対策）を支援する。

※国事業「畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業」を活用

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	コンソーシアムによるPR活動、販売促進活動を実施する。 ・補助対象経費：人件費、謝金、賃金、旅費、需用費、役務費、賃借料及び使用料、委託費等 ・実施主体：畜産農家等や食肉処理施設等、輸出事業者を必須の構成員として、輸出促進を図るために輸出産地ごとに設立した事業共同体 ・補助率：定額又は1/2以内	10,000

3 その他（改善点等）

- ・国は農林水産物等の輸出額を2030年に5兆円とする目標の達成に向けて輸出拡大実行戦略を策定し、輸出拡大余地の大きいとする重点品目を定めて支援を行っており、畜産関係では食肉・鶏卵・乳製品が重点品目に該当する。
- ・酪農家・事業者を中心とした生産から輸出まで一貫した体制（コンソーシアム）の取組においては、国の補助金の活用により、令和5年度はコンソーシアムの設立、マーケット調査、品質保持等に係る試験・調査を行い、令和6年度は香港にてPR活動、販売促進活動を行った。
- ・令和7年度は香港での販売品目の拡大及び台湾における販路開拓にかかる取組等を継続的に支援する。

販路拡大・輸出促進課管理運営費	7,772	7,772	0				7,772	
-----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト 8,561千円（前年度 8,555千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市場開拓局内及び販路拡大・輸出促進課内の連絡調整・事業実施に要する経費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

食パラダイス推進課(内線:7834)

1 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
世界に誇るべき「食パラダイス鳥取県」推進事業	258,508	280,302	△21,794	2,113			256,395																						
トータルコスト	413,882千円(前年度 434,455千円)〔正職員:19.7人〕																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的、概要 本県の多様な“食”の魅力を磨きあげ、地域経済を活性化するブランド戦略「食パラダイス鳥取県」へのステージアップを図るため、食による国内外からの誘客促進、国内外に向けた魅力発信、県産品のブランド力向上、販路開拓及び輸出強化を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 本県の“食”の磨き上げ、県内外へのPR、誘客促進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>”食”の魅力でインバウンド・県外観光客誘客促進事業</td> <td>・メディアと連携し、本県の観光地と食の魅力を海外・県外へ発信 ・ハイエンドな観光ニーズに応えるため、調理人の技術向上を目的とした定期的な研修会の開催 ・メニュー表示多言語化・食品ピクトグラム作成支援 ・スイーツフェスタ等食のイベント開催 ・県公式グルメポータルサイト「とりたべ」による情報発信等</td> <td>126,721</td> </tr> <tr> <td>「食パラダイス鳥取県」推進活動支援事業</td> <td>・「食パラダイス鳥取県」アンバサダーの登録促進 ・「食パラダイス鳥取県」PR資材の作成、広報 ・地域ならではの郷土料理・特産品や名物料理をPRする取組等を実施する団体等への補助(補助率:1/2、上限額:1,500千円)等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「食パラダイス鳥取県」魅力発信事業</td> <td>・県産米の消費拡大キャンペーン ・とっとりジビエの普及・PRに取組む団体への支援 ・県産魚を使った料理レシピ等の動画コンテンツの作成等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県産品(販路・ブランド化・輸出)展開の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販路拡大・ブランド化推進事業</td> <td>・県産品ブランド化加速事業(高級料理店、百貨店、メディア等と連携した情報発信でのブランド向上・定着等) ・県産品販路拡大推進事業(団体・事業向け販路開拓支援補助金(補助率:1/2、上限額:150千円))等</td> <td>131,787</td> </tr> <tr> <td>県産食品輸出強化事業</td> <td>・輸出促進事業(海外でのプロモーション等) ・「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金(補助率:1/2、上限額:2,000千円)等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 その他(改善点等) ・4月開幕の大阪・関西万博を契機に、更なる誘客を促進するため「大阪・関西万博!きなんせ食パラダイス鳥取県発信事業」、「食パラダイス鳥取県ジャンプアップ事業」を創設するとともに、誘客に特化した一部事業を移管した。</p>									細事業名	内容	予算額	”食”の魅力でインバウンド・県外観光客誘客促進事業	・メディアと連携し、本県の観光地と食の魅力を海外・県外へ発信 ・ハイエンドな観光ニーズに応えるため、調理人の技術向上を目的とした定期的な研修会の開催 ・メニュー表示多言語化・食品ピクトグラム作成支援 ・スイーツフェスタ等食のイベント開催 ・県公式グルメポータルサイト「とりたべ」による情報発信等	126,721	「食パラダイス鳥取県」推進活動支援事業	・「食パラダイス鳥取県」アンバサダーの登録促進 ・「食パラダイス鳥取県」PR資材の作成、広報 ・地域ならではの郷土料理・特産品や名物料理をPRする取組等を実施する団体等への補助(補助率:1/2、上限額:1,500千円)等		「食パラダイス鳥取県」魅力発信事業	・県産米の消費拡大キャンペーン ・とっとりジビエの普及・PRに取組む団体への支援 ・県産魚を使った料理レシピ等の動画コンテンツの作成等		細事業名	内容	予算額	販路拡大・ブランド化推進事業	・県産品ブランド化加速事業(高級料理店、百貨店、メディア等と連携した情報発信でのブランド向上・定着等) ・県産品販路拡大推進事業(団体・事業向け販路開拓支援補助金(補助率:1/2、上限額:150千円))等	131,787	県産食品輸出強化事業	・輸出促進事業(海外でのプロモーション等) ・「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金(補助率:1/2、上限額:2,000千円)等	
細事業名	内容	予算額																											
”食”の魅力でインバウンド・県外観光客誘客促進事業	・メディアと連携し、本県の観光地と食の魅力を海外・県外へ発信 ・ハイエンドな観光ニーズに応えるため、調理人の技術向上を目的とした定期的な研修会の開催 ・メニュー表示多言語化・食品ピクトグラム作成支援 ・スイーツフェスタ等食のイベント開催 ・県公式グルメポータルサイト「とりたべ」による情報発信等	126,721																											
「食パラダイス鳥取県」推進活動支援事業	・「食パラダイス鳥取県」アンバサダーの登録促進 ・「食パラダイス鳥取県」PR資材の作成、広報 ・地域ならではの郷土料理・特産品や名物料理をPRする取組等を実施する団体等への補助(補助率:1/2、上限額:1,500千円)等																												
「食パラダイス鳥取県」魅力発信事業	・県産米の消費拡大キャンペーン ・とっとりジビエの普及・PRに取組む団体への支援 ・県産魚を使った料理レシピ等の動画コンテンツの作成等																												
細事業名	内容	予算額																											
販路拡大・ブランド化推進事業	・県産品ブランド化加速事業(高級料理店、百貨店、メディア等と連携した情報発信でのブランド向上・定着等) ・県産品販路拡大推進事業(団体・事業向け販路開拓支援補助金(補助率:1/2、上限額:150千円))等	131,787																											
県産食品輸出強化事業	・輸出促進事業(海外でのプロモーション等) ・「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金(補助率:1/2、上限額:2,000千円)等																												

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食パラダイス推進課（内線：7853）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フェアいい鳥取もって地産地消推進事業	7,639	8,239	△600				7,639	
トータルコスト	13,949千円（前年度 14,499千円）〔正職員：0.8人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県では9月1日から11月30日を「地産地消月間」とし地産地消の推進を行っているが、農林水産省が取り組んでいる「フェアプライスプロジェクト」を同時展開し、地元の農産物への関心や愛着を高め、適正価格への県民理解を深める取組を行う。

県内スーパー、百貨店等と連携して、「地産地消」と「フェアプライスプロジェクト」の取組をメディア等で広く県民に周知することで、地元の農産物への関心や愛着と生産現場への理解を深め、適正価格による地元の農産物の積極的な購入促進を行う。

2 主な事業内容

〔小売店等と連携した地産地消推進〕

細事業名	内容	予算額
もって地産地消×フェアプライスプロジェクトキャンペーン	<p>県内小売店と連携し、「地産地消」と「フェアプライスプロジェクト」の取組を、メディア発信やPR資材の活用等により広く県民に周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TVCMや特設Webサイト、SNS等によるメディア発信 ・新聞折込チラシ、ポスター、のぼり等PR資材の活用 ・キャンペーン参加事業者募集 	5,039
地産地消×フェアプライス推進事業	<p>（1）地産地消の推進やフェアプライスの取組の周知に向けて、直売所やスーパー等の小売事業者が取り組む購入促進施策や、店舗の地産地消コーナー設置費や広報費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消コーナー設置、広報費補助（補助率：県1/2、上限200千円） 	1,600
	<p>【特別枠】〔新規〕 （2）JA中央会・各JAが県と連携して、地産地消及びフェアプライスの取組の浸透を図るための広報費等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報費等補助（補助率：県1/2、上限1,000千円） 	1,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食パラダイス推進課（内線：7835）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学校や地域と連携した給食もつと地産地消推進事業	24,964	0	24,964				24,964	

トータルコスト 31,274千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上を図るため、市町村等が行う県産食材供給の仕組みづくりや地域の食文化継承につながる活動を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上に係る支援事業	<p>学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上に係る以下の取組に要する経費を支援する。</p> <p>(1) 農林水産物を学校給食等へ供給する組織の育成と活性化を支援する活動 (2) 供給可能な農産物の実証圃の設置 (3) 学校給食等への運搬体制の整備 (4) 県内の先進事例調査 (5) 農協等生産団体を含めての課題の検証、対策及びコストダウン等効率化の検討 (6) 農協、市町村との連携による広域的供給体制の整備 (7) その他目的達成に必要な事業</p> <p>【実施主体】 ・市町村 ・農協、農業法人、生産者グループ、「食パラダイス鳥取県」アンバサダー、私立幼稚園等設置者、福祉施設設置者等（市町村を通じた間接補助）</p> <p>【補助率】 県1/2 【補助上限】 1,000千円</p>	24,964

食パラダイス推進課管理運営費	5,220	5,220	0				5,220	
----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト 6,009千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市場開拓局内及び食パラダイス推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食パラダイス推進課 (内線: 7834)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
6次化・農商工連携支援事業	30,435	31,482	△1,047	11,804			18,631															
トータルコスト	67,504千円 (前年度68,260千円) [正職員: 4.7人]																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>「6次産業化」や「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する補助や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置することで、県産農林水産物の高付加価値化を図り事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。</p>																						
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">もうかる6次化・農商工連携支援事業</td> <td> <p>【新規】<始動型> 県産農林水産物を使用した商品開発・改良に係る試作、テスト販売等(50万円未満の備品等の整備含む。)を支援する。 【補助率】県1/2 【補助上限】500千円</p> </td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td> <p><6次産業型> 6次産業化に係る推進活動及び施設整備等を支援する。 【補助率】県1/3、市町村1/6 【補助上限】個人3,000千円、法人7,000千円、 農漁協・任意組織等 受益者1人当たり3,000千円 (上限30,000千円) <農商工連携型> 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等が行う設備整備を支援する。 【補助率】県1/3、市町村任意 【補助上限】10,000千円</p> </td> <td>11,450</td> </tr> <tr> <td>支援体制整備事業(農林水産省地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業)</td> <td>農山漁村の多様な地域資源を活用し、新たな価値を創出する取組等を総合的にサポートする体制を構築する。</td> <td>11,804</td> </tr> <tr> <td>その他6次産業化支援体制の整備等</td> <td>6次産業化、農商工連携等に係る支援窓口の設置、人材育成セミナー等を開催する。</td> <td>4,681</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	もうかる6次化・農商工連携支援事業	<p>【新規】<始動型> 県産農林水産物を使用した商品開発・改良に係る試作、テスト販売等(50万円未満の備品等の整備含む。)を支援する。 【補助率】県1/2 【補助上限】500千円</p>	2,500	<p><6次産業型> 6次産業化に係る推進活動及び施設整備等を支援する。 【補助率】県1/3、市町村1/6 【補助上限】個人3,000千円、法人7,000千円、 農漁協・任意組織等 受益者1人当たり3,000千円 (上限30,000千円) <農商工連携型> 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等が行う設備整備を支援する。 【補助率】県1/3、市町村任意 【補助上限】10,000千円</p>	11,450	支援体制整備事業(農林水産省地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業)	農山漁村の多様な地域資源を活用し、新たな価値を創出する取組等を総合的にサポートする体制を構築する。	11,804	その他6次産業化支援体制の整備等	6次産業化、農商工連携等に係る支援窓口の設置、人材育成セミナー等を開催する。	4,681
細事業名	内容	予算額																				
もうかる6次化・農商工連携支援事業	<p>【新規】<始動型> 県産農林水産物を使用した商品開発・改良に係る試作、テスト販売等(50万円未満の備品等の整備含む。)を支援する。 【補助率】県1/2 【補助上限】500千円</p>	2,500																				
	<p><6次産業型> 6次産業化に係る推進活動及び施設整備等を支援する。 【補助率】県1/3、市町村1/6 【補助上限】個人3,000千円、法人7,000千円、 農漁協・任意組織等 受益者1人当たり3,000千円 (上限30,000千円) <農商工連携型> 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等が行う設備整備を支援する。 【補助率】県1/3、市町村任意 【補助上限】10,000千円</p>	11,450																				
支援体制整備事業(農林水産省地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業)	農山漁村の多様な地域資源を活用し、新たな価値を創出する取組等を総合的にサポートする体制を構築する。	11,804																				
その他6次産業化支援体制の整備等	6次産業化、農商工連携等に係る支援窓口の設置、人材育成セミナー等を開催する。	4,681																				
<p>3 その他(改善点等)</p> <p>6次産業化や農商工連携の初期段階の支援として「もうかる6次化・農商工連携支援事業」に始動型を新設し、新たな取組の開始を後押しする。</p>																						

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食パラダイス推進課（内線：7835）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大阪・関西万博！きなんせ食パラダイス鳥取県発信事業	17,850	0	17,850	8,925			8,925	
トータルコスト	22,582千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

（一社）大阪外食産業協会（ORA）が大阪・関西万博内に「新・天下の台所～食博覧会・大阪2025～」をテーマとして設置するORA外食パビリオン「宴～UTAGE～」において、「食パラダイス鳥取県」を代表する県産食材を使用した料理やスイーツを一般来場者等に提供し、本県の「食」と「観光」の魅力紹介等を行うことで、本県の「食」を切り口とした誘客促進を図る。

また、関西広域連合のパビリオンにおいて魅力ある県産品を販売し、国内外の来場者に向け本県及び県産品をPRするとともに、認知度向上及び販路拡大を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
情報発信及び誘客促進事業	「牛群検定受検率第1位」・「体細胞数の少なさ第1位」を獲得した品質、管理体制ともに全国トップクラスの本県が誇る「白バラ牛乳」をメインに、ワークショップ体験や万博限定メニューの提供を行い、本県の「食」の美味しさや「観光」の魅力を紹介し、誘客促進に繋げる。 ・日時：令和7年4月13日（日） ・場所：大阪・関西万博内 ORA外食パビリオン「宴～UTAGE～」2F 大型体験ゾーン ・対象：80名程度（主に一般来場者） ・内容：「白バラ牛乳」を使用したワークショップ（オリジナルパフェ作り）、鳥取県の「食」と「観光」のPR等	4,100
鳥取県産食材の魅力発信事業	本県を代表する食材を使用したオリジナルメニューの提供と販売。県と繋がりのある企業や有名シェフとのコラボによる話題作りによりメディア等への露出及び集客を高める。世界に向けて「食パラダイス鳥取県」の魅力を発信することで、県産食材の知名度及びブランド力のさらなる向上に繋げる。 ・日時：令和7年9月1日（月）～7日（日） ・場所：大阪・関西万博内 ORA外食パビリオン「宴～UTAGE～」1F 営業ブース ・対象：一般来場者 ・内容：県産食材を使用した飲食提供 等	12,136
大阪・関西万博を契機とした販路拡大促進事業	万博会場内において鳥取県産品の物産展を行い、国内外の観光客に向けて県産品への注目度を高める。 ・日時：令和7年8月20日（水）～25日（月） ・場所：大阪・関西万博内 関西パビリオン ・対象：一般来場者 ・内容：関西広域連合委員会構成府県による物産展	1,614

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食パラダイス推進課（内線：7834）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食パラダイス鳥取県ジャンプアップ事業	31,492	0	31,492	12,500			18,992	

トータルコスト 54,364千円（前年度 0千円） [正職員：2.9人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食パラダイス鳥取県」の更なる高いステージへのジャンプアップを図るため、国内外からの誘客促進及び県内外的での消費と販路拡大の加速化を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
国際航空路線利活用に向けた「食パラダイス鳥取県」発信事業	・海外の旅行博に鳥取県ブースを出展し、「食」や「観光」のPRプロモーションを行い、国際航空路線の乗り継ぎを活用したインバウンド誘客促進を行う。 ・「食パラダイス鳥取県」魅力発信サイト「とりたべ」に多言語の「観光グルメマップ」を追加し、インバウンドへの満足度向上に向けた環境整備を図る。	3,000
鳥取で美味しい「鳥」グルメ推進事業	・県産鶏肉のブランド力向上及び需要拡大の起爆剤として期待できる「やきとり JAPAN フェスティバル2025 in 倉吉」の開催費を支援する。 ・やきとり JAPAN フェスティバル2025 in 倉吉開催支援に併せて、鳥取県の「鳥」グルメ文化の醸成を推進する。	5,000
とっとり牛骨ラーメンブランド力向上による誘客促進・関係人口創出事業	・「牛骨ラーメン」のブランド力向上、「牛骨ラーメン」を活用した誘客促進等を行うため、県内牛骨ラーメン店や関係団体と連携しつつ、キャッチコピーやSNSを活用した情報発信を行う。	3,000
鳥取和牛消費拡大キャンペーン等実施事業	・鳥取和牛の消費拡大を図るため、鳥取和牛特別メニューを提供する旅行プランを旅行会社と連携して造成・催行する。 ・新ブランド（鳥取和牛の赤身肉の美味しさ（グリユーゲン））創出に向けたブランド戦略を検討する会議及びその発表会を開催する。	11,000
和牛のふるさと山陰PR事業	・東京食肉市場の枝肉共励会において、鳥取和牛や「白鵬85の3」の後継種雄牛「智頭白鵬」の知名度向上のための各種情報発信を行う。	1,926
「とっとりジビエ」ブランド・需要強化事業	・ハンターの案内のもと、捕獲わなの仕掛け、野生動物の足跡等を追跡するアニマルトレッキング、ジビエ料理を味わうなど、学びと体験の旅行プランを造成・催行し、とっとりジビエのファンづくりを促進する。	4,490
星空舞情報発信事業	・首都圏の有名な高級飲食店等での星空舞フェアの開催や星空舞を使った商品開発を行ってもらうことにより、認知度向上及びブランド化を図る。	3,076

3 その他（改善点等）

令和5年度に立ち上げた新たなブランド戦略「食パラダイス鳥取県」の趣旨に基づき、鳥取和牛、とっとりジビエ、星空舞等のトップブランドのPR、販路拡大を積極的に行うとともに、「食の魅力」を通じたインバウンド・県外誘客の促進や食による国内外観光客の満足度向上に向けた環境整備を進めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

東部農林事務所（電話：0857-20-3575）

1 目 農業総務費 < 地方機関計上予算 >

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業（牧草営農支援）	2,000	1,100	900				2,000	

トータルコスト 5,155千円（前年度 4,230千円） [正職員：0.4人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成24年3月から開始した湖山池汽水湖化に伴い、湖山池を水源として水稲作を行っていた水田を対象に、集落営農組織による大規模飼料作の取組を支援し、大規模牧草営農の経営安定化を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
牧草地造成費用助成	実施主体：各地区営農組合（瀬、三津、福井、西桂見）	1,550
農地排水不良対策費用助成	補助率：県1/2（鳥取市1/2）	450

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
湖山池汽水化（砂丘畑農業用水）対策事業	5,500	5,400	100				5,500	

トータルコスト 9,444千円（前年度 9,313千円） [正職員：0.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

湖山池の汽水化に伴い、湖山砂丘畑では湖山池から直接取水ができなくなったことから、代替水源が確保されるまでの間、暫定的に農業用水の確保を支援し、営農継続と農業経営の安定を図る。

細事業名	内容	予算額
送水委託料	湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料 委託先：土地改良区	5,500

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農地費

西部農林局（電話：0859-31-9663）

1 目 農地総務費 < 地方機関計上予算 >

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
大沢川管渠点検診断調査事業	5,600	5,000	600				5,600										
トータルコスト	11,910千円（前年度 11,260千円）〔正職員：0.8人〕																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>平成12年10月に発生した鳥取県西部地震に係る「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、被災住宅住民の安全性に対する将来の不安解消のため、大沢川の管渠区間の老朽化や被災状況の点検・調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地区 大沢川被害家屋等復興特別対策事業実施区間（L=1,779m） 事業期間 10年間：令和4～13年度（第3期） 事業内容 大沢川管渠区間の内部点検調査等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目視調査・強度試験</td> <td>覚書に基づき毎年実施（大沢川管渠区間の内部点検調査） 管内目視調査、シュミットハンマー強度試験</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>地盤強度確認</td> <td>被害者協議会からの要望により実施（地盤強度調査） 標準貫入試験・ボーリング調査</td> <td>3,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合は、覚書に係る確認書に基づき、鳥取県：米子市=50%：50%</p>									細事業名	内容	予算額	目視調査・強度試験	覚書に基づき毎年実施（大沢川管渠区間の内部点検調査） 管内目視調査、シュミットハンマー強度試験	1,700	地盤強度確認	被害者協議会からの要望により実施（地盤強度調査） 標準貫入試験・ボーリング調査	3,900
細事業名	内容	予算額															
目視調査・強度試験	覚書に基づき毎年実施（大沢川管渠区間の内部点検調査） 管内目視調査、シュミットハンマー強度試験	1,700															
地盤強度確認	被害者協議会からの要望により実施（地盤強度調査） 標準貫入試験・ボーリング調査	3,900															

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

西部農林局（内線：0859-31-9675）

2 目 林業振興費 < 地方機関計上予算 >

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
よみがえれ弓ヶ浜！白砂青松アダプトプログラム	6,382	6,972	△590				6,382													
トータルコスト	8,195千円（前年度 8,639千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.3人〕																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>平成22年末の豪雪で被災した弓ヶ浜松林の復活に向け、企業等40団体が「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」（以下「そだて隊」という。）を組織し、松林の草刈、清掃、及び植栽等の活動を行っているため、県は報奨金の支払や県営事業により支援する。この活動を継続して行うことにより、白砂青松の復活と地域の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボランティア活動報奨金</td> <td>・そだて隊が行う草刈、清掃、植栽、交流活動に対して人数・時間当たり定額及び資材等実費による報奨金の支給</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>県営事業</td> <td>・国道に隣接し危険を伴う箇所除草 ・そだて隊が集めた落枝や伐採した不用木の処分 ・そだて隊構成団体の名称を記した看板の設置又は張替</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>保険加入等</td> <td>・そだて隊の活動に係る傷害等保険への一括加入</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	ボランティア活動報奨金	・そだて隊が行う草刈、清掃、植栽、交流活動に対して人数・時間当たり定額及び資材等実費による報奨金の支給	3,420	県営事業	・国道に隣接し危険を伴う箇所除草 ・そだて隊が集めた落枝や伐採した不用木の処分 ・そだて隊構成団体の名称を記した看板の設置又は張替	2,662	保険加入等	・そだて隊の活動に係る傷害等保険への一括加入	300
細事業名	内容	予算額																		
ボランティア活動報奨金	・そだて隊が行う草刈、清掃、植栽、交流活動に対して人数・時間当たり定額及び資材等実費による報奨金の支給	3,420																		
県営事業	・国道に隣接し危険を伴う箇所除草 ・そだて隊が集めた落枝や伐採した不用木の処分 ・そだて隊構成団体の名称を記した看板の設置又は張替	2,662																		
保険加入等	・そだて隊の活動に係る傷害等保険への一括加入	300																		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

日野振興局（電話：0859-72-2004）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450							
トータルコスト	1,239千円（前年度 1,233千円） [正職員：0.1人]													
事業内容の説明														
1 事業の目的、概要														
<p>中山間地域においても地域の人々が安心して生活を営み、人と資源を次世代に引き継ぎたいという思いの実現を図るため、日野郡3町、関係団体及び県で設立した日野郡鳥獣被害対策協議会（以下協議会）の活動経費を町と連携して支援する。</p>														
2 主な事業内容														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">細事業名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業</td> <td>協議会の活動経費（国庫支出金の対象外経費）を支援する。 補助率：県1/4、町3/4（各町1/4）</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	協議会の活動経費（国庫支出金の対象外経費）を支援する。 補助率：県1/4、町3/4（各町1/4）	450
細事業名	内容	予算額												
中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	協議会の活動経費（国庫支出金の対象外経費）を支援する。 補助率：県1/4、町3/4（各町1/4）	450												
3 その他（改善点等）														
<p>令和6年度に初めて日野郡内で野生イノシシの豚熱感染が確認され、協議会を中心に死亡個体の処分方法マニュアルを作成し、町と協力して適切に消毒、埋却を実施した。</p>														

令和7年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事 業 内 容 の 説 明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
公共事業 関 係	一般公共事業	4,413,962	3,819,710	594,252	2,413,265	<818,700> 1,102,000	208,350	690,347	115.6%	県費負担 1,509,047
	直轄事業	(30,000) 10,020	(30,000) 10,020			<6,500> 8,000	1,020	1,000	100.0%	県費負担 7,500
	単県公共事業	77,273	65,200	12,073			144	77,129	118.5%	県費負担 77,129
	一般単県公共事業	77,273	65,200	12,073			144	77,129	118.5%	県費負担 77,129
	県費嵩上補助									
	小計 (一般公共,直轄,単県)	4,501,255	3,894,930	606,325	2,413,265	<825,200> 1,110,000	209,514	768,476	115.6%	県費負担 1,593,676
	災害公共事業	2,795,658	2,482,028	313,630	2,674,094	<7,100> 61,000	24	60,540	112.6%	県費負担 67,640
	災害公共事業	2,780,058	2,466,428	313,630	2,674,094	<2,600> 52,000	24	53,940	112.7%	県費負担 56,540
	直轄災害公共事業									
	一般単県災害公共事業	15,600	15,600			<4,500> 9,000		6,600	100.0%	県費負担 11,100
	農林水産部合計	7,296,913	6,376,958	919,955	5,087,359	<832,300> 1,171,000	209,538	829,016	114.4%	県費負担 1,661,316

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
 直轄事業の上段()書きは事業費である。
 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
一般公共事業計	4,413,962	3,819,710	594,252	2,413,265	<818,700> 1,102,000	208,350	690,347	115.6%	県費負担 1,509,047	
農業農村整備事業	1,786,745	1,962,522	△ 175,777	886,806	<256,000> 359,000	176,137	364,802	91.0%	県費負担 620,802	県営地域ため池総合整備事業 下鳥池地区（琴浦町）外
林道事業	612,764	654,287	△ 41,523	328,760	<114,500> 146,000	29,175	108,829	93.7%	県費負担 223,329	県営道整備交付金林道整備事業 智頭地区（智頭町）外
造林事業	871,110	932,845	△ 61,735	500,567	<158,200> 226,000	3,000	141,543	93.4%	県費負担 299,743	造林事業（森林環境保全直接支援事業） 全県
治山事業	66,364	48,056	18,308	15,780	<14,000> 17,000	38	33,546	138.1%	県費負担 47,546	治山事業（保安林改良） 江北地区（北栄町）外
水産基盤整備事業	1,007,479	186,000	821,479	611,852	<276,000> 354,000		41,627	541.7%	県費負担 317,627	特定漁港漁場整備事業 境港地区（境港市）
農道事業	69,500	36,000	33,500	69,500				193.1%		農道保全対策事業 大山第3地区（大山町）外
直轄事業計	(30,000) 10,020	(30,000) 10,020			<6,500> 8,000	1,020	1,000	100.0%	県費負担 7,500	
農業農村整備事業	(30,000) 10,020	(30,000) 10,020			<6,500> 8,000	1,020	1,000	100.0%	県費負担 7,500	土地改良施設突発事故復旧事業
水産基盤整備事業								皆増		
公共事業計	4,423,982	3,829,730	594,252	2,413,265	<825,200> 1,110,000	209,370	691,347	115.5%	県費負担 1,516,547	
一般単県公共事業計	77,273	65,200	12,073			144	77,129	118.5%	県費負担 77,129	
農業農村整備事業	39,711	29,889	9,822			144	39,567	132.9%	県費負担 39,567	現場技術業務費
林道事業	24,823	26,206	△ 1,383				24,823	94.7%	県費負担 24,823	県単林道維持補修・補助事業 全県
治山事業	11,985	8,500	3,485				11,985	141.0%	県費負担 11,985	県単治山維持修繕事業 全県
水産基盤整備事業	754	605	149				754	124.6%	県費負担 754	魚礁調査・維持管理事業
県費嵩上補助計										
団体営土地改良事業費補助金										
単県公共事業計	77,273	65,200	12,073			144	77,129	118.5%	県費負担 77,129	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源内訳				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
災害公共事業	災害公共事業計	2,780,058	2,466,428	313,630	2,674,094	<2,600> 52,000	24	53,940	112.7%	県費負担 56,540
	耕地災害復旧事業	1,146,926	732,414	414,512	1,145,326	<50> 1,000		600	156.6%	県費負担 650
	林道施設災害復旧事業	1,633,132	1,734,014	△ 100,882	1,528,768	<2,550> 51,000	24	53,340	94.2%	県費負担 55,890
	直轄災害公共事業計									
	直轄耕地災害復旧費負担金									
	一般単県災害公共事業計	15,600	15,600			<4,500> 9,000		6,600	100.0%	県費負担 11,100
	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600			<1,500> 3,000		2,600	100.0%	県費負担 4,100
	単県林道施設災害復旧事業	10,000	10,000			<3,000> 6,000		4,000	100.0%	県費負担 7,000
	災害公共事業計	2,795,658	2,482,028	313,630	2,674,094	<7,100> 61,000	24	60,540	112.6%	県費負担 67,640
	一般公共事業計（災害公共含む）	7,204,040	6,296,158	907,882	5,087,359	<827,800> 1,162,000	209,394	745,287	114.4%	県費負担 1,573,087
単県公共事業計（災害単県含む）	92,873	80,800	12,073		<4,500> 9,000	144	83,729	114.9%	県費負担 88,229	
農林水産部合計（再掲）	7,296,913	6,376,958	919,955	5,087,359	<832,300> 1,171,000	209,538	829,016	114.4%	県費負担 1,661,316	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。
起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:未端事業費			R6以前 事業費	R7年度事業費 []:未端事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
経営体育成基盤整備 事業	淀	江米子市	区画整理 A=39.3ha	R4 ~ R9	1,115,000	756,349	揚水機場 N=1箇所 測量設計 1式	86,250	272,401
	折	渡日南町	区画整理 A=26.1ha	R4 ~ R10	912,000	291,181	区画整理 A=3.9ha	100,000	520,819
農地集積加速化農地 整備事業	富	益米子市	区画整理 A=12.9ha	R3 ~ R8	431,000	289,407	測量設計 1式	2,000	139,593
	山	上八頭町	区画整理 A=39.9ha	R2 ~ R8	712,000	622,288	測量設計 1式	4,500	85,212
基幹水利施設ストック マネジメント事業	福	部砂丘鳥取市	揚水ポンプ設備更新 1式 加圧ポンプ場等更新 1式 配水槽補修 N=1箇所	R3 ~ R7	334,654	186,654	揚水ポンプ設備 1式	148,000	0
県営畑地帯総合整備 事業	中	山3期大山町	畑かん施設 A=74ha 農道整備 L=1.8km 営農飲雑用水 1式	H24 ~ R8	1,515,000	1,453,527	営農飲雑用水 1式	13,000	48,473
	大	山大山町	旧畑かん撤去 N=1式	R7 ~ R9	50,000	0	旧畑かん撤去 N=1式	5,000	45,000
	富	江伯耆町	畑かん施設 A=38.9ha 区画整理 A=22.8ha	R4 ~ R9	698,000	306,891	区画整理 A=8.0ha	219,500	171,609
県営農業水利施設保全 合理化事業	大	湖用水鳥取市	用水路工 L=630m	R7 ~ R10	282,000	0	測量設計 1式	30,000	252,000
県営農業生産基盤整備 事業調査	湖	山砂丘鳥取市	省エネ計画策定 1式 <水利施設>	R7	10,000	0	省エネ計画策定 1式	10,000	0
県営土地改良事業調査	四	ヶ村堰米子市	事業計画策定 1式 <水利施設>	R7	10,000	0	事業計画策定 1式	10,000	0
	四	ヶ堰南米子市	事業計画策定 1式 <水利施設>	R7	10,000	0	事業計画策定 1式	10,000	0
	舟	川堰用水路八頭町	事業計画策定 1式 <水利施設>	R7	10,000	0	事業計画策定 1式	10,000	0
基幹水利施設更新事業 (機械設備)	東	伯3工区北琴浦町	機械設備更新 N=1式	R7	65,000	0	機械設備更新 N=1式	65,000	0
県営地域ため池総合 整備事業	広	岡鳥取市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R2 ~ R7	476,025	440,525	ため池改修 1式 用地補償等 1式	35,500	0
	瀬	戸谷池鳥取市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R4 ~ R7	124,959	107,759	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	17,200	0
	神	谷奥堤鳥取市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R6 ~ R8	174,000	20,000	用地買収補償等 1式	1,000	153,000
	西	谷第2八頭町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R6 ~ R8	145,000	27,000	用地買収補償等 1式	700	117,300
	観	ノ目倉吉市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R4 ~ R7	162,909	132,109	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	30,800	0
	松	谷第3琴浦町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R2 ~ R8	637,000	516,007	用地補償等 1式	3,300	117,693
	下	鳥池琴浦町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R6 ~ R8	280,000	30,000	ため池改修 1式 用地買収補償等 1式	153,000	97,000
	掛	相南南部町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R4 ~ R8	465,000	112,995	ため池改修 1式	64,000	288,005
県営農業用河川工作物 応急対策事業	宮	ノ下・大杓鳥取市	頭首工撤去 2箇所	H30 ~ R7	501,481	331,481	頭首工撤去 1箇所	170,000	0
	安	藤井手八頭町	用排水路改修 L=3,000m	R1 ~ R8	658,000	407,894	用地買収補償等 1式	5,000	245,106
	光	徳大山町	水路橋耐震補強 10橋	H30 ~ R10	828,000	389,229	水路橋耐震補強 1橋	45,500	393,271
県営たん水防除事業	海	川第2日吉津米子市	排水路改修 L=1,980m	H30 ~ R8	507,000	400,430	用地補償等 1式	500	106,070
補助事務費(農林土地改良)			—	—	—	—	—	40,650	—
補助事務費(農地防災事業費)			—	—	—	—	—	18,809	—
事務費繰越(農林土地改良)			—	—	—	—	—	3,979	—
人件費繰越(土地改良)			—	—	—	—	—	213,830	—
(県 営 事 業 計)					11,114,028	6,821,726		1,517,018	3,052,552

令和7年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:未端事業費			R6以前 事業費	R7年度事業費 []:未端事業費		R6以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要			
							事業概要	事業費		
農業者資質強化基盤整備 促進支援事業	彦名干拓第2	米子市	畑かん施設 A=4.2ha 暗渠排水 A=4.2ha 土層改良 A=4.2ha	R5 ~ R7	77,857 [108,774]	70,069 [100,099]	高収益作物導入促進費 1式	7,788 [8,675]	0 [0]	
			果樹団地整備 A=1.2ha	R7 ~ R11	96,438 [118,000]		0 [0]	測量設計 1式	13,813 [17,000]	82,625 [101,000]
	弓浜干拓地	境港市	土層改良 A=68.7ha 緑肥栽培 A=61.1ha	R5 ~ R8	88,900 [127,000]	47,687 [68,124]	土層改良 A=30.2ha	29,400 [42,000]	11,813 [16,876]	
			農業用排水施設 L=1,991m 農作業道 L=670m	R5 ~ R8	171,750 [229,000]		55,800 [74,400]	農業用排水施設 L=170m 農作業道 L=670m	26,625 [35,500]	89,325 [119,100]
	日田	八頭町	畦畔工 L=2,600m 溝畔工 L=4,100m 法面保護工 A=1.9ha	R7 ~ R9	45,450 [60,600]	0 [0]	測量設計 1式 畦畔工 L=900m 溝畔工 L=1,500m	11,025 [14,700]	34,425 [45,900]	
			区画整理 A=2.2ha	R6 ~ R8	88,118 [119,600]		3,000 [3,000]	測量設計 1式	13,651 [18,700]	71,467 [97,900]
	米里	北栄町	農作業道 L=360m	R6 ~ R7	5,440 [8,000]	2,380 [3,500]	農作業道 L=360m	3,060 [4,500]	0 [0]	
			果樹団地再整備 A=3.8ha	R5 ~ R9	218,572 [288,782]		158,327 [211,103]	果樹棚整備 1式 ハウス 1式 SSリース 1式	15,938 [21,250]	44,307 [56,429]
	団体営水利施設等保全 高度化事業	吉岡	米子市	用水路工 L=702m	R4 ~ R7	68,621 [98,030]	45,521 [65,030]	用水路工 L=323m	23,100 [33,000]	0 [0]
				事業計画策定 1式 <情報通信環境整備>	R7	15,000 [15,000]		0 [0]	事業計画策定 1式	15,000 [15,000]
大山山麓2期		米子市、大山町 伯耆町、江府町	落石防護壁工 L=60m	R5 ~ R7	58,172 [75,450]	8,057 [10,450]	落石防護壁工 L=60m	50,115 [65,000]	0 [0]	
			樋門整備 N=2基	R6 ~ R7	8,280 [12,000]		828 [1,200]	樋門整備 N=2基	7,452 [10,800]	0 [0]
東小		鹿2三朝町	用水路工 L=100m	R6 ~ R7	7,400 [10,000]	2,220 [3,000]	用水路工 L=100m	5,180 [7,000]	0 [0]	
			用水路工 L=25m	R6 ~ R7	9,620 [13,000]		2,220 [3,000]	用水路工 L=25m	7,400 [10,000]	0 [0]
高橋		三朝町	用水路工 L=70m	R6 ~ R7	11,100 [15,000]	3,700 [5,000]	用水路工 L=70m	7,400 [10,000]	0 [0]	
			水路フェンス工 L=450m	R7 ~ R9	14,000 [20,000]		0 [0]	測量設計 1式	5,600 [8,000]	8,400 [12,000]
農道保全対策事業		鳥取	鳥取市	農道橋点検 N=7橋	R7	2,000 [4,000]	0 [0]	農道橋点検 N=7橋	2,000 [4,000]	0 [0]
				農道橋老朽化対策 N=7橋	H30 ~ R8	179,687 [359,374]		118,594 [237,188]	農道橋老朽化対策 N=2橋	20,000 [40,000]
	倉吉	吉倉吉市	農道橋機能診断 N=3橋 事業計画策定 1式	R7	3,000 [3,000]	0 [0]	農道橋機能診断 N=3橋 事業計画策定 1式	3,000 [3,000]	0 [0]	
			農道橋点検 N=4橋	R7	750 [1,500]		0 [0]	農道橋点検 N=4橋	750 [1,500]	0 [0]
	琴浦	琴浦町	農道橋機能診断 N=2橋 事業計画策定 1式	R7	5,000 [5,000]	0 [0]	農道橋機能診断 N=2橋 事業計画策定 1式	5,000 [5,000]	0 [0]	
			農道橋老朽化対策 N=8橋	R6 ~ R10	82,000 [164,000]		0 [0]	農道橋老朽化対策 N=1橋	5,000 [10,000]	77,000 [154,000]
	大山第3	大山町	農道橋機能診断 N=14橋 事業計画策定 1式	R7	25,000 [25,000]	0 [0]	農道橋機能診断 N=14橋 事業計画策定 1式	25,000 [25,000]	0 [0]	
			農道橋点検 N=1橋	R7	750 [1,500]		0 [0]	農道橋点検 N=1橋	750 [1,500]	0 [0]
	日南2期	日南町	農道橋機能診断 N=2箇所 事業計画策定 1式	R7	8,000 [8,000]	0 [0]	農道橋機能診断 N=2箇所 事業計画策定 1式	8,000 [8,000]	0 [0]	
			ため池改修 1箇所 <地震対策>	R6 ~ R8	89,600 [112,000]		19,200 [24,000]	ため池改修 1式 用地買収補償等 1式	19,680 [24,600]	50,720 [63,400]
土地改良施設突発事故 復旧事業	(地区なし)	(箇所なし)	土地改良施設等 1式	R7	7,500 [10,000]	0 [0]	土地改良施設等 1式	7,500 [10,000]	0 [0]	
(団体営事業計)				1,388,005 [2,011,610]	537,603 [809,094]	339,227 [453,725]	511,175 [748,791]			
一般公共事業計				12,502,033	7,359,329	1,856,245	3,563,727			
土地改良施設突発事故 復旧事業	(地区なし)	(箇所なし)	土地改良施設等 1式	R7	10,020	0	10,020	0		
(直轄事業計)				10,020	0	10,020	0			

令和7年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			R6以前 事業費	R7年度事業費 []: 未端事業費		R6以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
土地改良事業(譲与促進費)	(地区なし)	(箇所なし)	譲与促進員の配置 譲与促進費	R7	11,817	0	譲与促進員の配置 譲与促進費	11,817	0
現場技術業務費	(地区なし)	(箇所なし)	現場技術業務1式	R7	27,894	0	現場技術業務1式	27,894	0
単県公共事業計					39,711	0		39,711	0
耕地災害復旧事業	過 農 団 年 体 災 地 當	災 地 當	畦畔復旧	R5 ~ R7	667,303 [690,968]	547,758 [567,193]	畦畔復旧	119,545 [123,775]	0 [0]
	過 農 業 年 用 体 施 災 設 當	災 設 當	用排水路復旧 農道復旧等	R5 ~ R7	1,698,055 [1,711,394]	1,206,949 [1,216,489]	用排水路復旧 農道復旧等	491,106 [494,905]	0 [0]
	現 農 団 年 体 災 地 當	災 地 當	畦畔復旧	R7	[8,000] [8,000]	[0] [0]	畦畔復旧	[8,000] [8,000]	0 [0]
	現 農 業 年 用 体 施 災 設 當	災 設 當	畦畔復旧	R7 ~ R8	147,200 [184,000]	0 [0]	畦畔復旧	125,120 [156,400]	22,080 [27,600]
	現 農 業 年 用 体 施 災 設 當	災 設 當	用排水路復旧 農道復旧等	R7 ~ R8	474,300 [527,000]	0 [0]	用排水路復旧 農道復旧等	403,155 [447,950]	71,145 [79,050]
単県耕地災害復旧事業	現 農 業 年 用 体 施 災 設 當	災 設 當	査定設計書作成 小災害	R7	5,600 [5,600]	0 [0]	査定設計書作成 小災害	5,600 [5,600]	0 [0]
災害公共事業計					3,000,458 [3,126,962]	1,754,707 [1,783,682]		1,152,526 [1,236,630]	93,225 [106,650]
合計					15,552,222	9,114,036		3,058,502	3,656,952

令和7年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R6以前 事業費	R7年度事業費 []: 末端事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
森林環境保全整備林道事業(県営)	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ R9	2,660,279	2,430,553	道路工 L=120m	50,000	179,726
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H7 ~ R11	4,320,000	2,800,000	道路工 L=150m	46,000	1,474,000
	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ R10	4,549,195	4,532,955	測量設計	10,000	6,240
	西伯地区 行者山	南部町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 20,050m	H3 ~ R14	5,863,415	4,900,345	道路工 L=200m	10,000	953,070
	大山地区 大平	大山町	橋梁補修 L=20.0m 1橋	R5 ~ R7	31,000	29,300	橋梁補修 L=20.0m 1橋	1,700	0
農山漁村地域整備交付金 林道事業(県営)	用瀬地区 籠山	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ R16	6,100,000	4,423,866	道路工 L=200m	50,000	1,626,134
	江府地区 宝仏山1号	江府町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 6,900m	S63 ~ R20	2,939,338	1,935,177	道路工 L=50m	60,000	944,161
道整備交付金林道整備事業(県営)	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ R17	3,920,000	2,546,288	道路工 L=120m	63,000	1,310,712
	智頭地区 籠山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ R16	6,100,000	4,442,796	法面工 L=30m	100,000	1,557,204
補助事務費	—	—	—	—	—	—	—	17,887	—
人件費繰足	—	—	—	—	—	—	—	78,877	—
(県営事業計)					45,216,693	35,500,560		487,464	9,325,433
森林環境保全整備林道事業(団体営)	大道中江	若桜町	路側改良L=8m 土場施設改良L=60m	R5 ~ R7	16,370 [29,764]	8,120 [14,764]	土場施設改良 L=60m	8,250 [15,000]	0 [0]
	沖ノ山	若桜町	排水施設改良L=20m	R3 ~ R7	32,262 [58,658]	12,462 [22,658]	排水施設改良 L=20m	19,800 [36,000]	0 [0]
	実光福吉	三朝町	橋梁改良 L=33.9m 1橋	R5 ~ R7	5,612 [10,204]	3,412 [6,204]	橋梁補修 L=33.9m 1橋	2,200 [4,000]	0 [0]
	小畑谷	鳥取市	橋梁老朽化対策 1橋	R6 ~ R7	3,036 [6,073]	1,036 [2,073]	測量設計 1橋	2,000 [4,000]	0 [0]
	十神	鳥取市	橋梁老朽化対策 1橋	R6 ~ R7	3,036 [6,073]	1,036 [2,073]	測量設計 1橋	2,000 [4,000]	0 [0]
	中ノ谷	八頭町	橋梁老朽化対策 1橋	R7	6,100 [12,200]	0 [0]	測量設計 1橋	6,100 [12,200]	0 [0]
	大通中江	若桜町	橋梁老朽化対策 1橋	R7	2,500 [5,000]	0 [0]	測量設計 1橋	2,500 [5,000]	0 [0]
	八頭中央	智頭町	橋梁老朽化対策 1橋	R7	3,500 [7,000]	0 [0]	測量設計 1橋	3,500 [7,000]	0 [0]
	余川	三朝町	橋梁老朽化対策 2橋	R6 ~ R7	12,591 [25,182]	2,791 [5,582]	橋梁補修 L=25.5m 1橋 測量設計 1橋	9,800 [19,600]	0 [0]
	三谷	大山町	橋梁老朽化対策 1橋	R7	2,500 [5,000]	0 [0]	測量設計 1橋	2,500 [5,000]	0 [0]
農山漁村地域整備交付金 林道事業(団体営)	西宇塚観音寺	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 1800m	R6 ~ R7	26,400 [48,000]	13,200 [24,000]	舗装工 L=900m	13,200 [24,000]	0 [0]
	猪路谷	鳥取市	林道橋保全整備 橋梁補修 1橋	R5 ~ R7	6,420 [12,840]	920 [1,840]	林道橋保全整備 橋梁補修 1橋	5,500 [11,000]	0 [0]
	皆込ほか	若桜町	林道点検診断 23橋	R7	4,700 [9,400]	0 [0]	林道点検診断 23橋	4,700 [9,400]	0 [0]
	小河内ほか	三朝町	林道点検診断 25橋	R7	5,500 [11,000]	0 [0]	林道点検診断 25橋	5,500 [11,000]	0 [0]
	日野金城ほか	伯耆町	林道点検診断 1橋1箇所、2橋	R7	2,750 [5,500]	0 [0]	林道点検診断 1橋1箇所、2橋	2,750 [5,500]	0 [0]
	大井呑ほか	日野町	林道点検診断 5橋	R7	1,500 [3,000]	0 [0]	林道点検診断 5橋	1,500 [3,000]	0 [0]
	寺谷ほか	江府町	林道点検診断 4橋	R7	1,000 [2,000]	0 [0]	林道点検診断 4橋	1,000 [2,000]	0 [0]
道整備交付金林道整備事業(団体営)	諸鹿屋堂羅	若桜町	幅員: 3.5~3.6m 延長: 4,500m	H27 ~ R7	299,000 [460,000]	192,424 [296,037]	道路工 L=90m	32,500 [50,000]	74,076 [113,963]
(団体営事業計)					434,777 [716,894]	235,402 [375,230]		125,300 [227,700]	74,075 [113,964]
一般公共事業計					45,651,470	35,735,962		612,764	9,399,508

令和7年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R6以前 事業費	R7年度事業費		R8以降 残事業費
							事業概要	計	
県単林道維持補 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	R7	24,823	0	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	24,823	0
単 県 公 共 事 業 計					24,823	0		24,823	0

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 []：末端事業費			R6以前 事業費	R7年度事業費 []：末端事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県営林道施設災害 復旧事業 （現年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R7 ～ R8	180,000	0	県管理林道の 災害復旧	180,000	0
県営林道施設災害 復旧事業 （過年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R5 ～ R7	562,681	357,566	県管理林道の 災害復旧	205,115	0
県営林道施設災害 復旧事業	（地区なし）	（箇所なし）	監督補助員の配置	R7	4,649	0	監督補助員の配置	4,649	0
団体営林道施設災 害復旧 （現年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R7 ～ R8	403,000 [620,000]	0 [0]	市町村管理林道の 災害復旧	403,000 [620,000]	0 [0]
団体営林道施設災 害復旧 （過年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R5 ～ R7	2,769,285 [2,814,498]	1,928,917 [1,970,498]	市町村管理林道の 災害復旧	840,368 [844,000]	0 [0]
県単林道施設災害 復旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	R7	10,000 [10,000]	0 [0]	県管理林道の 小規模災害復旧	10,000 [10,000]	0 [0]
災 害 公 共 事 業 計					3,929,615 [4,191,828]	2,286,483 [2,328,064]		1,643,132 [1,863,764]	0 [0]

令和7年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R6以前 事業費	R7年度事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （森林環境保全直接支援事業）	全県	全県	森林整備	H23 ～	—	—	森林整備 785ha	400,788	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （特定機能回復事業）	全県	全県	森林整備	R5 ～	—	—	森林整備 538ha	51,004	—
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27 ～	—	—	森林整備 85ha	245,094	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （県費上乘せ）	—	—	森林整備等	—	—	—	—	78,009	—
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 （県費上乘せ）	—	—	森林整備等	—	—	—	—	26,940	—
造林事業 【美しい森林づくり基金整備交付金】 （県費上乘せ）	—	—	森林整備	H21 ～	—	—	森林整備 127ha	16,912	—
造林事業 指導監督費	—	—	—	—	—	—	—	3,334	—
人件費繰足（造林費）	—	—	—	—	—	—	—	49,029	—
一般公共事業計								871,110	

令和7年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R6以前 事業費	R7年度事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
治山事業 (保育)	鳥取地区	鳥取市	下刈: 3.17ha	R7	3,390	0	下刈: 3.17ha	3,390	0
	若桜町地区	若桜町	下刈: 3.02ha	R7	1,932	0	下刈: 3.02ha	1,932	0
	鳥取中部海岸地区	湯梨浜町	下刈: 1.06ha	R7	555	0	下刈: 1.06ha	555	0
		北栄町	下刈: 0.69ha 補植: 0.30ha	R7	1,950	0	下刈: 0.69ha 補植: 0.30ha	1,950	0
	鳥取西部海岸地区	境港市	下刈: 0.03ha	R7	23	0	下刈: 0.03ha	23	0
		米子市	下刈: 1.59ha 除伐: 1.27ha	R7	2,946	0	下刈: 1.59ha 除伐: 1.27ha	2,946	0
		大山町	下刈: 0.07ha	R7	31	0	下刈: 0.07ha	31	0
治山事業 (保安林改良)	鳥取地区	鳥取市	植栽: 0.97ha	R7	5,113	0	植栽: 0.97ha	5,113	0
	江北地区	北栄町	植栽: 0.10ha 静砂工: 260m 防風工: 50m	R7	9,930	0	植栽: 0.10ha 静砂工: 260m 防風工: 50m	9,930	0
	和田地区	米子市	植栽: 2.30ha	R6~R7	13,400	4,100	植栽: 1.48ha	9,300	0
補助事務費(治山事業)			—	—	—	—	—	1,758	—
人件費繰足(治山費)			—	—	—	—	—	29,436	—
一般公共事業計					39,270	4,100		66,364	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R6以前 事業費	R7年度事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
県単治山維持修繕事業	全県	全県	治山施工地の修繕、維持管理	R7	11,985	0	治山施工地の修繕、維持管理	11,985	0
単県公共事業計					11,985	0		11,985	0

令和7年度 公共事業着工地区の概要

水産振興課 (単位: 千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			R6以前 事業費	R7年度事業費		R8以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費		
特定漁港漁場整備 事業	境 港	境 港 市	荷さばき所整備 1式	H26 ~ R8	20,323,172	19,196,421	1号上屋解体 1式 8号上屋新築 1式	1,036,751	90,000	
夏籾安定供給に向 けたイワガキ増殖 場移設事業	田 網 夏 長 赤	後 代 磯 泊 瀬 碕	岩 美 鳥 取 湯 梨 浜 浦 町	イワガキ魚礁移設 7箇所	R7 ~ R9	466,801	0	夏泊 115基 泊 140基 赤碕 112基	166,904	299,897
補助事務費(漁港建設費)			—	—	—	—	—	39,630	—	
補助事務費(水産基盤整備事業費)			—	—	—	—	—	8,345	—	
一般公共事業計					20,789,973	19,196,421		1,251,630	389,897	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			R6以前 事業費	R7年度事業費 []: 末端事業費		R8以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
魚礁調査・維持管 理事業			中海藻場造成マウンド 標識灯保守点検委託	H8 ~	—	—	中海藻場造成マウンド 標識灯保守点検委託	754	—
単県公共事業計					—	—		754	—

令和7年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	2款 総務費			6款 農林水産業費			
		1 項 総務管理費			1 項 農業費		
			7目 財産管理費			1目 農業総務費	
1 報 酬	0	0		437,554	219,550	218,849	
2 給 料	0	0		2,314,356	1,166,968	1,166,968	
3 職 員 手 当 等	0	0	0	1,392,963	693,833	693,833	
4 共 済 費	0	0	0	908,340	459,099	459,099	
5 災 害 補 償 費	0	0		0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0		0	0	0	
7 報 償 費	0	0		43,883	22,695	11,162	
8 旅 費	0	0	0	93,189	45,939	23,781	
費 用 弁 償	0	0		19,080	9,831	9,546	
普 通 旅 費	0	0		63,228	27,847	9,426	
特 別 旅 費	0	0		10,881	8,261	4,809	
9 交 際 費	0	0		100	100	100	
10 需 用 費	0	0	0	492,898	166,438	28,112	
食 糧 費	0	0		2,559	1,351	970	
そ の 他 の 需 用 費	0	0		490,339	165,087	27,142	
11 役 務 費	0	0		102,859	45,334	16,707	
12 委 託 料	0	0		2,253,884	1,210,487	1,087,537	
13 使用料及び賃借料	0	0		142,439	56,589	16,346	
14 工 事 請 負 費	99,388	99,388	99,388	3,927,717	230,069	230,069	
15 原 材 料 費	0	0		9,114	6,696	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0		5,400	0	0	
17 備 品 購 入 費	0	0		112,636	38,755	15,049	
18 負担金、補助及び交付金	0	0		9,682,527	1,815,859	980,426	
19 扶 助 費	0	0		0	0	0	
20 貸 付 金	0	0		257,720	81,050	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0		29,633	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0		185,905	0	0	
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0		10	10	0	
24 積 立 金	0	0		471,462	0	0	
25 寄 付 金	0	0		0	0	0	
26 公 課 費	0	0		385	235	0	
27 繰 出 金	0	0		182,547	0	0	
予 備 費	0	0		0	0	0	
計	99,388	99,388	99,388	23,047,521	6,259,706	4,948,038	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0		6,646,605	719,459	285,605
	地 方 債	89,000	89,000	89,000	2,442,000	334,000	329,000
	そ の 他	0	0	0	1,833,434	353,494	200,547
	一 般 財 源	10,388	10,388	10,388	12,125,482	4,852,753	4,132,886

令和7年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目							
	2目	5目	6目	7目	9目	10目	11目
節	農業改良普及費	農業金融対策費	農作物対策費	肥料植物防疫費	農業試験場費	園芸試験場費	農業大学校費
1 報 酬	192		413				96
2 給 料			0				
3 職 員 手 当 等	0	0	0	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費			0				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			0				
7 報 償 費	2,422		1,849	517	1,851		4,894
8 旅 費	10,406	0	3,738	487	845	3,321	3,361
費 用 弁 償	100		60		20	10	95
普 通 旅 費	9,625		3,188	479	797	3,311	1,021
特 別 旅 費	681		490	8	28		2,245
9 交 際 費	0		0				
10 需 用 費	9,793	0	7,812	3,255	19,638	45,601	52,227
食 糧 費	194		60		6	80	41
そ の 他 の 需 用 費	9,599		7,752	3,255	19,632	45,521	52,186
11 役 務 費	7,653		4,097	560	1,808	9,149	5,360
12 委 託 料	752	594	7,612	31,751	29,660	16,645	35,936
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,451		4,660	680	1,960	5,131	4,361
14 工 事 請 負 費			0				
15 原 材 料 費			0		573	5,038	1,085
16 公 有 財 産 購 入 費			0				
17 備 品 購 入 費	2,397		0		11,934	5,780	3,595
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,664	31,558	789,717	3,000	180	1,016	298
19 扶 助 費		0	0				
20 貸 付 金		81,050	0				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金			0				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			0				
23 投 資 及 び 出 資 金		10	0				
24 積 立 金		0	0				
25 寄 付 金		0	0				
26 公 課 費		0	0		29	52	154
27 繰 出 金		0	0				
予 備 費		0	0				
計	66,730	113,212	819,898	40,250	68,478	91,733	111,367
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	10,684		383,874	33,141	1,417	4,738
	地 方 債			0			5,000
	そ の 他	0	81,050	21,880	0	10,096	34,253
	一 般 財 源	56,046	32,162	414,144	7,109	56,965	67,376

令和7年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目		2 項 畜産業費				
		1目 畜産総務費	2目 畜産振興費	3目 家畜保健 衛生費	4目 畜産試 験場費	5目 中小家畜 試験場費
節						
1	報 酬	74,565	73,816	0	749	
2	給 料	313,280	313,280	0		
3	職 員 手 当 等	207,070	207,070	0	0	0
4	共 済 費	127,209	127,209	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0		0		
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0		0		
7	報 償 費	6,536		6,176	252	108
8	旅 費	11,786	3,424	1,128	4,135	2,582
	費 用 弁 償	2,842	2,592	0	245	5
	普 通 旅 費	7,865	832	554	3,630	2,337
	特 別 旅 費	1,079		574	505	
9	交 際 費	0		0		
10	需 用 費	227,157	1,478	7,125	75,688	108,835
	食 糧 費	67	28	0	25	11
	そ の 他 の 需 用 費	227,090	1,450	7,125	75,663	108,824
11	役 務 費	15,619	2,216	1,380	3,028	7,308
12	委 託 料	237,437	161	117,980	54,356	43,488
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	49,241	3,116	30	43,395	1,813
14	工 事 請 負 費	254,743		254,743		
15	原 材 料 費	946		0	946	
16	公 有 財 産 購 入 費	0		0		
17	備 品 購 入 費	65,865		18,480	10,306	31,157
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	573,599		539,553	33,971	25
19	扶 助 費	0		0		
20	貸 付 金	0		0		
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,194		4,194		
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0		0		
23	投 資 及 び 出 資 金	0		0		
24	積 立 金	68,700		68,700		
25	寄 付 金	0		0		
26	公 課 費	121		0	121	
27	繰 出 金	0		0		
	予 備 費	0		0		
	計	2,238,068	731,770	1,019,489	225,131	197,132
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	270,892	3,033	183,207	84,652	
	地 方 債	317,000		317,000		
	そ の 他	423,605	4,670	266,170	20,492	10,062
	一 般 財 源	1,226,571	724,067	253,112	119,987	54,484

令和7年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	3 項 農地費				4 項 林業費			
	1目	2目	3目	4目	1目			
	農地総務費	土地改良費	農地調整費	農地防災事業費	林業総務費			
1 報 酬	41,786	19,687	22,099			48,648	47,715	
2 給 料	238,876	101,816	123,251	0	13,809	383,768	289,784	
3 職 員 手 当 等	141,064	60,663	80,401	0	0	220,938	170,174	
4 共 済 費	91,498	40,107	51,391	0	0	145,853	112,363	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	578	261	0	305	12	5,115	0	
8 旅 費	4,252	3,259	568	403	22	12,975	1,873	
費 用 弁 償	1,540	972	568			2,481	1,873	
普 通 旅 費	2,524	2,205	0	319		9,885	0	
特 別 旅 費	188	82	0	84	22	609	0	
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	
10 需 用 費	5,576	3,678	1,571	327	0	25,997	0	
食 糧 費	8	8	0			860	0	
そ の 他 の 需 用 費	5,568	3,670	1,571	327		25,137	0	
11 役 務 費	8,669	6,203	2,046	420		15,554	0	
12 委 託 料	179,380	38,460	101,977	4,743	34,200	427,869	54,672	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,246	5,995	3,021	730	3,500	13,424	0	
14 工 事 請 負 費	1,020,450	0	693,550		326,900	389,524	0	
15 原 材 料 費	0	0	0			1,472	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	5,400	0	0		5,400	0	0	
17 備 品 購 入 費	0	0	0			2,583	0	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,040,061	2,983,287	398,806	383,618	274,350	2,966,937	0	
19 扶 助 費	0	0	0			0	0	
20 貸 付 金	0	0	0			127,639	0	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	5,700	0	0		5,700	19,239	0	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	0			185,905	0	
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0			0	0	
24 積 立 金	0	0	0			402,762	0	
25 寄 付 金	0	0	0			0	0	
26 公 課 費	0	0	0			0	0	
27 繰 出 金	0	0	0			92,575	0	
予 備 費	0	0	0			0	0	
計	5,796,536	3,263,416	1,478,681	390,546	663,893	5,488,777	676,581	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,231,621	1,850,858	688,059	300,081	392,623	1,737,253	26,137
	地 方 債	367,000	0	239,000		128,000	400,000	0
	そ の 他	289,931	25,208	190,551	14,193	59,979	734,475	16,939
	一 般 財 源	1,907,984	1,387,350	361,071	76,272	83,291	2,617,049	633,505

令和7年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	2目	3目	4目	5目	6目	7目	8目	
	林業振興費	森林組合 指導費	森林病害 虫防除費	造林費	林道費	治山費	林業試 験場費	
1 報 酬	174		87	480		192		
2 給 料	0			27,412	50,908	15,664		
3 職 員 手 当 等	0	0	0	14,658	27,230	8,876	0	
4 共 済 費	0	0	0	9,443	17,537	6,510	0	
5 災 害 補 償 費	0			0				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0			0				
7 報 償 費	5,013		72	0			30	
8 旅 費	7,408	5	163	475	0	230	2,821	
費 用 弁 償	105		45	125		182	151	
普 通 旅 費	6,915	5		350		48	2,567	
特 別 旅 費	388		118	0			103	
9 交 際 費	0			0				
10 需 用 費	12,193	115	500	150	0	88	12,951	
食 糧 費	630			0			230	
そ の 他 の 需 用 費	11,563	115	500	150		88	12,721	
11 役 務 費	11,341	60	900	869	50	158	2,176	
12 委 託 料	154,541		63,847	46,665	31,959	67,563	8,622	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,556		102	150	695		1,921	
14 工 事 請 負 費	10,091			0	379,433			
15 原 材 料 費	0			0			1,472	
16 公 有 財 産 購 入 費	0			0				
17 備 品 購 入 費	1,475			0			1,108	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,672,959		91,158	1,056,980	145,750		90	
19 扶 助 費	0			0				
20 貸 付 金	0	87,809		39,830				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0		14,898	0	2,000	2,341		
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	142,000	43,905		0				
23 投 資 及 び 出 資 金	0			0				
24 積 立 金	226,270			176,492				
25 寄 付 金	0			0				
26 公 課 費	0			0				
27 繰 出 金	0	1,514		91,061				
予 備 費	0	0	0	0				
計	2,254,021	133,408	171,727	1,464,665	655,562	101,622	31,191	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	838,897		26,600	500,567	328,760	16,292	
	地 方 債	11,000			226,000	146,000	17,000	
	そ の 他	380,094	131,894	0	174,220	29,175	1,038	1,115
	一 般 財 源	1,024,030	1,514	145,127	563,878	151,627	67,292	30,076

令和7年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	5 項 水産業費						
	1目 水産業 総務費	2目 水産業 振興費	4目 漁業調整費	5目 漁業取締費	6目 水産試 験場費	8目 漁港建設費	
1 報 酬	53,005	50,325	87	2,593	0	0	
2 給 料	211,464	151,741	0	11,748	0	0	
3 職 員 手 当 等	130,058	123,776	0	6,282	0	0	
4 共 済 費	84,681	80,634	0	4,047	0	0	
5 災 害 補 償 費	0		0	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0		0	0	0	0	
7 報 償 費	8,959		119	500	6,708	1,272	
8 旅 費	18,237	1,656	2,895	1,495	2,793	7,796	
費 用 弁 償	2,386	1,656	154	571	0	0	
普 通 旅 費	15,107		2,298	766	2,750	7,696	
特 別 旅 費	744		443	158	43	100	
9 交 際 費	0		0	0	0	0	
10 需 用 費	67,730	0	3,354	2,661	8,229	31,401	
食 糧 費	273		105	153	0	10	
そ の 他 の 需 用 費	67,457		3,249	2,508	8,229	31,391	
11 役 務 費	17,683		3,412	957	4,260	5,981	
12 委 託 料	198,711		91,450	0	1,045	16,660	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,939		2,852	550	417	2,007	
14 工 事 請 負 費	2,032,931		37,105	0	151,074	821,877	
15 原 材 料 費	0		0	0	0	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	0		0	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	5,433		1,348	0	0	0	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	286,071	49,260	216,171	372	0	10	
19 扶 助 費	0		0	0	0	0	
20 貸 付 金	49,031	49,031	0	0	0	0	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	500		500	0	0	0	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0		0	0	0	0	
23 投 資 及 び 出 資 金	0		0	0	0	0	
24 積 立 金	0		0	0	0	0	
25 寄 付 金	0		0	0	0	0	
26 公 課 費	29		0	0	0	0	
27 繰 出 金	89,972	89,972	0	0	0	0	
予 備 費	0		0	0	0	0	
計	3,264,434	596,395	359,293	31,205	174,526	887,004	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	687,380	23,292	46,237	3,754	0	0
	地 方 債	1,024,000		53,000	0	0	541,000
	そ の 他	31,929	10,721	641	400	0	16,345
	一 般 財 源	1,521,125	562,382	259,415	27,051	174,526	329,659
							832,230
							528,400
							272,000
							0
							31,830

令和7年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節			11款 災害復旧費				農林水産部 合計	
	9目 水産基盤 整備事業費	10目 栽培漁業 センター費	1 項 農林水産施設災害復旧費					
			1目 耕地災害 復旧費	2目 林道施設 災害復旧費				
1 報 酬			2,938	2,938		2,938	440,492	
2 給 料	8,345		0	0		0	2,314,356	
3 職 員 手 当 等	0	0	943	943	0	943	1,393,906	
4 共 済 費	0	0	696	696	0	696	909,036	
5 災 害 補 償 費			0	0			0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			0	0			0	
7 報 償 費		360	0	0			43,883	
8 旅 費	0	1,602	72	72	0	72	93,261	
費 用 弁 償		5	72	72		72	19,152	
普 通 旅 費		1,597	0	0			63,228	
特 別 旅 費			0	0			10,881	
9 交 際 費			0	0			100	
10 需 用 費	0	22,085	0	0	0	0	492,898	
食 糧 費		5	0	0			2,559	
そ の 他 の 需 用 費		22,080	0	0			490,339	
11 役 務 費		3,073	0	0			102,859	
12 委 託 料	7,754	66,342	140,115	140,115	4,000	136,115	2,393,999	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		4,113	0	0			142,439	
14 工 事 請 負 費	159,904	85,831	258,000	258,000	9,000	249,000	4,285,105	
15 原 材 料 費		0	0	0			9,114	
16 公 有 財 産 購 入 費			5,000	5,000		5,000	10,400	
17 備 品 購 入 費		4,085	0	0			112,636	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		20,258	2,382,894	2,382,894	1,139,526	1,243,368	12,065,421	
19 扶 助 費			0	0			0	
20 貸 付 金			0	0			257,720	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金			5,000	5,000		5,000	34,633	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			0	0			185,905	
23 投 資 及 び 出 資 金			0	0			10	
24 積 立 金			0	0			471,462	
25 寄 付 金			0	0			0	
26 公 課 費		29	0	0			385	
27 繰 出 金			0	0			182,547	
予 備 費			0	0			0	
計	176,003	207,778	2,795,658	2,795,658	1,152,526	1,643,132	25,942,567	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	83,452	2,245	2,674,094	2,674,094	1,145,326	1,528,768	9,320,699
	地 方 債	82,000	76,000	61,000	61,000	4,000	57,000	2,592,000
	そ の 他	0	3,822	24	24	0	24	1,833,458
	一 般 財 源	10,551	125,711	60,540	60,540	3,200	57,340	12,196,410

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報 酬	
会計年度任用職員	113人
県立高等学校農林水産人材育成事業運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)委員	5人
鳥取県産地強化プラン審査会委員	4人
鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員	5人
鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員	10人
鳥取県職務育成品種審査会委員	4人
鳥取県補助金等審査会委員(食パラダイス鳥取県推進関係補助事業審査会)	5人
6次化型・農商工連携型審査会委員	27人
鳥取県表彰・認定等審査会委員(食パラダイス鳥取県推進協議会)	24人
「食パラダイス鳥取県」魅力発信事業プロポーザル審査会委員	4人
給 料	
一般職員	300人
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	
・多様な農業人材確保に向けたささえあい事業費補助金	7,770
・ともに目指す産地強化支援事業費補助金	63,556
・ともに目指す担い手強化支援事業費補助金	133,695
・鳥取県農業関係プラン審査会負担金	14
・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金	87,245
・鳥取県スーパー農林水産業士育成応援事業費補助金	2,498
・鳥取県農業大学校等インターンシップ実習支援事業費補助金	204
・攻守の要となる水田農業法人育成事業費補助金	100,000
・鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	13,221
・特色のある県産米作り支援事業費補助金	750
・「星空舞」生産体制確立事業費補助金	3,250
・食パラダイス鳥取県フェスタ実行委員会負担金	7,500
・農山漁村魅力アップ推進事業費補助金	185
・全国農林水産祭表彰行事大臣賞交付負担金	30
・全国農林水産祭表彰行事分担金	300
・(公社)氷温協会負担金	120
・鳥取県就農条件整備事業費補助金	46,073
・鳥取県経営発展支援事業費補助金	20,436
・鳥取県就農準備資金・経営開始資金等事業費補助金	122,309

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・鳥取県就農応援交付金	13,068
	・鳥取県親元就農促進支援交付金	33,335
	・農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	51,014
	・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	11,890
	・鳥取県就農研修交付金	3,600
	・産地主体型就農促進支援事業費補助金	23,620
	・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	74,741
	・鳥取県農業経営法人化支援総合事業費補助金	500
	・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金	4,000
	・鳥取県農地利用効率化等支援事業費補助金	21,273
	・とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金	1,300
	・畜産物輸出コンソーシアム推進支援事業費補助金	10,000
	・食パラダイス鳥取県推進事業費補助金(美味しい郷土料理普及推進事業・調理の技普及推進事業)	2,500
	・「食パラダイス鳥取県」づくり支援交付金	12,000
	・食パラダイス鳥取県推進事業費補助金(「食パラダイス鳥取県」マーク活用支援事業)	835
	・食パラダイス鳥取県推進事業費補助金(県産牛肉販売強化支援事業)	675
	・食パラダイス鳥取県推進事業費補助金(県産魚ブランド発信事業)	1,350
	・一般社団法人日本ジビエ振興協会会費	50
	・米粉活用普及推進事業費補助金	100
	・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5
	・「星空舞」ブランド化推進事業費補助金	7,000
	・おいしい鳥取PR推進事業費補助金	2,500
	・「食パラダイス鳥取県」ブランド団体支援交付金	22,000
	・地域商社活動支援事業費補助金	1,000
	・地理的表示保護制度登録産品等拡大・ブランド化事業費補助金	900
	・「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	24,500
	・フェアいい鳥取もっと地産地消推進事業費補助金	2,600
	・学校や地域と連携した学校給食ふるさと食材利用促進支援事業費補助金	24,964
	・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	13,950
	・鳥取でおいしい「鳥」グルメ推進事業費補助金	4,000
	・湖山池周辺農地営農支援対策事業費補助金(牧草営農支援)	2,000
2目 農業改良普及費		
報 酬	・鳥取県農業改良普及所外部評価検討会委員	11人
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	・全国普及情報ネットワーク負担金	264
	・安全運転運行管理者協議会会費	20
	・(一社)全国農業改良普及支援協会会費	378
	・農作業安全対策事業費補助金	9,002

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		5目 農業金融対策費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業近代化資金利子補給金 20,325 ・鳥取県農業経営負担軽減支援資金利子補給金 328 ・鳥取県農業経営基盤強化資金利子補給金 502 ・鳥取県新型コロナウイルス感染症および農業関連資材等価格高騰対策資金利子補給金 2,431 ・鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金 7,972 	
	貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金	81,050
	投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	10
		6目 農作物対策費	
	報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物等認定業務公平性分科会委員 6人 ・有機農産物等判定分科会委員 3人 ・特別栽培農産物審査分科会委員 4人 	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に対応した農業推進事業費補助金 30,238 ・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 84,430 ・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金 179,601 ・米穀施設長寿命化等対策推進事業費補助金 6,075 ・鳥取県農作物種子生産振興対策事業費補助金 541 ・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金 85,000 ・新たな水田農業の収益性向上対策事業費補助金 15,820 ・畑地化促進事業費補助金 8,500 ・鳥取梨生産振興事業費補助金 112,279 ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 32,973 ・鳥取県農業経営安定資金利子助成事業費補助金 3,566 ・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 23,085 ・主要園芸品目生産振興事業費補助金 84,948 ・鳥取の花・芝生産振興対策事業費補助金 5,661 ・新たな園芸品目育成事業費補助金 10,664 ・鳥取県指定野菜価格安定対策事業費補助金 462 ・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 5,000 ・鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業費補助金 18,460 ・鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業費負担金 1,030 ・鳥取県有機・特別栽培農産物支援事業費補助金 2,160 ・GAP取組・認証拡大推進事業費補助金 170 ・農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金 73,604 ・肥料価格高騰対策事業費補助金 5,000 ・日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金 450 	

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	7目 肥料植物防疫費	
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農産物病虫害等防除対策事業費補助金 3,000
	9目 農業試験場費	
	負担金、補助 及び交付金	・大口堰土地改良区負担金 130 ・全国農業関係試験研究場所長会会費 30 ・安全運転運行管理者協議会会費 20
	10目 園芸試験場費	
	負担金、補助 及び交付金	・危険物保安協会会員費 4 ・安全運転運行管理者協議会会費 10 ・大栄町土地改良区負担金 392 ・日本応用動物昆虫学会会費 20 ・土地改良区負担金 94 ・北条ブドウ生産部負担金 3 ・西園土地改良区負担金 105 ・米川土地改良区負担金 378 ・上阿毘縁下上井手管理組合負担金 10
	11目 農業大学校費	
	報 酬	鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員 5人
	負担金、補助 及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・全国農業大学校協議会負担金 100 ・中国四国農業大学校協議会負担金 25 ・県営ほ場整備負担金 151 ・鳥取県ホルスタイン改良同士の会 10 ・全国和牛登録協会 2
	2項 畜産業費	
	1目 畜産総務費	
	報 酬	会計年度任用職員 36人
	給 料	一般職員 80人
	2目 畜産振興費	
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金 89,327 ・第13回全共出品対策事業費補助金 4,176 ・県優良種雄牛造成事業費補助金 5,321 ・鳥取和牛ブランド強化対策事業費補助金 3,385 ・畜産経営緊急救済事業費補助金 106,984 ・鳥取県畜産振興対策事業費補助金 32,771 ・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金 15,561 ・畜産経営第三者継承事業費補助金 2,626

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・鳥取県酪農振興関係事業費補助金	2,041
			・鳥取地どり増羽対策人材育成等事業費補助金	1,230
			・ホルスタイン全共総合対策事業費補助金	6,121
			・自給飼料生産確保対策事業費補助金	8,103
			・和子牛緊急対策事業費補助金	118,573
			・次世代スーパー種雄牛造成事業費補助金	10,000
			・県産乳製品加工施設生産強化支援事業費補助金	133,334
		積立金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	68,700
		3目 家畜保健衛生費		
		負担金、補助及び交付金	・交通安全協会負担金	43
			・鳥取県家畜防疫基金事業費補助金	1,425
			・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金	2,831
			・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金	24,350
			・豚熱感染確認区域内野生イノシシジビエ利用支援事業費補助金	3,556
			・農場分割管理支援事業費補助金	1,000
			・鳥取県農場認証普及推進事業費補助金	134
			・社会人獣医師インターンシップ支援事業費補助金	332
			・獣医大学向けフィールドワーク活動支援補助金	300
		4目 畜産試験場費		
		報酬	鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員	20人
		負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			・全国畜産関係場所長会負担金	15
		5目 中小家畜試験場費		
		負担金、補助及び交付金	・国産純粋種豚改良協議会年会費	50
		3項 農地費		
		1目 農地総務費		
		報酬	会計年度任用職員	9人
			鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員	6人
			鳥取県農業水利施設保全管理推進委員会委員	2人
		給料	一般職員	26人
		負担金、補助及び交付金	・中海干拓農地負担金	3,259
			・換地清算交付金	1,324
			・鳥取県水土保全対策等補助金	11,540
			・鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金	56
			・鳥取県国土調査事業補助金	855,546
			・全国国土調査協会負担金	15
			・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金	1,740

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県多面的機能支払交付金(国補) 903,371 ・鳥取県多面的機能支払交付金(単県) 40 ・中山間地域等直接支払交付金 879,271 ・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金 25,157 ・鳥取県米川水利用調整事業補助金 27,625 ・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金 17,481 ・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金 46,839 ・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金 210,000 ・特殊土壌対策促進協議会負担金 3 ・全国農業農村整備代表者会議会費 20 	
			2目 土地改良費	
		報 酬	会計年度任用職員	10人
		給 料	一般職員	35人
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業経営高度化支援事業補助金 69,089 ・鳥取県土地改良事業補助金(農業体質強化基盤整備促進支援事業) 121,300 ・鳥取県土地改良事業補助金(団体営水利施設等保全高度化事業) 121,247 ・鳥取県土地改良事業補助金(農道保全対策事業) 69,500 ・鳥取県土地改良事業補助金(土地改良施設突発事故復旧事業) 7,500 ・直轄土地改良施設突発事故復旧事業負担金 10,020 ・職員技術力向上支援事業負担金 150 	
			3目 農地調整費	
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金 183,071 ・鳥取県農地売買等支援事業費補助金 2,244 ・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金 14,193 ・鳥取県農業委員会補助金 148,680 ・鳥取県農業会議補助金 34,975 ・鳥取県国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 455 	
			4目 農地防災事業費	
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業) 65,800 ・鳥取県土地改良事業補助金(ため池監視システム導入推進事業) 3,370 ・県営農業用河川工作物応急対策事業に伴う委託工事に係る負担金 185,500 ・鳥取県土地改良事業補助金(団体営ため池等整備事業) 19,680 	
			4項 林業費	
			1目 林業総務費	
		報 酬	森林審議会委員	15人
			会計年度任用職員	25人
		給 料	一般職員	73人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2目 林業振興費		
報 酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員 鳥取県緑化関連表彰等審査会委員	8人 10人
負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金 122,511 ・未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業費補助金 22,675 ・日本伐木チャンピオンシップin鳥取に係る負担金 6,000 ・スマート林業実施事業費補助金 24,125 ・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等 10,266 ・新たな森林管理システム推進事業費補助金 21,000 ・鳥取県林業後継者育成事業費補助金 620 ・青年林業グループ活動支援補助金 500 ・鳥取県林業団体等支援交付金 4,000 ・林業労働安全緊急対策事業費補助金 3,519 ・鳥取県木材産業循環成長対策事業費補助金 125,100 ・鳥取県乾燥材安定供給推進利子補助金 1,500 ・鳥取県木材産業人材育成推進事業費補助金 2,084 ・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金 494,400 ・鳥取県林業再生事業費補助金 666,568 ・県産木製品輸出チャレンジ事業費補助金 2,000 ・鳥取県木育推進モデル支援事業費補助金 1,800 ・鳥取県森林認証材普及拡大事業費補助金 750 ・鳥取県しいたけ品評会負担金 300 ・きのこ王国とっとり推進事業費補助金 7,727 ・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金 1,519 ・しいたけ料理コンクール等開催運営費補助金 300 ・非住宅木造建築拡大推進事業費補助金 25,075 ・県産材流通イノベーション推進事業費補助金 10,000 ・木質バイオマス供給施設等整備推進事業費補助金 48,090 ・きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金 69,000 ・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金 1,420 ・鳥取県里山林活性化による多面的機能発揮対策事業費補助金 110 	
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金返還金	142,000
積 立 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金 120 ・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金 142,000 ・森林整備促進基金積立金 84,150 	

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	3目 森林組合指導費	
	貸付金・木材産業等高度化推進資金貸付金	87,809
	償還金、利子及び割引料・農林漁業信用基金元利償還金	43,905
	繰出金・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,514
	4目 森林病虫害防除費	
	報酬 鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会委員	10人
	負担金、補助及び交付金・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	91,158
	5目 造林費	
	報酬 豊かな森づくり協働税評価委員会委員	10人
	給料 一般職員	7人
	負担金、補助及び交付金・鳥取県「美しい森林」事業推進費補助金	2,500
	・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	78,251
	・鳥取県造林事業費補助金	782,347
	・豊かな森づくり協働事業費補助金	166,741
	・皆伐材まるごと流通円滑化事業費補助金	12,644
	・保育等作業労働力確保対策事業費補助金	2,500
	・苗木供給安定促進事業費補助金	11,997
	貸付金・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金	39,830
	積立金・鳥取県豊かな森づくり協働基金積立金	176,492
	繰出金・県営林事業特別会計繰出金	91,061
	6目 林道費	
	給料 一般職員	13人
	負担金、補助及び交付金・鳥取県林道事業補助金	127,670
	・職員技術力向上支援事業負担金	105
	・緑資源幹線林道県負担金	17,975
	7目 治山費	
	報酬 森林審議会森林保全部会委員	5人
	会計年度任用職員	2人
	給料 一般職員	4人
	8目 林業試験場費	
	負担金、補助及び交付金・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費	10
	・全国林業試験研究機関協議会会費	28
	・(一社)日本森林学会会費	18
	・(一社)日本生態学会会費	20
	・応用森林学会会費	4
	・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費	10

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
5項	水産業費	
	1目 水産業総務費	
	報 酬	会計年度任用職員 23人
	給 料	一般職員 51人
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業近代化資金利子補給金 44,187 ・漁業経営安定資金利子補給金 592 ・漁業経営維持安定資金利子補給金 379 ・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 2,451 ・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係) 87 ・JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業費補助金 1,564
	貸 付 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金 49,031
	繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 89,859 ・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 113
	2目 水産業振興費	
	報 酬	がんばる養殖プラン審査会委員 3人
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県漁業研修事業費補助金 58,696 ・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金 24,750 ・漁業活動相談員設置事業費補助金 2,124 ・鳥取県沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金 4,982 ・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 5,433 ・漁業経営体ステップアップ事業費補助金 5,112 ・栽培漁業地域支援対策事業費補助金 7,724 ・持続的な栽培漁業推進事業費補助金 4,100 ・鳥取県魚を育む内水面漁業活動支援事業費補助金 8,500 ・鳥取県漁獲共済掛金軽減事業費補助金 8,360 ・(公社)日本水産資源保護協会会費 450 ・船舶無線電波利用料負担金 3 ・(公社)全国豊かな海づくり推進協議会会費 1,750 ・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会会費 20 ・鳥取県イワガキ岩盤清掃実証事業費補助金 667 ・がんばる養殖支援事業費補助金 28,666 ・水産業強化支援事業費補助金 38,425 ・港へGo!海業で浜のにぎわい創出事業費補助金 3,266 ・鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金 650 ・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金 3,249 ・境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金 500 ・美保湾・境水道海底清掃事業費補助金 840 ・鳥取県水産多面的機能強化対策事業費補助金 692

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・有害生物駆除支援初動対応事業費補助金	900
			・(一社)漁業情報サービスセンター年会費及び負担金	1,090
			・漁業指導監督用海岸局運営費負担金	5,204
			・漁場油濁被害対策事業費負担金	5
			・漁業用海岸局電波利用料負担金	13
		4目 漁業調整費		
		報 酬	海区漁業調整委員会委員	10人
			内水面漁場管理委員会委員	8人
		給 料	一般職員	3人
		負担金、補助 及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	160
			・鳥取県密漁防止普及啓発事業費補助金	212
		6目 水産試験場費		
		負担金、補助 及び交付金	・安全運転管理者協議会負担金	10
		10目 栽培漁業センター費		
		負担金、補助 及び交付金	・全国養鱒技術協議会負担金	10
			・全国湖沼河川養殖研究会負担金	40
			・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金	20,208
	11款 災害復旧費			
	1項 農林水産施設災害復旧費			
	1目 耕地災害復旧費			
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	1,138,926
			・工業用水負担金(米川用水渇水対策)	600
	2目 林道施設災害復旧費			
		報 酬	会計年度任用職員	1人
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	1,243,368

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国庫支出金	地方債	その他								
2総務費	1総務管理費	県立鳥取少年自然の家跡地整備事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			5	334,985		301,000		33,985	79,599		79,599		9.8		
			6	379,185		341,000		38,185		634,571	634,571		78.0		
			7	99,388		89,000		10,388		99,388	99,388		12.2		
			計	813,558		731,000		82,558	79,599	634,571	99,388	813,558		100.0	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国庫支出金	地方債	その他								
6農林水産業費	5水産業費	特定漁港漁場整備事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			28	2,840,000	1,893,000	938,000		9,000	145,456		145,456		0.8		
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000		500	3,495,284		3,495,284		18.2		
			30	2,892,051	1,928,000	964,000		51	4,094,216		4,094,216		21.3		
			元	1,930,800	1,287,200	643,000		600	3,469,739		3,469,739		18.1		
			2	2,298,377	1,532,251	766,000		126	1,593,775		1,593,775		8.3		
			3	1,872,000	1,064,000	514,000		294,000	2,141,942		2,141,942		11.2		
			4	611,693	347,795	170,000		93,898	1,728,367		1,728,367		9.0		
			5	240,000	160,000	72,000		8,000	686,138		686,138		3.6		
			6	322,500	215,000	96,000		11,500		717,004		717,004		3.7	
			7	1,036,751	691,167	311,000		34,584			1,036,751	1,036,751		5.4	
			8	90,000	60,000	27,000		3,000					90,000	0.5	
			計	19,198,672	12,554,413	6,189,000		455,259	17,354,917	717,004	1,036,751	19,108,672	90,000	100.0	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			国庫支出金							
					地方債	その他									
6農林水産業費	5水産業費	栽培漁業センター管理運営費	6	千円 195,607	千円 172,000	千円 23,607	千円 195,607	千円 86,936	千円 195,607	千円 86,936	千円 282,543	千円 1,438,128	% 69.2		
			7	86,936	76,000	10,936							30.8		
			計	282,543	248,000	34,543		195,607	86,936	282,543			100.0		
6農林水産業費	5水産業費	試験船「鳥取丸」代船建造事業	7	722,630	541,000	181,630			722,630	722,630			30.1		
			8	1,438,128	1,078,000	360,128						1,438,128	59.9		
			9	241,506	181,000	60,506						241,506	10.0		
			計	2,402,264	1,800,000	602,264			722,630	722,630	1,679,634		100.0		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源	
					特定財源										
					国庫支出金	地方債	その他								
6農林水産業費	5水産業費	特定漁港漁場整備事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
			28	2,840,000	1,893,000	938,000		9,000	145,456		145,456		0.8		
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000		500	3,495,284		3,495,284		18.2		
			30	2,892,051	1,928,000	964,000		51	4,094,216		4,094,216		21.3		
			元	1,930,800	1,287,200	643,000		600	3,469,739		3,469,739		18.1		
			2	2,298,377	1,532,251	766,000		126	1,593,775		1,593,775		8.3		
			3	1,872,000	1,064,000	514,000		294,000	2,141,942		2,141,942		11.2		
			4	611,693	347,795	170,000		93,898	1,728,367		1,728,367		9.0		
			5	240,000	160,000	72,000		8,000	686,138		686,138		3.6		
			6	322,500	215,000	96,000		11,500	717,004	717,004		717,004		3.7	
			7	1,036,751	691,167	311,000		34,584		1,036,751	1,036,751		1,036,751		5.4
			8	90,000	60,000	27,000		3,000				90,000		0.5	
			計	19,198,672	12,554,413	6,189,000		455,259	17,354,917	717,004	1,036,751	19,108,672	90,000	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
令和7年度 農の雇用ステップアップ 支援事業補助	経営支 援課	補助金総額42,950千 円を限度として、令和 7年度に交付決定し た額から令和7年度 に交付した額を差し 引いた額			令和8年度	限度額に 同じ						
令和7年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業	経営支 援課	6,920			令和8年度	6,920					6,920	
令和7年度 農業金融利子補給等総 合支援事業	経営支 援課	112,380			令和8年度から 令和27年度まで	112,380					112,380	
令和7年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支 援課	融資元金20,540千円 について損失補償契 約に定める償還期限 後、公益社団法人全 国農地保有合理化協 会が弁済を受けるこ とができなかった元金 合計額(延滞金及び 違約金を含む。)に相 当する金額			令和7年度から、損 失補償契約に定め るところにより損失 補償をする日の属 する年度まで	限度額に 同じ						
令和7年度 とっとり花回廊管理運営 事業費	生産振 興課	89,394			令和8年度から令 和10年度まで	89,394					89,394	
令和7年度 鳥取二十世紀梨記念館 管理運営事業費	生産振 興課	18,489			令和8年度から令 和10年度まで	18,489					18,489	
令和7年度 気候・風土に適応した砂 丘ラッキョウ・ナガイモの 安定生産技術の確立	園芸試 験場	149			令和8年度	149					149	現地生産者 ほ場における 栽培管理業 務
令和7年度 県営地域ため池総合整 備事業	農地・水 保全課	97,000			令和8年度	97,000	53,350	29,000	10,670		3,980	ため池改修工 事
令和7年度 県営農業用河川工作物 応急対策事業	農地・水 保全課	141,000			令和8年度	141,000	77,550	40,000	18,330		5,120	水路橋更新 工事
令和7年度 スーパー種雄牛造成事 業(新規県有種雄牛普及 促進事業)	畜産振 興課	県が行う新規県有種 雄牛普及促進事業に 協力した和牛繁殖農 家の対象種雄牛の種 付けにより出生した子 牛の販売価格が、せり の県外種雄牛産子の 雌雄別平均販売価格 を下回った場合にお いて、せりの県外 種雄牛産子の雌雄別 平均販売価格から当 該販売価格を減じた 額			令和8年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ						新規県有種 雄牛普及促進 事業に協力 する農家に対 する経営保証
令和7年度 県優良種雄牛造成事業 (後代検定牛経営補償 費)	畜産振 興課	県が行う種雄牛候補 牛の現場後代検定に 協力した肥育農家が 適正に飼育・出荷した 検定牛の販売価格 が、再生産可能な額 を下回った場合にお いて、当該再生産に 必要な額から出荷日 の3等級の枝肉の平 均価格に出荷牛の枝 肉重量を乗じた額を 減じた額			令和7年度から、 現場後代検定推進 契約に定めるとこ ろにより損失補償 をする日の属する 年度まで	限度額に 同じ						検定肥育牛 飼養農家に対 する所得補償
令和7年度 県優良種雄牛造成事業 (改良基礎雌牛整備費)	畜産振 興課	329			令和8年度	329			329			種雄牛造成 のための指定 交配農家へ の協力謝金
令和7年度 中小家畜試験場管理運 営費	中小家 畜試験 場	10,950			令和8年度から 令和15年度まで	10,950					10,950	公用車リース 料
令和7年度 鳥取県版緑の雇用支援 事業補助	林政企 画課	8,574			令和8年度	8,574					8,574	

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
令和7年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に係る損失 補償	林政企 画課	借入元本363,502千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。)におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元利 金合計額並びに遅延 損害金に相当する金 額及び損失確定日の 翌日から補償履行日 までの利率年11.0% に相当する利息			日本政策金融公庫 が公益財団法人鳥 取県造林公社に資 金を貸付けたときか ら、当該貸付金の 最終償還期限到来 後、10か月の期間 が満了し、日本政 策金融公庫が補償 の履行日として指 定する日まで	限度額に 同じ						
令和7年度 造林公社等未来の豊か な森林づくり事業	林政企 画課	105,565			令和8年度から 令和26年度まで	105,565					105,565	
令和7年度 とっとり出合いの森管理 運営事業	林政企 画課	33,213			令和8年度から 令和10年度まで	33,213					33,213	
令和7年度 二十一世紀の森管理運 営事業	林政企 画課	2,847			令和8年度から 令和10年度まで	2,847					2,847	
令和7年度 非住宅木材活用推進事 業補助	県産材・ 林産振 興課	補助金総額15,917千 円を限度として、令和 7年度に交付決定し た額から令和7年度 に交付した額を差し 引いた額			令和8年度	限度額に 同じ						
令和7年度 きのこ王国とっとりシェア 拡大推進事業	県産材・ 林産振 興課	20,000			令和8年度から 令和9年度まで	20,000					20,000	
令和7年度 漁業金融対策費	水産振 興課	93,790			令和8年から 令和27年まで	93,790					93,790	各制度資金の 利子補給事業
令和7年度 とっとり賀露かっこ館 管理運営事業費	水産振 興課	4,254			令和8年度から 令和10年度まで	4,254					4,254	
令和7年度 世界に誇るべき「食バラ ダイス鳥取県」推進事業	食バラ ダイス推 進課	1,200			令和8年から 令和9年まで	1,200	600				600	サーバー管理 等保守管理

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	そ の 他 千円		
平成23年度 湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業に係る畑地化差額補償	農林水産政策課				令和7年度から 令和13年度まで	限度額に 同じ					
平成19年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	132,651	平成20年度から 令和6年度まで	36,417	令和7年度から 令和14年度まで						68,482
平成20年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	126,209	平成21年度から 令和6年度まで	12,441	令和7年度から 令和15年度まで						83,245
平成21年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	119,910	平成22年度から 令和6年度まで	19,340	令和7年度から 令和16年度まで				2		86,450
平成22年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	103,947	平成23年度から 令和6年度まで	16,083	令和7年度から 令和12年度まで						80,139
平成23年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	99,619	平成24年度から 令和6年度まで	12,728	令和7年度から 令和13年度まで						86,823
平成25年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成26年度から 令和6年度まで	2,419	令和7年度から 令和15年度まで						54,413
平成26年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成27年度から 令和6年度まで	2,473	令和7年度から 令和16年度まで						54,237
平成27年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成28年度から 令和6年度まで	3,383	令和7年度から 令和17年度まで						53,449
平成28年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成29年度から 令和6年度まで	1,849	令和7年度から 令和18年度まで						54,983
平成29年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	73,581	平成30年度から 令和6年度まで	12,776	令和7年度から 令和19年度まで						60,805
平成30年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	108,439	令和元年度から 令和6年度まで	10,532	令和7年度から 令和20年度まで						21,283
令和元年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	95,578	令和2年度から 令和6年度まで	16,371	令和7年度から 令和21年度まで						31,314
令和2年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	113,761	令和3年度から 令和6年度まで	12,243	令和7年度から 令和22年度まで						33,667
令和3年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	103,818	令和4年度から 令和6年度まで	17,572	令和7年度から 令和23年度まで						86,246
令和4年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	96,278	令和6年度	12,696	令和7年度から 令和24年度まで						83,582
令和5年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	109,978	令和6年度	5,585	令和7年度から 令和25年度まで						104,393
令和6年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	113,202			令和7年度から 令和26年度まで						113,202
平成13年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	31,215	平成14年度から 令和6年度まで	13,589	令和7年度から 令和8年度まで						12,158
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	62,425	平成15年度から 令和6年度まで	21,845	令和7年度から 令和9年度まで						26,760
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	62,425	平成16年度から 令和6年度まで	19,263	令和7年度から 令和10年度まで						30,438

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円			
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	経営支 援課	99,225	平成17年度から 令和6年度まで	20,308	令和7年度から 令和11年度まで	56,753					56,753	
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	経営支 援課	111,375	平成18年度から 令和6年度まで	22,225	令和7年度から 令和12年度まで	69,050					69,050	
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	経営支 援課	68,585	平成19年度から 令和6年度まで	4,354	令和7年度から 令和13年度まで	46,666					46,666	
平成25年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	経営支 援課	融資元金40,000千円 について損失補償契 約に定める最終償還 期限日到来後10か 月を経過した日にお いて社団法人全国農 地保有合理化協会が 弁済を受けることが できなかった元金合計 額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する 金額			平成25年度から、 損失補償契約に定 めるところにより損 失補償をする日の 属する年度まで	限度額に 同じ						
平成26年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支 援課	融資元金37,000千円 について損失補償契 約に定める最終償還 期限日到来後10か 月を経過した日にお いて公益社団法人全 国農地保有合理化協 会が弁済を受けるこ とができなかった元金 合計額(延滞金及び 違約金を含む。)に相 当する金額			平成26年度から、 損失補償契約に定 めるところにより損 失補償をする日の 属する年度まで	限度額に 同じ						
平成27年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支 援課	融資元金15,000千円 について損失補償契 約に定める最終償還 期限日到来後10か 月を経過した日にお いて公益社団法人全 国農地保有合理化協 会が弁済を受けるこ とができなかった元金 合計額(延滞金及び 違約金を含む。)に相 当する金額			平成27年度から、 損失補償契約に定 めるところにより損 失補償をする日の 属する年度まで	限度額に 同じ						
平成28年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支 援課	融資元金70,000千円 について損失補償契 約に定める最終償還 期限日到来後10か 月を経過した日にお いて公益社団法人全 国農地保有合理化協 会が弁済を受けるこ とができなかった元金 合計額(延滞金及び 違約金を含む。)に相 当する金額			平成28年度から、 損失補償契約に定 めるところにより損 失補償をする日の 属する年度まで	限度額に 同じ						
平成29年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支 援課	融資元金70,998千円 について損失補償契 約に定める最終償還 期限日到来後10か 月を経過した日にお いて公益社団法人全 国農地保有合理化協 会が弁済を受けるこ とができなかった元金 合計額(延滞金及び 違約金を含む。)に相 当する金額			平成29年度から、 損失補償契約に定 めるところにより損 失補償をする日の 属する年度まで	限度額に 同じ						
平成30年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支 援課	融資元金23,100千円 について損失補償契 約に定める最終償還 期限日到来後10か 月を経過した日にお いて公益社団法人全 国農地保有合理化協 会が弁済を受けるこ とができなかった元金 合計額(延滞金及び 違約金を含む。)に相 当する金額			平成30年度から、 損失補償契約に定 めるところにより損 失補償をする日の 属する年度まで	限度額に 同じ						

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
令和元年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金40,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額										
令和2年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金35,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額										
令和3年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金24,800千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額										
令和4年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金23,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額										
令和5年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金29,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額										
令和6年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	経営支援課	融資元金30,227千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額										
令和5年度 管理費	農業大学校	69,867	令和6年度	20,660	令和7年度から令和8年度まで	41,267					41,267	給食業務など施設業務委託
令和5年度 とっとり花回廊管理運営委託費	生産振興課	1,872,255	令和6年度	366,961	令和7年度から令和10年度まで	1,467,844					1,467,844	
令和6年度 とっとり花回廊管理運営委託費	生産振興課	196,836			令和7年度から令和10年度まで	196,836					196,836	
令和5年度 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	生産振興課	461,795	令和6年度	90,960	令和7年度から令和10年度まで	363,840					363,840	
令和6年度 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	生産振興課	34,844			令和7年度から令和10年度まで	34,844					34,844	

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円			
令和6年度 鳥取県和牛振興計画推進事業(新規県有種雄牛普及促進事業)	畜産振興課				令和7年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ						新規県有種雄牛普及促進事業に協力する契約農家に対する経営保証
令和6年度 和子牛価格緊急対策事業(新規県有種雄牛普及促進事業)	畜産振興課				令和7年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ						
令和5年度 中小家畜試験場管理運営費	中小家畜試験場	3,995	令和6年度	1,461	令和7年度から 令和8年度まで	2,534					2,534	機器等の保守点検及び排出される廃棄物の適正処理に係る業務委託
令和6年度 家畜保健衛生所管理運営費	家畜防疫課	11,409			令和7年度から 令和9年度まで	11,409					11,409	機器等の保守点検及び排出される廃棄物の適正処理に係る業務委託
令和4年度 スマート林業実践事業	林政企画課	38,740	令和5年度から 令和6年度まで	15,900	令和7年度から 令和9年度まで	20,250				6,750	13,500	
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本739,549千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に 同じ						
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本676,043千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に 同じ						
平成元年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本596,284千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に 同じ						
平成2年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本573,316千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に 同じ						

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円			
平成3年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本576,668千 円について損失補償 契約に定める最終償 還期限到来後10か月 を経過した日におい て農林漁業金融公庫 が弁済を受けること ができなかった元利 合計額(損失補償契 約に定める遅延損害 金を含む。)に相当す る金額										
平成4年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本571,877千 円について損失補償 契約に定める最終償 還期限到来後10か月 を経過した日におい て農林漁業金融公庫 が弁済を受けること ができなかった元利 合計額(損失補償契 約に定める遅延損害 金を含む。)に相当す る金額										
平成5年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本588,100千 円について損失補償 契約に定める最終償 還期限到来後10か月 を経過した日におい て農林漁業金融公庫 が弁済を受けること ができなかった元利 合計額(損失補償契 約に定める遅延損害 金を含む。)に相当す る金額										
平成6年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本557,990千 円について損失補償 契約に定める最終償 還期限到来後10か月 を経過した日におい て農林漁業金融公庫 が弁済を受けること ができなかった元利 合計額(損失補償契 約に定める遅延損害 金を含む。)に相当す る金額										
平成7年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本641,598千 円について損失補償 契約に定める最終償 還期限到来後10か月 を経過した日におい て農林漁業金融公庫 が弁済を受けること ができなかった元利 合計額(損失補償契 約に定める遅延損害 金を含む。)に相当す る金額										
平成8年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本735,105千 円について損失補償 契約に定める最終償 還期限到来後10か月 を経過した日におい て農林漁業金融公庫 が弁済を受けること ができなかった元利 合計額(損失補償契 約に定める遅延損害 金を含む。)に相当す る金額										
平成9年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	林政企 画課	融資元本1,060,665千 円について損失補償 契約に定める最終償 還期限到来後10か月 を経過した日におい て農林漁業金融公庫 が弁済を受けること ができなかった元利 合計額(損失補償契 約に定める遅延損害 金を含む。)に相当す る金額										

事 項	課 名	限度額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円			
平成10年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額										
平成11年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額										
平成12年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額										
平成13年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本6,618,418千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額										
平成14年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額										
平成15年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額										
平成16年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額										

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成17年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成18年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成19年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本38,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成20年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	林政企画課	融資元本39,013千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成21年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成22年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本26,549千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成23年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本29,990千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
平成24年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本12,804千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息										
平成25年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本15,622千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息										
平成26年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本43,819千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息										
平成27年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本42,964千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息										
平成28年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本51,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息										
平成29年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本63,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息										

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成30年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に対する損 失補償	林政企 画課	借入元本101,000千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。))におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元 利金合計額並びに遅 延損害金に相当する 金額及び損失確定日 の翌日から補償履行 日までの利率年 11.0%に相当する利 息				限度額に 同じ					
令和元年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に対する損 失補償	林政企 画課	借入元本260,000千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。))におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元 利金合計額並びに遅 延損害金に相当する 金額及び損失確定日 の翌日から補償履行 日までの利率年 11.0%に相当する利 息				限度額に 同じ					
令和2年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に係る損失 補償	林政企 画課	借入元本235,000千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。))におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元 利金合計額並びに遅 延損害金に相当する 金額及び損失確定日 の翌日から補償履行 日までの利率年 11.0%に相当する利 息				限度額に 同じ					
令和3年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に係る損失 補償	林政企 画課	借入元本292,000千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。))におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元 利金合計額並びに遅 延損害金に相当する 金額及び損失確定日 の翌日から補償履行 日までの利率年 11.0%に相当する利 息				限度額に 同じ					
令和4年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に係る損失 補償	林政企 画課	借入元本342,200千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。))におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元 利金合計額並びに遅 延損害金に相当する 金額及び損失確定日 の翌日から補償履行 日までの利率年 11.0%に相当する利 息				限度額に 同じ					
令和5年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に係る損失 補償	林政企 画課	借入元本362,000千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。))におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元 利金合計額並びに遅 延損害金に相当する 金額及び損失確定日 の翌日から補償履行 日までの利率年 11.0%に相当する利 息				限度額に 同じ					

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に係る損失 補償	林政企 画課	借入金元本378,000千 円の償還期限到来後 10か月の期間満了の 日(以下「損失確定 日」という。)におい て、日本政策金融公 庫が弁済を受けるこ とができなかった元 利金合計額並びに遅 延損害金に相当する 金額及び損失確定日 の翌日から補償履行 日までの利率年 11.0%に相当する利 息				限度額に 同じ					
平成9年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	84,934	平成10年度から 令和6年度まで	38,821	令和7年度から 令和8年度まで	2,091				2,091	
平成10年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	84,777	平成11年度から 令和6年度まで	57,249	令和7年度から 令和9年度まで	6,621				6,621	
平成11年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	94,875	平成12年度から 令和6年度まで	48,756	令和7年度から 令和10年度まで	7,182				7,182	
平成12年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	107,865	平成13年度から 令和6年度まで	55,147	令和7年度から 令和11年度まで	11,513				11,513	
平成13年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	102,065	平成14年度から 令和6年度まで	47,731	令和7年度から 令和12年度まで	12,478				12,478	
平成14年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	116,373	平成15年度から 令和6年度まで	38,266	令和7年度から 令和13年度まで	12,202				12,202	
平成15年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	45,297	平成16年度から 令和6年度まで	8,418	令和7年度から 令和14年度まで	3,214				3,214	
平成16年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	44,435	平成17年度から 令和6年度まで	7,778	令和7年度から 令和15年度まで	3,510				3,510	
平成17年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	14,244	平成18年度から 令和6年度まで	8,500	令和7年度から 令和16年度まで	4,473				4,473	
平成18年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	17,363	平成19年度から 令和6年度まで	2,574	令和7年度から 令和17年度まで	1,573				1,573	
平成19年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	11,020	平成20年度から 令和6年度まで	2,284	令和7年度から 令和18年度まで	1,428				1,428	
平成20年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	9,052	平成21年度から 令和6年度まで	3,986	令和7年度から 令和19年度まで	3,245				3,245	
平成21年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	9,025	平成22年度から 令和6年度まで	2,880	令和7年度から 令和20年度まで	2,688				2,688	
平成22年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	6,177	平成23年度から 令和6年度まで	1,820	令和7年度から 令和21年度まで	2,820				2,820	
平成23年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	6,958	平成24年度から 令和6年度まで	1,352	令和7年度から 令和22年度まで	1,664				1,664	
平成24年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	3,000	平成25年度から 令和6年度まで	676	令和7年度から 令和23年度まで	957				957	
平成25年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	3,624	平成26年度から 令和6年度まで	686	令和7年度から 令和24年度まで	1,123				1,123	
平成26年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	10,166	平成27年度から 令和6年度まで	1,051	令和7年度から 令和25年度まで	3,013				3,013	
平成27年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	9,968	平成28年度から 令和6年度まで	928	令和7年度から 令和26年度まで	2,062				2,062	
平成28年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	11,832	平成29年度から 令和6年度まで	131	令和7年度から 令和27年度まで	343				343	
平成30年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	林政企 画課	23,432	令和元年度から令 和6年度まで	727	令和7年度から 令和29年度まで	2,788				2,788	

事 項	課名	限度額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円		
令和元年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	86,960	令和2年度から令和6年度まで	830	令和7年度から令和30年度まで	2,426				2,426	
令和2年度 分収造林促進費	林政企画課	57,380	令和3年度から令和6年度まで	1,334	令和7年度から令和21年度まで	5,001				5,001	
令和3年度 分収造林促進費	林政企画課	68,020	令和4年度から令和6年度まで	2,208	令和7年度から令和22年度まで	11,774				11,774	
令和4年度 分収造林促進費	林政企画課	94,886	令和5年度から令和6年度まで	4,064	令和7年度から令和23年度まで	34,546				34,546	
令和5年度 造林公社等未来の豊かな森林づくり事業	林政企画課	110,086	令和6年度	3,017	令和7年度から令和24年度まで	54,308				54,308	
令和6年度 造林公社等未来の豊かな森林づくり事業	林政企画課	106,210			令和7年度から令和25年度まで	72,099				72,099	
令和5年度 とっとり出合いの森管理運営事業	林政企画課	203,540	令和6年度	39,304	令和7年度から令和10年度まで	157,704				157,704	
令和6年度 とっとり出合いの森管理運営事業	林政企画課	11,116			令和7年度から令和10年度まで	11,116				11,116	
令和5年度 二十一世紀の森管理運営事業	林政企画課	56,755	令和6年度	11,351	令和7年度から令和10年度まで	45,404				45,404	
令和6年度 二十一世紀の森管理運営事業	林政企画課	4,564			令和7年度から令和10年度まで	4,564				4,564	
平成20年度 緑資源幹線林道事業費(緑資源機構営事業負担金)	県産材・林産振興課	1,574,205	平成21年度から令和6年度まで	1,529,239	令和7年度から令和10年度まで	44,966				44,966	
令和6年度 とっとりウッドチェンジ戦略事業	県産材・林産振興課	6,000			令和7年度から令和10年度まで	6,000				6,000	
令和6年度 種苗安定生産対策事業	森林づくり推進課	15,634			令和7年度から令和8年度まで	15,634				15,634	
平成23年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	114,024	平成24年度から令和6年度まで	55,528	令和7年度から令和9年度まで	1,483				1,483	
平成24年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	81,566	平成25年度から令和6年度まで	41,332	令和7年度から令和9年度まで	1,916				1,916	
平成25年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	89,661	平成26年度から令和6年度まで	6,941	令和7年度から令和10年度まで	114				114	
平成26年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	79,148	平成27年度から令和6年度まで	4,071	令和7年度から令和14年度まで	308				308	
平成27年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	108,232	平成28年度から令和6年度まで	32,352	令和7年度から令和12年度まで	5,206				5,206	
平成28年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	94,342	平成29年度から令和6年度まで	8,182	令和7年度から令和18年度まで	1,886				1,886	
平成29年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	107,651	平成30年度から令和6年度まで	29,947	令和7年度から令和15年度まで	9,082				9,082	
平成30年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	102,830	令和元年度から令和6年度まで	33,191	令和7年度から令和18年度まで	16,089				16,089	
令和元年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	159,015	令和2年度から令和6年度まで	58,018	令和7年度から令和21年度まで	59,165				59,165	
令和2年度 漁業金融対策費利子補給	水産振興課	128,396	令和3年度から令和6年度まで	31,765	令和7年度から令和18年度まで	16,014				16,014	
令和3年度 漁業金融対策費	水産振興課	104,082	令和4年度から令和6年度まで	21,472	令和7年度から令和23年度まで	34,154				34,154	
令和4年度 漁業金融対策費	水産振興課	98,335	令和5年度から令和6年度まで	10,054	令和7年度から令和23年度まで	36,409				36,409	
令和5年度 漁業金融対策費	水産振興課	113,856	令和6年度	4060	令和7年度から令和25年度まで	45,235				45,235	
令和6年度 漁業金融対策費	水産振興課	98,871			令和7年から令和26年まで	98,871				98,871	
平成29年度 沖合底びき網漁船代船建造推進事業	水産振興課	106,682	平成30年度から令和6年度まで	16,208	令和7年度から令和10年度まで	8,105				8,105	

事 項	課名	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成30年度 沖合底びき網漁船代船 建造推進事業	水産振 興課	24,892	平成31年度から 令和6年度まで	15,300	令和7年度から 令和10年度まで	8,500				8,500	
令和5年度 とっとり賞露かっこ館 管理運営事業費	水産振 興課	263,063	令和6年度	51,109	令和7年度から 令和10年度まで	204,061				204,061	
令和6年度 とっとり賞露かっこ館 管理運営事業費	水産振 興課	16,857			令和7年度から 令和10年度まで	16,857				16,857	
令和5年度 栽培漁業センター管理 運営費	栽培漁 業セン ター	80,832	令和6年度	20,208	令和7年度から 令和9年度まで	60,624				60,624	(公財)鳥取県 栽培漁業協会 交付金
令和6年度 資源管理推進事業	漁業調 整課	2,073			令和7年度から 令和9年度まで	2,073				2,073	漁獲情報シス テム保守管理 及び貸借業務
令和6年度 水産試験場管理運営費	水産試 験場	2,841			令和7年度から 令和9年度まで	2,841				2,841	作業環境測定 及び局所排気 装置等定期自 主検査業務、 浄化槽保守点 検業務、浄化 槽清掃業務、 潮流情報自動 提供システム 保守管理業務

議案第8号

令和7年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰越金			13,613	14,259	△ 646			
	1 繰越金		13,613	14,259	△ 646			
		1 繰越金	13,613	14,259	△ 646	1 前年度繰越金	13,613	就農支援資金 業務費
2 諸収入			13,039	13,794	△ 755			
	1 貸付金元利収入		12,921	13,628	△ 707			
		1 就農支援資金 貸付金元利収入	12,921	13,628	△ 707	1 就農支援資金 貸付金元利収入	12,921	就農支援資金
	2 雑収入		118	166	△ 48			
1 雑収入		118	166	△ 48	1 雑収入	118	業務費	
歳入合計			26,652	28,053	△ 1,401			

令和7年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課（内線：7685）

1 目 業務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	809	797	12			<繰越金等> 809		
トータルコスト	1,598千円（前年度 1,580千円）〔正職員：0.1人〕							
事業内容の説明								
就農支援資金及び農業改良資金の資金管理に要する事務費及び資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して助成する。								

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課（内線：7685）

2 目 貸付事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
就農支援資金 貸付事業	25,843	27,256	△1,413			<繰越金等> 25,843		
トータルコスト	35,307千円（前年度 36,646千円）〔正職員：1.2人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に融資を受けた就農支援資金に関して、貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 国庫貸付金（就農支援資金）の償還 17,226千円								
(2) 県一般会計への繰出（就農支援資金） 8,617千円								
※就農支援資金については、制度の改正により、県の貸付事業から（株）日本政策金融公庫の貸付事業へ移行済みのため、新規の貸付は現在行われていない。								

令和7年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節		就農支援資金貸付事業特別会計				
		1款 就農支援資金貸付事業費				
		1項 就農支援資金貸付事業費				
				1目	2目	
			業 務 費	貸付事業費		
1	報 酬					
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
4	共 済 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	報 償 費					
8	旅 費	50	50	50	50	
	費 用 弁 償					
	普 通 旅 費	50	50	50	50	
	特 別 旅 費					
9	交 際 費					
10	需 用 費					
11	役 務 費					
12	委 託 料					
13	使用料及び賃借料					
14	工 事 請 負 費					
15	原 材 料 費					
16	公 有 財 産 購 入 費					
17	備 品 購 入 費					
18	負担金、補助及び交付金	68	68	68	68	
19	扶 助 費					
20	貸 付 金					
21	補償、補填及び賠償金					
22	償還金、利子及び割引料	17,226	17,226	17,226	17,226	
23	投 資 及 び 出 資 金					
24	積 立 金					
25	寄 付 金					
26	公 課 費					
27	繰 出 金	9,308	9,308	9,308	691	
	計	26,652	26,652	26,652	809	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	繰 入 金					
	そ の 他	26,652	26,652	26,652	809	
	事 業 収 入					

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	・就農支援資金貸付事務費補助金 68
繰出金	・一般会計繰出金 691
2目 貸付事業費	
償還金、利子及び割引料	・国庫償還金 17,226
繰出金	・一般会計繰出金 8,617

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
就農支援資金貸付金	148,367	130,199	0	17,226	112,973

議案第9号

令和7年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1繰入金			千円 1,514	千円 1,027	千円 487		千円	
	1一般会計繰入金		1,514	1,027	487			
		1一般会計から繰入	1,514	1,027	487	1一般会計から繰入	1,514	
2繰越金			38,185	19,248	18,937			
	1繰越金		38,185	19,248	18,937			
		1繰越金	38,185	19,248	18,937	1前年度繰越金	38,185	
3諸収入			41,815	36,831	4,984			
	1貸付金元利収入		41,815	36,831	4,984			
		1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	41,815	36,831	4,984	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	41,815	
歳入合計			81,514	57,106	24,408			

令和7年度林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1 項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

1 目 業務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,514	1,027	487				1,514	
トータルコスト	2,303千円（前年度 1,810千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明 林業・木材産業改善資金について、取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行う。								

1 款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1 項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

2 目 貸付事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	繰入金																									
林業・木材産業改善資金貸付事業費	80,000	50,000	30,000			<貸付金元利収入等> 80,000																										
トータルコスト	83,155千円（前年度 53,130千円） [正職員：0.4人]																															
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が行う事業改善の取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。 2 主な事業内容 事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸し付ける。【貸付枠80,000千円】 【貸付実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付額</td> <td style="text-align: center;">46,500</td> <td style="text-align: center;">29,666</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> <td style="text-align: center;">80,000</td> </tr> <tr> <td>貸付件数</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>【参考】 予算（貸付枠）</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">100,000 (当初50,000 +6月補正50,000)</td> </tr> </tbody> </table> 3 その他（改善点等） 貸付実績は令和3年度以降減少していたものの、近年、異業種からの新規参入や、自伐型林業に参入する者の機械購入への貸付が増加している。									区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込額	貸付額	46,500	29,666	21,000	18,000	80,000	貸付件数	5	5	2	2	5	【参考】 予算（貸付枠）	60,000	60,000	50,000	50,000	100,000 (当初50,000 +6月補正50,000)
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込額																											
貸付額	46,500	29,666	21,000	18,000	80,000																											
貸付件数	5	5	2	2	5																											
【参考】 予算（貸付枠）	60,000	60,000	50,000	50,000	100,000 (当初50,000 +6月補正50,000)																											

令和7年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計			
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費			
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費			
			1目	2目	
			業 務 費	貸付事業費	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	賃 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費 用 弁 償				
	普 通 旅 費				
	特 別 旅 費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料				
14	使 用 料 及 び 賃 借 料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公 有 財 産 購 入 費				
18	備 品 購 入 費				
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,514	1,514	1,514	1,514
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	80,000	80,000	80,000	80,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
24	投 資 及 び 出 資 金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	計	81,514	81,514	81,514	1,514 80,000
財 源	国 庫 支 出 金				
	繰 入 金	1,514	1,514	1,514	1,514
	そ の 他	80,000	80,000	80,000	80,000
訳 事	業 収 入				

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	1,514
・鳥取県林業・木材産業改善資金転貸融資事務費補助金	
2目 貸付事業費	
貸付金	80,000
・林業・木材産業改善資金貸付金	

令和7年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 国庫支出金			千円	千円	千円		千円	
			8,382	3,384	4,998			
	1 国庫補助金		8,382	3,384	4,998			
		1 県営林事業費国庫補助金	8,382	3,384	4,998	1 県営林事業費国庫補助金	8,382	
2 財産収入			21,906	8,601	13,305			
	1 財産売払収入		21,859	8,554	13,305			
		1 造林収入	527	650	△ 123	1 造林収入	527	
		2 物品売払収入	18,032	2,953	15,079	1 物品売払収入	18,032	
		3 不動産売払収入	0	1	△ 1	1 不動産売払収入	0	
		4 二酸化炭素吸収量売払収入	3,300	4,950	△ 1,650	1 二酸化炭素吸収量売払収入	3,300	
	2 財産運用収入		47	47	0			
		1 財産貸付収入	47	47	0	1 財産貸付収入	47	
3 繰入金			91,061	91,798	△ 737			
	1 一般会計繰入金		91,061	91,798	△ 737			
		1 一般会計から繰入	91,061	91,798	△ 737	1 一般会計から繰入	91,061	
4 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5 諸収入			300	300	0			
	1 雑入		300	300	0			
		1 雑入	300	300	0	1 雑入	300	
歳 入 合 計			121,650	104,084	17,566			

令和7年度県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
 1 項 職員費
 1 目 職員費

森林づくり推進課（内線：7305）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	36,795	35,845	950				36,795	
事業内容の説明								
県営林事業に従事する職員5名分の人件費である。								

1 款 県営林事業費
 2 項 保育事業費
 1 目 保育事業費

森林づくり推進課（内線：7305）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	繰入金										
保育事業費	17,712	7,859	9,853	8,382		<財産収入> 9,330											
トータルコスト	26,388千円（前年度 16,467千円） [正職員：1.1人]																
事業内容の説明																	
1 事業の目的、概要																	
県営林の健全な育成を図るため、間伐や作業道開設等の森林整備に要する経費である。																	
2 主な事業内容																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">細事業名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営林保育事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・保育（切捨） 12.19ha ・間伐（搬出） 12.26ha ・作業道開設 1350m </td> <td style="text-align: right;">16,436</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地上散布 </td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	県営林保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育（切捨） 12.19ha ・間伐（搬出） 12.26ha ・作業道開設 1350m 	16,436	松くい虫防除事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地上散布 	1,276
細事業名	内容	予算額															
県営林保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育（切捨） 12.19ha ・間伐（搬出） 12.26ha ・作業道開設 1350m 	16,436															
松くい虫防除事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地上散布 	1,276															
3 その他（改善点等）																	
<ul style="list-style-type: none"> ・富沢県有林（智頭町）及び板井原県有林（日野町）において、森林経営計画を樹立し、間伐等の森林整備を実施している。 ・県有林の適正な森林整備・管理を行うことで、森林経営の模範を示し、県有財産の造成と山村振興の向上に寄与している。 																	

令和7年度県営林事業特別会計当初予算説明資料

1 款 県営林事業費
3 項 処分事業費
1 目 立木処分費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	繰入金													
処分事業費	11,717	7,181	4,536			<財産収入> 11,717														
トータルコスト	21,970千円（前年度 17,354千円） [正職員：1.3人]																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
県有林の収入間伐及び県行造林地の分収を行う。																				
2 主な事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材等搬出経費</td> <td>県有林の収入間伐における、間伐材を搬出する。</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>市場販売手数料</td> <td>間伐材等を市場で販売する際の手数料を支払う。</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>収益に伴う交付金</td> <td>契約期間が満了した県行造林地において、財産処分（立木販売）を行った場合に、分収割合に応じて土地所有者へ交付金を支払う。</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	間伐材等搬出経費	県有林の収入間伐における、間伐材を搬出する。	8,685	市場販売手数料	間伐材等を市場で販売する際の手数料を支払う。	2,821	収益に伴う交付金	契約期間が満了した県行造林地において、財産処分（立木販売）を行った場合に、分収割合に応じて土地所有者へ交付金を支払う。	211
細事業名	内容	予算額																		
間伐材等搬出経費	県有林の収入間伐における、間伐材を搬出する。	8,685																		
市場販売手数料	間伐材等を市場で販売する際の手数料を支払う。	2,821																		
収益に伴う交付金	契約期間が満了した県行造林地において、財産処分（立木販売）を行った場合に、分収割合に応じて土地所有者へ交付金を支払う。	211																		
3 その他（改善点等）																				
「保育間伐」中心から「搬出間伐」へ施業転換することにより、間伐材の有効利用を行っている。																				

1 款 県営林事業費
4 項 管理事業費
1 目 管理事業費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	繰入金													
管理事業費	12,154	12,828	△674			<財産収入等> 1,159	10,995													
トータルコスト	25,562千円（前年度 26,131千円） [正職員：1.7人]																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
県有林内の林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議（SGEC）による森林認証の管理審査等に係る経費である。																				
2 主な事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県有林維持管理</td> <td>県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、県行造林地の立木調査を行う。</td> <td>10,202</td> </tr> <tr> <td>負担金及び交付金</td> <td>緑資源幹線林道賦課金、立木補償金に伴う交付金 公有林野全国協議会会費を支払う。</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>県営林運営に係る事務的経費である。</td> <td>1,716</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、県行造林地の立木調査を行う。	10,202	負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金に伴う交付金 公有林野全国協議会会費を支払う。	236	事務費等	県営林運営に係る事務的経費である。	1,716
細事業名	内容	予算額																		
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、県行造林地の立木調査を行う。	10,202																		
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金に伴う交付金 公有林野全国協議会会費を支払う。	236																		
事務費等	県営林運営に係る事務的経費である。	1,716																		
3 その他（改善点等）																				
<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の循環」森林認証（第三者機関から森林の管理及び経営に関して森林環境に配慮した経営であるとの認証）をこれまで全県有林を認証の対象としていたが、令和6年度以降は森林施業を行っている富沢、板井原の2県有林に絞り、認証を継続している。 ・板井原県有林において平成22年にJ-クレジット認証を取得し、県内の森林認証制度の普及を図っている。（令和6年10月末時点で延べ77者に3,232トン販売） 																				

令和7年度県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
1項 公債費
1目 元金

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	17,063	13,748	3,315				17,063	
トータルコスト	17,852千円（前年度 14,531千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還に要する経費である。								

2款 公債費
1項 公債費
2目 利子

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	26,209	26,623	△414			<繰越金> 1	26,208	
トータルコスト	26,998千円（前年度 27,406千円） [正職員：0.1人]							
事業内容の説明 日本政策金融公庫からの融資に係る利子支払いに要する経費である。								

令和7年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	県営林事業特別会計								
		1款 県営林事業費								
		1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費		
		1目 職員費	1目 保育事業費		1目 立木処分費		1目 管理事業費			
1	報酬									
2	給料	19,580	19,580	19,580	19,580					
3	職員手当等	10,470	10,470	10,470	10,470					
4	共済費	6,745	6,745	6,745	6,745					
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費									
8	旅費	190	190						190	190
	費用弁償									
	普通旅費	190	190						190	190
	特別旅費									
9	交際費									
10	需用費	93	93						93	93
11	役務費	3,874	3,874				2,821	2,821	1,053	1,053
12	委託料	36,599	36,599		17,712	17,712	8,685	8,685	10,202	10,202
13	使用料及び賃借料									
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費									
18	負担金、補助及び交付金	447	447				211	211	236	236
19	扶助費									
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料	43,272								
23	投資及び出資金									
24	積立金									
25	寄付金									
26	公課費	380	380						380	380
27	繰出金									
	計	121,650	78,378	36,795	36,795	17,712	17,712	11,717	11,717	12,154
財源内訳	国库支出金	8,382	8,382			8,382	8,382			
	繰入金	91,061	47,790	36,795	36,795				10,995	10,995
	その他	301	300						300	300
	事業収入	21,906	21,906			9,330	9,330	11,717	11,717	859

令和7年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	2款 公債費			
		1項 公債費	1目	2目	
			元 金	利 子	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費				
8	旅 費				
	費 用 弁 償				
	普 通 旅 費				
	特 別 旅 費				
9	交 際 費				
10	需 用 費				
11	役 務 費				
12	委 託 料				
13	使 用 料 及 び 賃 借 料				
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費				
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				
19	扶 助 費				
20	貸 付 金				
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	43,272	43,272	17,063	26,209
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金				
	計	43,272	43,272	17,063	26,209
財 源 内	財 国 庫 支 出 金				
	繰 入 金	43,271	43,271	17,063	26,208
	そ の 他	1	1		1
歌 事	業 収 入				

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1款 県営林事業費		
1項 職員費		
1目 職員費		
	給料	・一般職員 5人
3項 処分事業費		
1目 立木処分費		
	負担金、補助及び交付金	・土地所有者交付金 211
4項 管理事業費		
1目 管理事業費		
	負担金、補助及び交付金	・緑資源幹線林道賦課金 205 ・公有林野全国協議会会費 31
2款 公債費		
1項 公債費		
1目 元金		
	償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金 14,609 ・施業転換資金償還金 2,454
2目 利子		
	償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金 26,128 ・施業転換資金償還金 81

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)						
本年度	5	0		19,580		10,045		29,625		6,745	36,370			
前年度	5	0		19,190		9,625		28,815		6,670	35,485			
比較	0	0		390		420		810		75	885			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	520	0	340	4,470	3,295	515	440	0	0	430	0	5	0
	前年度	495	0	335	4,290	3,055	530	465	0	0	420	0	5	0
	比較	25	0	5	180	240	△ 15	△ 25	0	0	10	0	0	0
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本年度	0	0	0	0	0	30	0						
	前年度	0	0	0	0	0	30	0						
	比較	0	0	0	0	0	0	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費					共済費 (千円)		合計 (千円)		備考		
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	5		19,580		10,045		29,625		6,745		36,370			
前年度	5		19,190		9,625		28,815		6,670		35,485			
比較	0		390		420		810		75		885			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	520	0	340	4,470	3,295	515	440	0	0	430	0		
	前年度	495	0	335	4,290	3,055	530	465	0	0	420	0		
	比較	25	0	5	180	240	△ 15	△ 25	0	0	10	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	5	0	0	0	0	0	0	30	0				
	前年度	5	0	0	0	0	0	0	30	0				
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0		0	0	0	0	0	0	
前年度	0		0	0	0	0	0	0	
比較	0		0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	390	1 その他の増減分 390	(1) 新陳代謝等に係る減分 390	
職 員 手 当	420	1 その他の増減分 420	(1) 勤勉手当支給割合の増分 420	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,280
	平均給与月額(円)	303,211
	平均年齢(歳)	32.40
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	264,780
	平均給与月額(円)	285,028
	平均年齢(歳)	33.80

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)
	高等学校卒	194,800
	大学卒	225,900
国の制度	高校卒	188,000
	大学卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	3	60.0
	2 級		
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	
令 和 7 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	2
		5 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
令 和 6 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
令 和 7 年 度	2. 1 7 5	2. 1 7 5	4. 3 5	有	
令 和 6 年 度	2. 1 0 0	2. 2 5 0	4. 3 5	有	
国 の 制 度	2. 3 0 0	2. 3 0 0	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 9	3 3 . 2 7 0 8	4 7 . 7 0 9 0	4 7 . 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 2 0 % 加 算)	退 職 手 当 は 、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ 、 調 整 額 は 給 料 表 、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る 。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 9	3 3 . 2 7 0 8	4 7 . 7 0 9 0	4 7 . 7 0 9 0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (1 ~ 4 5 % 加 算)	退 職 手 当 は 、 基 本 額 と 調 整 額 か ら 構 成 さ れ 、 調 整 額 は 給 料 表 、 職 務 の 級 等 に 応 じ 決 定 さ れ る 。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	異 な る	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,700円～53,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 自動車の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月1,000円を上限) ノーマイカー通勤参加者に対し、1月当たり3往復程度参加することを想定した手当を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営林事業債	千円 968,042	千円 954,294	千円 0	千円 17,062	千円 937,232

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰入金	備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦 課金	森林づくり 推進課	69,785	平成21年度から 令和6年度まで	69,457	令和7年度から 令和8年度まで	293				293	

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
1 使用料及び手数料			144,056	143,362	694				
	1 使用料		144,056	143,362	694				
		1 魚市場使用料		144,056	143,362	694	1 魚市場使用料	144,056	
2 繰入金			138,890	116,856	22,034				
	1 一般会計繰入金		138,890	116,856	22,034				
		1 一般会計から繰入		89,859	83,170	6,689	1 一般会計から繰入	89,859	
		2 一般会計から借入		49,031	33,686	15,345	1 一般会計から借入	49,031	
3 繰越金			1	1	0				
	1 繰越金		1	1	0				
		1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4 諸収入			5,457	5,908	△ 451				
	1 雑収入		5,457	5,908	△ 451				
		1 雑収入		5,457	5,908	△ 451	1 雑収入	5,457	
国庫支出金			0	15,619	△ 15,619				
	国庫補助金		0	15,619	△ 15,619				
		県営境港水産施設 事業費国庫補助金		0	15,619	△ 15,619			
歳入合計			288,404	281,746	6,658				

令和7年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

1 項 事業費

水産振興課・境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

1 目 魚市場事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業費 （職員人件費）	18,489	17,757	732			＜使用料等＞ 12,903	5,586	
事業内容の説明								
県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分及び会計年度任用職員1名分の人件費である。								
魚市場事業費 （事業費）	(債務負担行為) 13,674	(債務負担行為) 41,686	(債務負担行為) △28,012			(債務負担行為) 13,674 ＜使用料等＞ 121,812	118,508	
トータルコスト	259,508千円（前年度 252,990千円） [正職員：2.0人、会計年度任用職員：1.0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 市場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 市場管理委託料</p> <p>(1) 指定管理者 境港水産物市場管理株式会社</p> <p>(2) 指定期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日の5年間</p> <p>(3) 委託業務 施設設備の維持管理、施設の運営、その他知事のみの特権に属する事務を除く管理業務</p> <p>(4) 指定管理料 224,937千円 (うち、人件費増額分4,558千円、光熱費36,210千円)</p> <p>※令和6年度当初予算において人件費及び物件費等（修繕費を含む）を増額したが、この度再算定時から民間給与実態調査を基に積算した人件費に3%以上の増があったことから、令和7年度の人件費を増額する。（令和8～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。）</p> <p>また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を算定した。</p> <p>なお、物件費等（修繕費を含む）については、物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。</p>								

令和7年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

水産振興課 (内線：7309)

1目 元金

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	28,367	27,851	516			<使用料> 14,185	14,182	
トータルコスト	28,367千円 (前年度 27,851千円) [正職員：0.0人]							
事業内容の説明 魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。								

水産振興課 (内線：7309)

2目 利子

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	1,228	1,745	△517			<使用料> 614	614	
トータルコスト	1,228千円 (前年度 1,745千円) [正職員：0.0人]							
事業内容の説明 魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。								

令和7年度 当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	県営境港水産施設事業特別会計								
		1款 事業費				2款 公債費			
		1項 事業費	1項 公債費						
			1目 魚市場事業費	1目 元 金	2目 利 子				
1 報 酬	2,375	2,375	2,375	2,375					
2 給 料	7,832	7,832	7,832	7,832					
3 職員手当等	4,955	4,955	4,955	4,955					
4 共 済 費	3,255	3,255	3,255	3,255					
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 報 償 費									
8 旅 費	152	152	152	152					
費用弁償	77	77	77	77					
普通旅費	75	75	75	75					
特別旅費									
9 交 際 費									
10 需 用 費	532	532	532	532					
11 役 務 費	964	964	964	964					
12 委 託 料	224,937	224,937	224,937	224,937					
13 使用料及び賃借料	2,174	2,174	2,174	2,174					
14 工 事 請 負 費									
15 原 材 料 費									
16 公有財産購入費									
17 備 品 購 入 費									
18 負担金、補助及び交付金	90	90	90	90					
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料	38,322	8,727	8,727	8,727	29,595	29,595	28,367	1,228	
23 投資及び出資金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費	2,816	2,816	2,816	2,816					
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	288,404	258,809	258,809	258,809	29,595	29,595	28,367	1,228	
財 源 内 訳	国庫支出金								
	繰 入 金	138,890	124,094	124,094	124,094	14,796	14,796	14,182	614
	そ の 他	5,458	5,458	5,458	5,458				
	事 業 収 入	144,056	129,257	129,257	129,257	14,799	14,799	14,185	614

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
1 款 事 業 費		
1 項 事 業 費		
1 目 魚市場事業費		
報 酬	会計年度任用職員	1人
給 料	一般職員	2人
負担金、補助 及び交付金	・ 国有資産等所在市町村交付金	80
	・ 交通安全管理者協議会年会費	10
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	8,727
2 款 公 債 費		
1 項 公 債 費		
1 目 元 金		
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	28,367
2 目 利 子		
償還金、利子 及び割引料	・ 市場施設改良資金	1,228

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)		給 与 費								共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			報酬 (千円)		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	(1) 2		2,375		7,832		4,785		14,992		3,255		18,247			
前年度	(1) 2		2,169		7,676		4,523		14,368		3,173		17,541			
比較	(0) 0		206		156		262		624		82		706			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤労手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)		
	本年度	208	0	136	2,225	1,643	206	176	0	5	172	0	2	0		
	前年度	198	0	134	2,106	1,500	212	186	0	5	168	0	2	0		
	比較	10	0	2	119	143	△ 6	△ 10	0	0	4	0	0	0		
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)								
	本年度	0	0	0	0	0	12	0								
	前年度	0	0	0	0	0	12	0								
	比較	0	0	0	0	0	0	0								

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共 済 費 (千円)		合 計 (千円)		備 考	
			給 料 (千円)		職 員 手 当 (千円)		計 (千円)							
本年度	(0) 2		7,832		4,023		11,855		2,698		14,553			
前年度	(0) 2		7,676		3,855		11,531		2,668		14,199			
比較	(0) 0		156		168		324		30		354			
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)		
	本年度	208	0	136	1,788	1,318	206	176	0	5	172	0		
	前年度	198	0	134	1,716	1,222	212	186	0	5	168	0		
	比較	10	0	2	72	96	△ 6	△ 10	0	0	4	0		
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本年度	2	0	0	0	0	0	0	12	0				
	前年度	2	0	0	0	0	0	0	12	0				
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				計 (千円)
本年度	1		2,375	0	762	437	325	3,137	557	3,694	
前年度	1		2,169	0	668	390	278	2,837	505	3,342	
比較	0		206	0	94	47	47	300	52	352	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	156	1 その他の増減分 156	(1) 新陳代謝等に係る減分 156	
職員手当	262	1 その他の増減分 262	(1) 勤勉手当支給割合の増分 262	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,400
	平均給与月額(円)	386,050
	平均年齢(歳)	45.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,650
	平均給与月額(円)	357,688
	平均年齢(歳)	48.50

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)
	高 校 卒	194,800
	大 学 卒	225,900
国 の 制 度	高 校 卒	188,000
	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	
令 和 7 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
令 和 6 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
令 和 6 年 度	2. 175	2. 175	4. 35	有	
令 和 5 年 度	2. 100	2. 250	4. 35	有	
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 60	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 5869	33. 2708	47. 7090	47. 7090	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 5869	33. 2708	47. 7090	47. 7090	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	異 な る	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,700円～53,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 自動車の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月1,000円を上限) ノーマイカー運動参加者に対し、1月当たり3往復程度参加することを想定した手当を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営境港水産施設事業債	千円 103,290	千円 75,439	千円 0	千円 28,367	千円 47,072

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円		
令和7年度 鳥取県境港水産物地 方卸売市場管理委託	境港水産 事務所	13,764			令和8年度から 令和10年度まで	13,674			13,674			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
令和5年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場管理委託	境港水産 事務所	千円 962,158	令和6年度	千円 185,776	令和7年度から 令和10年度まで	千円 776,382	千円	千円	千円	千円	
令和6年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場管理委託	境港水産 事務所	41,686			令和7年度から 令和10年度まで	41,686			41,686		

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 113	千円 113	千円 0		千円	
	1 一般会計繰入金		113	113	0			
		1 一般会計から繰入	113	113	0	1 一般会計から繰入	113	
2 繰越金			9,720	9,720	0			
	1 繰越金		9,720	9,720	0			
		1 繰越金	9,720	9,720	0	1 前年度繰越金	9,720	
3 諸収入			280	280	0			
	1 貸付金元利収入		280	280	0			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	280	280	0	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	280	
歳入合計			10,113	10,113	0			

令和7年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産振興課 (内線：7313)

1 目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	113	113	0				113	
トータルコスト	113千円 (前年度 113千円) [正職員：0.0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を西日本信用漁業協同組合連合会鳥取支店に委託するの に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>西日本信用漁業協同組合連合会鳥取支店への委託料 113千円</p>								

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産振興課 (内線：7313)

2 目 貸付金

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	繰入金																
貸付金	10,000	10,000	0			<繰越金等> 10,000																	
トータルコスト	12,366千円 (前年度 12,348千円) [正職員：0.3人]																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>沿岸漁業従事者に対する無利子の貸付金 10,000千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付対象</th> <th>償還期間</th> <th>本年度融資枠</th> <th>貸付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営改善資金</td> <td>エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等</td> <td>2～10年</td> <td>8,000</td> <td>500～25,000</td> </tr> <tr> <td>青年漁業者等養成確保資金</td> <td>漁業経営開始資金、研修教育資金等</td> <td>3～10年</td> <td>2,000</td> <td>1,500～20,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	貸付対象	償還期間	本年度融資枠	貸付限度額	経営改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2～10年	8,000	500～25,000	青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	3～10年	2,000	1,500～20,000
区分	貸付対象	償還期間	本年度融資枠	貸付限度額																			
経営改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2～10年	8,000	500～25,000																			
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	3～10年	2,000	1,500～20,000																			

令和7年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

節	款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計				
		1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費				
		1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費				
			1 目	2 目		
			業 務 費	貸 付 金		
1	報 酬					
2	給 料					
3	職員手当等					
4	共 済 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃 金					
8	報 償 費					
9	旅 費					
	費用弁償					
	普通旅費					
	特別旅費					
10	交 際 費					
11	需 用 費					
12	役 務 費					
13	委 託 料	113	113	113	113	
14	使用料及び賃借料					
15	工事請負費					
16	原 材 料 費					
17	公有財産購入費					
18	備 品 購 入 費					
19	負担金、補助及び交付金					
20	扶 助 費					
21	貸 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料					
24	投資及び出資金					
25	積 立 金					
26	寄 付 金					
27	公 課 費					
28	繰 出 金					
	予 備 費					
	計	10,113	10,113	10,113	113	10,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	繰 入 金	113	113	113	113	
	そ の 他	10,000	10,000	10,000		10,000
	事 業 収 入					

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
2 目 貸 付 金		
貸 付 金	・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	10,000

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農用地利用集積等促進計画の認可等の事務を効率的に処理するため、当該事務の一部を各市町村に移譲する。</p> <p>2 概 要 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく事務のうち、農用地利用集積等促進計画の認可(農業経営基盤強化促進法の規定により農用地利用集積等促進計画で定める事項に含めることができるとされた事業のうち、農地売買等事業以外の事業に係るものを除く。)等の事務を、各市町村に移譲する。</p> <p>3 施行期日等 (1)施行期日は、令和7年4月1日とする。 (2)所要の経過措置を講ずる。</p>

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成11年鳥取県条例第35号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表(第2条関係)		別表(第2条関係)	
事務	市町村等	事務	市町村等
略		略	
24の4 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第15条の2第1項の規定による農用地区域内における開発行為の許可 (2) 第15条の2第6項又は第7項の規定による都道府県機構の意見の聴取 (3) 第15条の3の規定による開発行為の中止の命令及び復旧に必要な行為をすべき旨の命令 (4) 第15条の4第1項の規定による必要な措置の勧告 (5) 第15条の4第2項の規定による勧告に従わない旨及び勧告の内容の公表	西伯郡 伯耆町	24の4 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第15条の2第1項の規定による農用地区域内における開発行為の許可 (2) 第15条の2第6項又は第7項の規定による都道府県機構の意見の聴取 (3) 第15条の3の規定による開発行為の中止の命令及び復旧に必要な行為をすべき旨の命令 (4) 第15条の4第1項の規定による必要な措置の勧告 (5) 第15条の4第2項の規定による勧告に従わない旨及び勧告の内容の公表	西伯郡 伯耆町
24の5 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第18条第1項の規定による農用地利用集積等促進計画(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条第2項の規定により農用地利用集積等促進計画で定める事項	各市町村		

<p>に含めることができることとされた同法第7条第2号から第4号までに掲げる事業に係るものを除く。((2)において同じ。))の認可 (2) 第18条第7項の規定による農用地利用集積等促進計画を認可した旨の関係する農業委員会への通知及び公告</p>			
24の6 略		24の5 略	
24の7 略		24の6 略	
24の8 略		24の7 略	
略		略	

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前にされた申請等に対する改正後の鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(以下「新条例」という。)別表第24の5の項に掲げる認可等の処分その他の行為(以下「移譲事務」という。)については、なお従前の例による。
- 3 施行日前に知事又はその委任を受けた者が行った移譲事務は、新条例第2条の規定により事務を処理する市町村の行った移譲事務とみなす。前項の規定により知事又はその委任を受けた者が行う移譲事務についても、同様とする。

条 例 名 等	財産を無償で貸し付けること（放牧場用地）について								
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 住民へ緊急情報を瞬時に伝達するための全国瞬時警報システム（Jアラート）の再送信局設備を設置する鳥取市に対して、設置の用に供する放牧場用地の一部を、引き続き無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>（1）財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">所 在 地</th> <th style="width: 30%;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>鳥取市河原町弓河内字兵円山404番9</td> <td style="text-align: center;">4.5平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）相手方 鳥取市</p> <p>（3）貸付期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで</p>			種 類	所 在 地	数 量	土 地	鳥取市河原町弓河内字兵円山404番9	4.5平方メートル
種 類	所 在 地	数 量							
土 地	鳥取市河原町弓河内字兵円山404番9	4.5平方メートル							

条 例 名 等	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について
提 出 理 由 及 び 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 提出理由 県営土地改良事業等の実施にあたり関係市町村から徴収している負担金について、令和7年度から畑地帯総合整備事業（国営造成施設撤去事業）を実施することに伴い、市町村の負担金の額を定めるものである。併せて、その他所要の規定の整備を行う。 2 概 要 畑地帯総合整備事業（国営造成施設撤去事業）に係る各年度の市町村負担金の額は、次のとおりとする。 工事費の100分の5に相当する額とする。 3 適用時期 令和7年度分の市町村負担金から適用する。

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次のとおり県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決（平成4年3月19日議決）の一部を変更し、令和7年度分の市町村負担金から適用することについて、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第2項の規定により、本議会の議決を求める。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように変更する。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金		
事業名	市町村負担金の額		事業名	市町村負担金の額	
	土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの		土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの
1 略			1 略		
2 畑地帯総合整備事業			2 畑地帯総合整備事業		
（1） 担い手育成畑地帯総合整備事業	工事費の100分の10に相当する額	工事費の100分の25に相当する額	（1） 担い手育成畑地帯総合整備事業	工事費の100分の10に相当する額	工事費の100分の25に相当する額
（2） 畑地帯総合整備事業	工事費の100分の10に相当する額		（2） 畑地帯総合整備事業	工事費の100分の10に相当する額	
3 畑地帯総合整備事業（国営造成施設撤去事業）		工事費の100分の5に相当する額	3 略		
4 略			4 略		
5 略			5 略		
6 略			6 略		
7 略			7 略		
8 略			8 略		
9 略			9 略		
10 略			10 略		
11 略			11 略		
12 略			12 略		
13 略			13 略		
14 略			14 略		
15 略			15 略		
16 略			16 略		
17 略			17 略		
18 略			18 略		
19 略			19 略		
20 略			20 略		
21 略			21 略		
22 略			22 略		
23 略			23 略		
24 略			24 略		
25 略			25 略		
26 略			26 略		

<u>27</u> 略		
<u>28</u> 略		
<u>29</u> 略		
<u>30</u> 略		
<u>31</u> 略		
<u>32</u> 略		

備考

1～4 略

5 「中山間地域」とは、次に掲げる地域に該当する市町村又は次に掲げる地域をいう。

(1)・(2) 略

(3) 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項に規定する特定農山村地域

6 略

<u>26</u> 略		
<u>27</u> 略		
<u>28</u> 略		
<u>29</u> 略		
<u>30</u> 略		
<u>31</u> 略		

備考

1～4 略

5 「中山間地域」とは、次に掲げる地域に該当する市町村又は次に掲げる地域をいう。

(1)・(2) 略

(3) 特定農山村地域における農林業の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された特定農山村地域

6 略